

令和元年9月12日提出（その3）

# 経 営 状 況 報 告 書

鳥 取 県

## 目 次

(22)	公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構	1
(23)	一般財団法人 鳥取県野菜価格安定基金協会	54
(24)	一般社団法人 鳥取県果実生産出荷安定基金協会	87
(25)	公益財団法人 鳥取県畜産振興協会	108
(26)	公益社団法人 鳥取県畜産推進機構	132
(27)	公益財団法人 鳥取県造林公社	171
(28)	公益財団法人 鳥取県林業担い手育成財団	213
(29)	公益財団法人 鳥取県栽培漁業協会	234
(30)	公益財団法人 鳥取県魚の豊かな川づくり基金	258
(31)	鳥取県土地開発公社	271
(32)	公益財団法人 鳥取県暴力追放センター	287



## (22) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構経営状況報告書

### 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構
- 2 目 的 次代の本県農業農村の担い手を育成確保するために、県、市町村、農業委員会系統組織、農業団体と連携しながら、就農希望者の相談対応と研修を通じて新規就農者の育成を図るとともに、農地中間管理事業によって担い手への農地の利用集積を図り、担い手の育成と遊休農地の発生防止及び再生に寄与すること及び、国営造成された中海干拓農地を営農拡大農家に対して販売及び貸付を行い、干拓地営農の発展に寄与することを目的とする。
- 3 組織変更認可 平成25年3月28日  
年 月 日 (財団法人 鳥取県農業開発公社設立許可年月日  
昭和44年10月9日)
- 4 組織変更登記 平成25年4月1日  
年 月 日 (財団法人 鳥取県農業開発公社設立登記年月日  
昭和44年10月15日)
- 5 基本財産 出えん金 2,010,000円  
鳥 取 県 出 え ん 金 1,010,000円  
(財) 農業担い手育成基金出えん金 1,000,000円  
(うち 鳥取県出えん金相当額 500,000円)
- 6 役員等 評 議 員 8人 理 事 7人 監 事 2人  
評議員会長 谷 口 節 次 (鳥取県農業協同組合中央会会長)  
評 議 員 西 尾 博 之 (鳥取県農林水産部長)  
" 谷 村 定 彦 (鳥取市農林水産部長)  
" 松 本 昭 夫 (北栄町長 (鳥取県町村会代表))  
" 上 場 重 俊 (鳥取県農業会議会長)  
" 岡 本 達 眞 (鳥取いなば農業協同組合代表理事専務)  
" 栗 原 隆 政 (鳥取中央農業協同組合代表理事組合長)  
" 谷 本 晴 美 (鳥取西部農業協同組合代表理事組合長)



理 事 長	伊 藤 友 昭	(学識経験者)
理 事	谷 垣 重 彦	(鳥取県農業協同組合中央会専務理事)
〃	田 渕 緑	(鳥取市農業委員会会長職務代理)
〃	米 山 幹 雄	(有限会社アグリフロンティア代表、 鳥取県農業法人協会監事)
〃	生 橋 巧	(鳥取県農業共済組合監事)
〃	寺 岡 昌 一	(てらおか農園代表)
〃	大 森 洋 介	(株式会社巖生産組合代表理事)
監 事	中 村 均	(鳥取県土地改良事業団体連合会常務理事)
〃	小 谷 昇	(税理士)
7 職 員	10人 (うち県派遣職員1人、県退職職員3名)	
8 事 務 所	鳥取本部	鳥取市東町一丁目271番地
	米子本部	米子市糺町一丁目160番地

## 平成30年度事業実施状況

### I 組織運営について

#### 1 総括

- (1) 市町村、市町村農業委員会、県、農協、機構等で構成する市町村ごとの人・農地チーム会議を中心として現場活動に重点的に取り組み、担い手の育成や農地中間管理事業の推進に努めた。
- (2) 鳥取県農業経営相談所と連携し新規就農者の育成・確保や担い手の経営力の強化に取り組むとともにJ A生産部と連携し新規就農者の受入れなど産地としての人と農地の課題に取り組んだ。
- (3) 多様な農業者による地域の農地基盤の維持と、将来を展望し得る担い手の育成を目的に、公募の地区毎に応募の担い手への農地の集積・集約を図るなど農地中間管理事業を着実に推進した。
- (4) 関係機関との連携強化や農業委員・農地利用最適化推進委員との連携体制の構築、農地情報・電子地図システムの活用等により、一層の効果的・効率的な業務遂行に努めた。
- (5) 新たに創設された機構関連事業など土地改良事業に積極的に対応しながら業務を推進した。

#### 2 組織体制の整備

- (1) 県から1名の派遣を受けるとともに、県職員OBや一般募集での採用により退職者の補充を行い、組織体制の維持を図った。
- (2) 土地改良事業との一体的な取組が一層強く求められているため、新たに土地改良課を創設した。
- (3) 臨時的任用職員を非常勤職員として処遇改善するなど、業務内容に適した人材の確保や職員のスキルアップを図り適切に業務遂行ができる体制を整備した。
- (4) 現地での農地業務の推進のため、引き続き中部と西部に現地駐在員を配置した。
- (5) 業務の一部は、従来に引き続き市町村・農業公社・J A・土地改良事業団体連合会へ委託した。

### II 担い手育成に関すること

#### 1 担い手育成を取り巻く状況

少子化・高齢化の進行に伴い、全産業が人手不足の状況が深刻化する状況下、新規就農の相談数は減少したが、その中でも農業をめざす強い意志を持った者が一定数はある。

働き方改革が進む中、農業においても今までの農作業従事の在り方を見直し、他産業並みへの就業時間の見直しや休日の確保を目指し、農業従事者の就業意欲を高めたり、A Iや省力機械の導入による軽労化や農作業の効率化を積極的に行う必要に迫られている。

中間管理事業の活用等により、担い手への農地集積が進む中、担い手の経営力の強化は喫緊の課題であり、このため平成30年10月に農業経営相談所が開設され、県下全体で相談活動が開始された。

## 2 鳥取県農業経営相談所の業務開始

意欲ある農業者の経営の改善や法人化、円滑な経営継承など多様な課題に対応するため、鳥取県農業会議、鳥取県農業農村担い手育成機構、JA鳥取中央会、県などで構成する「県農業経営相談所」が、平成30年10月31日に設立され、活動が開始された。

経営相談所では相談内容に応じて、専門家による経営支援チーム（普及員、税理士等専門家、関係機関で構成）を組み、伴走型の支援を実施しつつある。

これまで、農業法人の設立や経営改善などについて28件の相談があり、経営支援チームを編成し、具体の取組を開始している。

## 【相談件数の内訳】

鳥取普及所	5件	八頭普及所	3件	倉吉普及所	6件	東伯普及所	4件
西部普及所	3件	大山普及支所	3件	日野普及所	4件	合計	28件

## 3 就農相談活動

## (1) 就農相談活動の全体実績

- 就農企画員2名（富山文好（東・中部）、鹿島美彦（西部））を配置するとともに、東京・大阪等大都市圏では（公財）ふるさと鳥取定住機構の移住コーディネーターとも連携し、就農相談活動を実施した。
- 県内の有効求人倍率は1.6倍を超えるなど、企業の求人意欲は高い状態が続き、相反して相談件数は減少傾向となっている。しかし、景気の良し悪しに関わらず、農業を志す強い意思を持った者は一定数が存在することが確認できた。

## &lt;相談件数&gt;

相談形態別						30年度計	29年度計
来庁	相談会	電話	Eメール	普及所	その他		
42件	48件	1件	6件	23件	3件	123件 (延べ156件)	133件 (延べ182件)
◎相談会の内訳							
大阪相談会（7・12月）			19人	IJUターンミニ相談会（大阪）7月		1人	
東京相談会（7・9月）			13人	鳥取相談会（4・7・10月）		8人	
IJUターン相談会（大阪） （6・11月）			17人	倉吉相談会（5・8・11月）		5人	
IJUターンBig相談会（東京） （5・10月）			4人	米子相談会（5・9・2月）		7人	
				農大相談会（6月）		5人	

## &lt;相談の傾向&gt;

- ・農業に関する基本情報収集を目的とした初期段階の相談：3割
- ・就農地、就農品目の絞り込み、自身の営農・生活イメージを固めるための相談：6割
- ・鳥取県での就農意思を固めた上での施策活用に関する具体的相談：1割

○今までの就農相談者のうち、平成30年度に新規就農などした者の状況

- ・農業研修を開始した者 16名（うちIUターン者 6名）
- ・新規参入者 18名（うちIUターン者 12名）

・農業法人等就農者 6名（うちIUターン者 2名）

<新規参入者の概要>

	就農前住所	就農地	就農作目	備考
1	鳥取市	岩美町	トマト	農大研修、岩美町公社
2	倉吉市	倉吉市	施設野菜（スイカ）、白ネギ	アグリスタート研修
3	大阪府(Iターン)	鳥取市	イチゴ	とっとりふるさと就農舎
4	大阪府(Uターン)	鳥取市	イチゴ	
5	宮崎県(Uターン)	大山町	梨	アグリスタート研修
6	大阪府(Iターン)	鳥取市	白ネギ、アスパラ	アグリスタート研修
7	岡山(Iターン)	鳥取市	白ネギ、ブロッコリー	アグリスタート研修
8	大阪府(Iターン)	鳥取市	白ネギ、切り花	アグリスタート研修
9	東京都(Iターン)	米子市	トマト	農の雇用事業
10	米子市	米子市	白ネギ	
11	千葉県(Iターン)	八頭町	露地野菜（白ネギ）	アグリスタート研修
12	東京都(Uターン)	米子市	露地野菜（白ネギ）	アグリスタート研修
13	大阪府(Iターン)	米子市	露地野菜（白ネギ）	アグリスタート研修
14	鳥取市(Iターン)	大山町	梨	地域おこし協力隊
15	東京都(Uターン)	大山町	露地野菜（白ネギ）	農大アグリチャレンジ研修
16	伯耆町	伯耆町	露地野菜（ブロッコリー）	農の雇用事業
17	伯耆町	伯耆町	露地野菜（白ネギ）	農大アグリチャレンジ研修
18	倉吉市	倉吉市	露地野菜	

(2) プレ視察研修・体験の推進

① 就農支援情報の発信

- 就農までの流れや各種支援策を掲載したパンフレットを作成・配布した。
  - ・作成部数：2,500部
  - ・配布部数：1,300部（1,200部は機構保有し、相談会等での対応時に配布）

<主な配布先>

市町村、県関係機関（総合事務所、県外事務所、農業大学校等）、農業高校、JA等、91機関

② 農業視察研修の実施

- 鳥取県での就農希望者を対象に、県内新規就農者の農場視察研修を2回開催した。
- 就農までの準備や苦労、現在の経営状況等について、先輩農家から経験談として直接聞くことができ、参加者からは、今後の就農準備や検討の視点として大変参考になったとの声が高く、好評であった。

<開催状況>

- ・中部地区視察研修（H30.6.23-24）14名参加 ※農業大学校と共催

- ・西部地区視察研修 (H31. 3. 17) 18名参加

#### 4 新規就農者等研修事業

##### (1) 鳥取へ I J U ! アグリスタート研修事業

- 県内での就農希望者を農業研修生として機構が雇用し、先進農家を受入先とした実践技術、経営ノウハウ習得のための現地研修を実施することにより、円滑な新規就農者の確保、早期育成を図った。
  - ① 10期追加研修生の修了
    - ・4名の追加研修生のうち、4名が修了となり、独立・自営就農を開始。
  - ② 11期生の研修終了
    - ・7名採用のうち、5名が修了となり、独立・自営就農を開始。2名が追加研修を実施し H31. 3 月末で1名が修了し独立・自営就農を開始。1名は追加研修中。
  - ③ 12期生の採用
    - ・8名採用。
    - ・研修生の採用にあたっては、鳥取で就農する必然性を重視。特に県外者については、鳥取に縁のある者 (U ターン者、鳥取に親戚・知人がいる I ターン者など) の採用により、定着率の向上に確実に繋がっている。
    - ・より順調に研修及び就農をスタートさせ、定着率を向上させるために、11期生募集から、応募前に市町村を主体とした着地点を見据えた地域のサポート体制の確認 (農地、作業小屋、住居、受入農家、定着支援) を行った。
    - ・9期生から農業大学校の研修制度アグリチャレンジ科の受講を原則要件として募集を行っており、12期生8名のうち6名が受講生であった。
- 研修開始時に農業大学校で3日間のウォーミングアップ研修を実施した。これは、農を志す者の心構えの確認と、受入農家での実践研修に入る前に知っておくべき最低限の農業基礎知識を学ぶ場として開催した。アグリチャレンジ科の受講が要件となり基礎的知識は研修済みであることから、アグリスタート研修修了生の講話や、青年農業者の事例発表等、研修終了後の就農の具体的なイメージが描けるよう実施した。
- 1年間の研修では独立就農のための技術習得が不十分な研修生に対し、追加研修を実施した。
  - ・第10期追加研修生：4名 品目 スイカ (H30. 2~7)、白ネギ (H30. 2~H31. 1)、梨 (H30. 2~9)、ブロッコリー (H30. 2~H31. 1)
  - ・第11期追加研修生：2名 品目 白ネギ (H31. 2~3)、梨 (H31. 2~9)

## ① これまでの研修実施状況

	採用者数		修了数	就農者数		全体定着率 (B/A*100)
	(A)	うち IJUターン		(B)	うち IJUターン	
第1期 (H21.9～H22.8)	15	8 (53%)	12	8	3	20%
第2期 (H22.4～H23.3)	15	13 (87%)	11	9	8	53%
第3期 (H22.9～H23.8)	9	9 (100%)	8	8	3	33%
第4期 (H23.2～H24.1)	10	6 (60%)	9	5	8	80%
第5期 (H24.2～H25.1)	17	10 (59%)	17	10	16	94%
第6期 (H25.2～H26.1)	20	14 (70%)	19	14	18	90%
第7期 (H26.2～H27.1)	18	11 (61%)	18	11	18	100%
第8期 (H27.2～H28.1)	9	4 (44%)	7	4	7	78%
第9期 (H28.2～H29.1)	4	3 (75%)	4	3	4	100%
第10期 (H29.2～H30.1)	11	10 (91%)	11	10	11	100%
第11期 (H30.2～H31.1)	7	7 (100%)	7	7	7	100%
第12期 (H31.2～R2.1)	8	2 (25%)	—	—	—	—
合計	143	97 (68%)	123	89	103	74 (1～11期)

※第11期の修了数、就農者数は、追加研修中の1名を含む

## ② 研修修了生の発展状況

	人数
認定農業者	7名
法人化	3名
アグリスタート研修生受入農家	3名
農の雇用の活用	5名
農業者年金加入	7名

## ③平成 30 年度の研修実績 (単位: 千円)

	項目	内容	予算額 (千円)	実績額 (千円)
1	研修生への手当	就農希望者雇用研修事業 <1人当りの事業費> 本格研修及び追加研修 ア 給 与 H30. 9 まで 129,900 円/月 H30. 10 以降 134,120 円/月 イ 住居手当等 (上限) 33,000 円/月 ウ 労働保険・社会保険 H30. 9 まで 28,100 円/月 H30. 10 以降 28,780 円/月 エ 赴任旅費 (定額) 20,000 円/人 オ 定住準備金 (上限) 99,000 円/人	31,688	19,184
2	受入農場研修指導員の設置	研修農場設置事業 先進農家等の受入先に「研修指導員」を設置し、 農業研修生の農業技術習得のための体制を整備 <u>受入農場研修指導員謝金定額 40,000 円/人/月</u>	6,240	4,600
3	集合研修等の実施	集合研修受講等助成事業 独立して就農、生活していくために必要な知識、ノウハウを得るための集合研修 (各受入先での実践研修の補完) を実施 ○ 集合研修等 (ウォーミングアップ研修: 1泊2日×1回、1日×1回、集合研修: 1泊2日×2回、1日×1回、大特講習: 5日) ・主なカリキュラム 就農への心構え、農地確保の進め方、就農計画作成の進め方、経営者セミナー (先輩農家による講話)、サバイバル料理教室等 ・大型特殊免許 (農耕車限定) 取得に向けたトラクターの運転操作技術習得	216	101
合 計			38,144	23,885
4	研修支援員の設置	機構に研修支援員 2 名を配置し、研修生に寄り添い研修指導員をサポートしながら研修実施上の課題、就農に向けての問題解決を支援 ○ 研修指導員、関係機関との調整 ○ 研修生の課題解決への助言 ○ 研修カリキュラム全体の企画立案等 ○ 集合研修の運営	機構運営費 (農地・担い手業務推進費) へ計上	

## (2) 草刈り現地研修

- アグリスタート研修生を対象に、技能訓練として草刈現地研修 (座学及び実技) を 1 回実施した。
- アグリスタート研修修了生 (白ネギ生産者 2 名) のほ場を巡回し、弓浜地区での白ネギ生産者の経営の現状及び課題について研修した。
- J A 鳥取西部遊休農地対策センターを会場に雑草対策の基本について学んだ後、米子市彦名干拓地の農地に移動し、草刈機の使い方等を研修の上、草刈り選手権を開催し、研修生がみんなで一枚のほ場を草刈りすることにより研修生同士の一体感の醸成をはかった。

## (3) 機構保有地活用就農自立促進研修事業

- アグリスタート研修生 3 名を対象に、機構が農地中間管理事業によって借り入れた農地を活用し実践的な研修を行い、研修生の就農と自立を支援した。
- 本事業は、実践研修に必要な種苗費、農薬費、肥料費、施設・機械借入料等について、機構が立替払いを行い、研修終了時に研修生からの精算払を受けるもの。



○ 就農後は全農地を本人へ権利設定した。

<事業の実施状況>

研修生		作目・面積	実施期間
アグリスタート 10期研修生	N氏	白ネギ 20a	H30.3～H30.7
アグリスタート 11期研修生	N氏	白ネギ 20a	H30.8～H31.1
アグリスタート 11期研修生	I氏	白ネギ育苗 1.6a	H30.8～H31.1

## 5 就農支援資金貸付事業

### (1) 就農支援資金貸付事業

認定就農者に対する就農支援資金(就農研修資金)貸付制度を運用。平成26年度の国の制度改正により、既貸付金の資金管理のみ実施した。

区 分		就農支援資金		備 考
		件数	金額(千円)	
前年度末貸付残高		11	6,889	
本年度実績	新規貸付	0	0	
	貸付金償還額	4	2,380	
	償還免除額	4	135	
本年度末貸付残高		8	4,374	

※ 平成7～25年度の貸付累計 275件 317,000千円

### (2) 就農支援資金償還免除事業

就農支援資金(就農研修資金)を借受け後、一定期間(5年以上)就農した者の償還金の猶予及び免除を実施した。

区 分		就農支援資金		備 考
		件数	金額(千円)	
前年度末猶予額		4	135	
本年度実績	新規猶予額	4	135	
	償還免除額	4	135	
本年度末猶予額		4	135	

## 6 農業次世代人材投資資金(準備型)交付業務

- 県が認める研修機関(市町村公社等)又は県立農業大学校で研修を受ける農業研修生(就農予定が45歳未満に限る)11名に対し、機構が交付機関となり研修期間中、年間150万円を交付した。
- 交付要件に照らした審査のみならず、申請者本人の就農の実現に向けたアドバイスを実施した。



## &lt;平成 30 年度実績&gt;

研修機関	交付者	交付金額 (千円)	交付者の進路
県立農業大学校	11 名	11,625	独立就農：1 名 雇用就農：2 名 親元就農：1 名 引続き研修 7 名
合 計	11 名	11,625	

※研修期間の設定によって、1ヶ月分（125千円）を減額して交付している者がある。

## &lt;実施業務&gt;

## ① 研修計画審査会の開催

給付希望者から提出される研修計画書をもとに、就農の実現性を審査するため、農業大学校を会場に面接審査会（7月25日、12月11日、3月8日）を開催した。

## ○ 審査員の構成

[7月25日審査会]

- ・担い手育成機構 上場理事長(審査委員長)
- ・鳥取県農林水産部とっとり農業戦略課 澤田専技主幹
- ・鳥取県農林水産部経営支援課 霜田係長
- ・倉吉農業改良普及所 福田副主幹

[12月11日審査会]

- ・担い手育成機構 上場理事長(審査委員長)
- ・担い手育成機構 伊藤専務
- ・鳥取県農林水産部とっとり農業戦略課 澤田専技主幹
- ・鳥取県農林水産部経営支援課 霜田係長

[3月8日審査会]

- ・担い手育成機構 上場理事長(審査委員長)
- ・担い手育成機構 伊藤専務理事
- ・鳥取県農林水産部とっとり農業戦略課 澤田専技主幹
- ・倉吉農業改良普及所 福田副主幹

## ② 研修実施状況の確認

研修実施状況報告を受け、研修生及び研修指導者との面談を実施。技術の習得状況、就農に向けた準備状況等を確認した。

## ③ 就農報告、就農状況報告の確認

研修を終了し就農した者より、就農報告及び半年毎の就農状況報告を受け、就農市町村、普及所等との連携により実情を確認した。

## 7 初期営農農機具等支援事業

- J A、アグリスタート受入農家等から、規模縮小農家等の譲渡可能なパイプハウス等の情報提供を得て、新規就農者への提供等を実施した。

## &lt;平成 30 年度の中古農機具取扱い実績&gt;

	中古農機具等名	確保時期	提供時期	活用の状況等
1	トラクター30ps	H30. 11	H31. 1	アグリスタート研修修了生へ提供
2	ビニールハウス	H30. 12	H31. 1	アグリスタート研修修了生へ提供
3	キャリア動噴	H31. 2	H31. 4	アグリスタート研修修了生へ提供
4	ネギ根葉切り機	H31. 3	H31. 4	アグリスタート研修修了生へ提供

## 8 組織活動促進事業

## (1) 青年農業者等研究活動支援事業

○ 活用なし

## (2) 新規就農者グループ活動促進事業

○ 活用なし

## (3) 農村青年会議活動促進事業

○ 農村青年会議等が行う青年農業者の資質向上や会員相互の連携と団結を図る活動に助成した。

## &lt;平成 30 年度助成実績&gt;

(単位：千円)

区 分	助成額	内 容
中部農村青年連合 (18 名)	100	夏・冬のとどい、勉強会の開催、中四国大会等へ会員の派遣(鳥根県、香川県)等。
米子地区農村青年会議連絡協議会 (27 名)	78	夏・冬のとどい、先進地視察(県内、鳥根県出雲市)中四国大会等への会員の派遣(鳥根県)等。
鳥取県農村青年会議連絡協議会 (40 名)	150	夏・冬のとどい、中四国大会へ会員の派遣(鳥根県、香川県)等。
3 協議会計	328	

## (4) 全国青年農業者会議派遣事業(助成額：150,000 円)

○ 全国の 4 H クラブ員が集う「全国青年農業者会議」へ米子地区連に所属する 3 名を派遣し、全国レベルでの青年農業者との相互研鑽・研修を通じて当面する課題の解決方法や発展方法を見出す機会の創出と全国規模でのネットワークづくりを支援した。

## 9 指導農業士との連携事業

○ 指導農業士活動バックアップ事業(助成額：50,000 円)により、鳥取県農業士研究会の開催支援及び平成 30 年 1 月 13～14 日に岡山県で開催された、中国四国地域農業士研究会への参加を支援した。

## III 農地業務に関すること

## 1 農地中間管理事業

## (1) 実績の総括

① 担い手の育成と経営の強化のため、農地集積と支援の重点化と加速化を図り事業を推進するなか、事業実施 5 年目となる本年度も前年度と概ね同等の貸付実績となり、国の公表した年間目標面積に対する農地中間管理事業の寄与度は全国で 1 位の成果を得た。

② 耕作者への配分期間満了に伴い、再配分の為の契約処理が増大した。

- ③ 八頭町では大型法人同士の経営地の交換による経営地の集約、倉吉市では土地改良区とスイカ生産部による久米ヶ原農地の活用検討、米子市・日南町では機構関連事業への取り組みが行われた。
- ④ 各市町村の人農地チーム会議の運営をマニュアル化し、各機関のトップが合意した取組方針と具体的な業務目標を定め推進する取組を開始した。
- ⑤ しかし現状としては、市町村間で推進体制、担い手の動向、地理的条件等が異なり実績に大きな差が生じ、県全体実績の内訳は、東部45%、中部10%、西部45%と地域による実績の差が見られた。

## (2) 平成30年度の農地中間管理事業での貸借の実施状況 (単位: ha)

年 度	年間集積 目標	借入		貸付		内新規貸付 面積
		件 数	面 積	件 数	面 積	
H26	1,090	1,450 件	663	77 件	413	112
H27	1,090	1,504 件	618	492 件	713	301
H28	1,090	1,759 件	724	755 件	744	388
H29	1,090	2,148 件	892	1,094 件	905	359
H30	1,090	2,070 件	631	1,173 件	816	404
合 計	5,450	8,931 件	3,528	3,591 件	3,591	1,564

※ 件数は契約件数のカウントで経営体は重複している。

- ① 公募に応じた担い手農業者については、構造政策としての農地中間管理事業による貸借を重点的に進める。
- ② 農家の意向を確認し、担い手の要望を再整理し担い手の経営農地の集約化を進める。
- ③ 小規模な農業者等については、基盤法及び農地法で貸借を行う。

## (3) 事業推進のための取組

## ア 事業の推進体制の整備

- ① 農地中間管理事業の業務の一部を全市町村、JA、市町村公社、水土里ネット、農業会議へ委託し事業を実施した。
- ② 各市町村に関係機関の実務担当者によるチーム会議を設置し、関係機関が情報の共有を図り、具体的な業務の役割分担を行い、定期的に業務の進捗確認を行いながら事業を実施した。

## イ 平成30年度借受け希望者の公募

- ① 全市町村、各JA、市町村公社に受付窓口を設置し、5月から3月までに借受け希望者を公募した。

区分	申込 件数	借受希望 面積(ha)	左記の内更新案件	
			申込 件数	借受希望 面積(ha)
5月	31	53.1	28	48.1
6月	6	4.1	6	4.1
7月	11	29.6	9	28.4
8月	8	8.4	7	7.4
9月	8	14.0	2	5.5
10月	3	20.6	3	20.6
11月	48	155.2	14	37.9
12月	20	176.6	14	31.6
1月	14	39.1	9	31.8
2月	28	33.0	23	22.0
3月	24	23.7	23	23.2
合計	201	557.4	138	260.6

## ② 借受け希望農家の内訳

- i) 認定農業者 55 経営体      ii) 新規就農者 15 経営体  
 iii) 基本構想到達者 3 経営体      iv) 今後育成すべき農業者 24 経営体  
 v) その他 104 経営体

## ウ 関係機関との連携

- ① 理事長が、本課課長及び担当職員、普及所等と事業推進に係る意見交換を実施し、活動の共有を行った。  
 ② 担い手のニーズに沿った耕作条件の改善を行う為、県関係機関と意見交換及び調整会議を行った。  
 ③ 農業委員会の最適化推進活動との連携強化に努めた。  
 ④ 理事長が、大規模農業法人の経営継承祝賀会を実施、また、若手農業者の会に出席し意見・情報交換を行った。

## エ 広報活動

- ① 理事長が、県西部で農林水産省経営局及び農政局の現地研究会を行った。  
 ② 理事長が、県内の農家に広く事業PRを行うため、新春ラジオ放談に出演した。  
 ③ 農地利用の最適化を中心テーマに、若手農業者の活躍、農業委員会の活動、農業経営相談所の開設等、新聞の一面広告を3回行った。

## オ 機構内部の運営

- ① 各本部で週1回のペースで内部会議を行い、隘路を把握して方針を決定し行動した。  
 ② 担い手の育成を柱に農地チームと担い手チームで随時打合せを行い、人と農地の

一体的な事業の取組を徹底した。

- ③ 週1回のペースで農業会議と機構の内部会議を行い、農業委員会活動との情報共有と連携を図った。

(4) 農地中間管理業務費

ア 機構職員人件費及び事務費

No.	項目	内 容	金額(千円)
1	人件費	機構職員の人件費。(15名) 県派遣1名	43,666
2	事務費	○公募による借受け希望者の募集。 ○農用地利用配分計画の作成。 ○農業者及び農地のデータベースの管理及び賃料等の支払い業務。 ○新聞の一面広告。 ○水土里の地図情報の活用。	20,334
合計			64,000

イ 業務委託費

- ① J A西部には、機構駐在員、駐在事務所を設置した。
- ② 各委託先には相談窓口を設置し、農業者との契約の調整及び調整、利用配分計画の作成等を実施した。
- ③ 水土里ネットと連携し、基盤整備要望の要望聞き取りを行った。また、利用意向調査で機構へ貸出し希望のあった農地の図面作成を委託し、現地調査に活用した。
- ④ 農地貸借情報の登録処理を県農業会議へ委託した。

名 称	委託費 円	名 称	委託費 円	名 称	委託費 円
鳥取市	2,454,659	米子市	2,791,000	鳥取公社	2,319,640
岩美町	166,033	境港市	2,068,257	岩美公社	5,300,000
八頭町	391,000	大山町	1,048,950	八頭公社	910,000
若桜町	86,096	日吉津村	1,620,000	公社合計	8,529,640 円
智頭町	11,480	伯耆町	491,186	J A西部	4,902,113
倉吉市	2,850,000	南部町	471,119	水土里ネット	1,500,000
湯梨浜町	805,000	江府町	2,236,816	農業会議	2,000,000
三朝町	1,855,000	日野町	2,221,413	総計	44,332,047 円
北栄町	2,299,000	日南町	1,608,933		
琴浦町	1,924,352				
市町村合計	19 市町村	27,400,294 円			

ウ 借受農地管理等事業費

市町村の申出を受け中間管理が必要と機構で判断した農地について保全管理を行った。

- ① 借賃の支払：借入面積 18,935 m<sup>2</sup>、借賃 189,237 円

② 耕耘・草刈り等保全管理：307,629 m<sup>2</sup>、保全管理費 6,344,656 円

エ 貸し借りの実績

① 農地中間管理権取得実績（借入） 2,148 人 630.8ha

② 農用地利用配分実績（貸付） 421 経営体 816.4ha

2 土地改良事業費（農地耕作条件改善事業）

(1) 平成 30 年度事業取組結果

- ① 農地利用の最適化に寄与する為、担い手のニーズに沿った農地の耕作条件整備を行った。
- ② 各市町村の事業推進チーム会議で持ち寄られた現地や農業者の情報を基に、事業の取組み検討を行った。
- ③ 事業の実施主体は県又は市町村を基本とするが、県営又は団体営より機構が実施する方が効率的な場合等、現場の状況を検討したうえで機構が実施主体となり事業を行った。
- ④ 事業を実施するにあたり、水土里ネット、土地改良区等関係団体の支援を受け行った。
- ⑤ 境港市弓浜干拓地で 6ha の土層改良を行った。
- ⑥ 事業費の地元負担分は機構が全国協会の無利息融資資金で立替し、償還金は受益農家より 5～10 年分割で徴収する。

区分	地区名	工種	総量		本年度		本年度事業費内訳				備考
			事業量 (ha)	事業費 (千円)	事業量 (ha)	事業費 (千円)	国 (千円)	県 (千円)	市町村 (千円)	地元 (千円)	
農地耕作条件改善	弓浜	土層改良 測量設計	40	120,000	5.9	44,999	22,499	9,000	9,000	4,500	地元負担部分を機構が無利息資金で対応

※ 地元負担は全国協会より無利息資金を借入れ

3 特例事業

- ① 売買 農業経営基盤強化促進法の特例事業として、農地中間管理事業と連携し実施した。
- ② 貸借 平成 25 年度以前に合理化事業で貸借した事案は、特例事業で実施した。

(1) 特例事業業務費

No.	項目	内 容	金額(千円)
1	人件費	機構職員の人件費。(2名)	665
2	事務費	契約書類整備。 土地代金の受入、支払い業務。 農業者及び農地のデータ管理。	1,000
合計			1,665

## (2) 売買実績

## ア 市町村毎の売買事業実施状況

## (買入実績)

市町村名	地権者数 (人)	面積 (10a)
1 鳥取市	10	28.8
2 岩美町	1	1.2
3 智頭町	1	0.6
4 倉吉市	4	15.0
5 湯梨浜町	1	2.4
6 琴浦町	11	17.1
7 米子市	2	16.9
8 境港市	2	9.9
9 大山町	8	32.6
合計 9市町	40	124.5

## (売渡実績)

市町村名	耕作者数 (人)	面積 (10a)
1 鳥取市	11	32.5
2 岩美町	1	1.2
3 智頭町	1	0.6
4 倉吉市	3	11.3
5 湯梨浜町	1	2.4
6 琴浦町	9	75.7
7 米子市	4	28.3
8 境港市	3	14.6
9 大山町	9	34.9
10 日吉津村	1	2.5
合計 10市町村	43	204.0

イ 9市町で農地の買入を、10市町村で売渡しを実施した。

- ① 鳥取市、琴浦町、大山町で多くの取り扱いがあった。
- ② 琴浦町は認定農業者が農地取得する場合は機構を活用し多くの取り扱いがあった。
- ③ 米子市、境港市は県保有干拓地等で、機構が仲介し事業を実施した。

ウ 地目別農地買入人数及び面積について

- ① 田：27人、803a
- ② 畑：13人、442a

エ 農地の買入単価について

- ① 平均 372千円/10a (田：288千円/10a、畑：524千円/10a)
- ② 最高単価 1,631千円/10a (鳥取市福部町湯山、畑、一般農家へ売渡し)
- ③ 最低価格 32千円/10a (大山町田中、田・畑、認定農業者へ売渡し)

## オ 年度末保有状況

区分	前年度末保有量			本年度買入			本年度売渡			本年度末保有量		
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
	(人)	(ha)	(千円)	(人)	(ha)	(千円)	(人)	(ha)	(千円)	(人)	(ha)	(千円)
国庫事業	40	9.6	28,034	26	9.4	32,894	25	15.7	(53,317) 53,845	9	3.3	7,611
単県事業	4	1.7	8,798	14	3.0	13,419	18	4.7	(22,217) 22,495	0	0.0	0
合計	44	11.3	36,832	40	12.4	46,313	43	20.4	(75,534) 76,340	9	3.3	7,611

※ 売渡欄の( )は、買入価格。

年度末保有量は、売渡し相手方が決まっておらず、本年度売渡しを行わなかったもの。

- ※ 事業区分 ● 国庫事業【認定農業者等支援】(全国協会の無利息融資資金で対応。)  
● 単県事業(県信連より農地買入資金を借入れ対応。借入利息は農家負担。)

## カ 売買実績の推移

区分	27年度			28年度			29年度			30年度		
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
	(人)	(ha)	(千円)	(人)	(ha)	(千円)	(人)	(ha)	(千円)	(人)	(ha)	(千円)
買入	13	5.9	18,645	11	5.9	11,564	62	12.8	43,408	26	9.4	32,894
国庫	7	2.7	11,339	6	1.9	5,539	10	3.6	17,965	14	3.0	13,419
単独	20	8.6	29,984	17	7.8	17,103	72	16.4	61,373	40	12.4	46,313
買入合計	19	7.6	24,396	14	5.3	12,174	20	7.5	24,405	25	15.7	53,845
売渡	6	2.6	9,278	5	1.6	5,209	6	2.3	9,622	18	4.7	22,495
単独	25	10.2	33,674	19	6.9	17,383	26	9.8	34,027	43	20.4	76,340
売渡合計												



## (3) 平成 25 年度以前の旧制度の借入・貸付実績

## ア 市町村毎の賃貸借事業実施状況（平成 30 年度末ストック）

市町村名		賃貸借の計										
		岡野農場関連			アグリ研修生関連			その他の農家				
		借入 (人)	貸付 (人)	面積 (10a)	借入 (人)	面積 (10a)	借入 (人)	貸付 (人)	面積 (10a)	借入 (人)	貸付 (人)	面積 (10a)
1	鳥取市	1	1	3.4	-	-	-	-	-	1	1	3.4
2	八頭町	2	3	15.4	-	-	-	-	-	2	3	15.4
3	北栄町	2	2	10.9	-	-	1	1	1.0	1	1	9.9
4	琴浦町	5	4	32.4	3	14.7	-	-	-	2	2	17.7
5	米子市	9	4	15.4	8	15.0	-	-	-	1	1	0.4
6	大山町	25	23	347.6	11	71.6	-	-	-	14	17	276.0
7	伯耆町	8	1	34.8	8	34.8	-	-	-	-	-	-
8	日南町	2	2	538.4	-	-	-	-	-	2	2	528.4
9	江府町	11	1	21.9	11	21.9	-	-	-	-	-	-
合計	9市町	65	41	1,020.2	41	158.0	1	1	1.0	23	27	851.2

## イ 事業区分別実績

区 分		件数		面積 (ha)	賃借料 (千円)	備考
		借入 (人)	貸付 (人)			
国庫事業 A	一括前払 (賃借料は年額)	6	7	55.7	1,639	
	年払	52	28	38.6	1,938	
単県事業 B	年払	7	6	7.7	260	
総計 (A+B)		65	41	102.0	3,837	

## ※事業区分

## ● 国庫事業

認定農業者等が、おおむね 1ha 以上経営地を団地形成し、6 年以上の利用権設定で農地を集積した場合の支援を行った。

賃借料一括前払い資金は、全国協会より無利息資金の借入れを行い実施した。

## ● 単県事業

担い手支援事業の要件に該当しないが、機構の事業介入が必要な場合に支援を行った。

事業に必要な業務費は、県より補助を受け実施した。

## IV 中海干拓農地に関すること

## 1 実施状況

- ① 弓浜工区では高収益作物の栽培促進のため、土層改良対策工事を実施し、大規模法人への集積を実施した。
- ② 彦名工区では、新規就農者を中心とした経営体の経営地の集積を実施した。
- ③ 新規就農者の経営地確保、法人のイチゴハウス設置用農地の確保を、機構特例事業の売買で支援した。
- ④ 県所有の干拓農地（彦名） 0.6 ha の草刈、スプリンクラーの修繕等保全管理を、県より委託を受け実施した。

## 2 県有中海干拓農地の維持管理（県より委託）

区分	内容	金額(千円)	備考
県有中海干拓農地管理費	県有農地0.6haの管理費 草刈り等	1,568	人件費 1,125千円 業務費 164千円 草刈り等 279千円

- ① 日常管理として、特に未貸付農地が適切な状況で維持されるよう巡回し、不法投棄、雑草の状況などの点検と確認を行った。
- ② 干拓地を借受ける農家に対し、現地や電話での相談や、不具合・苦情等を聞いた上で、関係機関と協議し農家を支援した。
- ③ 未貸付農地について、すぐに利用可能な水準で管理し、隣接地に雑草被害が生じないように、耕耘・草刈・除草の維持管理を行った。

## 3 中海干拓農地の貸借

### ○農家有干拓農地の貸付け（H30 年末ストックの実績）

区分	経営体数	貸付面積(ha)	賃借料(千円)	備考
弓浜工区	6	32.1	2,013	
彦名工区	10	15.4	1,927	
合計	16	47.5	3,940	

※ 大規模法人、新規就農者へ貸付け。

## 4 県保有地の売買

- ① 弓浜工区で、白ネギ等の栽培を行う大規模農業法人、新規就農者へ売渡しを行った。
- ② 彦名工区で、イチゴハウス設置の為に用地を農業法人へ売渡した。

区分	経営体数	面積 (ha)	金額 (千円)
弓浜工区	3	1.4	8,710,000
彦名工区	3	2.8	14,326,200
合計	6	4.2	23,036,200

## 正味財産増減計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 財産収益	[ 26,871 ]	[ 26,302 ]	[ 569 ]
基本財産運用益	( 26,871 )	( 26,302 )	( 569 )
基本財産運用収益	26,871	26,302	569
② 特定資産運用収益	[ 3,020,404 ]	[ 3,034,574 ]	[ △ 14,170 ]
特定資産受取利息	( 3,020,404 )	( 3,034,574 )	( △ 14,170 )
担い手基金特定資産受取利息	2,892,400	2,896,303	△ 3,903
強化基金特定資産受取利息	125,000	135,514	△ 10,514
その他特定資産受取利息	3,004	2,757	247
③ 事業収益	[ 234,434,075 ]	[ 166,941,387 ]	[ 67,492,688 ]
受託事業収益	( 22,984,505 )	( 23,012,263 )	( △ 27,758 )
担い手業務推進受託収益	21,416,089	20,794,145	621,944
中海干拓地管理受託収益	1,568,416	2,218,118	△ 649,702
農地中間管理事業収益	( 118,942,785 )	( 95,584,375 )	( 23,358,410 )
用地貸付料	118,942,785	95,584,375	23,358,410
特例事業収益	( 91,275,755 )	( 48,132,069 )	( 43,143,686 )
用地売却収益	76,343,600	34,026,200	42,317,400
前払貸付料	1,639,358	1,639,358	0
単年受払貸付料	6,472,709	8,370,904	△ 1,898,195
一時貸付料	69,775	74,775	△ 5,000
農地条件整備費受取負担金	6,388,408	3,490,456	2,897,952
業務取扱収益	361,905	530,376	△ 168,471
特定法人貸付事業収益	( 0 )	( 6,210 )	( △ 6,210 )
用地貸付料	0	6,210	△ 6,210
中海干拓事業収益	( 156,470 )	( 156,470 )	( 0 )
水利費受取負担金	156,470	156,470	0
農機具等支援事業収益	( 1,074,560 )	( 50,000 )	( 1,024,560 )
中古農機具等売却収益	1,074,560	50,000	1,024,560
④ 受取補助金等	[ 206,705,905 ]	[ 246,704,103 ]	[ △ 39,998,198 ]
受取就農研修支援事業費補助金	( 23,882,251 )	( 27,799,632 )	( △ 3,917,381 )
受取雇用支援事業費補助金	19,181,176	22,104,400	△ 2,923,224
受取研修指導員設置事業費補助金	4,600,000	5,560,000	△ 960,000
受取農大研修費助成事業費補助金	101,075	135,232	△ 34,157
受取青年就農給付金	( 12,810,531 )	( 19,552,730 )	( △ 6,742,199 )
受取青年就農給付金	12,810,531	19,552,730	△ 6,742,199
受取農地中間管理事業費補助金	( 114,146,331 )	( 101,837,197 )	( 12,309,134 )
受取農地中間管理事業運営費補助金	107,612,438	99,576,837	8,035,601
受取借受農地管理等事業費補助金	6,533,893	2,260,360	4,273,533
受取特例事業費補助金	( 1,011,000 )	( 1,011,000 )	( 0 )

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
受取特例事業業務費補助金	711,000	711,000	0
受取プロパー事業業務費補助金	300,000	300,000	0
受取耕作放棄地再生利用交付金等	( 0 )	( 0 )	( 0 )
受取耕作放棄地再生利用交付金等	0	0	0
受取土地改良事業補助金	( 54,855,792 )	( 96,503,544 )	( △ 41,647,752 )
受取土地改良事業補助金	54,855,792	96,503,544	△ 41,647,752
⑤ 諸収益	[ 4,200 ]	[ 1,508,239 ]	[ △ 1,504,039 ]
利息収益	4,100	4,499	△ 399
雑収益	100	1,503,740	△ 1,503,640
⑥ 引当金戻入額	[ 1,723,000 ]	[ 1,440,972 ]	[ 282,028 ]
貸倒引当金戻入額	1,723,000	1,440,972	282,028
<b>経常収益計 (A)</b>	<b>445,914,455</b>	<b>419,655,577</b>	<b>26,258,878</b>
(2) 経常費用			
① 事業費	[ 440,604,060 ]	[ 418,021,730 ]	[ 22,582,330 ]
組織活動促進事業費	( 527,639 )	( 546,533 )	( △ 18,894 )
青年農業者等研究活動助成金	0	191,019	△ 191,019
農村青年会議活動助成金	327,639	260,514	67,125
新規就農者グループ活動助成金	0	45,000	△ 45,000
全国青年農業者会議参加助成金	150,000	0	150,000
指導農業士会活動助成金	50,000	50,000	0
青年就農給付金	( 11,625,000 )	( 18,500,000 )	( △ 6,875,000 )
青年就農給付金	11,625,000	18,500,000	△ 6,875,000
農機具等支援事業費	( 1,124,560 )	( 50,000 )	( 1,074,560 )
中古農機具等売却原価	1,124,560	50,000	1,074,560
農地中間管理事業費	( 125,476,678 )	( 97,844,735 )	( 27,631,943 )
支払賃借料	119,132,022	95,733,450	23,398,572
管理委託費	6,344,656	2,111,285	4,233,371
特例事業費	( 85,823,021 )	( 44,241,872 )	( 41,581,149 )
用地売却原価	75,532,634	33,660,080	41,872,554
支払賃借料	8,112,067	10,040,072	△ 1,928,005
支払農地条件整備費	2,178,320	541,720	1,636,600
土地改良事業費	( 59,065,880 )	( 99,452,280 )	( △ 40,386,400 )
土地改良事業費	59,065,880	99,452,280	△ 40,386,400
特定法人貸付事業費	( 0 )	( 6,210 )	( △ 6,210 )
支払賃借料	0	6,210	△ 6,210
中海干拓事業費	( 435,847 )	( 764,262 )	( △ 328,415 )
用地管理費	279,377	607,792	△ 328,415
水利費支払負担金	156,470	156,470	0
人件費	( 78,760,846 )	( 82,373,649 )	( △ 3,612,803 )
報酬(役員等)	5,438,696	2,947,546	2,491,150
報酬(非常勤職員)	14,160,352	10,303,332	3,857,020
給料諸手当	30,192,921	34,709,901	△ 4,516,980

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
賃金	16,598,220	20,771,140	△ 4,172,920
法定福利費	11,623,543	12,828,437	△ 1,204,894
退職給付費用	747,114	813,293	△ 66,179
事務費	( 77,389,596 )	( 72,568,294 )	( 4,821,302 )
定住準備金	99,000	99,000	0
赴任旅費	20,000	120,000	△ 100,000
旅費交通費	4,524,168	4,478,712	45,456
食糧費	119,500	125,060	△ 5,560
消耗品費	1,408,581	1,017,569	391,012
燃料費	632,325	504,731	127,594
印刷製本費	2,654,225	1,846,629	807,596
修繕費	28,769	7,484	21,285
通信運搬費	2,425,279	2,397,155	28,124
保険料	28,175	43,235	△ 15,060
広告料	4,195,800	3,871,800	324,000
手数料	1,644,088	2,037,893	△ 393,805
使用料・賃借料	5,880,317	5,626,270	254,047
支払負担金	74,000	73,000	1,000
備品購入費	0	84,240	△ 84,240
租税公課	1,491,000	1,338,000	153,000
委託料	47,232,819	43,291,016	3,941,803
報償費	4,931,550	5,606,500	△ 674,950
短期借入金利息	( 266,993 )	( 173,895 )	( 93,098 )
短期借入金利息	266,993	173,895	93,098
その他費用	( 108,000 )	( 1,500,000 )	( △ 1,392,000 )
補助金返還金	0	1,500,000	△ 1,500,000
その他費用	108,000	0	108,000
② 管理費	[ 9,335,549 ]	[ 9,007,445 ]	[ 328,104 ]
人件費	( 5,126,524 )	( 5,070,577 )	( 55,947 )
報酬(役員等)	2,456,184	1,487,634	968,550
給料諸手当	1,978,259	2,586,363	△ 608,104
法定福利費	648,139	951,792	△ 303,653
退職給付費用	43,942	44,788	△ 846
事務費	( 4,209,025 )	( 3,936,868 )	( 272,157 )
福利厚生費	149,831	164,030	△ 14,199
旅費交通費	23,050	32,000	△ 8,950
食糧費	6,048	58,212	△ 52,164
消耗品費	84,745	68,140	16,605
修繕費	0	0	0
光熱水費	560,859	602,139	△ 41,280
通信運搬費	50,822	84,020	△ 33,198
手数料	507,433	485,206	22,227
使用料・賃借料	1,569,437	1,597,341	△ 27,904
支払負担金	530,000	580,000	△ 50,000

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
租税公課	90,800	76,900	13,900
委託料	636,000	188,880	447,120
経常費用計 (B)	449,939,609	427,029,175	22,910,434
当期経常増減額 (C)=(A)-(B)	△ 4,025,154	△ 7,373,598	3,348,444
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計 (D)	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 雑損失	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
貸倒損失	0	0	0
経常外費用計 (E)	0	0	0
当期経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0
当期一般正味財産増減額 (C)+(F)	△ 4,025,154	△ 7,373,598	3,348,444
一般正味財産期首残高	538,060,755	545,434,353	△ 7,373,598
一般正味財産期末残高	534,035,601	538,060,755	△ 4,025,154
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,010,000	2,010,000	0
指定正味財産期末残高	2,010,000	2,010,000	0
III 正味財産期末残高	536,045,601	540,070,755	△ 4,025,154

正味財産増減計算書内訳表  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 財産収益	[ 0 ]	[ 26,871 ]	[ 26,871 ]
基本財産運用益	( 0 )	( 26,871 )	( 26,871 )
基本財産運用収益	0	26,871	26,871
② 特定資産運用収益	[ 2,172,222 ]	[ 848,182 ]	[ 3,020,404 ]
特定資産受取利息	( 2,172,222 )	( 848,182 )	( 3,020,404 )
担い手基金特定資産受取利息	2,169,301	723,099	2,892,400
強化基金特定資産受取利息	0	125,000	125,000
その他特定資産受取利息	2,921	83	3,004
③ 事業収益	[ 232,546,559 ]	[ 1,887,516 ]	[ 234,434,075 ]
受託事業収益	( 21,096,989 )	( 1,887,516 )	( 22,984,505 )
担い手業務推進受託収益	19,528,573	1,887,516	21,416,089
中海干拓地管理受託収益	1,568,416	0	1,568,416
農地中間管理事業収益	( 118,942,785 )	( 0 )	( 118,942,785 )
用地貸付料	118,942,785	0	118,942,785
特例事業収益	( 91,275,755 )	( 0 )	( 91,275,755 )
用地売却収益	76,343,600	0	76,343,600
前払貸付料	1,639,358	0	1,639,358
単年受払貸付料	6,472,709	0	6,472,709
一時貸付料	69,775	0	69,775
農地条件整備費受取負担金	6,388,408	0	6,388,408
業務取扱収益	361,905	0	361,905
中海干拓事業収益	( 156,470 )	( 0 )	( 156,470 )
水利費受取負担金	156,470	0	156,470
農機具等支援事業収益	( 1,074,560 )	( 0 )	( 1,074,560 )
中古農機具等売却収益	1,074,560	0	1,074,560
④ 受取補助金等	[ 201,659,499 ]	[ 5,046,406 ]	[ 206,705,905 ]
受取就農研修支援事業費補助金	( 23,882,251 )	( 0 )	( 23,882,251 )
受取雇用緊急支援事業費補助金	19,181,176	0	19,181,176
受取研修指導員設置事業費補助金	4,600,000	0	4,600,000
受取農大研修費助成事業費補助金	101,075	0	101,075
受取青年就農給付金	( 12,810,531 )	( 0 )	( 12,810,531 )
受取青年就農給付金	12,810,531	0	12,810,531
受取農地中間管理事業費補助金	( 109,099,925 )	( 5,046,406 )	( 114,146,331 )
受取農地中間管理事業運営費補助金	102,566,032	5,046,406	107,612,438
受取借受農地管理等事業費補助金	6,533,893	0	6,533,893
受取特例事業費補助金	( 1,011,000 )	( 0 )	( 1,011,000 )
受取特例事業業務費補助金	711,000	0	711,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
受取プロパー事業業務費補助金	300,000	0	300,000
受取土地改良事業補助金	( 54,855,792 )	( 0 )	( 54,855,792 )
受取土地改良事業補助金	54,855,792	0	54,855,792
⑤ 諸収益	[ 100 ]	[ 4,100 ]	[ 4,200 ]
利息収益	0	4,100	4,100
雑収益	100	0	100
⑥ 引当金戻入額	[ 1,723,000 ]	[ 0 ]	[ 1,723,000 ]
貸倒引当金戻入額	1,723,000	0	1,723,000
<b>経常収益計 (A)</b>	<b>438,101,380</b>	<b>7,813,075</b>	<b>445,914,455</b>
(2) 経常費用			
① 事業費	[ 440,604,060 ]	[ 0 ]	[ 440,604,060 ]
組織活動促進事業費	( 527,639 )	( 0 )	( 527,639 )
農村青年会議活動助成金	327,639	0	327,639
全国青年農業者会議参加助成金	150,000	0	150,000
指導農業士会活動助成金	50,000	0	50,000
青年就農給付金	( 11,625,000 )	( 0 )	( 11,625,000 )
青年就農給付金	11,625,000	0	11,625,000
農機具等支援事業費	( 1,124,560 )	( 0 )	( 1,124,560 )
中古農機具等売却原価	1,124,560	0	1,124,560
農地中間管理事業費	( 125,476,678 )	( 0 )	( 125,476,678 )
支払賃借料	119,132,022	0	119,132,022
管理委託費	6,344,656	0	6,344,656
特例事業費	( 85,823,021 )	( 0 )	( 85,823,021 )
用地売却原価	75,532,634	0	75,532,634
支払賃借料	8,112,067	0	8,112,067
支払農地条件整備費	2,178,320	0	2,178,320
土地改良事業費	( 59,065,880 )	( 0 )	( 59,065,880 )
土地改良事業費	59,065,880	0	59,065,880
中海干拓事業費	( 435,847 )	( 0 )	( 435,847 )
用地管理費	279,377	0	279,377
水利費支払負担金	156,470	0	156,470
人件費	( 78,760,846 )	( 0 )	( 78,760,846 )
報酬(役員等)	5,438,696	0	5,438,696
報酬(非常勤職員)	14,160,352	0	14,160,352
給料諸手当	30,192,921	0	30,192,921
賃金	16,598,220	0	16,598,220
法定福利費	11,623,543	0	11,623,543
退職給付費用	747,114	0	747,114
事務費	( 77,389,596 )	( 0 )	( 77,389,596 )
定住準備金	99,000	0	99,000
赴任旅費	20,000	0	20,000
旅費交通費	4,524,168	0	4,524,168
食糧費	119,500	0	119,500



## (22) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
消耗品費	1,408,581	0	1,408,581
燃料費	632,325	0	632,325
印刷製本費	2,654,225	0	2,654,225
修繕費	28,769	0	28,769
通信運搬費	2,425,279	0	2,425,279
保険料	28,175	0	28,175
広告料	4,195,800	0	4,195,800
手数料	1,644,088	0	1,644,088
使用料・賃借料	5,880,317	0	5,880,317
支払負担金	74,000	0	74,000
租税公課	1,491,000	0	1,491,000
委託料	47,232,819	0	47,232,819
報償費	4,931,550	0	4,931,550
短期借入金利息	( 266,993 )	( 0 )	( 266,993 )
短期借入金利息	266,993	0	266,993
その他費用	( 108,000 )	( 0 )	( 108,000 )
その他費用	108,000	0	108,000
② 管理費	[ 0 ]	[ 9,335,549 ]	[ 9,335,549 ]
人件費	( 0 )	( 5,126,524 )	( 5,126,524 )
報酬(役員等)	0	2,456,184	2,456,184
給料諸手当	0	1,978,259	1,978,259
法定福利費	0	648,139	648,139
退職給付費用	0	43,942	43,942
事務費	( 0 )	( 4,209,025 )	( 4,209,025 )
福利厚生費	0	149,831	149,831
旅費交通費	0	23,050	23,050
食糧費	0	6,048	6,048
消耗品費	0	84,745	84,745
光熱水費	0	560,859	560,859
通信運搬費	0	50,822	50,822
手数料	0	507,433	507,433
使用料・賃借料	0	1,569,437	1,569,437
支払負担金	0	530,000	530,000
租税公課	0	90,800	90,800
委託料	0	636,000	636,000
経常費用計 (B)	440,604,060	9,335,549	449,939,609
当期経常増減額 (C)=(A)-(B)	△ 2,502,680	△ 1,522,474	△ 4,025,154
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計 (D)	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計 (E)	0	0	0
当期経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
他会計振替額 (G)	6,500,000	△ 6,500,000	0
当期一般正味財産増減額 (C)+(F)+(G)	3,997,320	△ 8,022,474	△ 4,025,154
一般正味財産期首残高	344,500,692	193,560,063	538,060,755
一般正味財産期末残高	348,498,012	185,537,589	534,035,601
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	2,010,000	2,010,000
指定正味財産期末残高	0	2,010,000	2,010,000
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>348,498,012</b>	<b>187,547,589</b>	<b>536,045,601</b>

## 貸借対照表

(平成31年3月31日)

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	69,056,100	69,847,393	△ 791,293
事業未収金	4,300,318	4,383,050	△ 82,732
事業未収金貸倒引当金	△ 1,479,052	△ 1,509,052	30,000
未収補助金	2,665,646	387,669	2,277,977
有価証券	58,430,332	67,326,961	△ 8,896,629
前払費用	909,185	51,977	857,208
前払賃借料	5,668,926	7,308,284	△ 1,639,358
用地			
特例事業用地	10,100,000	39,332,289	△ 29,232,289
貸付金			
就農支援資金貸付金	4,374,484	6,889,484	△ 2,515,000
貸付金貸倒引当金	△ 3,738,000	△ 5,431,000	1,693,000
農地条件整備費	8,291,560	8,584,880	△ 293,320
中古農機具等	2,546,770	3,051,120	△ 504,350
流 動 資 産 合 計	161,126,269	200,223,055	△ 39,096,786
2 固定資産			
基本財産			
基本財産引当資産	2,010,000	2,010,000	0
基 本 財 産 合 計	2,010,000	2,010,000	0
特定資産			
農業担い手育成基金引当資産	400,000,000	400,000,000	0
強化基金引当資産	55,000,000	55,000,000	0
退職給付引当資産	10,864,612	10,073,556	791,056
特 定 資 産 合 計	465,864,612	465,073,556	791,056
その他の固定資産			
電話加入権	51,000	51,000	0
投資有価証券	437,500	262,500	175,000
債務保証事業出資金	350,000	350,000	0
農業協同組合出資金	10,000	10,000	0
供託金	134,450	0	134,450
その他固定資産合計	982,950	673,500	309,450
固 定 資 産 合 計	468,857,562	467,757,056	1,100,506
資 産 合 計 (A)	629,983,831	667,980,111	△ 37,996,280
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
短期借入金	6,353,880	15,151,880	△ 8,798,000
事業未払金	44,392,644	42,631,468	1,761,176
その他未払金	270,953	450,443	△ 179,490
前受金	1,480,000	1,130,000	350,000
預り金	391,591	309,451	82,140
預り補助金	134,939	134,939	0
流 動 負 債 合 計	53,024,007	59,808,181	△ 6,784,174

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2 固定負債			
長期借入金			
就農支援資金貸付事業借入金	12,838,000	18,380,000	△ 5,542,000
特例事業借入金	17,211,611	39,647,619	△ 22,436,008
退職給付引当金	10,864,612	10,073,556	791,056
固 定 負 債 合 計	40,914,223	68,101,175	△ 27,186,952
負 債 合 計 (B)	93,938,230	127,909,356	△ 33,971,126
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	2,010,000	2,010,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 2,010,000 )	( 2,010,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
2 一般正味財産	534,035,601	538,060,755	△ 4,025,154
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 455,000,000 )	( 455,000,000 )	( 0 )
正 味 財 産 合 計 (A) - (B)	536,045,601	540,070,755	△ 4,025,154
負債及び正味財産合計	629,983,831	667,980,111	△ 37,996,280

## 貸借対照表内訳表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	計
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	67,114,041	1,942,059	69,056,100
事業未収金	4,011,802	288,516	4,300,318
事業未収金貸倒引当金	△ 1,479,052	0	△ 1,479,052
未収補助金	2,665,646	0	2,665,646
有価証券	0	58,430,332	58,430,332
前払費用	909,185	0	909,185
前払賃借料	5,668,926	0	5,668,926
用地			
特例事業用地	10,100,000	0	10,100,000
貸付金			
就農支援資金貸付金	4,374,484	0	4,374,484
貸付金貸倒引当金	△ 3,738,000	0	△ 3,738,000
農地条件整備費	8,291,560	0	8,291,560
中古農機具等	2,546,770	0	2,546,770
流動資産合計	100,465,362	60,660,907	161,126,269
2 固定資産			
基本財産			
基本財産引当資産	0	2,010,000	2,010,000
基本財産合計	0	2,010,000	2,010,000
特定資産			
農業担い手育成基金引当資産	300,000,000	100,000,000	400,000,000
強化基金引当資産	30,000,000	25,000,000	55,000,000
退職給付引当資産	10,541,295	323,317	10,864,612
特定資産合計	340,541,295	125,323,317	465,864,612
その他の固定資産			
電話加入権	0	51,000	51,000
投資有価証券	328,125	109,375	437,500
債務保証事業出資金	350,000	0	350,000
農業協同組合出資金	10,000	0	10,000
供託金	134,450	0	134,450
その他固定資産合計	822,575	160,375	982,950
固定資産合計	341,363,870	127,493,692	468,857,562
資産合計 (A)	441,829,232	188,154,599	629,983,831
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
短期借入金	6,353,880	0	6,353,880
事業未払金	44,392,644	0	44,392,644
その他未払金	0	270,953	270,953
前受金	1,480,000	0	1,480,000
預り金	378,851	12,740	391,591
預り補助金	134,939	0	134,939
流動負債合計	52,740,314	283,693	53,024,007

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	計
2 固定負債			
長期借入金			
就農支援資金貸付事業借入金	12,838,000	0	12,838,000
特例事業借入金	17,211,611	0	17,211,611
退職給付引当金	10,541,295	323,317	10,864,612
固定負債合計	40,590,906	323,317	40,914,223
負債合計 (B)	93,331,220	607,010	93,938,230
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	0	2,010,000	2,010,000
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 2,010,000 )	( 2,010,000 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
2 一般正味財産	348,498,012	185,537,589	534,035,601
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 330,000,000 )	( 125,000,000 )	( 455,000,000 )
正味財産合計 (A) - (B)	348,498,012	187,547,589	536,045,601
負債及び正味財産合計	441,829,232	188,154,599	629,983,831

## 財務諸表に対する注記

## 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

## 2. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券 …… 移動平均法による原価基準による。

## (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価基準による。

## (3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

## (4) 引当金の計上基準

## ① 退職給付引当金

期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

## ② 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

## (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

## 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	2,010,000	1,000,000	1,000,000	2,010,000
小 計	2,010,000	1,000,000	1,000,000	2,010,000
特定資産				
担い手育成基金引当資産	400,000,000	0	0	400,000,000
強化基金引当資産	55,000,000	0	0	55,000,000
退職給付引当資産	10,073,556	791,056	0	10,864,612
小 計	465,073,556	791,056	0	465,864,612
合 計	467,083,556	1,791,056	1,000,000	467,874,612

## 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当資産	2,010,000	2,010,000		
小 計	2,010,000	2,010,000		
特定資産				
担い手育成基金引当資産	400,000,000		400,000,000	
強化基金引当資産	55,000,000		55,000,000	
退職給付引当資産	10,864,612			10,864,612
小 計	465,864,612	0	455,000,000	10,864,612
合 計	467,874,612	2,010,000	455,000,000	10,864,612

## 5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,300,318	1,479,052	2,821,266
就農支援資金貸付金	4,374,484	3,738,000	636,484
合 計	8,674,802	5,217,052	3,457,750

## 6. 担保に供している資産

強化基金引当資産(自己積立強化基金) 55,000,000円 のうち 30,000,000円 は、特例事業借入金の担保に供している。

## 7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
鳥取県公債	200,000,000	200,000,000	0
第158回利付国債(20年)	225,000,000	234,720,000	9,720,000

## 8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
就農支援資金償還免除事業費補助金	鳥取県	134,939	134,939	134,939	134,939	流動負債
就農研修支援事業費補助金	〃	0	23,882,251	23,882,251	0	
青年就農給付金	〃	0	12,810,531	12,810,531	0	
農地中間管理事業補助金	〃	0	114,146,331	114,146,331	0	
特例事業費補助金	〃	0	1,011,000	1,011,000	0	
土地改良事業補助金	鳥取県	0	54,855,792	54,855,792	0	
合 計		134,939	206,840,844	206,840,844	134,939	

## 附 属 明 細 書

## 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載

## 2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加高	当期減少高		期末残高
			目的使用	その他	
事業未収金貸倒引当金	1,509,052	0	0	30,000	1,479,052
貸付金貸倒引当金	5,431,000	0	0	1,693,000	3,738,000
退職給付引当金	10,073,556	791,056	0	0	10,864,612
合 計	17,013,608	791,056	0	1,723,000	16,081,664



## 財 産 目 録

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	山陰合同銀行鳥取県庁支店 鳥取県信用農業協同組合連合会 鳥取県信用農業協同組合連合会	運転資金として 運転資金として	55,836,409 4,101,117 9,118,574
事業未収金	特例事業による農地貸付料、農地中間管理事業に係る農地貸付料、県受託料等	就農支援資金貸付金の財源、償還免除事業に係る猶予期間の預り補助金	4,300,318
事業未収金貸倒引当金			△ 1,479,052
未収補助金	青年就農給付金(準備型) 就農支援資金償還免除事業費補助金 新規就農者育成支援事業費等補助金	青年就農給付金(準備型)給付業務に係る事務補助員のための補助金 就農支援資金を借受後、一定期間就農した者の償還金を免除するための補助金 円滑な新規就農者の確保、早期育成を図るための補助金(鳥取へJUAが リスタート研修事業)	556,531 134,939 1,974,176
有価証券	大和証券㈱鳥取支店(普通預金)	機構運営のための資金	58,430,332
前払費用	手形前払利息 機構保有地研修事業 農業経営者サポート協議会研修会 H31労働保険料		34,850 721,467 13,420 139,448
前払賃借料	特例事業前払賃借料(借入6件、貸付7件)	特例事業に係る中間保有	5,668,926
用地	特例事業用地(倉吉市三江 外3件 34,618㎡)	特例事業に係る中間保有	10,100,000
貸付金	就農支援資金貸付金(8件) 就農支援資金貸付金貸倒引当金	就農に向けての実践的な研修、準備を行うために必要な経費の貸付	4,374,484 △ 3,738,000
農地条件整備費	土地改良事業費(米子市古豊千 外3件 273,875㎡)	農地の条件整備	8,291,560
中古農機具等	中古農機具等	ハウス施設 2棟、トラクター 4台、自走式キャー動噴 1台	2,546,770
流動資産合計			161,126,269
(固定資産)			
基本財産			
基本財産引当資産	鳥取県(県債) 鳥取県信用農業協同組合連合会(定期預金) 山陰合同銀行(定期預金)	運用益を管理業務の財源として使用 運用益を管理業務の財源として使用 農地中間管理機構の指定を受けるため、鳥取県より追加出せん。(指定条件は、地方公共団体が基本財産の額の過半を拠出。)	1,000,000 1,000,000 10,000
特定資産	農業担い手育成基金引当資産	運用益を公益目的、管理業務の財源として使用	199,000,000
	ごうぎん証券㈱(第158回利付国債(20年)) 山陰合同銀行(定期預金) 大和ネクスト銀行(定期預金)	運用益を公益目的、管理業務の財源として使用 運用益を公益目的、管理業務の財源として使用 運用益を公益目的、管理業務の財源として使用	196,500,000 3,500,000 1,000,000
強化基金引当資産	鳥取県信用農業協同組合連合会(定期預金) ごうぎん証券㈱(第158回利付国債(20年))	農用地売買等事業(単独)の借入金の担保として使用 機構運営のための資産	30,000,000 25,000,000
退職給付引当預金	大和ネクスト銀行(定期預金)	職員2名の退職金支払に備えるもの	10,864,612

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産			
電話加入権	2回線(本所)		51,000
投資有価証券	第158回利付国債(20年)の額面差額の調整	償却原価法による取得価格の調整額	437,500
債務保証事業出資金	全国農地保有合理化協会	非補助事業に対する資金調達が円滑となるよう全国協会が債務を保証する事業に出資	350,000
農業協同組合出資金	鳥取西部農業協同組合	鳥取西部農協の組合員になるため出資	10,000
供託金	鳥取地方法務局米子支局	農地中間管理事業により取得した農地について、所有者が確知できない農地の賃借料	134,450
固定資産合計			468,857,562
資産合計			629,983,831
(流動負債)			
短期借入金	鳥取県信用農業協同組合連合会	長期保有地に係るつなぎ資金	6,353,880
事業未払金	農地中間管理事業委託料、電話料等		44,392,644
その他未払金	光熱水費等		270,953
前受金	普通預金	特例事業用地売却代金の前金	1,480,000
預り金	普通預金	職員からの源泉徴収税等の預り	391,591
預り補助金	普通預金	就農支援資金償還免除が確定するまでの補助金の預り	134,939
流動負債合計			53,024,007
(固定負債)			
長期借入金	鳥取県	就農支援資金貸付事業借入金	12,838,000
	全国農地保有合理化協会	特例事業借入金	17,211,611
退職給付引当金	職員に対するもの	職員2名の退職金支払に備えるもの	10,864,612
固定負債合計			40,914,223
負債合計			93,938,230
正味財産合計			536,045,601

## 令和元年度事業計画

### I 組織運営について

#### 1 基本方針

- (1) 平成が終わり新たな元号が始まるなど時代の大きな転換期を迎える中、役職員等の世代交代を進めながら、従前のやり方にとらわれることなく常に反省と改善を加えながら事業に取り組む。
- (2) 鳥取県農業経営相談所と連携しながら担い手育成の専門機関として蓄積したスキルを活用し新規就農者の確保・育成支援、担い手の経営力の強化に取り組むとともに、JA生産部と連携し人と農地を中心とした産地育成を推進する。
- (3) 農地中間管理事業の5年後見直しを踏まえ、これまでの成果と課題を確認した上で担い手の経営の強化に資するよう、農地の集積・集約化を図ることとし、農地中間管理事業を着実に推進する。
- (4) 県域での業務を担う機関としての知見や視点を活かし、関係機関の相互理解や地域の合意形成等に寄与できるよう積極的に取り組む。
- (5) 関係機関との連携強化や農業委員・農地利用最適化推進委員との連携体制の構築、農地情報・電子地図システムの活用等により、一層の効果的・効率的な業務遂行を実現する。

#### 2 組織体制の整備

- (1) 業務量が増大し業務の質も複雑化する中、これまで県・市町村・JA O B職員で人員を確保してきているが世代交代の時期を迎えており、さらに定年延長により今後益々人材の確保は難しい状況にあり、永続的な業務遂行を図るため引き続きプロパー職員の採用について県との協議を進める。
- (2) 地域においてより効率的、効果的に業務を推進するため、地域の実情に精通した農業農村担い手育成機構OB職員を地域専門員として配置する。
- (3) 米子本部に設置した土地改良課を中心に機構関連事業など土地改良事業との一体的な取組を推進する。
- (4) 引き続き中部地区に農地業務推進員、西部地区に現地駐在員を配置し現地での農地業務を推進する。
- (5) 業務の一部は、従来に引き続き市町村・農業公社・JA・土地改良事業団体連合会へ委託する。

### II 担い手育成に関すること

#### 1 基本的方針

農業の担い手の高齢化が急速に進む中、担い手の育成と新規就農者の確保・育成が急務となっている。機構は、担い手育成の専門機関として、地域や担い手の状況やニーズを踏まえ、農地中間管理事業との一体的な業務運営を強化し、新規就農者の定着及び担い手の経営発展支援に全力で取り組む。

- (1) これまでの担い手育成に係る事例や、現場で直面している課題に学び、長年にわたり機構が積み上げてきた担い手育成のノウハウを次の時代に継承していく。さらに、優良農地や作業場の確保など、機構の段取り力を強化し、新規就農者や若手農業経営者が目指す農業の実現を支援する。
- (2) 新規就農者の確保・育成のために、農業大学校、農業改良普及所、経営支援課等の県関係機関、市町村、農業会議、JA等との連携をより一層強めていく。
- (3) 市町村、JA生産部が中心となり動き始めた新規就農者の確保・育成の体制が、軌道に乗るために、市町村、JA生産部、県、機構がチームを組み、新規就農者の支援と優良農地の確保を、産地・地域一体となって進めていく。
- (4) 鳥取県農業経営相談所へ主体的に参画し、新規就農への相談や農業経営の生産拡大、法人化などの支援を強化し、就農から経営継承まで創意工夫しながら農業経営ができるよう農業者に寄り添う伴走型支援を実施する。

- (5) 担い手が経営発展し、また青年農業者が強い意志と誇りを持って、伸びゆく農業経営者となるための質の高い研修を展開していく。

## 2 新規就農の促進

### (1) 就農相談活動

新規就農者の確保・育成のため、就農希望者が円滑に就農できるよう相談窓口を設置し、就農情報や研修機会の情報提供を行う。

相談者の就農の動機や背景、家族等の状況、地域の新規就農者の受入体制等を踏まえた就農相談を実施する。

#### ① 就農啓発相談会の開催

ア 就農企画員2名を設置し、就農に向けた準備の進め方、経営品目選定のアドバイスのほか、視察研修への参加、農業大学校や各種研修への参加等の進路を指導する等、就農相談活動を実施する。

<相談会等の開催周知方法>

- 相談会チラシの関係機関等への配布・配架での情報発信
- 機構ホームページでの情報発信
- 日本海新聞（イベントガイド）での情報発信
- 県外相談会（IJU 相談会等）での募集説明会開催

#### ② プレ視察研修・体験の推進

ア 就農情報の発信

- (ア) 情報誌等への就農情報の掲載及びチラシの作成
- (イ) 就農支援PRパンフレット、新規就農事例集の作成

イ 農業視察研修会の開催

就農希望者を対象に県内農家への農場視察を実施（県委託事業により年2回開催）

- ・東中部、西部で各1回ずつ
- ・マイクロバス使用
- ・参加人数は1回当たり20名
- ・3～5農場を視察

### (2) 鳥取へIJU! アグリスタート研修事業

#### ① 具体的な着地をイメージした事前の就農相談

- 具体的な就農地域、就農品目を想定し、就農相談を実施。
- 本人だけでなく、家族等を含めて就農方針、施設整備、資金計画等の見通しを確認。

#### ② 市町村を主体とした地域の受入体制の整備

- 就農予定地域における受入体制、就農地、就農品目等について、当該地域の人農地プランの話し合いを通じて進めていく。
- 地域の受入体制、研修希望者の状況等を関係機関で共有し、市町村等を主体とした地域の受入体制の中で受入農家等を選定する。

#### ③ 研修生個々の状況に応じた研修の実施

- 県外から移住しての就農を希望する者を農業研修生として機構が雇用し、先進農家を受入先とした実践技術、経営ノウハウ習得のための「実地研修」を行い、地域の支援体制と連携を強化し、新規就農者の早期育成・定着を図る。

ア 受入農家等からの情報も活用しつつ、各地域の人農地チーム会議（人農地プラン）と連携して、機

構が主体的に調整を行う。農地の権利設定は農地中間管理事業の活用を原則とし、研修生は機構が実施する借受希望者の公募に応募する。

イ 研修生や就農地域の状況を踏まえたオーダーメイドの研修運営を進める。

④ 研修終了後の定着、経営発展に向けたフォローアップ

○機構も参画する各地域の人農地チーム会議で情報共有を図り、定着、経営発展に向けたフォローアップを行う。

○研修終了後の経営発展のポイントとなる農地について研修会を開催し、優良農地の確保を促進する。

<平成31年4月1日～令和2年3月31日の研修計画>

研修期		研修生枠	研修期間	R元年度 研修月数
第11期生	追加研修	1名	H31年2月～R元年9月	6ヶ月
第12期生	本格研修	8名	H31年2月～R2年1月	10ヶ月
	追加研修	4名	H31年2月～R2年1月（最長）	2ヶ月
第13期生	トライアル研修	20名	R2年2月～3月	2ヶ月

(3) 雑草、草刈り技能の基礎研修

アグリスタート研修生が就農、農作業のために必須となる技能の訓練を行う。

ア 年1回

イ 技能の例

i) 雑草対策の基礎

ii) 草刈機の保守・点検・安全な使い方等

(4) 農業次世代人材投資資金（準備型）交付業務

① 県が認める研修機関又は農業大学校で研修を受ける農業研修生（就農予定が45歳未満に限る）に対し、機構が交付機関として、研修期間中間間150万円を最長2年間交付する。

② 交付事務及びフォローアップ業務、機構単独事業の事務補助員として、非常勤職員1名を設置する。

③ 将来の目指す農業経営の姿を明確にイメージすること及び就農後の定着・経営発展の視点をもって業務運営を行う。

④ 就農地の確保については、他の担い手と農用地の利用についての緻密な調整が必須であり、市町村農地チーム会議等と連携して取り組み、研修生の就農、定着に向けて支えていく。

3 営農の定着と発展への支援

新規就農者の定着率向上、若手農業経営者が目指す農業の実現に向けて、優良農地及び作業場の確保、条件整備（トラクター、ハウス）等のお世話など、地域一体となって支援を実施する。

(1) 鳥取県農業経営相談所への主体的な参画

鳥取県農業経営相談所へ主体的に参画し、就農から経営継承まで創意工夫しながら農業経営ができるよう農業者に寄り添う伴走型支援を実施する。

(2) 各地域の実状に応じた新規就農者の定着、経営発展に至る支援体制の強化

(3) 初期営農農機具等支援事業

アグリスタート研修生等の就農時における負担軽減と、営農開始初期の不安定な経営を直接サポートすることを目的に、中古農業機械・施設等を譲り受け、希望者へ譲渡又は貸与する。

<対象とする機械・施設等>

ア 動力を有する農機具等（トラクター、管理機、コンプレッサー、動力噴霧器、草刈機等）

イ 農業用施設（パイプハウス、ユニットハウス等）

ウ 農具備品類（育苗トレー、鍬、鎌等）

<R 元年度取扱計画>

パイプハウス 5 棟 3,900 千円（12 期生 4 名を想定）

トラクター 4 台 2,250 千円（12 期生 4 名を想定）

管理機 2 台 300 千円（12 期生 2 名を想定）

(4) 機構保有地等活用就農自立促進事業

機構が農地中間管理事業で借入れ、又は特例事業で買入れた農地等を活用して、アグリスタート研修生、農業大学校研修生の実践的な研修を行い、研修生の就農と自立を支援する。

ア 研修生が研修後に就農を予定する農地について、あらかじめ機構が中間管理権を取得するか、研修生自らが利用権の設定を受け、研修期間中に当該農地を利用し、施肥、耕耘、定植、防除等の作業を研修の一環として行う。

イ 研修に必要な種苗代、薬剤費、肥料費、施設・機械の借入料、労賃等の生産経費は機構が負担（立替）する。

ウ 研修終了後（就農時）に、研修生の負担により精算する。

<R 元年度実施計画>

研修生	作目	取扱額
アグリスタート 12 期研修生（6 名想定）、農大研修生（3 名想定）	白ねぎ等	1,600 千円

(5) 就農支援資金事業

① 就農支援資金償還免除事業

平成 21 年度までに就農支援資金（うち研修資金のみ）を借受け、一定期間就農した者の償還金を免除する。（猶予については昨年度で終了。令和元年度は免除のみ。）

② 既貸付債権の管理

営農中止し、各々の事情で就農支援資金の償還の延滞が続いている 3 件に対し、個々の状況を注視しつつ個別対応を行っていく。

(整理方針)

○債務者等の返済状況に注視しつつ、個々の状況を踏まえて弁済協議を継続する。

○債務者の状況等により返済が見込めない案件については、債権の償却を検討する。

4 担い手の学習とグループ活動の助長

(1) 青年農業者等研究活動支援事業

青年が経営における課題を解決するため、自主的に行う研究活動に要する経費を助成する。

ア 対象者：申請に基づいて決定（就農後 5 年以内の者を公募）

イ 助成者数：年間 12 名

ウ 助成金額：50 千円/人

エ その他：助成を受けた者は、農村青年冬のつどいにおける成果報告を実施

(2) 農村青年会議活動促進事業

農村青年会議が行う青年農業者の資質向上及び会員相互の連携と団結を図るための活動に対し助成し、青年農業者の農業に対する自信と希望を培う。



事業実施主体	農村青年会議等		
事業内容	補助率	上限額	
ア 農業青年のつどいの開催 イ 研修会の開催	定額	1 鳥取県農村青年会議連絡協議会 150 千円 2 地区農村青年会議連絡協議会 (中部農村青年連合・米子地区農村青年会議連絡協議会) 100 千円×2 地区	

## (3) 新規就農者グループ活動促進事業

アグリスタート研修を終了した研修生等、新規に就農した者がグループを形成し、就農後の情報交換や資質の向上を図る活動等に対して、一定の期間、定額の活動費を助成する。

ア 対象グループ：申請に基づいて決定

イ 助成グループ数：年間6グループ

ウ 助成の金額：5万円/1グループ

エ その他：会合には原則として機構の職員が出席し、グループ員の状況を把握するとともに、継続的な指導に資するものとする。

## (4) 指導農業士との連携事業

鳥取県農業士連絡協議会の行う会員相互の情報交換、資質向上等の活動に対して助成する。

## (5) 担い手グループとの連絡調整活動

鳥取県稲作経営者会議、鳥取県農業法人協会等の活動に参加し、担い手農家の個別の現状やニーズを把握して業務の推進につなげるとともに、情報提供等を行い担い手の支援に資する。

## (6) 青年農業者・新規就農者同志のネットワーク構築

## 5 全国の優秀事例に学び、鳥取県の体制の充実を図る

農業の担い手の育成及び新規就農者の育成確保の取組みについて、全国の優良事例に学び、関係機関との課題の共有化を図りつつ、取組を進める。

## (1) 全国農業担い手サミットへの参加

## (2) 全国優良事例の学習と全国レベルの研究会等への出席

全国青年農業者会議参加活動促進事業

全国の4Hクラブ員が集う「全国青年農業者会議」へ参加し、農業や農村生活環境の改善等を実践している全国レベルの担い手との相互研鑽・交流を通じて、当面する問題の解決方法や発展方向を見出すとともに、青年農業者の農業に対する自信と希望を培う。

「全国青年農業者会議」の参加に要する経費を助成する。

ア 対象者：申請に基づいて審査会により決定（普及所を通じて公募）

イ 助成者数：年間5名

ウ 助成金額：50千円/人

エ その他：助成を受けた者の代表は、農村青年のつどい等で参加報告を実施

## III 農地業務に関すること

## 1 基本の方針

担い手の育成と経営の強化のため、農地集積と支援の重点化と加速化を図り事業を推進するなか、貸借の実績は着実に増加し、平成29年度は事業の寄与率が全国1位の成果をあげた。令和元年度は農地中間

管理事業の事業開始5年後見直しにともない、法改正等が行われるため、事業実施5年間の成果と課題を認識し、その上で具体策を検討し更に事業を推進する事が必要となる。

- (1) 5年後見直しによる事務の簡素化及び事務処理の見直しにともない、従前の事務手続きの整理と確認を行い、市町村等担当者に十分理解されるよう整備と周知を行う。
- (2) 事業の実績増加にともない、地権者及び耕作者の死亡等に伴う処理、契約の解約や変更処理など、増大する複雑化した事務が正確に処理されるよう万全を期す。
- (3) また、事業量の増加により発生する賃料等の未収金の回収について、迅速に対応するとともに、市町村、普及所等と情報の共有を行い、担い手の健全経営の確認と支援を行う。
- (4) 平成30年度にマニュアル化した市町村チーム会議の運営を支援し、各機関のトップが合意した取組方針と具体的な業務目標を定め事業を推進する。
- (5) また、農中間管理事業で支援すべき担い手を市町村チーム会議で定め、特に経営の検討が必要な経営体については、農業経営相談所の支援を受け事業を進める。
- (6) 市町村チーム会議で方針が検討されたうえで、市町村が策定する人農地プランの集積目標の実現に向け、農地中間管理事業を活用した集積支援を進める。
- (7) 農業委員及び農地利用最適化推進委員と具体的な役割分担を明確にし、連携を推進する。
- (8) 土地改良事業との連携を強化するとともに、生産部を含めた話し合いの支援を推進する。

## 2 農地中間管理事業

### (1) 農地中間管理事業業務費

#### ア 事業運営費

No.	項目	内容	R元年度予算額	H30年度予算額
1	人件費	本部職員の人件費。(14名) 新任：事務局長	49,360千円 (内機構財源 2,482千円)	47,330千円 (内機構財源 2,339千円)
2	事務費	○公募による借受け希望者の募集。 ○農用地利用配分計画の作成。 ○農業者及び農地のデータベースの管理及び賃料等の支払い業務。 ○広報。(3,872千円) ①新聞広告 ②PRパンフレット・DVD制作 ○農地情報システム整備。(700千円) 貸借農地データと水土里情報の連携	20,475千円	13,355千円
合計			69,835千円	60,685千円

#### イ 業務委託費

業務の一部を市町村等へ委託し、農業者との契約の調整及び交渉、利用配分計画案の作成等、関係者が連携し総力をあげて効率的かつ効果的に事業を実施する。



No.	委託先	内 容	R 元年度要望額	H30 年度要望額
1	各市町村等	○相談窓口を設置 ○借受け農地の詳細確認 ○出し手農家の調整、農地借受け手続き等	38,376 千円	37,000 千円
2	J A鳥取西部	機構の駐在員として3名。 ○担い手の意向の把握 ○機構の内部協議への参加 ○市町村等関係機関との打合せ	5,000 千円	8,000 千円 (JA 中央含)
3	水土里ネット	農地の基盤整備に関する調整	2,000 千円	3,000 千円
4	農業会議	農地貸借情報の管理業務	2,000 千円	2,000 千円
合計			47,376 千円	50,000 千円

## ウ 借受農地管理等事業費

①推進法 26 条会議や人農地プラン等の話し合いで、中間管理権の取得が必要な農地で、当面借り手のいない農地は、国と県の補助を受けて機構が管理を行う。

## ②令和元年度の計画

- ・南部町朝金で 3 ha の水田管理を実施 2,100 千円
- ・日吉津村富吉で 7ha の水田及び畑管理を実施 2,000 千円
- ・米子市喜多原で 10ha の畑管理を実施 1,000 千円
- ・湯梨浜町はわい長瀬で 1ha の水田管理を実施 1,600 千円

③令和元年度の国予算配分は 50ha について、中間保有し、その間の管理等を行う積算で予算が配分されている。

## (2) 農地中間管理権取得計画

- ①国の積算に基づき、1,090 ha の配分を計上。
- ②公募に手上げのあった農家の意向を確認し、担い手の要望を再整理し担い手の経営農地の集約化を進める。
- ③各市町村の事業推進チーム会議で、各機関のトップが合意した目標を定め、1～2ヶ月毎に活動状況の進捗管理と今後の取組を検討し事業を推進する。
- ④5年目見直しに係る事務手続きの簡素化等は、法改正の施行日からスムーズに開始できるよう進める。
- ⑤農業委員及び最適化推進員と連携し、具体的な業務内容を定め事業を行う。
- ⑥人と農地の情報を地図化して、担い手への利用調整に活用する。
- ⑦遊休農地の利用意向調査で、機構への貸出し希望のあった農地を 1 筆ごとに確認し、担い手が活用可能な農地は再生し集積に繋げる。
- ⑧担い手の要望を聞き取り、基盤整備が必要な農地は、地域整備担当部局と調整連携を取り、担い手のニーズに沿った耕作条件の改善を行うとともに、新たな担い手の参入にも繋がるよう支援を行う。
- ⑨市町村を超えて営農する担い手については、機構が中心となり支援を行う。

## 3 土地改良事業費（農地耕作条件改善事業）

## (1) 事業取組方針

- ①農地利用の最適化に寄与する為、担い手の多様なニーズに沿った農地の耕作条件整備を行う。
- ②各市町村の事業推進チーム会議で持ち寄られた現地や農業者の情報を基に、事業の取組み検討を行う。
- ③事業の実施主体は県又は市町村を基本とするが、県営又は団体営より機構が実施する方が効率的な場合等、現場の状況を検討したうえで機構が実施主体となり事業を行う。
- ④事業を実施するにあたり、土地改良区等関係団体の要望を受け、水土里ネットの支援を受け行う。

## (2) 令和元年度事業計画【機構営事業】

- ①境港市弓浜干拓地区で、10.4haの土層改良を行う。
- ②機構負担事業費は全国協会の無利息融資資金で対応。償還金は受益農家より10年分割で徴収。

区分	地区名	工種	総量		本年度		本年度事業費内訳				備考
			事業量 (ha)	事業費 (千円)	事業量 (ha)	事業費 (千円)	国 (千円)	県 (千円)	市町村 (千円)	地元 (千円)	
耕作条件改善	弓浜	土層改良	40.0	110,000	10.4	65,000	32,500	13,000	13,000	6,500	地元負担部分を機構が無利息資金で対応
		測量設計		10,000							
		弓浜 計	40.0	120,000	10.4	65,000	32,500	13,000	13,000	6,500	

※ 無利息資金は全国協会より借入れ

## (3) 農地中間管理機構関連農地整備事業【県営】

農地中間管理事業による担い手への集積と併せて県営事業を推進する。

- ①大規模法人の作業効率向上のため、農地造成を行う。
- ②大規模法人の作業効率向上のため、大区画化と農地の集約化を進める。
- ③八頭船岡農場の大型機械による営農効率向上と集積面積拡大のため区画整理を行う。
- ④ファームイングの大型機械による営農効率向上と、高収益作物への転換により収益性を確保するため区画整理を行う。
- ⑤ファーム白谷の大型機械による営農効率向上と、高収益作物への転換により収益性を確保するため区画整理を行う。

## 4 特例事業

## (1) 事業運営費

No.	項目	内容	予算額
1	人件費	担当職員の人件費。(2名)	738千円
2	事務費	売買等の利用調整、現地確認、土地代金支払い等に必要の諸経費。	1,355千円

## (2) 買入・売渡事業

売買は、農業経営基盤強化促進法の特例事業として、農地中間管理事業と連携し実施する。

ア 国庫事業（全国農地保有合理化協会の無利息融資資金で対応。）

認定農業者等担い手農家が売買により農地集積を行う場合の支援。

イ 単独事業（県信連より農地買入資金を借入れ対応。借入利息は農家負担。）

国庫事業に該当しない農家が、売買により農地集積を行う場合の支援。

区 分		件数	面積(ha)	土地代金 (千円)	備考
国庫事業 (全国協会 借入資金)	買入	30 (15)	10.0 (5.0)	34,000 (15,000)	数値は過去実績を基に積算。
	売渡	25 (10)	10.0 (5.0)	34,000 (19,000)	1. 買入計画を基に積算。 2. 保有農地の売渡し分
単独事業 (県信連借 入資金)	買入	10 (10)	3.0 (2.0)	9,000 (10,000)	数値は過去実績を基に積算。
	売渡	10 (10)	3.0 (3.0)	9,000 (11,000)	売渡金額は買入金額に1%の手数料と 保有期間の利息1.7%/年を加えた額。
合計	買入	40 (25)	13.0 (7.0)	43,000 (25,000)	
	売渡	35 (20)	13.0 (8.0)	43,000 (30,000)	

※ 上段は令和元年度計画、下段の( )書きは平成30年度計画。

※ 売渡し先が明確になった事案を取り扱うこととしている。

### (3) 借入・貸付事業

平成26年度以前に機構が借入れし、担い手農家へ転貸している農地の契約期間満了までの間の管理を行う。なお、平成26年度以降の貸借は、農地中間管理事業で実施。

ア 国庫事業（賃借料一括前払は全国農地保有合理化協会の無利息融資資金で対応した。）

耕作農地が1ha以上団地形成するよう、認定農業者が6年以上の貸借により農地集積を行う場合の支援。

イ 単独事業

国庫事業に該当しない場合で、機構の事業介入が必要な場合に実施。

支払方法		件数		面積 (ha)	賃借料 (千円)	備考
		借入	貸付			
国 庫 事 業	一括前払	6 (6)	7 (7)	55.7 (55.7)	1,639 (1,639)	出し手に対し機構が借地料を一括して前払いをした貸借。
	年払	52 (92)	29 (47)	38.4 (82.6)	1,938 (5,529)	広域で農地集積を行う岡野農場や国営造成地での支援が中心。
単 独 事 業	年払	7 (27)	6 (14)	7.5 (17.7)	260 (784)	アグリ研修生の就農地確保等。
		合計	65 (125)	42 (68)	101.6 (156.0)	3,837 (7,952)

※ 上段は令和元年度計画、下段の( )書きは平成30年度計画。

#### IV 中海干拓農地に関すること

##### 1 県所有中海干拓農地の維持管理（委託）

県所有の干拓農地の維持管理を県より委託を受けて行う。

区 分	内 容	予算額(千円)	備 考
県有農地管理費	県所有農地 0.3ha の管理、 草刈り等	1,932 (内 機構財源 76)	①人件費 1,217 千円 (3名・0.3人役) ②事務費 268 千円 ③草刈り等 447 千円
農地再生補完整備費	新規参入者に対する小規模 な修繕・補修	279	スプリンクラー修繕
合 計		2,211	

##### 2 県所有の中海干拓農地の売買【事業計画は特例事業へ計上】

県所有中海干拓農地の売渡しを行い担い手への農地集積を円滑化を進める。

区 分	平成30年度（実績） （平成31年2月末現在）		令和元年度（計画）		
	区画数	面積 (ha)	区画数	面積 (ha)	金額 (千円)
彦名工区	11	2.7	1	0.3	2,000
弓浜工区	2	0.4	0	0	0

## 令和元年度 正味財産増減予算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

法人全体

(単位:千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 財産収益	[ 14 ]	[ 27 ]	[ △ 13 ]	
基本財産運用益	( 14 )	( 27 )	( △ 13 )	
基本財産運用収益	14	27	△ 13	
② 特定資産運用収益	[ 2,919 ]	[ 2,861 ]	[ 58 ]	
特定資産受取利息	( 2,919 )	( 2,861 )	( 58 )	
担い手育成基金特定資産受取利息	2,776	2,718	58	
強化基金特定資産受取利息	140	140	0	
その他特定資産受取利息	3	3	0	
③ 事業収益	[ 257,869 ]	[ 197,544 ]	[ 60,325 ]	
受託事業収益	( 26,200 )	( 25,913 )	( 287 )	
農地・担い手業務推進受託収益	24,065	23,742	323	
中海干拓地管理受託収益	2,135	2,171	△ 36	
農地中間管理事業収益	( 175,400 )	( 125,134 )	( 50,266 )	
用地貸付料	175,400	125,134	50,266	
特例事業収益	( 49,660 )	( 39,888 )	( 9,772 )	
用地売却収益	43,000	30,000	13,000	
前払貸付料	1,640	1,640	0	
単年受払貸付料	2,198	5,530	△ 3,332	
一時貸付料	148	200	△ 52	
農地条件整備費受取負担金	2,244	1,982	262	
業務取扱収益	430	536	△ 106	
中海干拓事業収益	( 159 )	( 159 )	( 0 )	
水利費受取負担金	159	159	0	
農機具等支援事業収益	( 6,450 )	( 6,450 )	( 0 )	
中古農機具等売却収益	6,450	6,450	0	
④ 受取補助金等	[ 252,334 ]	[ 259,935 ]	[ △ 7,601 ]	
受取就農研修支援事業費補助金	( 34,246 )	( 38,144 )	( △ 3,898 )	
受取雇用支援事業費補助金	28,262	31,688	△ 3,426	
受取研修指導員設置事業費補助金	5,760	6,240	△ 480	
受取農大研修費助成事業費補助金	224	216	8	
受取青年就農給付金	( 31,348 )	( 38,651 )	( △ 7,303 )	
受取青年就農給付金	31,348	38,651	△ 7,303	
受取農地中間管理事業費補助金	( 127,229 )	( 127,229 )	( 0 )	
受取農地中間管理事業運営費補助金	114,729	114,729	0	
受取借受農地管理等事業費補助金	12,500	12,500	0	
受取特例事業費補助金	( 1,011 )	( 1,011 )	( 0 )	
受取特例事業業務費補助金	711	711	0	
受取プロパー事業業務費補助金	300	300	0	

(単位:千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
受取土地改良事業補助金	( 58,500 )	( 54,900 )	( 3,600 )	
受取土地改良事業補助金	58,500	54,900	3,600	
⑤ 雑収益	[ 326 ]	[ 326 ]	[ 0 ]	
延滞金収益	( 111 )	( 111 )	( 0 )	
延滞金	111	111	0	
受取利息	( 95 )	( 95 )	( 0 )	
受取利息	95	95	0	
雑収益	( 120 )	( 120 )	( 0 )	
雑入収益	120	120	0	
経 常 収 益 計	513,462	460,693	52,769	
(2) 経常費用				
① 事業費	[ 511,458 ]	[ 459,117 ]	[ 52,341 ]	
組織活動促進事業費	( 1,550 )	( 1,400 )	( 150 )	
青年農業者等研究活動助成金	600	600	0	
農村青年会議活動助成金	350	350	0	
新規就農者グループ活動助成金	300	150	150	
全国青年農業者会議参加助成金	250	250	0	
指導農業士会活動助成金	50	50	0	
青年就農給付金	( 30,000 )	( 37,375 )	( △ 7,375 )	
青年就農給付金	30,000	37,375	△ 7,375	
農機具等支援事業費	( 6,450 )	( 6,450 )	( 0 )	
中古農機具等売却原価	6,450	6,450	0	
農地中間管理事業費	( 187,900 )	( 137,634 )	( 50,266 )	
支払賃借料	177,000	126,734	50,266	
管理委託費	9,238	9,238	0	
水利費等支払負担金	1,662	1,662	0	
特例事業費	( 48,656 )	( 38,854 )	( 9,802 )	
用地売却原価	42,574	29,702	12,872	
支払賃借料	3,838	7,170	△ 3,332	
支払農地条件整備費	2,244	1,982	262	
土地改良事業費	( 58,500 )	( 54,900 )	( 3,600 )	
土地改良事業費	58,500	54,900	3,600	
中海干拓事業費	( 872 )	( 932 )	( △ 60 )	
用地管理費	713	773	△ 60	
水利費支払負担金	159	159	0	
人件費	( 91,383 )	( 91,938 )	( △ 555 )	
報酬(役員等)	5,873	5,665	208	
報酬(非常勤職員)	16,365	12,447	3,918	
給料諸手当	31,895	34,466	△ 2,571	
賃金	22,165	25,413	△ 3,248	
法定福利費	13,623	13,199	424	
退職給付費用	1,462	748	714	
事務費	( 85,851 )	( 89,400 )	( △ 3,549 )	
定住準備金	1,980	2,376	△ 396	

(単位:千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
赴任旅費	400	480	△ 80	
福利厚生費	14	28	△ 14	
旅費交通費	5,168	3,111	2,057	
食糧費	160	100	60	
消耗品費	1,148	882	266	
燃料費	735	636	99	
印刷製本費	2,585	2,687	△ 102	
修繕費	400	400	0	
通信運搬費	2,738	1,322	1,416	
保険料	26	11	15	
広告料	4,172	3,305	867	
手数料	2,111	969	1,142	
使用料・賃借料	5,779	4,292	1,487	
備品購入費	300	300	0	
支払負担金	80	120	△ 40	
租税公課	1,389	1,331	58	
委託料	50,411	59,556	△ 9,145	
報償費	6,255	7,494	△ 1,239	
借入金利息	( 271 )	( 209 )	( 62 )	
短期借入金利息	271	209	62	
その他費用	( 25 )	( 25 )	( 0 )	
その他費用	25	25	0	
② 管理費	[ 10,799 ]	[ 10,564 ]	[ 235 ]	
人件費	( 5,802 )	( 5,689 )	( 113 )	
報酬(役員等)	2,853	2,785	68	
給料諸手当	2,150	2,125	25	
法定福利費	753	735	18	
退職給付費用	46	44	2	
事務費	( 4,997 )	( 4,875 )	( 122 )	
福利厚生費	261	248	13	
旅費交通費	185	147	38	
食糧費	142	50	92	
消耗品費	188	74	114	
印刷製本費	133	210	△ 77	
光熱水費	650	608	42	
通信運搬費	145	50	95	
手数料	570	346	224	
使用料・賃借料	1,732	1,590	142	
支払負担金	642	642	0	
租税公課	99	72	27	
委託料	250	838	△ 588	
経常費用計	522,257	469,681	52,576	
当期経常増減額	△ 8,795	△ 8,988	193	

(単位:千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
当期一般正味財産増減額	△ 8,795	△ 8,988	193	
一般正味財産期首残高	529,073	538,061	△ 8,988	
一般正味財産期末残高	520,278	529,073	△ 8,795	
II 指定正味財産増減の部				
① 受取寄付金	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	2,010	2,010	0	
指定正味財産期末残高	2,010	2,010	0	
III 正味財産期末残高	522,288	531,083	△ 8,795	



## 令和元年度 正味財産増減予算書内訳表

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 財産収益	[ 0 ]	[ 14 ]	[ 14 ]	
基本財産運用益	( 0 )	( 14 )	( 14 )	
基本財産運用収益	0	14	14	
② 特定資産運用収益	[ 2,099 ]	[ 820 ]	[ 2,919 ]	
特定資産受取利息	( 2,099 )	( 820 )	( 2,919 )	
担い手育成基金特定資産受取利息	2,082	694	2,776	
強化基金特定資産受取利息	15	125	140	
その他特定資産受取利息	2	1	3	
③ 事業収益	[ 255,966 ]	[ 1,903 ]	[ 257,869 ]	
受託事業収益	( 24,297 )	( 1,903 )	( 26,200 )	
農地・担い手業務推進受託収益	22,162	1,903	24,065	
中海干拓地管理受託収益	2,135	0	2,135	
農地中間管理事業収益	( 175,400 )	( 0 )	( 175,400 )	
用地貸付料	175,400	0	175,400	
特例事業収益	( 49,660 )	( 0 )	( 49,660 )	
用地売却収益	43,000	0	43,000	
前払貸付料	1,640	0	1,640	
単年受払貸付料	2,198	0	2,198	
一時貸付料	148	0	148	
農地条件整備費受取負担金	2,244	0	2,244	
業務取扱収益	430	0	430	
中海干拓事業収益	( 159 )	( 0 )	( 159 )	
水利費受取負担金	159	0	159	
農機具等支援事業収益	( 6,450 )	( 0 )	( 6,450 )	
中古農機具等売却収益	6,450	0	6,450	
④ 受取補助金等	[ 246,735 ]	[ 5,599 ]	[ 252,334 ]	
受取就農研修支援事業費補助金	( 34,246 )	( 0 )	( 34,246 )	
受取雇用支援事業費補助金	28,262	0	28,262	
受取研修指導員設置事業費補助金	5,760	0	5,760	
受取農大研修費助成事業費補助金	224	0	224	
受取青年就農給付金	( 31,348 )	( 0 )	( 31,348 )	
受取青年就農給付金	31,348	0	31,348	
受取農地中間管理事業費補助金	( 121,630 )	( 5,599 )	( 127,229 )	
受取農地中間管理事業運営費補助金	109,130	5,599	114,729	
受取借受農地管理等事業費補助金	12,500	0	12,500	
受取特例事業費補助金	( 1,011 )	( 0 )	( 1,011 )	
受取特例事業業務費補助金	711	0	711	
受取プロパー事業業務費補助金	300	0	300	

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計	備 考
受取土地改良事業補助金	( 58,500 )	( 0 )	( 58,500 )	
受取土地改良事業補助金	58,500	0	58,500	
⑤ 雑収益	[ 120 ]	[ 206 ]	[ 326 ]	
延滞金収益	( 0 )	( 111 )	( 111 )	
延滞金	0	111	111	
受取利息	( 0 )	( 95 )	( 95 )	
受取利息	0	95	95	
雑収益	( 120 )	( 0 )	( 120 )	
雑入収益	120	0	120	
経 常 収 益 計	504,920	8,542	513,462	
(2) 経常費用				
① 事業費	[ 511,458 ]	[ 0 ]	[ 511,458 ]	
組織活動促進事業費	( 1,550 )	( 0 )	( 1,550 )	
青年農業者等研究活動助成金	600	0	600	
農村青年会議活動助成金	350	0	350	
新規就農者グループ活動助成金	300	0	300	
全国青年農業者会議参加助成金	250	0	250	
指導農業士会活動助成金	50	0	50	
青年就農給付金	( 30,000 )	( 0 )	( 30,000 )	
青年就農給付金	30,000	0	30,000	
農機具等支援事業費	( 6,450 )	( 0 )	( 6,450 )	
中古農機具等売却原価	6,450	0	6,450	
農地中間管理事業費	( 187,900 )	( 0 )	( 187,900 )	
支払賃借料	177,000	0	177,000	
管理委託費	9,238	0	9,238	
水利費等支払負担金	1,662	0	1,662	
特例事業費	( 48,656 )	( 0 )	( 48,656 )	
用地売却原価	42,574	0	42,574	
支払賃借料	3,838	0	3,838	
支払農地条件整備費	2,244	0	2,244	
土地改良事業費	( 58,500 )	( 0 )	( 58,500 )	
土地改良事業費	58,500	0	58,500	
中海干拓事業費	( 872 )	( 0 )	( 872 )	
用地管理費	713	0	713	
水利費支払負担金	159	0	159	
人件費	( 91,383 )	( 0 )	( 91,383 )	
報酬(役員等)	5,873	0	5,873	
報酬(非常勤職員)	16,365	0	16,365	
給料諸手当	31,895	0	31,895	
賃金	22,165	0	22,165	
法定福利費	13,623	0	13,623	
退職給付費用	1,462	0	1,462	
事務費	( 85,851 )	( 0 )	( 85,851 )	
定住準備金	1,980	0	1,980	

## (22) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計	備 考
赴任旅費	400	0	400	
福利厚生費	14	0	14	
旅費交通費	5,168	0	5,168	
食糧費	160	0	160	
消耗品費	1,148	0	1,148	
燃料費	735	0	735	
印刷製本費	2,585	0	2,585	
修繕費	400	0	400	
通信運搬費	2,738	0	2,738	
保険料	26	0	26	
広告料	4,172	0	4,172	
手数料	2,111	0	2,111	
使用料・賃借料	5,779	0	5,779	
備品購入費	300	0	300	
支払負担金	80	0	80	
租税公課	1,389	0	1,389	
委託料	50,411	0	50,411	
報償費	6,255	0	6,255	
借入金利息	( 271 )	( 0 )	( 271 )	
短期借入金利息	271	0	271	
その他費用	( 25 )	( 0 )	( 25 )	
その他費用	25	0	25	
② 管理費	[ 0 ]	[ 10,799 ]	[ 10,799 ]	
人件費	( 0 )	( 5,802 )	( 5,802 )	
報酬(役員等)	0	2,853	2,853	
給料諸手当	0	2,150	2,150	
法定福利費	0	753	753	
退職給付費用	0	46	46	
事務費	( 0 )	( 4,997 )	( 4,997 )	
福利厚生費	0	261	261	
旅費交通費	0	185	185	
食糧費	0	142	142	
消耗品費	0	188	188	
印刷製本費	0	133	133	
光熱水費	0	650	650	
通信運搬費	0	145	145	
手数料	0	570	570	
使用料・賃借料	0	1,732	1,732	
支払負担金	0	642	642	
租税公課	0	99	99	
委託料	0	250	250	
経 常 費 用 計	511,458	10,799	522,257	
当期経常増減額	△ 6,538	△ 2,257	△ 8,795	

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計	備 考
当期一般正味財産増減額	△ 6,538	△ 2,257	△ 8,795	
一般正味財産期首残高	337,617	191,456	529,073	
一般正味財産期末残高	331,079	189,199	520,278	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	2,010	2,010	
指定正味財産期末残高	0	2,010	2,010	
III 正味財産期末残高	331,079	191,209	522,288	

## (23) 一般財団法人 鳥取県野菜価格安定基金協会経営状況報告書

### 法人の概要

- 1 名 称 一般財団法人 鳥取県野菜価格安定基金協会
- 2 目 的 野菜の価格の著しい低落があった場合に、生産者に補給金を交付すること等により野菜の安定した生産を図り、もって、価格の安定を図ることを目的とする。
- 3 組織変更認可年月日 平成25年3月22日  
(財団法人鳥取県野菜価格安定基金協会設立許可年月日  
昭和46年8月5日)
- 4 組織変更登記年月日 平成25年4月1日  
(財団法人鳥取県野菜価格安定基金協会設立登記年月日  
昭和46年8月17日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 20,000,000円  
鳥 取 県 出 え ん 金  
15,000,000円  
全国農業協同組合連合会鳥取県本部出えん金  
3,000,000円  
鳥取県信用農業協同組合連合会出えん金  
1,000,000円  
全国共済農業協同組合連合会鳥取県本部出えん金  
1,000,000円
- 6 役 員 等 評 議 員 5人 理 事 12人 監 事 3人  
評 議 員 栗 原 隆 政 (全国農業協同組合連合会鳥取県本部運営委員会会長)  
" 西 尾 博 之 (鳥取県農林水産部長)  
" 上 場 重 俊 (一般社団法人鳥取県農業会議会長)  
" 谷 口 節 次 (鳥取いなば農業協同組合代表理事組合長)  
" 岸 田 悟 (鳥取県農業信用基金協会会長理事)

理事長 谷本晴美（全国農業協同組合連合会鳥取県本部運営委員会副会長）

副理事長 尾崎博章（全国農業協同組合連合会鳥取県本部長）

理事 妹尾秀司（鳥取県農林水産部農業振興戦略監生産振興課長）

” 伊木隆司（米子市長）

” 吉田英人（八頭町長）

” 小松弘明（琴浦町長）

” 谷垣重彦（鳥取県農業協同組合中央会専務理事）

” 入江勲顕（鳥取県信用農業協同組合連合会代表理事理事長）

” 森山昇平（全国共済農業協同組合連合会鳥取県本部長）

” 山本茂樹（鳥取いなば農業協同組合代表理事常務）

” 戸田勲（鳥取中央農業協同組合常務理事）

” 大塚博幸（鳥取西部農業協同組合代表理事常務）

監事 竹口大紀（大山町長）

” 井上進（鳥取県信用農業協同組合連合会常務理事）

” 河野正人（鳥取県農業協同組合中央会監事）

7 職員 2人

8 事務所 鳥取市五反田町3番地

## 平成30年度事業実施状況

区 分		項 目	価格補償実績			
			負担割合	負担額	補償対象品目	
鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業		鳥 取 県 補 助 金	50/100	181,733	春ねぎ（白ねぎ） たまねぎ 夏にんじん 夏秋きゅうり	
		市 町 村 補 助 金	15/100	54,517		
		全農とっとり負担金	10/100	36,345		
		農 協 負 担 金	25/100	90,872		
		計	100/100	363,467		
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	特定野菜供給産地育成価格差補給事業(重要特定野菜)	鳥 取 県 補 助 金	10/40	1,530,502	ブロッコリー	
		市 町 村 補 助 金	3/40	459,145		
		(独)農畜産業振興機構助成金	20/40	3,061,013		
		全農とっとり負担金	2/40	306,100		
		農 協 負 担 金	5/40	765,275		
	小 計	40/40	6,122,035			
	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	特定野菜供給産地育成価格差補給事業	鳥 取 県 補 助 金	10/30	1,598,564	ながいも以外のやまのいも やまのいも(ながいもに限る) ちんげんさい こまつな
			市 町 村 補 助 金	3/30	479,566	
			(独)農畜産業振興機構助成金	10/30	1,598,564	
			全農とっとり負担金	2/30	319,713	
農 協 負 担 金			5/30	799,296		
小 計	30/30	4,795,703				

区 分		項 目	価格補償実績		
			負担割合	負担額	補償対象品目
特定野菜 等供給産 地育成価 格差補給 事業	指定野菜供 給産地育成 価格差補給 事業	鳥 取 県 補 助 金	10/40	293,320	夏秋トマト(ミニトマト)
		市 町 村 補 助 金	3/40	87,993	秋冬はくさい
		(独)農畜産業振興機構助成金	20/40	586,644	秋冬ねぎ(青ねぎ)
		全農とっとり負担金	2/40	58,664	
		農 協 負 担 金	5/40	146,672	
		小 計	40/40	1,173,293	
		計		12,091,031	



## 正味財産増減計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	266,000	266,000	0	
基本財産受取利息	266,000	266,000	0	
特定資産運用益	1,146,082	692,292	453,790	
特定資産受取利息	1,146,082	692,292	453,790	
受取運営費負担金等	4,000,000	4,000,000	0	
受取連合会負担金	350,000	350,000	0	
受取J A・生産者負担金	3,650,000	3,650,000	0	
受取補助金等	14,430,508	19,705,967	△ 5,275,459	
受取県補助金	6,301,405	12,529,545	△ 6,228,140	
受取市町村補助金	1,859,686	2,996,846	△ 1,137,160	
受取(独)農畜産業振興機構助成金	5,369,421	3,220,576	2,148,845	
受取(独)農畜産業振興機構受託金	899,996	959,000	△ 59,004	
受取負担金	2,533,664	6,930,766	△ 4,397,102	
受取全農鳥取県本部負担金	1,179,786	2,505,907	△ 1,326,121	
受取農協負担金	1,353,878	4,424,859	△ 3,070,981	
交付準備金戻入	7,247,772	3,862,719	3,385,053	
交付準備金取崩額戻入(業務資金戻入)	6,844,810	3,860,117	2,984,693	
交付準備金取崩額戻入(特別業務資金戻入)	402,962	2,602	400,360	
雑収益	3,616,057	20,054	3,596,003	
受取普通財産運用益	16,057	20,054	△ 3,997	
業務受託収入	3,600,000	0	3,600,000	
経常収益計	33,240,083	35,477,798	△ 2,237,715	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
(2) 経常費用				
事業費	32,798,068	36,331,656	△ 3,533,588	
価格差補給交付金	12,454,598	7,057,993	5,396,605	
納付金	402,500	0	402,500	
交付準備繰入金	9,928,788	22,356,657	△ 12,427,869	
交付準備金返還金	402,962	2,602	400,360	
特別業務資金返還金	402,962	2,602	400,360	
給料手当	6,795,775	3,555,774	3,240,001	
事務費	2,783,545	3,358,630	△ 575,085	
管理費	1,420,079	1,084,471	335,608	
給料手当	755,086	395,087	359,999	
事務費	664,993	689,384	△ 24,391	
経常費用計	34,218,147	37,416,127	△ 3,197,980	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 978,064	△ 1,938,329	960,265	
当期経常増減額	△ 978,064	△ 1,938,329	960,265	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 978,064	△ 1,938,329	960,265	
一般正味財産期首残高	25,728,859	27,667,188	△ 1,938,329	
一般正味財産期末残高	24,750,795	25,728,859	△ 978,064	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	266,000	266,000	0	
基本財産受取利息	266,000	266,000	0	
一般正味財産への振替額	△ 266,000	△ 266,000	0	
基本財産受取利息	△ 266,000	△ 266,000	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	0	
指定正味財産期末残高	20,000,000	20,000,000	0	
III 正味財産期末残高	44,750,795	45,728,859	△ 978,064	

## 正味財産増減計算書内訳表

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	実施事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	266,000		266,000
基本財産受取利息	0	266,000		266,000
特定資産運用益	1,144,903	1,179		1,146,082
特定資産受取利息	1,144,903	1,179		1,146,082
受取運営費負担金等	0	4,000,000		4,000,000
受取連合会負担金	0	350,000		350,000
受取J A・生産者負担金	0	3,650,000		3,650,000
受取補助金等	14,430,508	0		14,430,508
受取県補助金	6,301,405	0		6,301,405
受取市町村補助金	1,859,686	0		1,859,686
受取(独)農畜産業振興機構助成金	5,369,421	0		5,369,421
受取(独)農畜産業振興機構受託金	899,996	0		899,996
受取負担金	2,533,664	0		2,533,664
受取全農鳥取県本部負担金	1,179,786	0		1,179,786
受取農協負担金	1,353,878	0		1,353,878
交付準備金戻入	7,247,772	0		7,247,772
交付準備金取崩額戻入(業務資金戻入)	6,844,810	0		6,844,810
交付準備金取崩額戻入(特別業務資金戻入)	402,962	0		402,962
雑収益	16,057	3,600,000		3,616,057
受取普通財産運用益	16,057	0		16,057
業務受託収入	0	3,600,000		3,600,000
経常収益計	25,372,904	7,867,179		33,240,083

科 目	実施事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
(2) 経常費用				
事業費	32,798,068	0		32,798,068
価格差補給交付金	12,454,498	0		12,454,498
納付金	402,500	0		402,500
交付準備繰入金	9,928,788	0		9,928,788
交付準備金返還金	402,962	0		402,962
特別業務資金返還 金	402,962	0		402,962
給料手当	6,795,775	0		6,795,775
事務費	2,783,545	0		2,783,545
管理費	0	1,420,079		1,420,079
給料手当	0	755,086		755,086
事務費	0	1,344,571		1,344,571
経常費用計	32,798,068	1,420,079		34,218,147
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 7,425,164	6,447,100		△ 978,064
当期経常増減額	△ 7,425,164	6,447,100		△ 978,064
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
他会計振替額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 7,425,164	6,447,100		△ 978,064
一般正味財産期首残高	12,406,214	13,322,645		25,728,859
一般正味財産期末残高	4,981,050	19,769,745		24,750,795
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	0	266,000		266,000
基本財産受取利息	0	266,000		266,000
一般正味財産への振替額	0	△ 266,000		△ 266,000
基本財産受取利息	0	△ 266,000		△ 266,000
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	20,000,000	0		20,000,000
指定正味財産期末残高	20,000,000	0		20,000,000
III 正味財産期末残高	24,981,050	19,769,745		44,750,795

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	26,596,875	27,158,826	△ 561,951
未収金	692,393	1,105,167	△ 412,774
前払金	16,200	16,200	0
流動資産合計	27,305,468	28,280,193	△ 974,725
2 固定資産			
(1) 基本財産	20,000,000	20,000,000	0
投資有価証券	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産	388,121,563	385,107,447	3,014,116
退職給付引当資産	12,128,180	11,795,080	333,100
交付準備金引当資産	375,993,383	373,312,367	2,681,016
特定資産合計	388,121,563	385,107,447	3,014,116
固定資産合計	408,121,563	405,107,447	3,014,116
資産合計	435,427,031	433,387,640	2,039,391
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	2,024,244	2,329,307	△ 305,063
前受金	279,001	112,336	166,665
預り金	251,428	109,691	141,737
流動負債合計	2,554,673	2,551,334	3,339
2 固定負債			
退職給付引当金	12,128,180	11,795,080	333,100
交付準備金	375,993,383	373,312,367	2,681,016
固定負債合計	388,121,563	385,107,447	3,014,116
負債合計	390,676,236	387,658,781	3,017,455
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
国庫補助金	10,000,000	10,000,000	0
県補助金	5,000,000	5,000,000	0
全農鳥取県本部寄附金	3,000,000	3,000,000	0
鳥取県信連寄附金	1,000,000	1,000,000	0

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
全共鳥取県本部寄附金	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産合計	20,000,000	20,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）			(0)
2 一般正味財産	24,750,795	25,728,859	△ 978,064
（うち基本財産への充当額）			(0)
（うち特定資産への充当額）			(0)
正味財産合計	44,750,795	45,728,859	△ 978,064
負債及び正味財産合計	435,427,031	433,387,640	2,039,391

## 貸借対照表内訳表

(平成31年3月31日現在)

科 目	事業実施等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	26,570,803	26,072		26,596,875
普通預金①	11,121,030	8,987		11,130,017
普通預金②	449,773	17,085		466,858
定期預金	15,000,000	0		15,000,000
未収金	692,393	0		692,393
前払金	14,580	1,620		16,200
流動資産合計	27,277,776	27,692		27,305,468
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産引当資産	20,000,000	0		20,000,000
投資有価証券	20,000,000	0		20,000,000
基本財産合計	20,000,000	0		20,000,000
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	10,915,362	1,212,818		12,128,180
退職給付引当預金	10,915,362	1,212,818		12,128,180
交付準備金引当資産	375,993,383	0		375,993,383
交付準備金引当普通預金	5,993,383	0		5,993,383
交付準備金引当定期預金	360,000,000	0		360,000,000
交付準備金引当有価証券	10,000,000	0		10,000,000
特定資産合計	386,908,745	1,212,818		388,121,563
固定資産合計	406,908,745	1,212,818		408,121,563
資産合計	434,186,521	1,240,510		435,427,031
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	1,998,173	26,071		2,024,244
前受金	279,001	0		279,001
預り金	0	251,428		251,428
流動負債合計	2,277,174	277,499		2,554,673

科 目	事業実施等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
2 固定負債				
退職給付引当金	10,915,362	1,212,818		12,128,180
交付準備金	375,993,383	0		375,993,383
業務資金（特定野菜）	363,303,976	0		363,303,976
特別業務資金①	12,004,444	0		12,004,444
特別業務資金②	684,963			684,963
固定負債合計	386,908,745	1,212,818		388,121,563
負債合計	389,185,919	1,490,317		390,676,236
Ⅲ 正味財産の部				
1 指定正味財産				
国庫補助金	10,000,000			10,000,000
県補助金	5,000,000			5,000,000
全農鳥取県本部寄附金	3,000,000			3,000,000
鳥取県信連寄附金	1,000,000			1,000,000
全共鳥取県本部寄附金	1,000,000			1,000,000
指定正味財産合計	20,000,000	0		20,000,000
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(0)		(20,000,000)
(うち特定資産への充当額)				(0)
2 一般正味財産	25,000,602	△ 249,807		24,750,795
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)		(0)
正味財産合計	45,000,602	△ 249,807		44,750,795
負債及び正味財産合計	434,186,521	1,240,510		435,427,031



## 交付準備金の管理及び区分

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

### 1. 業務資金

#### (1) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

##### ① 特定野菜供給産地育成価格差補給事業

(単位:円)

区分	項目	計画	実績	摘要	
本年度当初残高		300,148,000	300,116,905	平成29年度よりの繰越額	300,116,905
				( 鳥取県	150,058,443 )
				( 市町村	45,017,538 )
				( 全農とつとり	30,011,696 )
	( 農協	75,029,228 )			
年度中増減	増	14,023,000	14,055,178	特別業務資金(1)より繰入れ	9,830,228
				( 鳥取県	4,721,424 )
				( 市町村	1,468,621 )
				( 全農とつとり	944,284 )
				( 農協	2,695,899 )
				積立金額	4,224,950
				( 鳥取県	2,049,263 )
				( 市町村	755,244 )
				( 全農とつとり	409,855 )
				( 農協	1,010,588 )
減	314,171,000	16,214,783	特別業務資金(1)へ繰出し	9,956,622	
			( 鳥取県	4,721,424 )	
			( 市町村	1,609,097 )	
			( 全農とつとり	944,284 )	
			( 農協	2,681,817 )	
			補給交付資金へ繰出し	6,258,161	
			( 鳥取県	3,129,066 )	
			( 市町村	938,711 )	
			( 全農とつとり	625,813 )	
			( 農協	1,564,571 )	
本年度末残高		0	297,957,300	令和元年度への繰越額	297,957,300
				( 鳥取県	148,978,640 )
				( 市町村	44,693,595 )
				( 全農とつとり	29,795,738 )
				( 農協	74,489,327 )

## ②指定野菜供給産地育成価格差補給事業

(単位:円)

区分	項目	計画	実績	摘要
本年度当初残高		58,597,000	58,597,495	平成29年度よりの繰越額 58,597,495 (鳥取県 29,298,751) (市町村 8,789,626) (全農とっとり 5,859,749) (農協 14,649,369)
	増			9,252,000
年度中増減	減	67,849,000	2,502,369	特別業務資金(1)へ繰出し 1,915,720 (鳥取県 904,021) (市町村 311,587) (全農とっとり 180,803) (農協 519,309) 補給交付資金へ繰出し 586,649 (鳥取県 293,320) (市町村 87,993) (全農とっとり 58,664) (農協 146,672)
		0	65,346,676	令和元年度への繰越額 65,346,676 (鳥取県 32,673,340) (市町村 9,802,000) (全農とっとり 6,534,671) (農協 16,336,665)

## 2. 特別業務資金

## (1) 特別業務資金(1)

(単位:円)

区分	項目	計画	実績	摘要
	本年度当初残高	13,839,000	13,839,782	平成29年度よりの繰越額 13,839,782 (鳥取県 0) (市町村 4,463,933) (全農とっとり 0) (農協 9,375,849)
年度中増減	増	11,872,000	11,872,342	業務資金(特定)より繰入れ 9,956,622 (鳥取県 4,721,424) (市町村 1,609,097) (全農とっとり 944,284) (農協 2,681,817) 業務資金(指定)より繰入れ 1,915,720 (鳥取県 904,021) (市町村 311,587) (全農とっとり 180,803) (農協 519,309)
	減	25,711,000	13,707,680	業務資金(特定)へ繰出し 9,830,228 (鳥取県 4,721,424) (市町村 1,468,621) (全農とっとり 944,284) (農協 2,695,899) 業務資金(指定)へ繰出し 3,547,712 (鳥取県 904,021) (市町村 362,029) (全農とっとり 180,803) (農協 2,100,859) 返戻金等 329,740 (鳥取県 0) (市町村 329,740) (全農とっとり 0) (農協 0)
	本年度末残高	0	12,004,444	令和元年度への繰越額 12,004,444 (鳥取県 0) (市町村 4,224,227) (全農とっとり 0) (農協 7,780,217)

## (2) 特別業務資金(2)

(単位:円)

区分	項目	計画	実績	摘要
本年度当初残高		758,000	758,185	平成29年度よりの繰越額 758,185
				( 鳥取県 0 )
				( 市町村 758,185 )
				( 全農とつとり 0 )
年度中増減	増	0	0	一般正味財産(旧準備金)より充当額 0
				( 鳥取県 0 )
				( 市町村 0 )
				( 全農とつとり 0 )
	減	758,000	73,222	返戻金 73,222
				( 鳥取県 0 )
				( 市町村 73,222 )
				( 全農とつとり 0 )
本年度末残高		0	684,963	令和元年度への繰越額 684,963
				( 鳥取県 0 )
				( 市町村 684,963 )
				( 全農とつとり 0 )
				( 農協 0 )

## 収支計算書

平成 30年 4月 1日 から平成 31年 3月 31日 まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入			
基本財産利息収入	266,000	266,000	0
②特定資産運用収入			
特定資産利息収入	527,000	1,146,082	△ 619,082
③会費収入			
運営費 J A生産者負担金収	3,650,000	3,650,000	0
運営費連合会負担金収入	350,000	350,000	0
会費収入計	4,000,000	4,000,000	0
④補助金等収入			
県補助金収入	33,389,000	6,301,405	27,087,595
市町村補助金収入	9,717,000	1,859,686	7,857,314
農畜産振機構受託金収入	850,000	899,996	△ 49,996
農畜産振機構助成金収入	298,175,000	5,369,421	292,805,579
補助金等収入計	342,131,000	14,430,508	327,700,492
⑤負担金収入			
全農鳥取県本部負担金収入	6,418,000	1,179,786	5,238,214
農協負担金収入	14,460,000	1,353,878	13,106,122
負担金収入計	20,878,000	2,533,664	18,344,336
⑥雑収入			
受取利息収入	16,000	16,057	△ 57
業務受託収入	3,600,000	3,600,000	0
雑収入計	3,616,000	3,616,057	△ 57
事業活動収入計	371,418,000	25,992,311	345,425,689
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
給料手当支出	6,795,900	6,795,775	125
職員費負担金支出	0	0	0
福利厚生費支出	1,225,800	1,107,118	118,682
旅費交通費支出	253,500	192,895	60,605
通信運搬費支出	120,000	118,014	1,986
消耗品費支出	36,000	31,138	4,862
印刷製本費支出	207,000	185,791	21,209
水道光熱費支出	58,500	58,320	180
賃借料支出	199,800	185,263	14,537
負担金支出	20,000	20,000	0
会議費支出	12,000	0	12,000
図書費支出	15,000	0	15,000
システム利用料支出	600,000	600,000	0
交付金等支出	720,973,000	12,454,498	708,518,502
納付金支出	1,300,000	402,500	897,500
交付準備金繰入金支出	9,910,000	9,928,788	△ 18,788
交付準備金返還金支出	13,104,000	402,962	12,701,038
雑支出	90,000	15,216	74,784
事業費支出計	754,920,500	32,498,278	722,422,222
②管理費支出			
給料手当支出	755,100	755,086	14
職員費負担金支出	0	0	0
福利厚生費支出	136,200	123,004	13,196
会議費支出	53,000	38,229	14,771
旅費交通費支出	69,500	19,855	49,645
通信運搬費支出	15,000	13,110	1,890
消耗品費支出	4,000	3,460	540
印刷製本費支出	23,000	16,738	6,262
水道光熱費支出	6,500	6,480	20
賃借料支出	22,200	20,585	1,615
諸謝金支出	130,000	129,600	400
租税公課支出	256,000	251,706	4,294
図書費支出	15,000	0	15,000
雑支出	65,000	8,916	56,084
管理費支出計	1,550,500	1,386,769	163,731
事業活動支出計	756,471,000	33,885,047	722,585,953
事業活動収支差額	△ 385,053,000	△ 7,892,736	△ 377,160,264

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入			
交付準備引当資産取崩収入	383,252,000	7,247,772	376,004,228
投資活動収入計	383,252,000	7,247,772	376,004,228
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	334,000	333,100	900
交付準備金引当資産取得支	0	0	0
特定資産取得支出計	334,000	333,100	900
投資活動支出計	334,000	333,100	900
投資活動収支差額	382,918,000	6,914,672	376,003,328
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	—	#VALUE!
	0		
当期収支差額	△ 2,135,000	△ 978,064	△ 1,156,936
前期繰越収支差額	22,723,244	25,728,859	△ 3,005,615
次期繰越収支差額	20,588,244	24,750,795	△ 4,162,551

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権(鳥取県債)については、取得原価によって評価する。

#### (2) 引当金の計上基準

退職給与引当金……期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

交付準備金引当金……当年度特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に係る交付準備金額について計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方法によっている。

### 2 会計基準について

新公益法人会計基準(平成21年10月改正)に準拠している。

### 3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	20,000,000	0	0	20,000,000
小計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	11,795,080	333,100	0	12,128,180
交付準備金引当資産	373,312,367	9,928,788	7,247,772	375,993,383
小計	385,107,447	10,261,888	7,247,772	388,121,563
合計	405,107,447	10,261,888	7,247,772	408,121,563

### 4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当資産	20,000,000	( 20,000,000 )	—	—
小計	20,000,000	( 20,000,000 )	( 0 )	—
特定資産				
退職給付引当資産	12,128,180	—	—	( 12,128,180 )
交付準備金引当資産	375,993,383	—	—	( 375,993,383 )
小計	388,121,563	( 0 )	( 0 )	( 388,121,563 )
合計	408,121,563	( 20,000,000 )	( 0 )	( 388,121,563 )

### 5 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科目	帳簿価額	時価	評価損益
県債			
鳥取県平成21年度第15号債	20,000,000	20,000,000	0
鳥取県平成25年度第7号債	10,000,000	10,000,000	0
合計	30,000,000	30,000,000	0

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区
補助金						
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費補助金	鳥取県	179,357,194	5,717,172	3,422,386	181,651,980	固定負債
	鳥取市	12,104,585	0	0	12,104,585	固定負債
	八頭町	2,422,629	0	0	2,422,629	固定負債
	若桜町	402,962	0	402,962	0	固定負債
	倉吉市	1,817,539	0	248,364	1,569,175	固定負債
	湯梨浜町	488,761	0	0	488,761	固定負債
	北栄町	13,560,829	1,047,383	267,345	14,340,867	固定負債
	琴浦町	8,437,547	285,895	88,053	8,635,389	固定負債
	米子市	692,045	1,587	24,194	669,438	固定負債
	日吉津村	320,440	9,921	10,084	320,277	固定負債
	南部町	136,351	7,905	2,662	141,594	固定負債
	伯耆町	836,415	0	22,800	813,615	固定負債
	大山町	14,333,709	299,675	363,202	14,270,182	固定負債
	日南町	3,421,883	152,803	0	3,574,686	固定負債
	日野町	53,587	0	0	53,587	固定負債
ブランド野菜価格安定対策事業費補助金	鳥取県	0	181,733	181,733	0	—
	鳥取市	0	0	0	0	—
	岩美町	0	0	0	0	—
	八頭町	0	0	0	0	—
	若桜町	0	0	0	0	—
	智頭町	0	0	0	0	—
	倉吉市	0	1,489	1,489	0	—
	三朝町	0	0	0	0	—
	北栄町	0	4,720	4,720	0	—
	琴浦町	0	0	0	0	—
	米子市	0	48,308	48,308	0	—
	南部町	0	0	0	0	—
	伯耆町	0	0	0	0	—
	日野町	0	0	0	0	—
	江府町	0	0	0	0	—
助成金						
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費助成金	(独)農畜産業振興機構	0	5,246,221	5,246,221	0	—
負担金						
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費負担金	全農鳥取県本部	35,871,445	1,143,441	684,477	36,330,409	固定負債
	鳥取いなば農協	20,174,314	0	0	20,174,314	固定負債
	鳥取中央農協	45,889,454	476,495	1,006,313	45,359,636	固定負債
	鳥取西部農協	32,990,678	786,511	704,930	33,072,259	固定負債
ブランド野菜価格安定対策事業費負担金	全農鳥取県本部	0	36,345	36,345	0	—
	鳥取いなば農協	0	0	0	0	—
	鳥取中央農協	0	10,354	10,354	0	—
	鳥取西部農協	0	80,518	80,518	0	—
合計		373,312,367	15,538,476	12,857,460	375,993,383	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	266,000
合計	266,000



## 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、未払金、預り金、前受金を含めている。  
 なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	27,158,826	26,596,875
未収金	1,105,167	692,393
前払金	16,200	16,200
合計	28,280,193	27,305,468
未払金	2,329,307	2,024,244
前受金	112,336	279,001
預り金	109,691	251,428
合計	2,551,334	2,554,673
次期繰越収支差額	25,728,859	24,750,795

### 3. 科目間の流用について

#### (1) 科目間の流用

① 予算科目のうち事業費－旅費交通費支出より30,000円を事業費－通信運搬費支出に流用した。

科目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
事業費－通信運搬費支出	90,000	30,000	120,000
事業費－旅費交通費支出	283,500	△ 30,000	253,500

② 予算科目のうち管理費－旅費交通費支出より5,000円を管理費－通信運搬費支出に、20,000円を管理費－租税公課支出に、管理費－雑費支出より25,000円を管理費－会議費支出に流用した。

科目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
管理費－通信運搬費支出	10,000	5,000	15,000
管理費－租税公課支出	236,000	20,000	256,000
管理費－旅費交通費支出	94,500	△ 25,000	69,500
管理費－会議費支出	28,000	25,000	53,000
管理費－雑費支出	90,000	△ 25,000	65,000

## 財 産 目 録

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

科 目			金 額	
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金				
普通預金	鳥取県信連本所		10,045,747	
			778,892	
			138,119	
			4,851	
			32,904	
			129,504	
定期預金	山陰合同銀行鳥取営業部 鳥取西部農協米子中央支所		466,858	
			5,000,000	
			10,000,000	
未収金				
助成金	(独)農畜産業振興機構	ちんげんさい(1.1-3.31)近畿	特定野菜等供給産地育成価格差補給 事業に係る助成金の未収分	389,445
助成金	(独)農畜産業振興機構	ブロックリー(1.1-3.31)東海、 近畿		138,116
助成金	(独)農畜産業振興機構	こまつな(1.1-3.31)中国		2,425
助成金	(独)農畜産業振興機構	秋冬ねぎ(青ねぎ)(1.1-3.31) 中国		32,904
助成金	(独)農畜産業振興機構	秋冬はくさい(1.1-3.31)中国		129,503
前払金	全農鳥取県本部	4月分事務所賃借料、共益費		16,200
流動資産合計				27,305,468
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
有価証券	鳥取県	鳥取県平成21年度第15号債 (H32年3月31日償還期限)	満期保有目的で保有し、運用益を協会 運営の財源として使用している。	20,000,000
基本財産合計				20,000,000
(2) 特定資産				
退職給付引当資産				
定期預金	鳥取県信連本所		退職給付金の積立資金であり退職給 付引当金として管理されている預金	12,128,180
交付準備金引当資産				
普通預金	鳥取県信連本所		特定野菜等供給産地育成価格差補給 事業等の積立資金であり交付準備金 (業務資金)として管理されている預金 及び有価証券	5,993,383
定期預金	鳥取県信連本所			10,000,000
	鳥取いなば農協本店			60,000,000
	鳥取中央農協本所			10,000,000
	鳥取中央農協倉吉支所			10,000,000
	鳥取西部農協米子中央支所			100,000,000
				10,000,000
				10,000,000
				5,000,000
				20,000,000
				15,000,000
				10,000,000
				50,000,000
				20,000,000
有価証券	鳥取西部農協米子南支所			20,000,000
特定資産合計	鳥取県	鳥取県平成25年度第7号債(H 36年3月31日償還期限)		10,000,000
固定資産合計				388,121,563
資産合計				408,121,563
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金				
交付金	鳥取中央農協	ちんげんさい(1.1-3.31)近畿 ブロックリー(1.1-3.31)近畿 こまつな(1.1-3.31)中国 秋冬ねぎ(青ねぎ)(1.1-3.31)	特定野菜等供給産地育成価格差補給 事業に係る補給交付金の未払い分	1,168,337
				56,762
				7,276
				65,808
	鳥取西部農協	ブロックリー(1.1-3.31)東海、近 秋冬はくさい(1.1-3.31)中国	特定野菜等供給産地育成価格差補給 事業に係る補給交付金の未払い分	219,473
管理費	鳥取年金事務所	2月分及び3月分協会負担分 (健康保険料、厚生年金保険 料、子ども・子育て支援拠出金)	管理費に係る未払い分	259,007
				170,856
	鳥取労働局	平成30年度労働保険料(仮払 計上額と確定額との差額)		43,200
	職員	3月分県内出張旅費		6,060
	全農鳥取県本部	3月分コピー代		9,615
		3月分電話代		1,516
	リコージャパン株式会社	3月分プリンター保守料金		5,866
		防災用品代		10,468
				435,427,031

## (23) 一般財団法人 鳥取県野菜価格安定基金協会

		科 目		金 額	
前受金	鳥取西部農協	ブロッコリー(4.1-6.30)近畿	平成31年度特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に係る積立金(業務資金)の前受け分	279,001	
預り金	鳥取年金事務所	2月分及び3月分従業員控除分(健康保険料、厚生年金保険料)	職員から控除した保険料の預り分	167,608	
	鳥取市役所	3月分市町県民税	職員から控除した市町村税の預り分	29,500	
	倉吉市役所	〃		16,300	
	鳥取税務署	1月～3月源泉所得税	職員から控除した源泉所得税の預り分	36,490	
		1月～3月源泉所得税	小谷税理士事務所報酬に係る源泉所得税の預り分	1,530	
流動負債合計					2,554,673
2. 固定負債					
退職給付引当金					
退職給付引当金	職員に対するもの		職員1名に対する退職金の支払いに備えたもの	12,128,180	
交付準備金					
業務資金	事業参加団体に対するもの		特定野菜等供給産地育成価格差補給事業等に係る補給交付金の支払いに備えたもの	363,303,976	
特別業務資金				12,689,407	
固定負債合計					388,121,563
負債合計					390,676,236
正味財産					44,750,795

## 令和元年度事業計画

区 分		項 目	資 金 造 成 計 画		左 の 内 訳	
			負担割合	資金造成額	対 象 野 菜	交付予約数量
鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業		鳥取県補助金	50/100	千円 25,555	春ねぎ（白ねぎ）	t 182.6
		市町村補助金	15/100	7,666	春ねぎ（青ねぎ）	8.0
					夏ねぎ（白ねぎ）	53.2
		全農とっとり負担金	10/100	5,111	夏にんじん	100.0
					夏秋ピーマン	13.0
					夏秋トマト	74.5
					春キャベツ	25.0
アスパラガス	37.0					
農協負担金	25/100	12,779	夏秋きゅうり	89.0		
			秋冬ブロッコリー	28.7		
			たまねぎ	220.0		
		計	100/100	51,111		230.0
						1,061.0
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	特定野菜供給産地育成価格差補給事業（重要特定野菜）	鳥取県補助金	10/40	74,902	ブロッコリー	4,337
		市町村補助金	3/40	22,471	スイートコーン	115
		(独)農畜産業振興機構助成金	20/40	149,804		
		全農とっとり負担金	2/40	14,980		
		農協負担金	5/40	37,450		
			小 計	40/40	299,607	

区 分			項 目		資 金 造 成 計 画		左 の 内 訳	
			負担割合	資金造成額	対象野菜	交付予約数量		
特定野菜 等供給産 地育成価 格差補給 事業	特定野 菜供給 産地育 成価格 差補給 事業	鳥取県補助金	10/30	千円 70,963	メロン(温室メロンを除く)	t 53		
		市町村補助金	3/30	21,289	やまのいも(ながいもに限る)	50		
		(独)農畜産業振興機構助成金	10/30	70,963	ながいも以外のやまのいも	120		
		全農とっとり負担金	2/30	14,193	らっきょう(調製したもの)	924		
		農協負担金	5/30	35,482	らっきょう(未調製のもの)	1,138		
					ちんげんさい	71		
				かんしょ	18			
				こまつな	276			
		小 計	30/30	212,890		2,650		
	指定野 菜供給 産地育 成価格 差補給 事業	鳥取県補助金	10/40	32,565	夏秋トマト(ミニトマト を除く)	580		
		市町村補助金	3/40	9,769	夏秋トマト(ミニトマト)	365		
		(独)農畜産業振興機構助成金	20/40	65,130	夏秋ピーマン	131		
		全農とっとり負担金	2/40	6,513	秋冬はくさい	585		
農協負担金		5/40	16,282	夏ねぎ(白ねぎ)	95			
				夏ねぎ(青ねぎ)	35			
			秋冬ねぎ(青ねぎ)	67				
	小 計	40/40	130,259		1,858			
	計		642,756		8,960			

## 令和元年度収支予算書

## 正味財産増減予算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
<b>(1) 経常収益</b>			
<b>基本財産運用益</b>	<b>277,600</b>	<b>266,000</b>	<b>11,600</b>
基本財産受取利息	277,600	266,000	11,600
<b>特定資産運用益</b>	<b>313,000</b>	<b>527,000</b>	<b>△214,000</b>
特定資産受取利息	313,000	527,000	△214,000
<b>受取運営費負担金等</b>	<b>4,000,000</b>	<b>4,000,000</b>	<b>0</b>
受取連合会負担金	350,000	350,000	0
受取J A・生産者負担金	3,650,000	3,650,000	0
<b>受取補助金等</b>	<b>320,957,000</b>	<b>342,131,000</b>	<b>△21,174,000</b>
受取県補助金	25,884,000	33,389,000	△7,505,000
受取市町村補助金	8,202,000	9,717,000	△1,515,000
受取(独)農畜産業振興機構助成金	286,021,000	298,175,000	△12,154,000
受取(独)農畜産業振興機構受託金	850,000	850,000	0
<b>受取負担金</b>	<b>18,782,000</b>	<b>20,878,000</b>	<b>△2,096,000</b>
受取全農鳥取県本部負担金	5,111,000	6,418,000	△1,307,000
受取農協負担金	13,671,000	14,460,000	△789,000
<b>交付準備金戻入</b>	<b>377,447,000</b>	<b>383,252,000</b>	<b>△5,805,000</b>
交付準備金取崩額戻入	377,447,000	383,252,000	△5,805,000
<b>雑収益</b>	<b>3,609,000</b>	<b>3,616,000</b>	<b>△7,000</b>
受取普通財産運用益	9,000	16,000	△7,000
業務受託収入	3,600,000	3,600,000	0
<b>経常収益計</b>	<b>725,385,600</b>	<b>754,670,000</b>	<b>△29,284,400</b>
<b>(2) 経常費用</b>			
<b>事業費</b>	<b>726,487,500</b>	<b>755,221,100</b>	<b>△28,733,600</b>
価格差補給交付金等	693,867,000	720,973,000	△27,106,000
納付金	329,000	1,300,000	△971,000
交付準備金繰入金	1,428,000	9,910,000	△8,482,000
交付準備金返還金	20,588,000	13,104,000	7,484,000
給料手当	6,870,600	6,795,900	74,700
退職給付費用	501,300	300,600	200,700
福利厚生費	1,252,800	1,225,800	27,000
会議費	12,000	12,000	0
旅費交通費	295,500	283,500	12,000
通信運搬費	117,000	90,000	27,000
消耗品費	36,000	36,000	0
印刷製本費	207,000	207,000	0
水道光熱費	58,500	58,500	0
賃借料	199,800	199,800	0
支払負担金	20,000	20,000	0
支払システム用料	600,000	600,000	0
図書費	15,000	15,000	0
雑費	90,000	90,000	0

## (23) 一般財団法人 鳥取県野菜価格安定基金協会

科 目	当年度	前年度	増減
<b>管理費</b>	<b>1,593,500</b>	<b>1,583,900</b>	<b>9,600</b>
給料手当	763,400	755,100	8,300
退職給付費用	55,700	33,400	22,300
福利厚生費	139,200	136,200	3,000
会議費	28,000	28,000	0
旅費交通費	98,500	94,500	4,000
通信運搬費	13,000	10,000	3,000
消耗品費	4,000	4,000	0
印刷製本費	23,000	23,000	0
水道光熱費	6,500	6,500	0
賃借料	22,200	22,200	0
諸謝金	130,000	130,000	0
租税公課	205,000	236,000	△31,000
図書費	15,000	15,000	0
雑費	90,000	90,000	0
<b>経常費用計</b>	<b>728,081,000</b>	<b>756,805,000</b>	<b>△28,724,000</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	△2,695,400	△2,135,000	△560,400
基本財産評価損益等	0		0
特定資産評価損益等	0		0
投資有価証券評価損益等	0		0
評価損益等計	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	<b>△2,695,400</b>	<b>△2,135,000</b>	<b>△560,400</b>
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△2,695,400</b>	<b>△2,135,000</b>	<b>△560,400</b>
一般正味財産期首残高	20,588,244	22,723,244	△2,135,000
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>17,892,844</b>	<b>20,588,244</b>	<b>△2,695,400</b>
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	0
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>20,000,000</b>	<b>20,000,000</b>	<b>0</b>
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>37,892,844</b>	<b>40,588,244</b>	<b>△2,695,400</b>

正味財産増減予算書内訳書  
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	野菜価格安定事			
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
<b>基本財産運用益</b>		<b>277,600</b>		<b>277,600</b>
基本財産受取利息		277,600		277,600
<b>特定資産運用益</b>	<b>312,000</b>	<b>1,000</b>		<b>313,000</b>
特定資産受取利息	312,000	1,000		313,000
<b>受取運営費負担金等</b>		<b>4,000,000</b>		<b>4,000,000</b>
受取連合会負担金		350,000		350,000
受取J.A・生産者負担金		3,650,000		3,650,000
<b>受取補助金等</b>	<b>320,957,000</b>			<b>320,957,000</b>
受取県補助金	25,884,000			25,884,000
鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業	25,555,000			25,555,000
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	0			0
野菜生産出荷安定資金造成資金円滑化事業	329,000			329,000
受取市町村補助金	8,202,000			8,202,000
鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業	7,666,000			7,666,000
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	536,000			536,000
受取(独)農畜産業振興機構助成金	286,021,000			286,021,000
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	285,897,000			285,897,000
緊急需給調整推進事業	124,000			124,000
受取(独)農畜産業振興機構受託金	850,000			850,000
野菜価格安定対策事業	850,000			850,000
<b>受取負担金</b>	<b>18,782,000</b>			<b>18,782,000</b>
受取全農鳥取県本部負担金	5,111,000			5,111,000
鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業	5,111,000			5,111,000
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	0			0
受取農協負担金	13,671,000			13,671,000
鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業	12,779,000			12,779,000
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	892,000			892,000
<b>交付準備金戻入</b>	<b>377,447,000</b>			<b>377,447,000</b>
交付準備金取崩額戻入	377,447,000			377,447,000
県業務資金戻入	178,430,000			178,430,000
市町村業務資金戻入	53,529,000			53,529,000
全農鳥取県本部業務資金戻入	35,686,000			35,686,000
農協業務資金戻入	89,214,000			89,214,000
県特別業務資金戻入	3,236,000			3,236,000
市町村特別業務資金戻入	6,415,000			6,415,000
全農鳥取県本部特別業務資金戻入	647,000			647,000
農協特別業務資金戻入	10,290,000			10,290,000
<b>雑収益</b>	<b>9,000</b>	<b>3,600,000</b>		<b>3,609,000</b>
受取普通財産運用益	9,000			9,000
業務受託収入	0	3,600,000		3,600,000
<b>経常収益計</b>	<b>717,507,000</b>	<b>7,878,600</b>		<b>725,385,600</b>
(2) 経常費用				
<b>事業費</b>	<b>726,487,500</b>			<b>726,487,500</b>
交付金等	693,867,000			693,867,000
鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業交付金	51,111,000			51,111,000
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業交付金	642,756,000			642,756,000
納付金	329,000			329,000
資金円滑化～納付金	329,000			329,000
交付準備金繰入金	1,428,000			1,428,000
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業業務資金	1,428,000			1,428,000
交付準備金返還金	20,588,000			20,588,000
特別業務資金返還金	20,588,000			20,588,000
給料手当	6,870,600			6,870,600
職員費負担金	0			0
退職給付費用	501,300			501,300
福利厚生費	1,252,800			1,252,800
会議費	12,000			12,000
旅費交通費	295,500			295,500
通信運搬費	117,000			117,000
什器備品費	0			0
消耗品費	36,000			36,000
印刷製本費	207,000			207,000
水道光熱費	58,500			58,500
賃借料	199,800			199,800
支払負担金	20,000			20,000
支払システム利用料	600,000			600,000
図書費	15,000			15,000
雑費	90,000			90,000



## (23) 一般財団法人 鳥取県野菜価格安定基金協会

科 目	実施事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	野菜価格安定事			
<b>管理費</b>		<b>1,593,500</b>		<b>1,593,500</b>
給料手当		763,400		763,400
職員費負担金		0		0
退職給付費用		55,700		55,700
福利厚生費		139,200		139,200
会議費		28,000		28,000
旅費交通費		98,500		98,500
通信運搬費		13,000		13,000
消耗品費		4,000		4,000
印刷製本費		23,000		23,000
水道光熱費		6,500		6,500
賃借料		22,200		22,200
諸謝金		130,000		130,000
租税公課		205,000		205,000
図書費		15,000		15,000
雑費		90,000		90,000
<b>経常費用計</b>	<b>726,487,500</b>	<b>1,593,500</b>		<b>728,081,000</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	△8,980,500	6,285,100		△2,695,400
基本財産評価損益等				0
特定資産評価損益等				0
投資有価証券評価損益等				0
評価損益等計	0	0		0
<b>当期経常増減額</b>	<b>△8,980,500</b>	<b>6,285,100</b>		<b>△2,695,400</b>
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
他会計振替額				0
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△8,980,500</b>	<b>6,285,100</b>		<b>△2,695,400</b>
一般正味財産期首残高	2,593,044	17,995,200		20,588,244
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>△6,387,456</b>	<b>24,280,300</b>		<b>17,892,844</b>
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
当期指定正味財産増減額	0			0
指定正味財産期首残高	20,000,000	0		20,000,000
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>20,000,000</b>	<b>0</b>		<b>20,000,000</b>
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>13,612,544</b>	<b>24,280,300</b>		<b>37,892,844</b>

## 交付準備金の管理及び区分

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月 31日

## 1. 業 務 資 金

(1) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

① 特定野菜供給産地育成価格差補給事業

(単位：千円)

区 分	項 目	金 額	摘 要
本年度当初残高		297,949	平成30年度よりの繰越見込み (鳥 取 県 148,975) (市 町 村 44,692) (全農とっとり 29,795) (農 協 74,487)
年度中の増減	増	9,454	特別業務資金(1)より繰入れ (鳥 取 県 4,343) (市 町 村 1,170) (全農とっとり 868) (農 協 1,949) 積立金額 (鳥 取 県 0) (市 町 村 422) (全農とっとり 0) (農 協 702)
	減	307,403	特別業務資金(1)へ繰出し (鳥 取 県 7,453) (市 町 村 2,524) (全農とっとり 1,490) (農 協 4,206) 補給交付資金へ繰出し (鳥 取 県 145,865) (市 町 村 43,760) (全農とっとり 29,173) (農 協 72,932)
本年度末残高		0	令和2年度への繰越見込み (鳥 取 県 0) (市 町 村 0) (全農とっとり 0) (農 協 0)

## ② 指定野菜供給産地育成価格差補給事業

(単位：千円)

区 分	項 目	金 額	摘 要
本年度当初残高		65,381	平成30年度よりの繰越見込み (鳥取県 32,691) (市町村 9,807) (全農とっとり 6,538) (農協 16,345)
年度中の増減	増	1,748	特別業務資金(1)より繰入れ 1,444 (鳥取県 770) (市町村 195) (全農とっとり 154) (農協 325) 積立金額 304 (鳥取県 0) (市町村 114) (全農とっとり 0) (農協 190)
	減	67,129	特別業務資金(1)へ繰出し 2,000 (鳥取県 896) (市町村 347) (全農とっとり 179) (農協 578) 補給交付資金へ繰出し 65,129 (鳥取県 32,565) (市町村 9,769) (全農とっとり 6,513) (農協 16,282)
本年度末残高		0	令和2年度への繰越見込み 0 (鳥取県 0) (市町村 0) (全農とっとり 0) (農協 0)

## 2. 特別業務資金

## (1) 特別業務資金(1)

(単位：千円)

区 分	項目	金 額	摘 要
本年度当初残高		12,004	平成30年度よりの繰越見込み (国 0) (鳥取県 0) (市町村 4,224) (全農とっとり 0) (農協 7,780)
年度中の増減	増	17,673	業務資金(特定)より繰入れ (鳥取県 7,453) (市町村 2,524) (全農とっとり 1,490) (農協 4,206) 業務資金(指定)より繰入れ (鳥取県 896) (市町村 347) (全農とっとり 179) (農協 578)
	減	29,677	業務資金(特定)へ繰出し (鳥取県 4,343) (市町村 1,170) (全農とっとり 868) (農協 1,949) 業務資金(指定)へ繰出し (鳥取県 770) (市町村 195) (全農とっとり 154) (農協 325) 返 還 額 (国 0) (鳥取県 3,236) (市町村 5,730) (全農とっとり 647) (農協 10,290)
本年度末残高		0	令和2年度への繰越見込み (国 0) (鳥取県 0) (市町村 0) (全農とっとり 0) (農協 0)

## (2) 特別業務資金(2)

(単位：千円)

区 分	項目	金 額	摘 要
本年度当初残高		685	平成30年度よりの繰越見込み 685 (国 0) (鳥 取 県 0) (市 町 村 685) (全農とっとり 0) (農 協 0)
	増		0
年度中の増減	減	685	返 還 額 685 (国 0) (鳥 取 県 0) (市 町 村 685) (全農とっとり 0) (農 協 0)
		0	令和2年度への繰越見込み 0 (国 0) (鳥 取 県 0) (市 町 村 0) (全農とっとり 0) (農 協 0)

## (24) 一般社団法人 鳥取県果実生産出荷安定基金協会経営状況報告書

### 法人の概要

- 1 名 称 一般社団法人 鳥取県果実生産出荷安定基金協会
- 2 目 的 果実の生産、流通及び加工に係る総合的な施策の推進を図るため、  
本会の会員が果実の生産安定並びに果実及び果実製品の需要拡大を  
図るための事業を実施する場合に当該会員に対し補助金を交付する  
事業などを行い、もって果樹農業者の経営の安定を図ることを目的  
とする。
- 3 組織変更認可年月日 平成25年3月25日  
(社団法人 鳥取県果実生産出荷安定基金協会設立許可年月日  
昭和62年3月20日)
- 4 組織変更登記年月日 平成25年4月1日  
(社団法人 鳥取県果実生産出荷安定基金協会設立許可年月日  
昭和62年3月20日)
- 5 基 本 財 産 出資金 30,000,000円  
鳥 取 県 出 資 金 7,500,000円  
公益財団法人中央果実協会出資金 15,000,000円  
全国農業協同組合連合会出資金 5,140,000円  
鳥取県信用農業協同組合連合会出資金 1,000,000円  
全国共済農業協同組合連合会出資金 1,000,000円  
鳥取いなば農業協同組合出資金 170,000円  
鳥取中央農業協同組合出資金 100,000円  
鳥取西部農業協同組合出資金 70,000円  
河原果実農業協同組合出資金 10,000円  
倉吉市果実農業協同組合出資金 10,000円
- 6 役 員 理 事 6人 監 事 2人  
理 事 長 栗 原 隆 政 (全国農業協同組合連合会鳥取県本部  
運営委員会会長)  
専務理事 尾 崎 博 章 (全国農業協同組合連合会鳥取県本部

県本部長)

理事 西尾博之(鳥取県農林水産部長)

〃 谷本晴美(鳥取県信用農業協同組合連合会経営  
管理委員会会長)

〃 森山昇平(全国共済農業協同組合連合会鳥取県  
本部県本部長)

〃 宮本雅則(鳥取県農業共済組合参事)

監事 山本茂樹(鳥取いなば農業協同組合代表理事常  
務)

〃 黒目公紀(鳥取県農業信用基金協会参事)

7 職員 0人

8 事務所 鳥取市五反田町3番地

## 平成30年度事業実施状況

## 1 事業の概要

本県果樹農業の活性化を図るため、果実の生産販売拡大対策等の諸対策を講じ、需給の安定的拡大と果樹農業者の経営安定を目的として、果実等生産消費推進対策を図るための果実生産販売拡大対策事業、並びに果実緊急価格安定対策事業について、各事業費補助金の交付を行った。

優良品目・品種への転換を支援するため、平成23年度から国庫補助事業で、果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業の取組を開始した。

また、果樹農業の発展に資するため、平成12年度第2回から全国果樹技術・経営コンクールに出品し、毎年優秀な成績を収めている。

## (1) 果実生産販売拡大対策事業

本県果実の生産販売拡大の諸対策を講じ、果樹の活性化を図るため、会員農協からの負担金による交付準備金を造成し、次の事業を実施した。

## ① 交付準備金の造成

果実生産販売拡大対策事業の実施に要する交付準備金を次のとおり造成した。

宣伝負担金

(単位：円)

区分 対象果実		交付準備金 造成額	負担内訳	備考
なし	計画	11,110,000	農協会員 (5会員)	当該年度(1月～12月が対象)の全農取扱数量(国内、海外含む)に進物取扱数量(会員農協より自己申告数量)を加えた数量に、 なし 1.3円/kg、 かき 2.5円/kg、 ぶどう 1.5円/kg を乗じた額を基準とする。
	実績	12,664,904		
かき	計画	2,880,000	農協会員 (3会員)	
	実績	2,909,089		
ぶどう	計画	430,000	農協会員 (2会員)	
	実績	470,177		
合計	計画	14,420,000		
	実績	16,044,170		



## ② 基金交付

果実の生産と消費の拡大を図るため、全国農業協同組合連合会鳥取県本部（JA全農とつとり）等が実施した次の事業に対して基金17,302,694円を交付した。

(単位：円)

事業項目	事業主体	対象果実	事業の内容	総事業費	基金交付額	
国内消費 拡大対策 事業	J A 全農 とつとり	な し 二十世紀	宣伝広告(テレビ・新聞広 告、パブリシティ用果実)	1,766,400	1,347,400	
		な し 二十世紀 新品種	宣伝資材(ポスター、大の ぼり、販促チラシ)	2,820,829	2,170,829	
			宣伝会(試食用果実、宣伝活 動キャンペーン)	3,611,687	2,836,687	
		な し 計			8,198,916	6,354,916
		か き 西 条	宣伝広告(ラジオ宣伝、パブ リティィー果実)	484,499	374,499	
			宣伝資材(ポスター、大のぼ り)	1,756,859	1,456,859	
			宣伝会(試食用果実、宣伝活 動キャンペーン)	655,951	465,951	
		か き 計			2,897,309	2,297,309
		ぶどう	宣伝広告(ラジオ宣伝、パブ リティィー果実)	131,964	95,964	
			宣伝資材(ポスター、大のぼ り、スタンドパック)	289,980	239,980	
			宣伝会(試食用果実、宣伝活 動キャンペーン)	49,308	29,308	
		ぶ どう 計			471,252	365,252
		合 計				11,567,477
国内出荷 価格補て ん事業	J A 全農 とつとり	な し	国内市場調整並びに市場開 拓のため、関東市場へ出荷す る場合の販売価格差額を補 てんする経費(※H30 は関東 市場市況が他市場に比べ堅 調であった為、発動せず)	0	0	
合 計				0	0	
果樹産地 指導対策 事業	J A 全農 とつとり	な し	モモシンクイガ対策指導・啓 発	92,340	92,340	
合 計				92,340	92,340	
国 内 合 計				11,659,817	9,109,817	

輸出振興 対策事業	J A 全農 とっとり	二十世紀 新品種 あたご梨他	アジア地域(台湾、香港等) での宣伝販売活動	6,338,899	3,668,590
	全輸協 (日園連)	二十世紀	米国における宣伝販売活動	3,116,876	3,116,876
合 計				9,455,775	6,785,466
輸 出 促 進 強 化 対 策 事 業	全輸協 (日園連)	二十世紀	輸出検疫官招へい事業	19,208	19,208
	J A 全農 とっとり	二十世紀 あたご梨他	残留農薬検査事業	953,000	608,000
		二十世紀	対米輸出奨励金	658,800	658,800
		富有	貯蔵奨励金	121,403	121,403
合 計				1,752,411	1,407,411
輸 出 計				11,208,186	8,192,877
総 合 計				22,868,003	17,302,694

## (2) 果実緊急価格安定対策事業

本県産果実の需給調整を図るため、会員農業協同組合等からの負担金及び県補助金による交付準備金を造成して次の事業を実施した。

## ① 交付準備金の造成

果実緊急価格安定対策事業の実施に要する交付準備金を次のとおり造成した。

(単位：円)

区 分	交付準備金 造 成 額	負担内訳	備 考
計 画	14,608,977	農協会員 (5 会員)	当該年度(1月～12月が対象)の全農取扱数量(国内、海外含む)に進物取扱数量(会員農協自己申告数量)を加えた数量×なし 0.620152764 円/kg を基準とし造成した。
実 績	6,041,675		
計 画	14,608,975	鳥取県補助金	鳥取梨生産振興事業費補助金(果実緊急価格安定対策事業)
実 績	5,654,996		
計 画	782,048	農協会員 (5 会員)	平成 29 年度からの特別交付準備金繰越額
実 績	782,048		
計画合計	30,000,000		うち、平成 29 年度造成額 782,048 円
実績合計	12,478,719		

## ② 特別交付準備金の造成

平成30年度実績が「358円/kg」で「主要品種（二十世紀梨）目標販売単価290円」を達成したことから、特別交付準備金を積み立てた。

会員負担額は次のとおり設定した。

対象会員名	対象数量/kg	負担金額/円	備考
鳥取いなば農業協同組合	1,775,872.0	110,131	
鳥取中央農業協同組合	6,058,573.2	375,723	
鳥取西部農業協同組合	1,765,983.8	109,518	
河原果実農業協同組合	40,000.0	2,481	
倉吉市果実農業協同組合	101,807.7	6,314	
(合計)	9,742,236.7	604,167	

## ③ 基金交付

果実の需給調整を図るため、需給調整委員会で決定した次の事業に補助金を交付した。

(単位：円)

事業種目	対象果実	事業内容	総事業費	基金交付額
果実緊急 価格安定 対策事業	なし	国内出荷運賃補てん事業 国内出荷調整並びに契約的販売の推進を目的として関東市場及び九州市場へ出荷する場合の運賃を補てんする経費。 ①実施計画承認：7月27日 ②対象品目：梨全品種 ③対象期間：初出荷より販売終了まで ④対象数量：47,265箱/10kg	8,752,256	8,752,256
		国内出荷調整保管事業 需給調整と卸売市場価格安定の為、市場以外の低温貯蔵庫等に調整保管する場合の貯蔵保管経費及び販売差額の補てん。 ①発動日：7月27日 ②対象品目：二十世紀、秋栄、豊水他 ③対象期間：初出荷より販売終了まで ④対象数量：10,876箱/10kg	3,032,943	3,032,943

	海外出荷調整保管事業 海外輸出向として低温貯蔵庫等に調整保管した貯蔵保管経費。 ①実施計画承認：7月27日 ②対象品目：梨全品種 ③対象期間：初出荷より販売終了まで ④対象数量：11,482箱/10kg	657,447	657,447
	価格安定対策事業 海外輸出における植物検疫上の障害等により生じた費用。 ② 実施計画承認：7月27日 ②対象品目：梨全品種 ③ 対象期間：初出荷より販売終了まで ④ 対象数量：1,103箱/10kg	36,073	36,073
合 計		12,478,719	12,478,719

## (3) 果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業

優良品目・品種への転換、園地整備、労働力の確保など前向きな取組を行う担い手や産地を支援し、優良品目・品種への改植に対しては、改植後の未収益期間を支援する事業であり、平成30年度は2産地協議会からの申請により実施した。

## 事業の実施状況

(単位：円)

事業内容	計画申請			実績申請(請求)		
	園地	事業費	国交付金 申請額	園地	事業費	国交付金 申請額
優良品目・品種への 転換(改植)	4	2,068,770	2,068,770	1	122,570	122,570
中央果実協会特認事 業(新植)	3	3,350,518	1,675,259	2	974,565	487,282
廃園	1	639,009	639,009	0	0	0
排水路の整備	1	928,800	464,400	0	0	0
用水・かん水施設の 整備	11	12,687,475	5,767,953	2	735,687	367,843
果樹未収益期間支援 事業	12	3,159,640	3,159,640	3	916,520	916,520
合 計	32	22,834,212	13,775,031	8	2,749,342	1,894,215

※計画の一部は令和元年度の実績申請へ繰り越された。また、29年度計画の一部が30年度実施として繰り越されている。

(4) 全国果樹技術・経営コンクール

本県果樹農業の発展に資するため、先進的な果樹農業者の技術・経営改善に関する啓発や士気・意欲を喚起する取組として、『全国果樹技術・経営コンクール』への出品財を募集したが、本年度は応募者の確保ができず、参加を見送った。

(5) 特別事業費の受入（中央果実協会 都道府県推進事務費）

果実の需要の拡大、安定的な生産出荷の推進、需給調整等の事業の円滑な推進を図るために必要な運営事務費として、中央果実協会より 1,045,345 円を受け入れた。

## 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	0	0	0
②特定資産運用益	78	63	15
普通財産運用益	( 78 )	( 63 )	( 15 )
③事業収益	32,720,973	40,609,030	△ 7,888,057
果実生産販売拡大交付準備金振替額	( 17,302,694 )	( 18,588,450 )	( △ 1,285,756 )
果実緊急価格安定交付準備金振替額	( 12,478,719 )	( 16,009,490 )	( △ 3,530,771 )
果樹経営支援・未収益期間支援事業補助金振替額	( 1,894,215 )	( 4,870,223 )	( △ 2,976,008 )
補助金等収入	( 1,045,345 )	( 1,140,867 )	( △ 95,522 )
推進交付金収入	( 1,012,526 )	( 951,307 )	( 61,219 )
果樹経営支援対策事務費	( 32,819 )	( 189,560 )	( △ 156,741 )
④雑収益	678,806	261	678,545
雑収入	( 678,540 )	( 0 )	678,540
受取利息	( 266 )	( 261 )	( 5 )
経常収益計	33,399,857	40,609,354	△ 7,209,497
(2) 経常費用			
①事業費	31,675,628	39,468,163	△ 7,792,535
交付準備金事業費	31,675,628	39,468,163	△ 7,792,535
果実生産販売拡大対策事業費	( 17,302,694 )	( 18,588,450 )	( △ 1,285,756 )
果実緊急価格安定対策事業費	( 12,478,719 )	( 16,009,490 )	( △ 3,530,771 )
果樹経営支援・未収益期間支援事業費	( 1,894,215 )	( 4,870,223 )	( △ 2,976,008 )
②管理費	1,775,505	1,172,599	602,906
人件費	( 0 )	( 0 )	( 0 )
会議費	( 1,440,660 )	( 354,710 )	( 1,085,950 )
旅費・交通費	( 111,040 )	( 481,087 )	( △ 370,047 )
通信・運搬費	( 108,952 )	( 128,476 )	( △ 19,524 )
印刷消耗品費	( 68,841 )	( 68,755 )	( 86 )
雑費	( 46,012 )	( 139,571 )	( △ 93,559 )
経常費用計	33,451,133	40,640,762	△ 7,189,629
当期経常増減額	△ 51,276	△ 31,408	△ 19,868
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期一般正味財産増減額	△ 51,276	△ 31,408	△ 19,868
一般正味財産期首残高	816,005	847,413	△ 31,408
一般正味財産期末残高	764,729	816,005	△ 51,276
II 指定正味財産増減の部			
受取交付準備金	28,345,008	33,495,500	△ 5,150,492
果実生産販売拡大対策事業資金	( 16,044,170 )	( 17,613,610 )	( △ 1,569,440 )
果実緊急価格安定対策事業資金	( 11,696,671 )	( 15,099,842 )	( △ 3,403,171 )
果実緊急特別価格安定対策事業資金	( 604,167 )	( 782,048 )	( △ 177,881 )
受取交付準備金運用益	187	194	△ 7
受取補助金等	1,894,215	4,870,223	△ 2,976,008
果樹経営支援・未収益期間支援事業受取補助金	( 1,894,215 )	( 4,870,223 )	( △ 2,976,008 )
一般正味財産への振替額	△ 31,675,628	△ 39,468,163	7,792,535
果実生産販売拡大	( △ 17,302,694 )	( △ 18,588,450 )	( 1,285,756 )
果実緊急価格安定	( △ 12,478,719 )	( △ 16,009,490 )	( 3,530,771 )
果樹経営支援・未収益期間支援	( △ 1,894,215 )	( △ 4,870,223 )	( 2,976,008 )
当期指定正味財産増減額	△ 1,436,218	△ 1,102,246	△ 333,972
指定正味財産期首残高	24,147,424	25,249,670	△ 1,102,246
指定正味財産期末残高	22,711,206	24,147,424	△ 1,436,218
III 正味財産期末残高	23,475,935	24,963,429	△ 1,487,494

**正味財産増減内訳表**  
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

科目	実施事業等会計		
	継続1	継続2	小計
	果樹経営支援対策事業・ 果樹未収益期間支援事業	果樹農家に対する技術・経 営等に関する普及・啓発	
<b>I 一般正味財産の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	0	0	0
②特定資産運用益	0	0	0
普通財産運用益	( 0 )	( 0 )	( 0 )
③事業収益	1,927,034	3,791	1,930,825
果実生産販売拡大交付準備金振替額	( 0 )	( 0 )	( 0 )
果実緊急価格安定交付準備金振替額	( 0 )	( 0 )	( 0 )
果樹経営支援・未収益期間支援事業補助金振替額	1,894,215	( 0 )	1,894,215
補助金等収入	32,819	3,791	36,610
推進交付金収入	( 0 )	3,791	3,791
果樹経営支援対策事務費	32,819	( 0 )	32,819
④雑収益	0	( 0 )	0
雑収入	( 0 )	( 0 )	( 0 )
受取利息	( 0 )	( 0 )	( 0 )
経常収益計	1,927,034	3,791	1,930,825
(2) 経常費用			
①事業費	1,894,215	0	1,894,215
交付準備金事業費	( 1,894,215 )	( 0 )	( 1,894,215 )
果実生産販売拡大対策事業費	( 0 )	( 0 )	( 0 )
果実緊急価格安定対策事業費	( 0 )	( 0 )	( 0 )
果樹経営支援・未収益期間支援事業費	1,894,215	( 0 )	1,894,215
②管理費	254,705	9,955	264,660
人件費	( 0 )	( 0 )	( 0 )
会議費	134,990	( 0 )	134,990
旅費・交通費	51,178	( 0 )	51,178
通信・運搬費	15,581	9,955	25,536
印刷消耗品費	35,338	( 0 )	35,338
雑費	17,618	( 0 )	17,618
経常費用計	2,148,920	9,955	2,158,875
当期経常増減額	△ 221,886	△ 6,164	△ 228,050
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 221,886	△ 6,164	△ 228,050
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 221,886	△ 6,164	△ 228,050
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
受取交付準備金	0	0	0
果実生産販売拡大対策事業資金	( 0 )	( 0 )	( 0 )
果実緊急価格安定対策事業資金	( 0 )	( 0 )	( 0 )
果実緊急特別価格安定対策事業資金	( 0 )	( 0 )	( 0 )
受取交付準備金運用益	0	0	0
受取補助金等	1,894,215	0	1,894,215
果樹経営支援・未収益期間支援事業受取補助金	( 1,894,215 )	( 0 )	( 1,894,215 )
一般正味財産への振替額	△ 1,894,215	0	△ 1,894,215
果実生産販売拡大	( 0 )	( 0 )	( 0 )
果実緊急価格安定	( 0 )	( 0 )	( 0 )
果樹経営支援・未収益期間支援	( △ 1,894,215 )	( 0 )	( △ 1,894,215 )
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	△ 221,886	△ 6,164	△ 228,050

(単位:円)

その他会計		法人会計	合計
他1	他2		
果実生産販売 拡大対策事業	果実緊急価格 安定対策事業		
0	0	0	0
0	0	78	78
( 0 )	( 0 )	( 78 )	( 78 )
17,628,549	12,857,841	303,758	32,720,973
( 17,302,694 )	( 0 )	( 0 )	( 17,302,694 )
( 0 )	( 12,478,719 )	( 0 )	( 12,478,719 )
( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 1,894,215 )
( 325,855 )	( 379,122 )	( 303,758 )	( 1,045,345 )
( 325,855 )	( 379,122 )	( 303,758 )	( 1,012,526 )
( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 32,819 )
( 0 )	( 0 )	( 678,806 )	678,806
( 0 )	( 0 )	( 678,540 )	( 678,540 )
( 0 )	( 0 )	( 266 )	( 266 )
17,628,549	12,857,841	982,642	33,399,857
17,302,694	12,478,719	0	31,675,628
( 17,302,694 )	( 12,478,719 )	( 0 )	( 31,675,628 )
( 17,302,694 )	( 0 )	( 0 )	( 17,302,694 )
( 0 )	( 12,478,719 )	( 0 )	( 12,478,719 )
( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 1,894,215 )
475,865	408,970	626,010	1,775,505
( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )
( 420,942 )	( 361,769 )	( 522,959 )	( 1,440,660 )
( 13,765 )	( 11,830 )	( 34,267 )	( 111,040 )
( 26,048 )	( 22,386 )	( 34,982 )	( 108,952 )
( 5,593 )	( 4,806 )	( 23,104 )	( 68,841 )
( 9,517 )	( 8,179 )	( 10,698 )	( 46,012 )
17,778,559	12,887,689	626,010	33,451,133
△ 150,010	△ 29,848	356,632	△ 51,276
0	0	0	0
0	0	0	0
△ 150,010	△ 29,848	356,632	△ 51,276
0	0	816,005	816,005
△ 150,010	△ 29,848	1,172,637	764,729
16,044,170	12,300,838	0	28,345,008
( 16,044,170 )	( 0 )	( 0 )	( 16,044,170 )
( 0 )	( 11,696,671 )	( 0 )	( 11,696,671 )
( 0 )	( 604,167 )	( 0 )	( 604,167 )
187	0	0	187
( 0 )	( 0 )	( 0 )	1,894,215
( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 1,894,215 )
△ 17,302,694	△ 12,478,719	0	△ 31,675,628
( △ 17,302,694 )	( 0 )	( 0 )	( △ 17,302,694 )
( 0 )	( △ 12,478,719 )	( 0 )	( △ 12,478,719 )
( 0 )	( 0 )	( 0 )	( △ 1,894,215 )
△ 1,258,337	△ 177,881	0	△ 1,436,218
23,365,376	782,048	0	24,147,424
22,107,039	604,167	0	22,711,206
21,957,029	574,319	1,172,637	23,475,935



## 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	1,213,383	1,095,347	118,036
未収金	41,500	41,500	0
事業未収金	0	0	0
流動資産合計	1,254,883	1,136,847	118,036
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預り出資金引当資産	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
交付準備金引当資産	41,626,925	42,735,874	△ 1,108,949
特定資産合計	41,626,925	42,735,874	△ 1,108,949
固定資産合計	71,626,925	72,735,874	△ 1,108,949
資産合計	72,881,808	73,872,721	△ 990,913
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	490,154	320,842	169,312
未払補助金	18,915,719	18,588,450	327,269
流動負債合計	19,405,873	18,909,292	496,581
2. 固定負債			
預かり出資金	30,000,000	30,000,000	0
固定負債合計	30,000,000	30,000,000	0
負債合計	49,405,873	48,909,292	496,581
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
交付準備金	22,711,206	24,147,424	△ 1,436,218
指定正味財産合計	22,711,206	24,147,424	△ 1,436,218
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( )
(うち特定資産への充当額)	( 22,711,206 )	( 24,147,424 )	( △ 1,436,218 )
2. 一般正味財産	764,729	816,005	△ 51,276
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
正味財産合計	23,475,935	24,963,429	△ 1,487,494
負債及び正味財産合計	72,881,808	73,872,721	△ 990,913

## 貸借対照表内訳表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科目	事業実施等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
<b>I 資産の部</b>					
1. 流動資産					
現金預金	0	0	1,213,383	0	1,213,383
未収金	0	0	41,500	0	41,500
事業未収金	0	0	0	0	0
流動資産合計	0	0	1,254,883	0	1,254,883
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
預り出資金引当資産	0	0	30,000,000	0	30,000,000
基本財産合計	0	0	30,000,000	0	30,000,000
(2) 特定資産					
交付準備金引当資産	1,613,025	40,013,900	0	0	41,626,925
特定資産合計	1,613,025	40,013,900	0	0	41,626,925
固定資産合計	1,613,025	40,013,900	30,000,000	0	71,626,925
資産合計	1,613,025	40,013,900	31,254,883	0	72,881,808
<b>II 負債の部</b>					
1. 流動負債					
未払金	0	0	490,154	0	490,154
未払補助金	1,613,025	17,302,694	0	0	18,915,719
流動負債合計	1,613,025	17,302,694	490,154	0	19,405,873
2. 固定負債					
預かり出資金	0	0	30,000,000	0	30,000,000
固定負債合計	0	0	30,000,000	0	30,000,000
負債合計	1,613,025	17,302,694	30,490,154	0	49,405,873
<b>III 正味財産の部</b>					
1. 指定正味財産					
交付準備金	0	22,711,206	0	0	22,711,206
指定正味財産合計	0	22,711,206	0	0	22,711,206
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( )	
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 22,711,206 )	( 0 )	( 0 )	22,711,206
2. 一般正味財産					
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	0
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	0
正味財産合計	0	22,711,206	764,729	0	23,475,935
負債及び正味財産合計	1,613,025	40,013,900	31,254,883	0	72,881,808

## 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

25年度から「公益法人会計基準(平成20年4月11日平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)」を採用している。

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権……原価法によっている。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前年末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預り出資金引当資産	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
果実生産販売拡大交付準備金引当資産	41,953,826	16,044,357	18,588,450	39,409,733
果実緊急価格安定交付準備金引当資産	0	11,696,671	11,696,671	0
果実緊急特別交付準備金引当資産	782,048	604,167	782,048	604,167
果樹経営支援対策事業交付準備金引当資産	0	1,894,215	281,190	1,613,025
小 計	42,735,874	30,239,410	31,348,359	41,626,925
合 計	72,735,874	30,239,410	31,348,359	71,626,925

※当期増加額、当期減少額には、前年度未収金の回収及び未払金の支払いも含まれる。

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対応す る額
基本財産				
預り出資金引当資産	30,000,000	( 0 )	( 0 )	( 0 )
小 計	30,000,000	( 0 )	( 0 )	( 0 )
特定資産				
果実生産販売拡大交付準備金引当資産	39,409,733	( 22,107,039 )	( 0 )	( 17,302,694 )
果実緊急価格安定交付準備金引当資産	0	( 0 )	( 0 )	( 0 )
果実緊急特別交付準備金引当資産	604,167	( 604,167 )	( 0 )	( 0 )
果樹経営支援対策事業交付準備金引当資産	1,613,025			( 1,613,025 )
小 計	41,626,925	( 22,711,206 )	( 0 )	( 18,915,719 )
合 計	71,626,925	22,711,206	0	18,915,719

## 4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに対象者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	対象者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	B/S上の記載区分
果実生産販売 拡大対策事業資金	会員農協 受取利息	41,953,826	16,044,170 187	18,588,450	39,409,733	指定正味財産
小 計		41,953,826	16,044,357	18,588,450	39,409,733	
果実緊急価格 安定対策事業資金	会員農協 鳥取県	782,048 0	6,645,842 5,654,996	6,823,723 5,654,996	604,167 0	指定正味財産 指定正味財産
小 計		782,048	12,300,838	12,478,719	604,167	
果樹経営支援 対策事業資金	国	0	1,894,215	281,190	1,613,025	指定正味財産
小 計		0	1,894,215	281,190	1,613,025	
合 計		42,735,874	30,239,410	31,348,359	41,626,925	

## 5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内容	金額
経常収益への振替額	
受取交付準備金振替額	29,781,413
受取補助金等振替額	1,894,215
合計	31,675,628

## 財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
未収金	41,500	
事業未収金	0	
現金預金		
手許現金	0	
普通預金(鳥取県信連)	1,213,242	
普通預金(鳥取県信連)	141	
流動資産合計		1,254,883
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
預り出資金引当資産		
普通預金(鳥取県信連)	30,000,000	
基本財産合計	30,000,000	
(2) 特定資産		
交付準備金引当資産		
普通預金(鳥取県信連)	41,626,925	
特定資産合計	41,626,925	
固定資産合計		71,626,925
資産合計		72,881,808
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金		
事業実施等会計・法人会計	490,154	
未払補助金		
会員(果実緊急価格安定対策事業)	0	
会員(果実生産販売拡大対策事業)	17,302,694	
会員(果樹経営支援対策事業)	1,613,025	
流動負債合計		19,405,873
2. 固定負債		
預かり出資金		
会員(法人会計)	30,000,000	
固定負債合計		30,000,000
負債合計		49,405,873
正味財産		23,475,935

## 令和元年度事業計画

## 1 事業計画

果実の需要の拡大、果実の安定的な生産出荷の推進、果実の需給調整等を図ることを目的として、定款、業務方法書の定めるところにより、次の事業を実施する。

## (1) 果実生産販売拡大対策事業

現下の厳しい果樹情勢に対処し、本県果実の生産販売拡大の諸対策を講じ、果樹の活性化を図るため、単県事業を次のとおり実施する。

## ① 交付準備金の造成

果実生産販売拡大対策事業の実施に要する交付準備金を次のとおり造成する。

## 宣伝負担金

(単位：千円)

対象果実	区分	交付準備金 造成額	負担内容
なし		10,250	負担金徴収先：会員農協 負担基準：当該年度(1月～12月が対象)の全農取扱数量(国内、海外含む)に進物取扱数量(会員農協より自己申告数量)を加えた数量を基準として
かき		2,360	品目別負担金を徴収する。 なし 1.3円/kg
ぶどう		400	かき 2.5円/kg ぶどう 1.5円/kg
合計		13,010	納入時期及び徴収方法：令和2年1月末日までに 会員より徴収するものとする。

## ② 補助金の交付

果実需要拡大を図るため、J A全農とっとり等が実施する次の事業に補助金を交付する。

## 国内事業

(単位：千円)

事業種目	対象果実	事業内容	総事業費	補助金交付額
国内消費拡大対策事業	なし 二十世紀	宣伝広告(イベント、新聞雑誌広告 他、パブリシティ用果実サンプル)	2,540	2,115
	なし 二十世紀他	宣伝資材の作成配布(ポスター、 宣伝資材他)	2,010	1,360
		宣伝会の開催(試食宣伝用果実、 宣伝活動キャンペーン)	4,250	3,475
	小計		8,800	6,950

かき 西条	宣伝広告(メディア広告、パブリシ ティー用果実サンプル)	830	780	
	宣伝資材の作成配布 (ポスター、宣伝資材他)	1,540	1,240	
	宣伝会の開催(試食宣伝用果実、宣 伝活動キャンペーン)	830	580	
小 計		3,200	2,600	
ぶどう	宣伝広告(ラジオ広告、パブリシテ ィー用果実サンプル)	150	115	
	宣伝資材の作成配布(ポスター、宣 伝資材他)	420	370	
	宣伝会の開催(試食宣伝用果実、宣 伝活動キャンペーン)	80	55	
小 計		650	540	
合 計		12,650	10,090	
国内出荷価 格補てん事 業	なし	国内市場調整並びに市場開拓のた め、関東地区の市場へ出荷する場 合の販売価格の差額を補てんする 経費	4,000	4,000
	合 計		4,000	4,000
国 内 合 計		16,650	14,090	

## 輸出事業

(単位：千円)

事業種目	対象果実	事業内容	総事業費	補助金交付額
輸出振興対 策事業	二十世紀、あ たご梨、富 有、西条	アジア地域(台湾、香港、シンガポ ール、タイ他)での宣伝販売活動	13,400	6,490
	なし	米国における宣伝販売活動	3,000	3,000
	合 計		16,400	9,490
輸出促進強 化対策事業	なし	輸出検疫(台湾検査官招聘)	100	100
		残留農薬検査(台湾、米国輸出地域 残留農薬分析試薬等)	1,300	650
	二十世紀	対米他輸出奨励金	1,000	1,000

## (24) 一般社団法人 鳥取県果実生産出荷安定基金協会

	富有	貯蔵奨励金	200	200
	合 計		2,600	1,950
輸 出 合 計			19,000	11,440
総 合 計			35,650	25,530

## (2) 果実緊急価格安定対策事業

現下の厳しい販売情勢に対処して、本県産果実の戦略的出荷調整対策の諸事業を講じ、計画的な出荷体制を強化し価格安定を図るため、単県事業を次のとおり実施する。

## ① 交付準備金

果実緊急価格安定対策事業の実施に要する交付準備金を次のとおり計画する。

交付準備金

(単位：千円)

対象果実	区分	交付準備金造成額	負 担 内 容
なし		14,698	負担金徴収先：会員農協 会員農協負担基準：なし1.87円/kg 当該年度(1月～12月が対象)の全農取扱数量(国内、海外含む)に進物取扱数量(会員農協より自己申告数量)を加えた数量を基準として品目別負担金を徴収する。 納入時期及び徴収方法：令和2年1月末日までに会員より徴収するものとする。
		14,698	鳥取県補助金
		604	平成30年度特別交付準備金繰越額
合 計		30,000	

## ② 補助金の交付

果実の需給調整を図るため、会員が実施する次の事業に補助金を交付する。

(単位：千円)

事業種目	対象果実	事 業 内 容	事業費	補助金額
果実緊急価格安定 対策事業	なし	国内出荷運賃補てん事業	15,000	15,000
		国内出荷調整保管事業	8,000	8,000
		海外出荷調整保管事業	4,000	4,000
		価格安定対策事業	3,000	3,000
		合 計	30,000	30,000

## 収支予算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	0	0	0
②特定資産運用益	20	20	0
普通財産運用益	( 20 )	( 20 )	( 0 )
③事業収益	62,927,000	65,046,000	△ 2,119,000
果実生産販売拡大交付準備金振替額	( 25,530,000 )	( 27,149,000 )	( △ 1,619,000 )
果実緊急価格安定交付準備金振替額	( 30,000,000 )	( 30,000,000 )	( 0 )
果樹経営支援・未収益期間支援事業補助金振替額	( 6,252,000 )	( 6,252,000 )	( 0 )
補助金等収入	( 1,145,000 )	( 1,645,000 )	( △ 500,000 )
推進交付金収入	( 955,000 )	( 1,455,000 )	( △ 500,000 )
果樹経営支援対策事務費	( 190,000 )	( 190,000 )	( 0 )
④雑収益	200	200	0
受取利息	( 200 )	( 200 )	( 0 )
経常収益計	62,927,220	65,046,220	△ 2,119,000
(2) 経常費用			
①事業費	61,782,000	63,401,000	△ 1,619,000
交付準備金事業費	61,782,000	63,401,000	△ 1,619,000
果実生産販売拡大対策事業費	( 25,530,000 )	( 27,149,000 )	( △ 1,619,000 )
果実緊急価格安定対策事業費	( 30,000,000 )	( 30,000,000 )	( 0 )
果樹経営支援・未収益期間支援事業費	( 6,252,000 )	( 6,252,000 )	( 0 )
②管理費	1,909,949	2,461,225	△ 551,276
人件費	( 0 )	( 0 )	( 0 )
会議費	( 429,000 )	( 927,000 )	( △ 498,000 )
旅費・交通費	( 630,000 )	( 624,000 )	( 6,000 )
通信・運搬費	( 122,000 )	( 111,000 )	( 11,000 )
印刷消耗品費	( 375,000 )	( 450,000 )	( △ 75,000 )
雑費	( 353,949 )	( 349,225 )	( 4,724 )
経常費用計	63,691,949	65,862,225	△ 2,170,276
当期経常増減額	△ 764,729	△ 816,005	51,276
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期一般正味財産増減額	△ 764,729	△ 816,005	51,276
一般正味財産期首残高	764,729	816,005	△ 51,276
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
受取交付準備金	42,405,833	43,637,952	△ 1,232,119
果実生産販売拡大対策事業資金	( 13,010,000 )	( 14,420,000 )	( △ 1,410,000 )
果実緊急価格安定対策事業資金	( 29,395,833 )	( 29,217,952 )	( 177,881 )
果実緊急特別価格安定対策事業資金	( 0 )	( 0 )	( 0 )
受取交付準備金運用益	200	200	0
受取補助金等	6,252,000	6,252,000	0
果樹経営支援・未収益期間支援事業受取補助金	( 6,252,000 )	( 6,252,000 )	( 0 )
一般正味財産への振替額	△ 61,782,000	△ 63,401,000	1,619,000
果実生産販売拡大	( △ 25,530,000 )	( △ 27,149,000 )	( 1,619,000 )
果実緊急価格安定	( △ 30,000,000 )	( △ 30,000,000 )	( 0 )
果樹経営支援・未収益期間支援	( △ 6,252,000 )	( △ 6,252,000 )	( 0 )
当期指定正味財産増減額	△ 13,123,967	△ 13,510,848	386,881
指定正味財産期首残高	22,711,206	24,147,424	△ 1,436,218
指定正味財産期末残高	9,587,239	10,636,576	△ 1,049,337
III 正味財産期末残高	9,587,239	10,636,576	△ 1,049,337



## 収支予算内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

科目	実施事業等会計		
	継続1	継続2	小計
	果樹経営支援対策事業・ 果樹未収益期間支援事業	果樹農家に対する技術・経 営等に関する普及・啓発	
<b>I 一般正味財産の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	0	0	0
② 特定資産運用益	0	0	0
普通財産運用益	( 0 )	( 0 )	( 0 )
③ 事業収益	6,442,000	3,576	6,445,576
果実生産販売拡大交付準備金振替額	( 0 )	( 0 )	( 0 )
果実緊急価格安定交付準備金振替額	( 0 )	( 0 )	( 0 )
果樹経営支援・未収益期間支援事業補助金振替額	6,252,000	( 0 )	6,252,000
補助金等収入	190,000	3,576	193,576
推進交付金収入	( 0 )	3,576	3,576
果樹経営支援対策事務費	190,000	( 0 )	190,000
④ 雑収益	0	0	0
受取利息	( 0 )	( 0 )	( 0 )
経常収益計	6,442,000	3,576	6,445,576
(2) 経常費用			
① 事業費	6,252,000	0	6,252,000
交付準備金事業費	( 6,252,000 )	( 0 )	( 6,252,000 )
果実生産販売拡大対策事業費	( 0 )	( 0 )	( 0 )
果実緊急価格安定対策事業費	( 0 )	( 0 )	( 0 )
果樹経営支援・未収益期間支援事業費	( 6,252,000 )	( 0 )	( 6,252,000 )
② 管理費	509,403	300,000	809,403
人件費	( 0 )	( 0 )	( 0 )
会議費	37,000	20,000	57,000
旅費・交通費	220,000	150,000	370,000
通信・運搬費	15,000	5,000	20,000
印刷消耗品費	150,000	15,000	165,000
雑費	87,403	110,000	197,403
経常費用計	6,761,403	300,000	7,061,403
当期経常増減額	△ 319,403	△ 296,424	△ 615,827
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 319,403	△ 296,424	△ 615,827
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 319,403	△ 296,424	△ 615,827
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
受取交付準備金	0	0	0
果実生産販売拡大対策事業資金	( 0 )	( 0 )	( 0 )
果実緊急価格安定対策事業資金	( 0 )	( 0 )	( 0 )
果実緊急特別価格安定対策事業資金	( 0 )	( 0 )	( 0 )
受取交付準備金運用益	0	0	0
受取補助金等	6,252,000	0	6,252,000
果樹経営支援・未収益期間支援事業受取補助金	( 6,252,000 )	( 0 )	( 6,252,000 )
一般正味財産への振替額	△ 6,252,000	0	△ 6,252,000
果実生産販売拡大	( 0 )	( 0 )	( 0 )
果実緊急価格安定	( 0 )	( 0 )	( 0 )
果樹経営支援・未収益期間支援	( △ 6,252,000 )	( 0 )	( △ 6,252,000 )
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	△ 319,403	△ 296,424	△ 615,827

(単位:円)

その他会計		法人会計	合計
他1	他2		
果実生産販売 拡大対策事業	果実緊急価格 安定対策事業		
0	0	0	0
0	0	20	20
( 0 )	( 0 )	( 20 )	( 20 )
25,837,342	30,357,582	286,500	62,927,000
( 25,530,000 )	( 0 )	( 0 )	( 25,530,000 )
( 0 )	( 30,000,000 )	( 0 )	( 30,000,000 )
( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 6,252,000 )
( 307,342 )	( 357,582 )	( 286,500 )	( 1,145,000 )
( 307,342 )	( 357,582 )	( 286,500 )	( 955,000 )
( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 190,000 )
0	0	200	200
( 0 )	( 0 )	( 200 )	( 200 )
25,837,342	30,357,582	286,720	62,927,220
25,530,000	30,000,000	0	61,782,000
( 25,530,000 )	( 30,000,000 )	( 0 )	( 61,782,000 )
( 25,530,000 )	( 0 )	( 0 )	( 25,530,000 )
( 0 )	( 30,000,000 )	( 0 )	( 30,000,000 )
( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 6,252,000 )
222,790	259,210	618,546	1,909,949
( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )
( 101,689 )	( 118,311 )	( 152,000 )	( 429,000 )
( 50,844 )	( 59,156 )	( 150,000 )	( 630,000 )
( 24,035 )	( 27,965 )	( 50,000 )	( 122,000 )
( 4,622 )	( 5,378 )	( 200,000 )	( 375,000 )
( 41,600 )	( 48,400 )	( 66,546 )	( 353,949 )
25,752,790	30,259,210	618,546	63,691,949
84,552	98,372	△ 331,826	△ 764,729
0	0	0	0
0	0	0	0
84,552	98,372	△ 331,826	△ 764,729
0	0	764,729	764,729
84,552	98,372	432,903	0
13,010,000	29,395,833	0	42,405,833
( 13,010,000 )	( 0 )	( 0 )	( 13,010,000 )
( 0 )	( 29,395,833 )	( 0 )	( 29,395,833 )
( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )
200	0	0	200
0	0	0	6,252,000
( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 6,252,000 )
△ 25,530,000	△ 30,000,000	0	△ 61,782,000
( △ 25,530,000 )	( 0 )	( 0 )	( △ 25,530,000 )
( 0 )	( △ 30,000,000 )	( 0 )	( △ 30,000,000 )
( 0 )	( 0 )	( 0 )	( △ 6,252,000 )
△ 12,519,800	△ 604,167	0	△ 13,123,967
22,107,039	604,167	0	22,711,206
9,587,239	0	0	9,587,239
9,671,791	98,372	432,903	9,587,239

## (25) 公益財団法人 鳥取県畜産振興協会経営状況報告書

### 法人の概要

- |   |         |   |                                       |       |
|---|---------|---|---------------------------------------|-------|
| 1 | 名 称     | 公益財団法人 鳥取県畜産振興協会  |                                       |       |
| 2 | 目 的     | 鳥取県内における牧場運営を通じて、預託牛の適正飼育による生産性の向上、飼養コストの低減を図ることによって、畜産経営の安定と地域経済の発展に寄与し、県民に安心・安全な畜産物を安定的に供給することを目的とする。 |                                       |       |
| 3 | 公益認定年月日 | 平成25年1月22日  | (財団法人 鳥取県畜産振興協会設立許可年月日<br>昭和41年5月16日) |       |
| 4 | 設立登記年月日 | 平成25年2月1日   | (財団法人 鳥取県畜産振興協会設立登記年月日<br>昭和41年5月27日) |       |
| 5 | 基本財産    | 110,000円(出えん金)  |                                       |       |
|   |         | 鳥 取 県   | 60,000円                               |       |
|   |         | 全国農業協同組合連合会   | 50,000円                               |       |
| 6 | 畜産振興基金  | 206,000,000円(出資金)   |                                       |       |
|   |         | 鳥 取 県   | 101,000,000円                          |       |
|   |         | 全国農業協同組合連合会   | 30,000,000円                           |       |
|   |         | 大山乳業協同組合  | 50,000,000円                           |       |
|   |         | 鳥取県信用農業協同組合連合会  | 10,000,000円                           |       |
|   |         | 全国共済農業協同組合連合会   | 10,000,000円                           |       |
|   |         | 鳥取いなば農業協同組合   | 1,500,000円                            |       |
|   |         | 鳥取中央農業協同組合  | 1,500,000円                            |       |
|   |         | 鳥取西部農業協同組合  | 1,500,000円                            |       |
|   |         | 鳥取県畜産農業協同組合   | 500,000円                              |       |
| 7 | 役員等     | 評議員 6人  | 理事 7人                                 | 監事 2人 |
|   |         | 評議員 小前孝夫(大山乳業農業協同組合代表理事組合長)   |                                       |       |
|   |         | 〃 谷口節次(鳥取県農業協同組合中央会長)   |                                       |       |

評 議 員 木 下 智 (鳥取県畜産農業協同組合代表理事組合  
長)

〃 尾 崎 博 章 (全国農業協同組合連合会鳥取県本部  
長)

〃 漆 原 清 志 (鳥取県農業共済組合代表監事)

〃 西 尾 博 之 (鳥取県農林水産部長)

理 事 長 亀 田 進 一 (大山乳業農業協同組合常務理事)

専務理事 澤 田 雅 広

理 事 野 田 英 樹 (鳥取県畜産農業協同組合代表副組合長)

〃 小 谷 鈴 子 (大山乳業農業協同組合酪農女性部員)

〃 長 谷 川 宏 (鳥取いなば農業協同組合営農部畜産課  
長)

〃 今 嶌 妙 子 (大山乳業農業協同組合酪農女性部員)

〃 田 中 成 彦 (鳥取県農林水産部農業振興戦略監畜産  
課長)

監 事 佐 藤 功 憲 (公益社団法人鳥取県畜産推進機構管理  
・経営支援部長)

〃 中 村 薫

8 職 員 14人

9 事 務 所 鳥取市越路字蓬谷775番地1

## 平成30年度事業実施状況

## I 総括

## 1 組織運営について

## (1) 評議員会、理事会の開催と主な事項

開催日	項目	議題
平成30年 4月 5日	第16回理事会	平成29年度事業報告、財務諸表の承認について 資産取得資金積立の承認について 第13回評議員会の招集について 鳥取県畜産試験場現場業務の受託について 重要な使用人の選任について
平成30年 4月 19日	第13回評議員会	平成29年度事業報告、財務諸表の承認について 資産取得資金積立の承認について 役員、評議員の選任について
平成30年 12月 28日	第17回理事会（書面）	第14回評議員会の招集について
平成31年 1月 15日	第18回理事会	平成31年度事業計画、収支予算の承認について 資金調達及び設備投資の見込みについて 諸規程の改正について
平成31年 1月 15日	第14回評議員会	平成31年度事業計画、収支予算の承認について 資金調達及び設備投資の見込みについて 定款及び役員等報酬規則の改正について

## (2) 監査

平成30年 3月 16日 平成29年度決算監査

## (3) その他

平成30年 5月 31日 ふれあい牧場協議会総会  
～6月 1日 ～岩手県岩手郡葛巻町くずまき高原牧場視察  
平成30年 8月 2日 当協会役員等による鳥取放牧場視察

## 2 各事業報告について

## (1) 放牧預託事業

平成30年度の預託延べ頭数は、前年度に対して19,259頭の増。内訳は、乳用牛が16,846頭の増、肉用牛が2,413頭の増であった。これは、技術職員の体制整備等飼養管理の改善に努めたことにより、預託希望頭数が大幅に増加した。これにより、預託料は前年度に比べ5.0%増、11,878千円の増収となった。

牧場名	畜種	平成30年度		平成29年度		前年対比 (%)
		延頭数(頭)	預託料(千円)	延頭数(頭)	預託料(千円)	
鳥取放牧場	乳用牛	171,392	104,549	149,132	90,970	114.9
	肉用牛	68,536	34,268	66,123	32,666	104.9
大山放牧場	乳用牛	178,992	109,185	184,406	112,488	97.1
	肉用牛					
合 計	乳用牛	350,384	213,734	333,538	203,458	105.1
	肉用牛	68,536	34,268	66,123	32,666	104.9
	計	418,920	248,002	399,661	236,124	105.0

## (2) 人工授精、移植、採卵事業

人工授精は、前年度に対して延べ79頭増、1,106千円の増収となった。

受精卵移植は、延べ5頭の増、畜産試験場の繁殖和牛の受精卵販売は、1頭当たりの採卵数の増により4,396千円の増収となった。

採卵は、農家庭先採卵頭数が延べ50頭増、1,446千円の増収となった。

## ① 事業実施状況

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度対比 (%)
	延頭数(頭)	手数料(千円)	延頭数(頭)	手数料(千円)	
人工授精	1,677	5,825	1,598	4,719	123.4%
受精卵移植	284	3,067	279	3,013	101.8%
受精卵販売	(313個)	6,761	(112個)	2,419	279.5%
受精卵採卵	308	13,091	258	11,645	112.4%
合 計	2,269	28,744	2,135	21,796	131.9%

## ② 受胎状況

区 分	平成30年度				平成29年度			
	延頭数 (頭)	受胎頭数 (頭)	受胎率 (%)	受胎に要す る精液本数 (本)	延頭数 (頭)	受胎頭数 (頭)	受胎率 (%)	受胎に要 する精液 本数(本)
人工授精	1,677	864	51.5	1.9	1,598	879	55.0	1.8
受精卵移植	606	284	46.9	-	581	279	48.0	-
合 計	2,283	1,148	50.3	-	2,179	1,158	53.1	-

## (3) 牧草管理事業

鳥取放牧場において牧草地の更新を計画的に実施してきたが、平成30年度の牧草収穫量は前年度に比べて21.0%減少した。これは、猪・鹿の採食被害によるものであった。

大山放牧場においては、1番草、2番草が適期に収穫されたことにより13.0%の増収となった。

全体で見ると、前年度と同じ収穫量となった。

## ① 牧草生産状況

区 分	平成30年度			平成29年度			前年度対比		
	採草 面積	牧 草 収穫量	平均 収量	採草 面積	牧 草 収穫量	平均 収量	採草 面積	牧 草 収穫量	平均 収量
鳥取放牧場	47.0ha	275.0 t	5.9 t /ha	43.0ha	348.0 t	8.1 t /ha	109.3%	79.0%	72.8%
湖 山 畑	26.0ha	484.0 t	18.6 t /ha	26.0ha	499.5 t	19.2 t /ha	100.0%	96.9%	96.9%
大山放牧場	83.6ha	764.0 t	9.1 t /ha	83.6ha	676.0 t	8.1 t /ha	100.0%	113.0%	112.3%
合 計	156.6ha	1,523.0 t	9.7 t /ha	152.6ha	1,523.5 t	10.0 t /ha	102.6%	100.0%	97.0%

## ② 自給率

区分	平成30年度	平成29年度	前年度対比
牧草購入量	1,762.0t	1,326.7t	132.8%
牧草収穫量	1,523.0t	1,523.5t	100.0%
計	3,285.0t	2,850.2t	115.3%
自給率	46.4%	53.5%	

## ③ 草地更新

区 分	平成30年度		
	全面更新	簡易更新	計
鳥取放牧場	4.9ha	5.6ha	10.5ha
大山放牧場	1.9ha	2.0ha	3.9ha
合 計	6.8ha	7.6ha	14.4ha

- 3 事業報告に係る附属明細書  
記載事項なし

正味財産増減計算書  
(平成30年 2月 1日から平成31年 1月31日まで)

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	( 11 )	( 27 )	( △ 16 )	
基本財産受取利息	11	27	△ 16	
② 特定資産運用益	( 2,997,922 )	( 4,464,036 )	( △ 1,466,114 )	
畜産振興基金受取利息	2,994,722	4,447,264	△ 1,452,542	
資産取得資金積立金受取利息	3,200	16,772	△ 13,572	
③ 事業収益	( 319,975,297 )	( 298,337,787 )	( 21,637,510 )	
放牧預託料	248,002,240	236,124,335	11,877,905	
人工授精手数料	5,825,124	4,719,108	1,106,016	
家畜診療手数料	4,745,640	5,646,250	△ 900,610	
受精卵移植手数料	9,828,000	5,432,400	4,395,600	
受精卵採卵手数料	13,090,950	11,644,600	1,446,350	
除角手数料	77,760	105,840	△ 28,080	
堆肥売上	691,116	1,412,012	△ 720,896	
受託料	37,714,467	33,253,242	4,461,225	
④ 受取補助金等	( 19,200,000 )	( 19,200,000 )	( 0 )	
受取民間助成金	19,200,000	19,200,000	0	
⑤ 雑収益	( 1,109,986 )	( 397,320 )	( 712,666 )	
受取利息	828	849	△ 21	
受取事務手数料	8,040	8,280	△ 240	
その他雑収益	1,101,118	388,191	712,927	
経常収益計(A)	343,283,216	322,399,170	20,884,046	
(2) 経常費用				
① 事業費	( 319,534,658 )	( 303,691,601 )	( 15,843,057 )	
役員報酬	3,193,280	3,193,280	0	
給料手当	69,934,520	71,223,158	△ 1,288,638	
賃金手当	26,005,660	16,908,164	9,097,496	
福利厚生費	17,230,368	15,080,026	2,150,342	
退職給付費用	4,998,645	3,234,300	1,764,345	
減価償却費	19,015,306	14,311,077	4,704,229	
飼料費	107,100,172	115,756,208	△ 8,656,036	
医薬材料費	11,200,554	11,563,247	△ 362,693	
原材料費	3,388,391	3,040,494	347,897	
飼料生産費	9,637,921	9,959,818	△ 321,897	
委託費	10,096,487	7,192,426	2,904,061	
賃借料	4,342,963	3,385,147	957,816	
修繕費	6,025,401	9,213,137	△ 3,187,736	
旅費交通費	177,150	92,886	84,264	
通信運搬費	641,709	518,887	122,822	
消耗什器備品費	230,040	405,120	△ 175,080	
消耗品費	3,455,655	2,102,148	1,353,507	
事務用品費	379,659	465,861	△ 86,202	
燃料費	6,238,364	5,219,773	1,018,591	
光熱水料費	3,408,929	3,371,876	37,053	
保険料	367,170	520,243	△ 153,073	
租税公課	11,205,450	5,536,850	5,668,600	
支払負担金	142,000	252,600	△ 110,600	
支払手数料	288,574	405,868	△ 117,294	



法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
諸謝金	712,800	712,800	0	
雑費	117,490	23,927	93,563	
管理牛費	0	2,280	△ 2,280	
② 管理費	( 2,905,947 )	( 1,983,822 )	( 922,125 )	
役員報酬	898,320	888,320	10,000	
給料手当	706,409	478,008	228,401	
福利厚生費	351,640	307,793	43,847	
減価償却費	141,002	0	141,002	
会議費	71,341	88,343	△ 17,002	
旅費交通費	29,305	43,755	△ 14,450	
通信運搬費	13,096	10,590	2,506	
事務用品費	7,748	9,507	△ 1,759	
光熱水料費	69,570	68,814	756	
委託費	437,400	0	437,400	
支払手数料	27,316	6,692	20,624	
支払負担金	72,000	72,000	0	
雑費	80,800	10,000	70,800	
経常費用計(B)	322,440,605	305,675,423	16,765,182	
評価損益等調整前当期経常増減額(A)-(B)	20,842,611	16,723,747	4,118,864	
投資有価証券等損益等	0	1,166,400	△ 1,166,400	
評価損益計(C)	0	1,166,400	△ 1,166,400	
当期経常増減額(D)=(A)-(B)+(C)	20,842,611	17,890,147	2,952,464	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 受取退職給付引当金	( 5,494,410 )	( 0 )	( 5,494,410 )	
大山乳業農業協同組合積立額	5,494,410	0	5,494,410	
② 固定資産売却益	( 0 )	( 5,399 )	( △ 5,399 )	
固定資産売却益	0	5,399	△ 5,399	
経常外収益計(E)	5,494,410	5,399	5,489,011	
(2) 経常外費用				
① 退職給付引当金繰入額	( 5,494,410 )	( 0 )	( 5,494,410 )	
大山乳業農業協同組合積立額	5,494,410	0	5,494,410	
② 固定資産除却損	( 51,114 )	( 53,339 )	( △ 2,225 )	
固定資産除却損	51,114	53,339	△ 2,225	
③ 過年度損益修正損	( 0 )	( 41,496 )	( △ 41,496 )	
過年度損益修正損	0	41,496	△ 41,496	
経常外費用計(F)	5,545,524	94,835	5,450,689	
当期経常外増減額(G)=(E)-(F)	△ 51,114	△ 89,436	38,322	
当期一般正味財産増減額(D)+(G)	20,791,497	17,800,711	2,990,786	
一般正味財産期首残高	284,279,976	266,479,265	17,800,711	
一般正味財産期末残高	305,071,473	284,279,976	20,791,497	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	110,000	110,000	0	
指定正味財産期末残高	110,000	110,000	0	
III 正味財産期末残高	305,181,473	284,389,976	20,791,497	

正味財産増減計算書内訳表  
(平成30年 2月 1日から平成31年 1月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会 計	法人会計	計	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	( 0 )	( 11 )	( 11 )	
基本財産受取利息	0	11	11	
② 特定資産運用益	( 0 )	( 2,997,922 )	( 2,997,922 )	
畜産振興基金受取利息	0	2,994,722	2,994,722	
資産取得積立金受取利息	0	3,200	3,200	
③ 事業収益	( 319,975,297 )	( 0 )	( 319,975,297 )	
放牧預託料	248,002,240	0	248,002,240	
人工授精手数料	5,825,124	0	5,825,124	
家畜診療手数料	4,745,640	0	4,745,640	
受精卵移植手数料	9,828,000	0	9,828,000	
受精卵採卵手数料	13,090,950	0	13,090,950	
除角手数料	77,760	0	77,760	
堆肥売上	691,116	0	691,116	
受託料	37,714,467	0	37,714,467	
④ 受取補助金等	( 19,200,000 )	( 0 )	( 19,200,000 )	
受取民間助成金	19,200,000	0	19,200,000	
⑤ 雑収益	( 1,024,618 )	( 85,368 )	( 1,109,986 )	
受取利息	0	828	828	
受取事務手数料	0	8,040	8,040	
その他雑収益	1,024,618	76,500	1,101,118	
<b>経常収益計(A)</b>	<b>340,199,915</b>	<b>3,083,301</b>	<b>343,283,216</b>	
(2) 経常費用				
① 事業費	( 319,534,658 )	( 0 )	( 319,534,658 )	
役員報酬	3,193,280	0	3,193,280	
給料手当	69,934,520	0	69,934,520	
賃金手当	26,005,660	0	26,005,660	
福利厚生費	17,230,368	0	17,230,368	
退職給付費用	4,998,645	0	4,998,645	
減価償却費	19,015,306	0	19,015,306	
飼料費	107,100,172	0	107,100,172	
医薬材料費	11,200,554	0	11,200,554	
原材料費	3,388,391	0	3,388,391	
飼料生産費	9,637,921	0	9,637,921	
委託費	10,096,487	0	10,096,487	
賃借料	4,342,963	0	4,342,963	
修繕費	6,025,401	0	6,025,401	
旅費交通費	177,150	0	177,150	
通信運搬費	641,709	0	641,709	
消耗什器備品費	230,040	0	230,040	
消耗品費	3,455,655	0	3,455,655	
事務用品費	379,659	0	379,659	
燃料費	6,238,364	0	6,238,364	
光熱水料費	3,408,929	0	3,408,929	
保険料	367,170	0	367,170	
租税公課	11,205,450	0	11,205,450	
支払負担金	142,000	0	142,000	
支払手数料	288,574	0	288,574	

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会 計	法人会計	計	備 考
諸謝金	712,800	0	712,800	
雑費	117,490	0	117,490	
② 管理費	( 0 )	( 2,905,947 )	( 2,905,947 )	
役員報酬	0	898,320	898,320	
給料手当	0	706,409	706,409	
福利厚生費	0	351,640	351,640	
減価償却費	0	141,002	141,002	
会議費	0	71,341	71,341	
旅費交通費	0	29,305	29,305	
通信運搬費	0	13,096	13,096	
事務用品費	0	7,748	7,748	
光熱水料費	0	69,570	69,570	
委託費	0	437,400	437,400	
支払手数料	0	27,316	27,316	
支払負担金	0	72,000	72,000	
雑費	0	80,800	80,800	
経常費用計(B)	319,534,658	2,905,947	322,440,605	
評価損益等調整前当期経常増減額(A)-(B)	20,665,257	177,354	20,842,611	
投資有価証券等損益等	0	0	0	
評価損益計(C)	0	0	0	
当期経常増減額(D)=(A)-(B)+(C)	20,665,257	177,354	20,842,611	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 受取退職給付引当金	( 5,494,410 )	( 0 )	( 5,494,410 )	
大山乳業農業協同組合積立額	5,494,410	0	5,494,410	
経常外収益計(E)	5,494,410	0	5,494,410	
(2) 経常外費用				
① 退職給付引当金繰入額	( 5,494,410 )	( 0 )	( 5,494,410 )	
大山乳業農業協同組合積立額	5,494,410	0	5,494,410	
② 固定資産除却損	( 51,114 )	( 0 )	( 51,114 )	
固定資産除却損	51,114	0	51,114	
経常外費用計(F)	5,545,524	0	5,545,524	
当期経常外増減額(G)=(E)-(F)	△ 51,114	0	△ 51,114	
当期一般正味財産増減額(D)+(G)	20,614,143	177,354	20,791,497	
一般正味財産期首残高	277,767,137	6,512,839	284,279,976	
一般正味財産期末残高	298,381,280	6,690,193	305,071,473	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	110,000	110,000	
指定正味財産期末残高	0	110,000	110,000	
III 正味財産期末残高	298,381,280	6,800,193	305,181,473	

貸借対照表  
(平成31年1月31日)

法人全体		(単位:円)		
科 目	当年度	前年度	増減	
<b>I 資産の部</b>				
1 流動資産				
現金	113,391	24,370	89,021	
普通預金	114,594,517	90,347,803	24,246,714	
有価証券	32,961,722	31,703,972	1,257,750	
未収金	29,970,687	28,417,780	1,552,907	
前払費用	91,093	269,299	△ 178,206	
流動資産合計	177,731,410	150,763,224	26,968,186	
2 固定資産				
基本財産				
基本財産引当資産	110,000	110,000	0	
基本財産合計	110,000	110,000	0	
特定資産				
畜産振興基金	206,000,000	206,000,000	0	
退職給付引当資産	17,826,182	19,184,832	△ 1,358,650	
資産取得資金積立金	42,000,000	32,000,000	10,000,000	
特定資産合計	265,826,182	257,184,832	8,641,350	
その他の固定資産				
建物	61,970,988	59,247,364	2,723,624	
建物付属設備	1,867,552	2,222,703	△ 355,151	
構築物	453,116	514,263	△ 61,147	
車両運搬具	21,020,919	27,242,105	△ 6,221,186	
備品	24,428,290	29,705,445	△ 5,277,155	
電話加入権	74,984	74,984	0	
預託金	109,330	107,310	2,020	
その他固定資産合計	109,925,179	119,114,174	△ 9,188,995	
固定資産合計	375,861,361	376,409,006	△ 547,645	
資産合計 (A)	553,592,771	527,172,230	26,420,541	
<b>II 負債の部</b>				
1 流動負債				
未払金	23,611,341	16,456,553	7,154,788	
預り金	973,775	1,140,869	△ 167,094	
流動負債合計	24,585,116	17,597,422	6,987,694	
2 固定負債				
畜産振興基金預り金	206,000,000	206,000,000	0	
退職給付引当金	17,826,182	19,184,832	△ 1,358,650	
固定負債合計	223,826,182	225,184,832	△ 1,358,650	
負債合計 (B)	248,411,298	242,782,254	5,629,044	
<b>III 正味財産の部</b>				
1 指定正味財産				
寄付金	110,000	110,000	0	
(うち基本財産への充当額)	( 110,000 )	( 110,000 )	( 0 )	
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )	
2 一般正味財産				
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )	
(うち特定資産への充当額)	( 42,000,000 )	( 32,000,000 )	( 10,000,000 )	
正味財産合計 (A) - (B)	305,181,473	284,389,976	20,791,497	
負債及び正味財産合計	553,592,771	527,172,230	26,420,541	

貸借対照表内訳表  
(平成31年1月31日)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	計
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金	112,840	551	113,391
普通預金(信連)	7,300,098	69	7,300,167
普通預金(合銀)	90,990,135	611,577	91,601,712
普通預金(鳥銀)	15,692,638	0	15,692,638
有価証券	32,961,722	0	32,961,722
未収金	29,970,687	0	29,970,687
前払費用	0	91,093	91,093
流動資産合計	177,028,120	703,290	177,731,410
<b>2 固定資産</b>			
<b>基本財産</b>			
基本財産引当資産	0	110,000	110,000
基本財産合計	0	110,000	110,000
<b>特定資産</b>			
畜産振興基金	0	206,000,000	206,000,000
退職給付引当資産	17,826,182	0	17,826,182
資産取得資金積立金	42,000,000	0	42,000,000
特定資産合計	59,826,182	206,000,000	265,826,182
<b>その他の固定資産</b>			
建物	55,981,453	5,989,535	61,970,988
建物付属設備	1,867,552	0	1,867,552
構築物	453,116	0	453,116
車両運搬具	21,020,919	0	21,020,919
備品	24,428,290	0	24,428,290
電話加入権	74,984	0	74,984
預託金	109,330	0	109,330
その他固定資産合計	103,935,644	5,989,535	109,925,179
固定資産合計	163,761,826	212,099,535	375,861,361
<b>資産合計 (A)</b>	340,789,946	212,802,825	553,592,771
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金	23,611,341	0	23,611,341
預り金	966,695	7,080	973,775
流動負債合計	24,578,036	7,080	24,585,116
<b>2 固定負債</b>			
畜産振興基金預り金	0	206,000,000	206,000,000
退職給付引当金	17,826,182	0	17,826,182
固定負債合計	17,826,182	206,000,000	223,826,182
<b>負債合計 (B)</b>	42,404,218	206,007,080	248,411,298
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1 指定正味財産</b>			
寄付金	0	110,000	110,000
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 110,000 )	( 110,000 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
<b>2 一般正味財産</b>	298,385,728	6,685,745	305,071,473
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 42,000,000 )	( 0 )	( 42,000,000 )
<b>正味財産合計 (A) - (B)</b>	298,385,728	6,795,745	305,181,473
<b>負債及び正味財産合計</b>	340,789,946	212,802,825	553,592,771

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

#### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	110,000	0	0	110,000
小 計	110,000	0	0	110,000
特定資産				
畜産振興基金	206,000,000	0	0	206,000,000
退職給付引当資産	19,184,832	4,998,645	6,357,295	17,826,182
資産取得資金積立金	32,000,000	10,000,000	0	42,000,000
小 計	257,184,832	14,998,645	6,357,295	265,826,182
合 計	257,294,832	14,998,645	6,357,295	265,936,182

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産	110,000	(110,000)	(0)	(0)
小 計	110,000	(110,000)	(0)	(0)
特定資産				
畜産振興基金	206,000,000	(0)	(0)	(206,000,000)
退職給付引当資産	17,826,182	(0)	(0)	(17,826,182)
資産取得資金積立金	42,000,000	(0)	(42,000,000)	(0)
小 計	265,826,182	(0)	(42,000,000)	(223,826,182)
合 計	265,936,182	(110,000)	(42,000,000)	(223,826,182)

## 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物	164,487,874	102,516,886	61,970,988
建物付属設備	5,325,561	3,458,009	1,867,552
構築物	6,193,315	5,740,199	453,116
車両運搬具	75,110,416	54,089,497	21,020,919
備品	60,768,677	36,340,387	24,428,290
合計	311,885,843	202,144,978	109,740,865

## 6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
46ソフトバンクグループ債	56,000,000	56,218,400	218,400
3ソフトバンクグループ劣後債	50,000,000	50,465,000	465,000
ダイワ#14352債	80,000,000	76,840,000	△ 3,160,000
合計	186,000,000	183,523,400	△ 2,476,600

## 7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
放牧事業助成金	大山乳業農業協同組合	0	19,200,000	19,200,000	0	

## 附属明細書

## 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載

## 2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	19,184,832	10,493,055	11,851,705	0	17,826,182



**財 産 目 録**  
(平成31年1月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金	手元保管	運転資金として	113,391	
普通預金	鳥取県信用農業協同組合連合会	運転資金として	7,300,167	
	山陰合同銀行鳥取県庁支店	運転資金として	91,601,712	
	鳥取銀行鳥取県庁支店	運転資金として	15,692,638	
有価証券	大和証券(株)鳥取支店	協会運営のための資金	32,961,722	
	住宅機構債			
未収金	詳細は別紙のとおり		29,970,687	
前払費用	大和証券(株)鳥取支店	社債購入差額	91,093	
流動資産合計			177,731,410	
(固定資産)				
基本財産				
基本財産引当資産	鳥取県信用農業協同組合連合会 定期預金	運用益を管理業務の財源として 使用	110,000	
特定資産				
畜産振興基金	大和証券(株)鳥取支店 46ソフトバンクグループ債 3ソフトバンクグループ劣後債 ダイワ#14352債	運用益を管理業務の財源として 使用	56,000,000 50,000,000 80,000,000	
	大和ネクスト銀行 定期預金		20,000,000	
退職給付引当資産	大和証券(株)鳥取支店 住宅機構債	職員13名の退職金支払に備える もの	17,826,182	
資産取得資金積立金	山陰合同銀行鳥取県庁支店 定期預金	牧場管理機械導入資金として使用	42,000,000	
その他固定資産				
建物	牛舎等 8棟 2,871.85㎡ 鳥取市越路字蓬谷地内ほか	公益目的保有財産で牧場の管理 運営事業に使用	61,970,988	
建物付属設備	管理棟電気設備等 7件 鳥取市越路字蓬谷地内		1,867,552	
構築物	給水槽等 21件 鳥取市越路字蓬谷地内ほか		453,116	
車両運搬具	トラクター等 25台 鳥取市越路字蓬谷地内ほか		21,020,919	
備品	油圧式除角器等 56件 鳥取市越路字蓬谷地内ほか		24,428,290	
電話加入権	1回線(事務局)		現在休止中	74,984
預託金	公用車等 13台		事業に使用している車両のリサイクル料	109,330
固定資産合計			375,861,361	
資産合計			553,592,771	
(流動負債)				
未払金	詳細は別紙のとおり		23,611,341	
預り金	普通預金	職員からの源泉徴収税等の預り 放牧互助会費の預り	348,775 625,000	
流動負債合計			24,585,116	



## (25) 公益財団法人 鳥取県畜産振興協会

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(固定負債)			
畜産振興基金預り金	鳥取県 大山乳業農業協同組合 全国農業協同組合連合会 鳥取県信用農業協同組合連合会 全国共済農業協同組合連合会 鳥取いなば農業協同組合 鳥取中央農業協同組合 鳥取西部農業協同組合 鳥取県畜産農業協同組合	協会運営のための出資金預り	101,000,000
			50,000,000
			30,000,000
			10,000,000
			10,000,000
			1,500,000
			1,500,000
			1,500,000
			500,000
退職給付引当金	職員に対するもの	職員13名の退職金支払に備えるもの	17,826,182
固定負債合計			223,826,182
負債合計			248,411,298
正味財産			305,181,473

## 未収金

(単位:円)

預入先	金額	摘要
大山乳業農業協同組合	19,753,664	預託料、人工授精・受精卵移植・受精卵採卵手数料
鳥取いなば農業協同組合	1,757,140	〃
鳥取中央農業協同組合	1,226,328	〃
鳥取西部農業協同組合	1,529,274	〃
鳥取県畜産試験場	4,774,000	現場後代検定牛飼育管理業務
鳥取県企業局東部事務所	930,281	風力発電所主軸受他更新工事に伴う損失補償金
計	29,970,687	

## 未払金

(単位:円)

預入先	金額	摘要
職員12名	182,599	1月分時間外手当、休日勤務手当、旅費
臨時職員7名	114,238	1月分時間外手当、休日勤務手当、旅費、受講料、テキスト代
日本年金機構	969,358	1月分社会保険料
大山乳業農業協同組合	7,126,745	指定配合飼料、粗飼料、鼻木等、精液代、和牛改良基金
野上飼料(株)	870,199	スーダン
(株)アスコ米子営業所	168,156	ダルマジンほか(医薬材料費)
(株)サン動薬	653,994	イージーブリード、ソルテックほか(医薬材料費、飼料費)
MPアグロ(株)鳥取支店	2,268	ラテックス手袋
(株)KODANIきっぺい	4,295,884	尿素ほか化成肥料代
山陰酸素工業(株)	89,004	1月分液体窒素、ガス料金
大陽日酸エネルギー(株)	4,917	1月分ガス料金
(株)いない	14,384	ブルーシートほか
(株)カインズ	34,736	軍手、バッテリー液ほか
竹下商会	2,700	タイヤクリーム
日ノ丸産業(株)米子支店	648	1月分高圧ガス容器代
(株)ヤマネ産機	108	リング
(株)エコービジネス	57,482	1月分複写料、複合機リース料
エム・エス・ケー農業機械(株)	368,700	TMR修理、トラクター部品代
富士岡山運搬機(株)	18,036	フィーダーバケット用アタッチメント交換ほか
トヨタL&F岡山(株)	10,228	フォークリフトエンジンオイル、エレメント交換
智頭石油(株)	334,605	1月分軽油、ガソリン代等
日本メディアシステム(株)	8,411	1月分光回線利用料
(株)中海テレビ放送	9,741	1月分中海ケーブル利用料
NTTファイナンス(株)	6,665	1月分ADSL利用料
(株)山陰合同銀行鳥取県庁支店	3,564	1月分IB基本手数料、残高証明書発行手数料
(株)鳥取銀行鳥取県庁支店	3,564	1月分IB基本手数料、残高証明書発行手数料
鳥取県信用農業協同組合連合	216	残高証明書発行手数料
(株)ダスキン鳥取	5,292	1月分玄関マット等リース料
(株)ケー・オー・エイ	61,862	1月分beat利用料
(株)ワークスタッフ鳥取営業所	210,263	1月分職員派遣作業料
(公財)鳥取市環境事業公社	17,214	1月分廃プラ等処理料
(株)鳥取県情報センター	142,560	人事給与システム使用料
(合同)桜建築工業	32,400	コンクリート打設工事
鳥取税務署	7,790,600	H30消費税
計	23,611,341	

令和元年度事業計画

1 基本方針

主要な収入財源である預託事業は、平成 30 年度に鳥取放牧場に牛舎 3 棟が新築整備されたことにより、乳用牛では冬季においても 1,000 頭を超える預託牛の受入れが可能となり、また、肉用牛においては 240 頭の周年預託放牧体制が確立されることとなった。このことにより、最近の高まりを見せる県下畜産農家の預託希望に対し、当協会は県の支援を得ながら受け入れ体制のさらなる充実に努め、畜産農家の優良な後継牛の確保に貢献していくこととする。

この大規模な預託頭数に対し飼養管理技術の高位向上を図るため、全国の優良農場の中から目的別に技術習得が出来るように職員を派遣し、技術レベル向上に努める。

採卵事業は、農家庭先採卵を主体に本事業を開始してから 5 年が経過するが、農家毎に正常採卵取得個数にバラツキがあるため、安定的な採卵数の確保ができるよう飼養管理指導を実施したい。

受精卵移植事業は、鳥取・大山各放牧場において場外技術習得研修の受講者を指定して実施し、受胎率 50%達成を目指す。

また、主な事業費の約 50%を占める飼料費の削減を図るために、ラジコン草刈機を利用し、放牧地の再開発並びに自給飼料圃場の適正な肥培管理を行い、良質牧草の収穫量の増加につながる努力を行う。特に、鳥取放牧場においては、放牧場外に飼料圃場の確保を図り、自給率の向上に努める。

更に、月齢適期に受胎させるため預託牛の飼養管理技術向上のため、管理チーム毎の連携を強化し、各チームの技術レベルを高めるための研修を行う。

ついで、県下の畜産農家から預託を受けた後継牛を農家経営の基礎牛としてお返し出来る管理体制を再度点検し、次に掲げる点について重点的に取り組んでいくこととする。

(1) 受精卵移植の受胎率向上と移植頭数の拡大

預託牛に希望する受精卵を移植しているが、鳥取・大山放牧場の担当職員に技術向上を図るための研修を受講させ、受胎率が平均 50%に到達するよう努める。

(2) 自給飼料生産の取組

平成 29 年度にロールベアラー等の整備を実施し、飼料生産の効率化が図られた。しかし、鳥取放牧場の飼料圃場は鹿、猪の食害を受け、冬期の自給飼料が不足となっていることから、今年度から放牧場外に飼料生産圃場を確保し、安定した自給率の定着に努める。

①良質牧草の生産向上対策

採草地と放牧草地の牧草管理について、牧草収穫目標と放牧密度が高まるような肥培管理を実施する。

牧草収穫目標量	湖山周辺草地及び水田飼料草地	4t/10 a
	牧草収穫草地	2t/10 a
	放牧頭数密度	70 頭/10a/年

②採草地の土壌改良

鳥取放牧場内の有効土層が少ない採草地へ、本年度も引き続いて湖山池浚渫土を表土還元し、有効土層の改善を図り収量増加に努める。

(3) 放牧地の再開発

できるだけ多くの預託牛を長期間放牧するよう努めているが、鳥取放牧場の急峻な放牧地では灌木、笹等が

繁茂しており放牧が制限されているため、ラジコン草刈機により灌木、笹等を除去し播種・施肥を行い、放牧面積の確保に努める。

#### (4) 飼養管理の改善

##### ①牛床の敷料確保対策

現在利用している籾殻のみでは牛床の糞尿吸着が悪いため、籾殻と自家製オガコを混合して使用しているが、絶対量が不足していることから新たに未利用資材のオガコ菌床等の再利用方法を検討する。

##### ②牛舎内消毒による疾病発生予防対策

鳥取・大山各放牧場においては、常時預託牛 1,170 頭と大規模の飼養管理体制となり、病気等の蔓延防止が重要な課題で、特に伝染性の皮膚病、下痢、肺炎等の予防対策として消毒は必須である。この消毒実施を迅速に効果的に実施するため、乗用のスピードスプレーヤーを利用した伝染性疾病予防対策を定期的に行う。

##### ③技術レベル向上のための研修

受精卵移植技術、採卵・凍結保存技術、牧草栽培の肥培管理技術等の技術レベル向上のため、担当職員を研修派遣し高い技術を習得させ、全牧場職員へ技術の伝達を図りながら能力向上に努める。

#### (5) 消費者との交流促進

##### ①畜産理解の醸成活動

大山放牧場の「大山まきばみるくの里」、鳥取放牧場の「ふれあい草地」を地域の幼稚園児、児童、老人福祉施設の利用者等に開放し、畜産への理解醸成を図る。

##### ②野外教育の場としての提供

鳥取大学獣医学科、鳥取環境大学の学生等に学科単位の取得、卒業論文の材料提供を行い畜産技術者の育成に努める。

## 2 主な事業計画

### (1) 放牧預託事業

#### ①預託頭数

(単位：頭)

牧場名	畜種	令和元年度計画		平成 30 年度計画		放牧期間
		新規入牧頭数	月平均飼養頭数	新規入牧頭数	月平均飼養頭数	
鳥取放牧場	乳用牛	560	512	540	428	周年預託
	肉用牛	240	182	210	175	
河合谷牧野	乳用牛					5～10月
	肉用牛		77		72	
大山放牧場	乳用牛	480	380	480	406	周年預託
	肉用牛					
俵原牧野	乳用牛		100		100	4～10月
	肉用牛					
合計	乳用牛	1,040	992	1,020	934	(R元:周年950頭)
	肉用牛	240	259	210	247	(R元:周年220頭)
	計	1,280	1,251	1,230	1,181	(R元:周年1,170頭)

## ② 預託料

(単位：頭、千円)

牧場名	畜種	令和元年度計画		平成30年度計画		備 考								
		延頭数	預託料	延頭数	預託料									
鳥取放牧場	乳用牛	186,720	113,899	156,740	95,611	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">預託料/日・頭 (税込み)</td> </tr> <tr> <td>乳用牛</td> <td>610 円</td> </tr> <tr> <td>肉用牛</td> <td>500 円</td> </tr> <tr> <td>交雑牛</td> <td>500 円</td> </tr> </table>	預託料/日・頭 (税込み)		乳用牛	610 円	肉用牛	500 円	交雑牛	500 円
	預託料/日・頭 (税込み)													
乳用牛	610 円													
肉用牛	500 円													
交雑牛	500 円													
肉用牛	80,300	40,150	69,540	34,770										
大山放牧場	乳用牛	160,000	97,600	169,890	103,633									
	肉用牛													
合 計	乳用牛	346,720	211,499	326,630	199,244									
	肉用牛	80,300	40,150	69,540	34,770									
	計	427,020	251,649	396,170	234,014									

## (2) 人工授精・受精卵移植・受精卵採卵事業

## ① 人工授精

(単位：頭、千円)

牧場名	令和元年度計画		平成30年度計画		備 考
	実施頭数	手数料	実施頭数	手数料	
鳥取放牧場	1,140	4,201	1,080	3,216	技術料：2,000 円/頭 精液代等実費
大山放牧場	760	2,155	720	1,534	
合 計	1,900	6,356	1,800	4,750	

## ② 受精卵移植

(単位：頭、千円)

牧場名	令和元年度計画		平成30年度計画		備 考
	実施頭数	手数料	実施頭数	手数料	
鳥取放牧場	170	1,836	170	1,836	技術料：10,800 円/受胎
大山放牧場	70	756	70	756	
受精卵販売	0		240	5,184	
合 計	240	2,592	480	7,776	

## ③ 受精卵採卵

(単位：頭、千円)

牧場名	令和元年度計画		平成30年度計画		備 考
	実施頭数	手数料	実施頭数	手数料	
鳥取放牧場	270	11,919	245	10,816	技術料：43,200 円 出張経費
大山放牧場					
合 計	270	11,919	245	10,816	

## (3) 牧草管理事業

## ①飼料購入計画

(単位：t、千円)

牧場名	令和元年度計画						平成30年度計画					
	濃厚飼料		粗飼料		合計		濃厚飼料		粗飼料		合計	
	購入量	金額	購入量	金額	購入量	金額	購入量	金額	購入量	金額	購入量	金額
鳥取放牧場	525	26,250	792	47,520	1,317	73,770	453	22,628	684	41,034	1,137	63,662
大山放牧場	310	15,500	594	35,693	904	51,193	340	16,989	650	39,021	990	56,010
合計	835	41,750	1,386	83,213	2,221	124,963	793	39,617	1,334	80,055	2,127	119,672

## ②自給飼料生産計画

(単位：ha、個、t)

牧場名	令和元年度計画			平成30年度計画		
	採草面積	ロール数	収量	採草面積	ロール数	収量
鳥取放牧場	47	2,550	1,275	45	2,430	1,215
大山放牧場	61	1,830	915	61	1,830	915
合計	108	4,380	2,190	106	4,260	2,130

自給率 60%

## 正味財産増減予算書

平成31年 2月 1日から令和 2年 1月31日まで

法人全体

(単位:円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	( 1,000 )	( 1,000 )	( 0 )	
基本財産受取利息	1,000	1,000	0	
② 特定資産運用益	( 2,126,000 )	( 3,231,000 )	( △ 1,105,000 )	
畜産振興基金受取利息	2,121,000	3,216,000	△ 1,095,000	
資産取得資金積立金受取利息	5,000	15,000	△ 10,000	
③ 事業収益	( 302,648,000 )	( 286,426,000 )	( 16,222,000 )	
放牧預託料	251,649,000	234,014,000	17,635,000	
人工授精手数料	6,356,000	4,750,000	1,606,000	
家畜診療手数料	4,080,000	4,000,000	80,000	
受精卵移植手数料	2,592,000	7,776,000	△ 5,184,000	
受精卵採卵手数料	11,919,000	10,816,000	1,103,000	
除角手数料	100,000	100,000	0	
堆肥売上	4,000,000	300,000	3,700,000	
受託料	21,952,000	24,670,000	△ 2,718,000	
④ 受取補助金等	( 18,200,000 )	( 19,200,000 )	( △ 1,000,000 )	
受取民間助成金	18,200,000	19,200,000	△ 1,000,000	
⑤ 雑収益	( 528,000 )	( 528,000 )	( 0 )	
受取利息	2,000	2,000	0	
有価証券運用益	16,000	16,000	0	
受取事務手数料	10,000	10,000	0	
雑収入	500,000	500,000	0	
経 常 収 益 計	323,503,000	309,386,000	14,117,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	( 320,770,000 )	( 307,053,000 )	( 13,717,000 )	
役員報酬	3,195,000	3,194,000	1,000	
給料手当	72,575,000	72,054,000	521,000	
賃金手当	15,712,000	15,609,000	103,000	
福利厚生費	15,454,000	14,941,000	513,000	
退職給付費用	5,851,000	5,159,000	692,000	
減価償却費	16,360,000	17,243,000	△ 883,000	
飼料費	124,963,000	114,199,000	10,764,000	
医薬材料費	10,000,000	13,000,000	△ 3,000,000	
原材料費	2,900,000	2,200,000	700,000	
飼料生産費	8,000,000	8,000,000	0	
委託費	7,240,000	7,000,000	240,000	
賃借料	6,900,000	3,000,000	3,900,000	
修繕費	4,802,000	6,502,000	△ 1,700,000	
旅費交通費	700,000	700,000	0	
通信運搬費	637,000	637,000	0	
広告宣伝費	10,000	10,000	0	
消耗什器備品費	700,000	700,000	0	
消耗品費	3,000,000	2,000,000	1,000,000	
事務用品費	600,000	600,000	0	
燃料費	6,200,000	5,500,000	700,000	
光熱水料費	3,720,000	3,700,000	20,000	

(単位:円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
保険料	500,000	500,000	0	
租税公課	9,188,000	9,032,000	156,000	
支払手数料	500,000	500,000	0	
支払負担金	300,000	300,000	0	
諸謝金	713,000	713,000	0	
雑費	50,000	50,000	0	
管理牛費	0	10,000	△ 10,000	
② 管理費	( 2,733,000 )	( 2,333,000 )	( 400,000 )	
役員報酬	1,009,000	899,000	110,000	
給料手当	736,000	728,000	8,000	
福利厚生費	317,000	305,000	12,000	
減価償却費	282,000	12,000	270,000	
会議費	100,000	100,000	0	
旅費交通費	100,000	100,000	0	
通信運搬費	13,000	13,000	0	
事務用品費	13,000	13,000	0	
光熱水料費	76,000	76,000	0	
支払手数料	5,000	5,000	0	
支払負担金	72,000	72,000	0	
雑費	10,000	10,000	0	
経 常 費 用 計	323,503,000	309,386,000	14,117,000	
当期経常増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	294,850,000	294,850,000	0	
一般正味財産期末残高	294,850,000	294,850,000	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	110,000	110,000	0	
指定正味財産期末残高	110,000	110,000	0	
III 正味財産期末残高	294,960,000	294,960,000	0	



正味財産増減予算書内訳表  
平成31年 2月 1日から令和 2年 1月31日まで

科 目	公益目的事業 会 計	法人会計	令和元年度 (予算)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	( 0 )	( 1,000 )	( 1,000 )
基本財産受取利息	0	1,000	1,000
② 特定資産運用益	( 0 )	( 2,126,000 )	( 2,126,000 )
畜産振興基金受取利息	0	2,121,000	2,121,000
資産取得資金積立金受取利息	0	5,000	5,000
③ 事業収益	( 302,648,000 )	( 0 )	( 302,648,000 )
放牧預託料	251,649,000	0	251,649,000
人工授精手数料	6,356,000	0	6,356,000
家畜診療手数料	4,080,000	0	4,080,000
受精卵移植手数料	2,592,000	0	2,592,000
受精卵採卵手数料	11,919,000	0	11,919,000
除角手数料	100,000	0	100,000
堆肥売上	4,000,000	0	4,000,000
受託料	21,952,000	0	21,952,000
④ 受取補助金等	( 18,200,000 )	( 0 )	( 18,200,000 )
受取民間助成金	18,200,000	0	18,200,000
⑤ 雑収益	( 500,000 )	( 28,000 )	( 528,000 )
受取利息	0	2,000	2,000
有価証券運用益	0	16,000	16,000
受取事務手数料	0	10,000	10,000
雑収入	500,000	0	500,000
経常収益計	321,348,000	2,155,000	323,503,000
(2) 経常費用			
① 事業費	( 320,770,000 )	( 0 )	( 320,770,000 )
役員報酬	3,195,000	0	3,195,000
給料手当	72,575,000	0	72,575,000
賃金手当	15,712,000	0	15,712,000
福利厚生費	15,454,000	0	15,454,000
退職給付費用	5,851,000	0	5,851,000
減価償却費	16,360,000	0	16,360,000
飼料費	124,963,000	0	124,963,000
医薬材料費	10,000,000	0	10,000,000
原材料費	2,900,000	0	2,900,000
飼料生産費	8,000,000	0	8,000,000
委託費	7,240,000	0	7,240,000
賃借料	6,900,000	0	6,900,000
修繕費	4,802,000	0	4,802,000
旅費交通費	700,000	0	700,000
通信運搬費	637,000	0	637,000
広告宣伝費	10,000	0	10,000
消耗什器備品費	700,000	0	700,000
消耗品費	3,000,000	0	3,000,000
事務用品費	600,000	0	600,000
燃料費	6,200,000	0	6,200,000
光熱水料費	3,720,000	0	3,720,000
保険料	500,000	0	500,000
租税公課	9,188,000	0	9,188,000

科 目	公益目的事業 会 計	法人会計	令和元年度 (予算)
支払手数料	500,000	0	500,000
支払負担金	300,000	0	300,000
諸謝金	713,000	0	713,000
雑費	50,000	0	50,000
管理牛費	0	0	0
② 管理費	( 0 )	( 2,733,000 )	( 2,733,000 )
役員報酬	0	1,009,000	1,009,000
給料手当	0	736,000	736,000
福利厚生費	0	317,000	317,000
減価償却費	0	282,000	282,000
会議費	0	100,000	100,000
旅費交通費	0	100,000	100,000
通信運搬費	0	13,000	13,000
事務用品費	0	13,000	13,000
光熱水料費	0	76,000	76,000
委託費	0	0	0
支払手数料	0	5,000	5,000
支払負担金	0	72,000	72,000
雑費	0	10,000	10,000
経 常 費 用 計	320,770,000	2,733,000	323,503,000
評価損益等調整前当期経常増減額	578,000	△ 578,000	0
投資有価証券等損益等	0	0	0
評 価 損 益 計	0	0	0
当期経常増減額	578,000	△ 578,000	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産売却損	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
② 固定資産除却損	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
③ 過年度損益修正損	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	578,000	△ 578,000	0
一般正味財産期首残高	287,701,000	7,149,000	294,850,000
一般正味財産期末残高	288,279,000	6,571,000	294,850,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	110,000	110,000
指定正味財産期末残高	0	110,000	110,000
III 正味財産期末残高	288,279,000	6,681,000	294,960,000

## (26) 公益社団法人 鳥取県畜産推進機構経営状況報告書

### 法人の概要

- |             |  |
|-------------|--|
| 1 名 称       | 公益社団法人 鳥取県畜産推進機構   |
| 2 目 的       | 畜産業を営む者及びその組織する団体の経営・運営の指導、家畜の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導、肉用子牛生産者補給金の交付等の事業を推進して畜産振興に寄与し、もって県民へ安全で安心な畜産物を安定的に供給することを目的とする。  |
| 3 公益認定年月日   | 平成25年3月21日<br>(社団法人 鳥取県畜産会設立許可年月日<br>昭和30年12月27日)  |
| 4 組織変更登記年月日 | 平成25年4月1日<br>(社団法人 鳥取県畜産会設立登記年月日<br>昭和31年1月16日)  |
| 5 基 本 財 産   | 出えん金 129,256,000円<br>鳥取県出えん金 55,000,000円<br>市町村出えん金 5,000,000円<br>団体出えん金 69,256,000円   |
| 6 役 員       | 理 事 14人 監 事 3人<br>会 長 谷 口 節 次 (鳥取県農業協同組合中央会会長)<br>副 会 長 小 前 孝 夫 (大山乳業農業協同組合代表理事<br>組合長)<br>専務理事 小 林 勝 志 (公益社団法人鳥取県畜産推進機<br>構事務局長)<br>理 事 西 尾 博 之 (鳥取県農林水産部長)<br>" 谷 村 定 彦 (鳥取市農林水産部長)<br>" 小 松 弘 明 (琴浦町長)<br>" 丸 山 和 彦 (全国農業協同組合連合会鳥取県<br>副本部長)<br>" 岸 田 悟 (鳥取県農業信用基金協会会長理 |

事)

理事 山本幸男 (鳥取県畜産農業協同組合代表理事専務)

〃 山本茂樹 (鳥取いなば農業協同組合代表理事常務)

〃 戸田 勲 (鳥取中央農業協同組合常務理事)

〃 大塚博幸 (鳥取西部農業協同組合代表理事常務)

〃 澤田雅広 (公益財団法人鳥取県畜産振興協会専務理事)

〃 山根健介 (公益社団法人鳥取県獣医師会専務理事)

監事 森安 保 (伯耆町長)

〃 影井克博 (鳥取いなば農業協同組合代表理事常務)

〃 山脇 優 (鳥取県農業共済組合副組合長理事)

7 職員 7人

8 事務所 鳥取市末広温泉町723番地

平成30年度事業実施状況

1 価格安定対策に関する事業

肉用子牛及び牛枝肉市場の乱高下による畜産農家への悪影響を排除し、畜産農家の経営の安定を図るため、市場価格が下落した場合に畜産農家への価格補填を行った。

(1) 肉用子牛生産安定支援

契約生産者からの積立金及び補助金を原資とする基金を造成し、子牛価格が下落した場合の生産者に対する補給金交付に備えた。

①肉用子牛生産者補給金交付事業 生産者補給金の発動は無し

【計画】契約戸数：353戸 造成頭数：6,200頭

【実績】契約戸数：355戸 造成頭数：5,694頭

②肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業

農協等事務委託先との連携調整により、補給金業務の適正な実施を図った。

③肉用子牛価格安定対策事業

肉用子牛生産者補給金交付事業に係る県負担分である生産者積立金の1/4を受け入れ基金造成した。

④肉用牛繁殖経営支援事業 交付金の発動は無し

肉用子牛の四半期毎の平均売買価格が発動基準を下回った場合の発動基準と平均売買価格の差額の一部交付に備えた。

【計画】参加農家戸数：291戸

【実績】参加農家戸数：273戸

⑤肉用牛経営安定対策補完事業

優良な繁殖雌牛の増頭による中核的な経営体の育成を支援した。

【計画】1生産集団

【実績】1生産集団 優良繁殖雌牛導入支援補助金：1,500千円 30頭

(2) 肉用牛肥育経営安定支援

契約生産者からの積立金と補助金を原資とする基金を造成し、肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合に、粗収益と生産費との差額の9割を補填金として生産者に交付し、経営の安定化を図る。また、年度途中に肉用牛肥育経営安定交付金制度へ移行した。法制化後は、交付金のうち4分1に相当する額を生産者の積立による積立金から交付した。

【計画】契約戸数：65戸 造成頭数：7,600頭

【実績】契約戸数：65戸 造成頭数：8,645頭

交付頭数：5,450頭 交付総額：170,232千円

①肉用牛肥育経営安定交付金事業

農協等事務委託先との連携調整により、交付金業務の適正な実施を図った。また、来年度から本県の算定方式が地域算定に変わることから事務手続きの体制確立と安定化を図った。

②肉用牛肥育経営安定対策事業

生産者積立金の1/3の割合を助成し、生産者負担金を軽減した。

## (3) 養豚経営安定支援

## ①養豚経営安定推進事業

養豚経営安定対策事業及び肉豚経営安定交付金の周知の実施及び事業の適正実施を図るための説明会を開催した。また、農家の希望により参加申込書、交付申請書、報告書の作成等の事務代行を行った。

【計画】事務代行農家：3戸

【実績】事務代行農家：2戸

## (4) 肥育素牛緊急確保対策事業

産肉能力の高い「白鵬85の3」、「百合白清2」の産子による高品質な鳥取和牛の生産、県内肥育農家の所得向上を図るため、これらの産子の肥育出荷を進める農協等に支援を行った。

【実績】対象頭数：61頭 補助金：1,925千円

## 2 畜産技術及び生産性の向上に関する事業

県内の畜産経営における事業の継続性を確保し、畜産生産基盤の維持・拡大を推進していくため、畜産技術及び生産性の向上、経営体質改善のための支援及び指導を行った。

## (1) 畜産特別資金推進指導

畜産資材の高騰や畜産物の価格低迷などにより経営が悪化し、負債の償還が困難になっている畜産農家の経営再建を支援した。

具体的には、関係機関による経営検討会を通して、経営内の問題を把握し経営改善計画の作成指導、取組の進捗管理などを行った。

【計画】指導農家：9戸

【実績】指導農家：9戸

## (2) 畜産機械リース貸付に関する調査・指導

(公財)畜産近代化リース協会が実施する貸付事業の貸付機械の適正利用に関する調査、指導及び意見交換会を行った。

【計画】対象件数：4件

【実績】対象件数：1件

## (3) 畜産クラスター機械導入事業事務

足腰の強い高収益型の畜産・酪農を創出するために実施される畜産クラスター関連事業のうち機械導入事業について、畜産クラスター協議会への事業の周知、提出される事業参加要望、参加申請、実績報告のとりまとめを行った。

【実績】4畜産クラスター協議会 事業参加承認件数 40件

## (4) 酪農経営体生産性向上緊急対策事業（労働負担軽減事業）及び酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策推進事業

農業従事者の中でとりわけ労働過重にある酪農家の働き方の改善を図るために実施される酪農経営体生産性向上緊急対策事業のうち労働負担軽減事業について、県、関係団体、楽酪応援会議等と連携を取りながら、省力化に資する機械装置の導入により酪農家における労働負担軽減が円滑に行えるよう事業推進指導、事業参加申請等のとりまとめなどの事務を行った。

【実績】2 畜産クラスター協議会（楽酪応援会議） 要望調査・実施計画申請件数 4 件

### 3 育種改良に関する事業

畜産農家の生産性及び収益性を維持向上させるため、和牛の登録、種豚の登録等を実施し、血統情報の活用、品種改良の推進を図る。

#### (1) 和牛登録委託事業

登録団体から登録業務を受託し、改良に関する基礎データを整備した。

##### ①子牛登記発行

和牛子牛生産検査を実施し、失格奇形のない和子牛に対し、血統証明書を発行した。

【計画】2,900 頭

【実績】3,170 頭

##### ②基本本原登録審査

優良種牛を確保し、本県の和牛改良を図るための登録事業を行った。

【計画】400 頭

【実績】591 頭

##### ③高等登録審査

基本・本原登録牛の中から、種牛・産肉能力の優れた優良種牛を本県和牛の改良に活用した。

【計画】20 頭

【実績】22 頭

#### (2) 和牛改良推進（育種価算出）

和牛改良に不可欠な「育種価」を算出するための枝肉情報や血統情報を収集し、育種価分析とそれを基にした指定交配指針の策定等、育種価情報の利用体制の整備を行った。

【計画】情報収集頭数：2,400 頭

【実績】情報収集頭数：2,955 頭

#### (3) 和牛改良推進基金

①優秀な和牛種雄牛を造成するため、県が行う後代検定のために農家の雌牛に試験種付して生産された和子牛の売買価格が基準価格を下回った場合に、その差額を補てんすることにより試験種付けへの理解と協力を求めた。

【計画】補てん対象頭数：40 頭

【実績】補てん対象頭数：42 頭 補てん金額：8,582 千円

②県内酪農の生産基盤維持のため乳用雌牛の生産・保留に対する支援を行った。

【実績】1,927 頭 助成金：2,000 千円

#### (4) 全国和牛能力共進会

第12回全国和牛能力共進会鳥取県推進委員会の一員として目標達成に向けた取組を支援した。

#### (5) 種豚登録

登録団体から登録業務を受託し、改良に関する基礎データを整備した。

【計画】子豚登記：80 頭、種豚登録：40 頭、黒豚証明：300 頭、系統種豚証明：30 頭、系統維持施設証明：1 施設、黒豚生産農場認定：1 農場

【実績】子豚登記：39 頭、種豚登録：30 頭、黒豚証明：257 頭、系統種豚証明：11 頭、系統維持施設証明：1 施設、黒豚生産農場認定：1 農場

#### 4 家畜衛生に関する事業

家畜及び畜産物の安全性を確保するとともに、家畜の疾病等によるリスクの軽減を図るため、家畜の衛生管理、家畜伝染病の予防措置等に関する支援を行った。

##### (1) 伝染病予防

###### ①特定疾病自衛防疫推進事業

伝染病予防のためのワクチン接種を効率的に行うため、接種頭数・接種時期の取りまとめやワクチンの確保、指定獣医師によるワクチン接種を実施した。また、各県組織が情報を交換し、衛生事業の体制強化を図った。

ワクチン接種頭羽数（延べ数）

【計画】牛 27,710 頭、馬 10 頭、豚 45,820 頭、鶏 1,592 千羽

【実績】牛 30,282 頭、馬 6 頭、豚 24,071 頭、鶏 1,523 千羽

###### ②鳥取県自衛防疫強化総合対策事業

牛流行性感冒、牛伝染性鼻気管炎、アカバネ病、豚丹毒の予防接種を推進し、その発生を予防した。

###### ③家畜生産農場清浄化支援対策事業

###### ア ヨーネ病清浄化対策

発生農場における防疫措置の強化のため、家畜伝染病予防法に基づく定期検査でヨーネ病感染牛が見つかった場合に、自主とう汰の推進を行った。

【実績】1 頭 補助金：460 千円

###### イ 牛ウィルス性下痢・粘膜病清浄化対策

検査により持続感染牛が見つかった場合に、まん延防止のため牛の自主とう汰の推進を行った。

###### ・家畜防疫対策事業

牛ウィルス性下痢等の清浄化を推進するため、酪農・肉用牛農家からの積立金及び補助金を原資とする基金を造成し、病気が発生した場合にまん延防止のため牛を自主とう汰した農家に対して補償金を給付できるよう備えた。

【計画】造成頭数：8,600 頭 基金造成：県 1/3、生産者・農協 2/3

【実績】造成頭数：8,217 頭（和牛 2,117 頭、乳牛 6,100 頭）

###### ウ 疾病発生・流行防止対策

吸血昆虫媒介疾病（アカバネ病）の接種を推進した。

【計画】予防接種実施頭数 11,800 頭

【実績】予防接種実施頭数 11,663 頭

###### ④家畜伝染病予防接種事故対策事業

予防接種が原因で発生した家畜の事故に対して、発生農家に予防接種事故補償金を給付した。

【実績】補償金交付頭数 4 頭 交付額 24 千円



⑤生産地等馬伝染性疾病予防強化事業及び地域自主防疫強化特別対策事業

ア 馬インフルエンザワクチン等接種推進事業

乗用馬等に対する馬インフルエンザのワクチン接種の推進を図った。

【実績】 予防接種頭数 6頭 助成金額 11千円

イ 自衛防疫体制強化推進事業

自主防疫活動の重要性について普及啓発などの取組を行い、地域での防疫体制を再構築することにより、伝染性疾病の発生予防など防疫措置の徹底に努めた。また、馬伝染性貧血自衛検査を推進した。

【実績】 防疫演習 2回、検査・証明書助成 14件 41千円

⑥農場認証普及推進事業（農場HACCP強化推進事業）

HACCP手法を活用した農場衛生管理の導入・普及を支援するため、鳥取県と協力し取組農場の現状と課題及び解決に向けた農場認証研究会の開催支援を行うとともに、農場認証（HACCP、JGAP）の中間審査申請等の手続支援を行った。また畜産GAPの推進を図った。

【実績】 6農場（認証農場 3、推進農場 3）畜産GAP指導員研修派遣 4名 畜産GAP研修会 1回

⑦家畜及び畜産物の安全性確保事業

ア 牛疾病検査円滑化推進事業（死亡牛緊急検査処理円滑化推進事業）

死亡牛のBSE検査体制を維持し、適正処理推進のため協議会を開催するとともに、死亡牛を適正処理した農家に、その経費の一部を補助した。

【実績】 補助対象頭数 216頭 補助金額 2,600千円

イ 死亡牛一時保管施設の維持管理運営事業

48ヶ月齢以上の死亡牛に対するBSE検査のため、検査結果が出るまでの間一時保管する施設を鳥取県との無償貸付契約に基づき、管理運営を行った。

【実績】 施設利用死亡牛 219頭

ウ 家畜防疫互助基金等支援事業

豚コレラ及び海外悪性伝染病が発生した場合、畜産経営への影響を緩和するため、生産者が国の助成を受けて互助補償する仕組みを支援し、発生農場や周辺農場の損失を最小限にとどめ、経営の維持、継続を推進した。

(2) 獣医師の確保

①鳥取県ふるさと獣医師確保事業

ア 獣医師養成確保修学資金貸与事業

県内の家畜診療機関に就職を希望する獣医学生に対して、修学資金を貸与して、県内の産業動物獣医師の確保を図った。

【計画】 就学資金貸与：6（継続2名、新規4名）

【実績】 就学資金貸与：6（継続2名、新規4名）

イ ふるさと獣医師研修生受入れ事業

地域畜産の活性化推進体制の強化のため、産業動物獣医師を志す獣医学生を対象としてインターンシップ研修を行う農業団体に、研修に要する経費の一部を助成した。

【計画】 研修生受入れ：2人

【実績】 研修生受入れ：2人

## 5 情報提供に関する事業

畜産経営の安定と発展を図るため、経営効率の高い畜産技術の普及や高度化に関する情報の収集及び提供、畜産物の安心・安全に関する消費者への情報発信等を行った。

### (1) 畜産担い手支援

生産・経営技術の対応を行うためホームページを使った情報の提供、各種調査、畜産関係団体との連携、地域畜産の普及啓発強化（地方競馬開催時における地域畜産の振興活動など）、畜産農家からの相談対応などを実施した。

### (2) 家畜排せつ物利活用推進事業

畜産と耕種の連携の下で家畜排せつ物による良質堆肥の生産を図るため、堆肥生産技術の向上、生産コストの低減等の情報収集、提供等を行った。

### (3) 鳥取県畜産物安心・安全情報発信

消費者の農畜産物に対する安心・安全志向が高まる中、「食」に対する消費者の信頼が得られるよう、ホームページやパンフレットなどで県畜産物の安全性や生産現場の実情情報を発信するとともに、畜産フェアなどイベントを活用した啓発を行い、地域畜産の理解の醸成を図った。

### (4) 肉用牛血統情報提供

県内で飼養されている繁殖雌牛の個体血統情報の収集、提供を行った。

### (5) 和牛振興研修会

肉用牛振興大会を支援した。

開催日：3月11日

### (6) 養豚振興研修会

中国・四国ブロック養豚セミナーに参加した。

開催日 9月27日～28日 参加者：4名

### (7) 畜産関係団体調整機能強化事業（畜産の仲間づくり）

県内外の畜産に携わる女性たちの情報交換会に参加した。

開催日：3月18日、参加者：13名

### (8) 和牛生産者連絡協議会

和牛改良に取り組む和牛生産者連絡協議会の活動を支援した。

## 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単価:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用益〔計〕	[ 1,793,301]	[ 1,726,128]	[ 67,173]	
特定資産受取利息	1,793,301	1,726,128	67,173	
②受取会費〔計〕	[ 9,711,000]	[ 9,711,000]	[ 0]	
正会員会費	9,341,000	9,341,000	0	
賛助会員会費	370,000	370,000	0	
③補給金等振替額〔計〕※1	[ 0]	[ 0]	[ 0]	
農畜産業振興機構生産者補給交付金(振替額)	0	0	0	肉用子牛生産者補給金の発動がなかった
④交付金振替額〔計〕※1	[ 6,977,620]	[ 0]	[ 6,977,620]	
肥育経営安定交付金(振替額)	6,977,620	0	6,977,620	肉用牛肥育経営安定交付金制度へ移行
⑤受取生産者等積立金収益〔計〕	[ 74,857,670]	[ 92,744,540]	△ [ 17,886,870]	
受取生産者積立金収益	72,470,120	90,358,940	△ 17,888,820	生産者積立金単価の変更に伴う減
団体負担金	2,387,550	2,385,600	1,950	家畜防疫対策事業生産者負担分の団体負担(牛流行性下痢)
⑥受託事業収益〔計〕	[ 23,660,767]	[ 19,790,098]	[ 3,870,669]	
鳥取県受託事業収益	2,363,742	2,457,250	△ 93,508	育種価算出事業 1,505,436円 死亡牛一時保管施設管理運営事業 703,000円 家畜の出荷調査事業 155,306円
農畜産業振興機構受託事業収益	1,501,597	161,334	1,340,263	委託事業増加のため 養豚経営安定支援事業 166,968円 肉用牛肥育経営安定対策交付金制度準備業務 680,879円 肉用牛肥育経営安定対策交付金制度業務 653,750円
中央畜産会受託事業収益	4,515,622	3,085,699	1,429,923	委託事業増加のため 畜産団体調整機能強化事業 628,396円 畜産クラスター機械導入事業 2,469,193円 酪農経営体生産性向上緊急対策事業 462,297円 酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業 222,992円 畜産GAP拡大推進加速化事業など 732,744円
全国和牛登録協会受託事業収益	14,963,670	13,496,931	1,466,739	和牛登録事業
畜産近代化リース協会受託事業収益	105,536	100,906	4,630	リース貸付調査・指導事業
家畜衛生対策推進協議会受託事業収益	0	233,098	△ 233,098	地域自主防疫活動強化緊急対策事業
日本養豚協会受託事業収益	210,600	254,880	△ 44,280	種豚登録事業
⑦事業収益〔計〕	[ 65,494,100]	[ 59,995,250]	[ 5,498,850]	
事務契約手数料収益	7,310,580	7,772,940	△ 462,360	肉用子牛生産者補給金交付事業、肉用牛肥育経営安定特別対策事業、肉用牛経営安定交付金業務、養豚経営安定対策事務代行
予防接種負担金収益	56,785,520	50,992,310	5,793,210	特定疾病自衛防疫推進事業における接種頭数の増
死亡牛一時保管施設管理運営事業収益	1,398,000	1,230,000	168,000	死亡牛のBSE検査頭数の増
⑧受取補助金等振替額〔計〕※1	[ 962,417,902]	[ 197,174,671]	[ 765,243,231]	
受取農林水産省補助金(振替額)	9,356,138	6,657,562	2,698,576	獣医師養成確保修学資金貸与事業の給付金の増加 牛疾病検査円滑化推進対策事業 2,600,000円 家畜生産農場清浄化 2,471,756円 支援対策事業 獣医師養成確保修学 4,284,382円 資金貸与事業

(単価：円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考
受取農畜産業振興機構補助金 (振替額)	846,294,801	160,213,097	686,081,704	肉用牛肥育経営安定特別対策事業第3業務年間終了による増加 肥育安定基金830,276,127円 補給金制度運営適正 7,602,054円 化事業 肉用牛肥育経営安定 5,310,455円 特別対策事業 家畜防疫互助基金等 579,252円 支援事業 肉用牛経営安定対策 1,795,857円 補充事業 肉用牛繁殖経営支援 731,056円 事業
受取地方競馬全国協会補助金 (振替額)	5,354,000	5,000,000	354,000	畜産振興補助事業
受取中央畜産会補助金 (振替額)	959,317	986,990	△ 27,673	畜産特別資金推進指導事業など
受取家畜衛生対策推進協議会補助金 (振替額)	350,854	0	350,854	地域自衛防疫強化事業
受取全国和牛登録協会補助金 (振替額)	0	100,000	△ 100,000	和牛振興研修会
受取鳥取県補助金 (振替額)	100,102,792	24,217,022	75,885,770	肉用牛肥育経営安定特別対策事業第3業務年間終了による増加 肥育安定基金15,869,059円 肥育安定基金 (法制化) 775,292円 和牛改良推進基金 4,291,155円 自衛防疫強化事業 2,831,000円 家畜防疫対策事業 1,570円 特定疾病自衛防疫推進事業 (家畜伝染病侵入防止緊急対策事業) 29,223円
<b>⑨負担金収益 [計]</b>	<b>[ 0 ]</b>	<b>[ 30,000 ]</b>	<b>△ [ 30,000 ]</b>	
負担金	0	30,000	△ 30,000	家畜防疫基金事務
<b>⑩奨励金収益 [計]</b>	<b>[ 2,500,000 ]</b>	<b>[ 1,628,760 ]</b>	<b>[ 871,240 ]</b>	
奨励金	2,500,000	1,628,760	871,240	家畜改良事業団から和牛改良推進基金への奨励金
<b>⑪雑収益 [計]</b>	<b>[ 794,672 ]</b>	<b>[ 1,125,405 ]</b>	<b>△ [ 330,733 ]</b>	
受取利息	578	559	19	
雑収益	794,094	1,124,846	△ 330,752	和牛登録事業雑収入、図書斡旋等
<b>⑫引当金戻入額 [計]</b>	<b>[ 273,177,716 ]</b>	<b>[ 345,901,275 ]</b>	<b>△ [ 72,723,559 ]</b>	
賞与引当金戻入額	2,352,000	2,240,000	112,000	
生産者積立金戻入額 (黒毛和種)	2,382,573	1,647,829	734,744	
生産者積立金戻入額 (乳用種)	9,741,148	7,392,425	2,348,723	
生産者積立金戻入額 (乳用交雑種)	3,692,950	2,647,193	1,045,757	
生産者積立準備金戻入額 (黒毛和種)	17,768,601	18,185	17,750,416	前年度に償還円滑化積立金から生産者積立準備金へ繰入を行っている。
生産者積立準備金戻入額 (乳用種)	1,054,822	0	1,054,822	
生産者積立準備金戻入額 (乳用交雑種)	1,065,287	0	1,065,287	
鳥取県ふるさと獣医師確保基金戻入額	232,659,417	234,222,186	△ 1,562,769	
肥育安定基金戻入額 (肉専用種)	0	27,567,137	△ 27,567,137	肉用牛肥育経営安定特別対策事業の第3業務対象年間終了のため戻入額は無し
肥育安定基金戻入額 (交雑種)	0	26,503,222	△ 26,503,222	
肥育安定基金戻入額 (乳用種)	0	43,663,098	△ 43,663,098	
家畜防疫基金戻入額	2,460,918	0	2,460,918	前年度は、事業期間終了のため戻入額は無し
肥育安定基金 (法制化) 戻入額 (肉専用種)	0	0	0	
肥育安定基金 (法制化) 戻入額 (交雑種)	0	0	0	
肥育安定基金 (法制化) 戻入額 (乳用種)	0	0	0	
<b>経常収益計</b>	<b>1,421,384,748</b>	<b>729,827,127</b>	<b>691,557,621</b>	
(2) 経常費用				
<b>①事業費 [計]</b>	<b>[ 323,254,165 ]</b>	<b>[ 349,346,043 ]</b>	<b>△ [ 26,091,878 ]</b>	
給与手当	32,974,837	33,255,865	△ 281,028	正職員8名、臨時職員3名、アルバイト1名
福利厚生費	5,405,864	5,094,509	311,355	
委託費	6,774,040	6,303,195	470,845	
旅費交通費	2,502,770	3,071,652	△ 568,882	
会議費	62,190	21,759	40,431	
会場借料	124,290	34,400	89,890	

## (26) 公益社団法人 鳥取県畜産推進機構

(単価：円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考
印刷製本費	995,604	894,287	101,317	
通信運搬費	1,256,868	1,241,162	15,706	
消耗品費	665,851	558,519	107,332	
支払手数料	517,200	273,960	243,240	和牛改良推進基金積立金徴収に係る手数料
諸謝金	108,000	0	108,000	
支払補助金	7,693,119	23,918,799	△ 16,225,680	家畜生産農場清浄化支援対策事業、牛疾病検査円滑化推進対策事業、肉用牛経営安定対策補助金、肥育素牛緊急確保事業など
支払助成金	2,039,760	4,000,000	△ 1,960,240	和牛改良推進基金(乳用雌牛確保支援事業)、地域自衛防疫強化事業
肥育補填金(機構)	120,696,075	142,915,650	△ 22,219,575	肉用牛肥育経営安定特別対策事業において、肉専用種、交雑種、乳用種とも補填があったが補填金は減少。
肥育補填金(県)	13,387,434	15,869,059	△ 2,481,625	
肥育補填金(生産者) ※2	25,801,999	31,769,491	△ 5,967,492	
肥育経営安定交付金(機構)	6,977,620	0	6,977,620	肉用牛肥育安定交付制度において、乳用種に補填があった。
肥育経営安定交付金(県)	775,292	0	775,292	
肥育経営安定交付金(生産者)	1,550,586	0	1,550,586	
和牛改良推進基金補填金	8,582,336	5,674,982	2,907,354	後代検定モレ牛、後代検定用子牛の補填金の増加
賃借料	3,663,376	4,288,197	△ 624,821	
肉用子牛生産者補給金	0	0	0	肉用子牛生産者補給金交付事業において、子牛価格の高騰により発動がなかったため
奨励金	44,000		44,000	和牛登録事業
給付金	8,160,000	3,840,000	4,320,000	獣医師養成確保修学資金貸与事業
事務諸費(支払手数料)	802,280	722,092	80,188	
接種費	55,466,624	48,498,214	6,968,410	家畜生産農場清浄化支援対策事業、自衛防疫強化事業、特定疾病自衛防疫推進事業
期首棚卸高	2,308,644	2,707,639	△ 398,995	動物用ワクチン在庫
期末棚卸高	△ 2,784,668	△ 2,308,644	△ 476,024	動物用ワクチン在庫
予防接種事故補償金	24,000	935,552	△ 911,552	家畜伝染病予防接種事故対策事業(家畜伝染病予防接種事故対策金)
とう汰補償金	0	0	0	発生がなかった。(家畜生産農場清浄化支援事業、家畜防疫基金)
負担金	341,855	510,965	△ 169,110	畜産GAP拡大推進加速化事業、畜産ふれあい祭実行委員会負担金など
水道光熱費	1,816,850	1,773,157	43,693	死亡牛一時保管施設管理費、事務所管理費など
汚水処理費	207,360	127,008	80,352	死亡牛一時保管施設管理費など
修繕費	1,595,044	1,475,098	119,946	修繕費(保守料等)1,326,816円、施設維持費268,228円
租税公課	2,965,500	2,726,600	238,900	消費税の増
保険料	75,600	75,600	0	特定疾病自衛防疫推進事業など
共通管理費	1,002,374	938,450	63,924	
備品費	0	0	0	
雑費	1,475,983	1,890,332	△ 414,349	枝肉データ提供費、育種価評価システム使用料、データベース使用料、サーバー利用料、共進会カップ代など
減価償却費	3,549,073	3,717,975	△ 168,902	
退職給付費用	3,648,535	2,530,519	1,118,016	退職給付引当金1,647,295円、退職共済掛金2,001,240円
<b>②返還金【計】</b>	<b>[ 805,369,651 ]</b>	<b>[ 2,727,726 ]</b>	<b>[ 802,641,925 ]</b>	
返還金(農畜産業振興機構)	709,580,052	0	709,580,052	当年度は、肉用牛肥育経営安定特別対策事業の第3業務対象年間終了の返還金前年度は、家畜防疫対策事業の事業期間終了の返還金
返還金(鳥取県)	78,787,118	2,727,726	76,059,392	
返還金(生産者) ※3	17,002,481	0	17,002,481	
<b>③管理費【計】</b>	<b>[ 7,203,406 ]</b>	<b>[ 7,005,146 ]</b>	<b>[ 198,260 ]</b>	
人件費(計)	(912,732)	(820,247)	(92,485)	
給与手当	623,702	620,537	3,165	

(単価：円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考
福利厚生費	289,030	199,710	89,320	
業務費 (計)	(1,146,846)	(915,570)	(231,276)	
旅費交通費	697,190	327,226	369,964	
会議費	186,893	239,193	△ 52,300	
通信運搬費	212,763	305,951	△ 93,188	
広報費	50,000	43,200	6,800	
事務費 (計)	(577,866)	(580,834)	(△2,968)	
印刷製本費	174,211	183,281	△ 9,070	
消耗品費	158,075	144,269	13,806	
支払手数料	57,456	59,400	△ 1,944	
図書費	19,124	24,884	△ 5,760	
保険料	169,000	169,000	0	
租税負担金 (計)	(691,950)	(713,250)	(△21,300)	
公租・公課	116,750	132,050	△ 15,300	
負担金	575,200	581,200	△ 6,000	
水道光熱費 (計)	(6,025)	(7,140)	(△1,115)	
水道光熱費	6,025	7,140	△ 1,115	
施設費 (計)	(420,077)	(220,503)	(199,574)	
修繕費	98,244	38,219	60,025	
賃借料	303,459	165,082	138,377	
備品費	0	0	0	
共通管理費	18,374	17,202	1,172	
支払報酬 (計)	(648,000)	(658,800)	(△10,800)	
支払報酬	648,000	658,800	△ 10,800	
雑費 (計)	(443,850)	(669,215)	(△225,365)	
雑費	443,850	669,215	△ 225,365	
減価償却費	(15,395)	(18,576)	(△3,181)	
退職給付費用	(70,665)	(49,011)	(21,654)	退職給付引当金31,905円、退職 共済掛金38,760円
賞与引当繰入額	(2,270,000)	(2,352,000)	(△82,000)	翌年度経費の計上
<b>④引当金繰入額 (計)</b>	<b>[ 290,453,387 ]</b>	<b>[ 412,602,522 ]</b>	<b>△ [ 122,149,135 ]</b>	
生産者積立金繰入額 (黒毛和種)	3,167,145	2,382,573	784,572	肉用子牛生産者補給金交付 事業の生産補給金発動がな かったための増加
生産者積立金繰入額 (乳用種)	11,727,042	9,741,148	1,985,894	
生産者積立金繰入額 (乳用交雑種)	4,795,862	3,692,950	1,102,912	
生産者積立準備金繰入額 (黒毛和種)	17,768,602	17,768,601	1	
生産者積立準備金繰入額 (乳用種)	1,054,822	1,054,822	0	
生産者積立準備金繰入額 (乳用交雑種)	1,065,287	1,065,287	0	
鳥取県ふるさと獣医師確保基金繰入額	228,777,605	232,659,417	△ 3,881,812	
肥育安定基金繰入額 (肉専用種)	0	42,247,687	△ 42,247,687	肉用牛肥育経営安定特別対 策事業の第3業務対象年間 終了に伴う減
肥育安定基金繰入額 (交雑種)	0	32,398,485	△ 32,398,485	
肥育安定基金繰入額 (乳用種)	0	67,130,634	△ 67,130,634	
家畜防疫基金繰入額	4,926,018	2,460,918	2,465,100	家畜防疫対策事業のとう汰補償 金の交付が無かったための増
肥育安定基金 (法制化) 繰入額 (肉専用種)	3,844,000	0	3,844,000	肉用牛肥育経営安定交付金 制度へ移行
肥育安定基金 (法制化) 繰入額 (交雑種)	3,107,160	0	3,107,160	
肥育安定基金 (法制化) 繰入額 (乳用種)	10,219,844	0	10,219,844	
<b>經常費用計</b>	<b>1,426,280,609</b>	<b>771,681,437</b>	<b>654,599,172</b>	
<b>評価損益等調整前当期經常増減額</b>	<b>△ 4,895,861</b>	<b>△ 41,854,310</b>	<b>36,958,449</b>	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
<b>当期經常増減額</b>	<b>△ 4,895,861</b>	<b>△ 41,854,310</b>	<b>36,958,449</b>	



(単価：円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
①返還金収益〔計〕	[ 0 ]	[ 2,000,000 ]	△ [ 2,000,000 ]	
補助金返還金収益	0	2,000,000	△ 2,000,000	前年度は、第11回全国和牛能力共進会鳥取県推進委員会からの補助金返還（第11回全国和牛能力共進会出品対策支援事業）
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>2,000,000</b>	<b>△ 2,000,000</b>	
(2) 経常外費用				
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>2,000,000</b>	<b>△ 2,000,000</b>	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 4,895,861</b>	<b>△ 39,854,310</b>	<b>34,958,449</b>	
一般正味財産期首残高	283,048,373	322,902,683	△ 39,854,310	
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>278,152,512</b>	<b>283,048,373</b>	<b>△ 4,895,861</b>	
II 指定正味財産増減の部				
①受取補助金等 ※1	[ 282,160,508 ]	[ 428,197,200 ]	△ [ 146,036,692 ]	
受取農林水産省補助金	9,356,138	6,657,562	2,698,576	
受取農畜産業振興機構生産者補給交付金	0	0	0	
受取農畜産業振興機構肥育経営安定交付金	6,977,620	0	6,977,620	
受取農畜産業振興機構補助金	216,229,474	366,630,047	△ 150,400,573	肉用牛肥育経営安定特別対策事業の生産者積立金単価の変更及び肉用牛肥育経営安定交付金制度へ移行に伴う減
受取地方競馬全国協会補助金	5,354,000	5,000,000	354,000	
受取中央畜産会補助金	959,317	986,990	△ 27,673	
受取家畜衛生対策推進協議会補助金	350,854	0	350,854	
受取全国和牛登録協会補助金	0	100,000	△ 100,000	
受取鳥取県補助金	42,933,105	48,822,601	△ 5,889,496	肉用牛肥育経営安定特別対策事業の生産者積立金単価の変更に伴う減
②特定資産運用益	[ 1,434 ]	[ 7,282 ]	△ [ 5,848 ]	
特定資産受取利息	1,434	7,282	△ 5,848	
③一般正味財産への振替額 ※1	△ [ 969,395,522 ]	△ [ 197,174,671 ]	△ [ 772,220,851 ]	
一般正味財産への振替額	△ 969,395,522	△ 197,174,671	△ 772,220,851	
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>△ 687,233,580</b>	<b>231,029,811</b>	<b>△ 918,263,391</b>	
指定正味財産期首残高	757,403,090	526,373,279	231,029,811	
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>70,169,510</b>	<b>757,403,090</b>	<b>△ 687,233,580</b>	
III 基金増減の部				
基金受入額	0	0	0	
基金返済額	0	0	0	
当期基金増加額	0	0	0	
基金期首残高	21,756,000	21,756,000	0	
<b>基金期末残高</b>	<b>21,756,000</b>	<b>21,756,000</b>	<b>0</b>	
IV 正味財産期末残高	370,078,022	1,062,207,463	△ 692,129,441	

## 正味財産増減計算書内訳表

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引 消 去	合計 ①+②
	当 年 度 ①	前 年 度	当 年 度 ②	前 年 度		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①特定資産運用益〔計〕	[ 1,779,538]	[ 1,709,776]	[ 13,763]	[ 16,352]		[ 1,793,301]
特定資産受取利息	1,779,538	1,709,776	13,763	16,352		1,793,301
②受取会費〔計〕	[ 5,040,500]	[ 5,040,500]	[ 4,670,500]	[ 4,670,500]		[ 9,711,000]
正会員会費	4,670,500	4,670,500	4,670,500	4,670,500		9,341,000
賛助会員会費	370,000	370,000	0	0		370,000
③補給金等振替額〔計〕	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]		[ 0]
農畜産業振興機構生産者補給交付金(振替額)	0	0	0	0		0
④交付金振替額〔計〕	[ 6,977,620]	[ 0]	[ 0]	[ 0]		[ 6,977,620]
肥育経営安定交付金(振替額)	6,977,620	0	0	0		6,977,620
⑤受取生産者等積立金収益〔計〕	[ 74,857,670]	[ 92,744,540]	[ 0]	[ 0]		[ 74,857,670]
受取生産者積立金収益	72,470,120	90,358,940	0	0		72,470,120
団体負担金	2,387,550	2,385,600	0	0		2,387,550
⑥受託事業収益〔計〕	[ 23,660,767]	[ 19,790,098]	[ 0]	[ 0]		[ 23,660,767]
鳥取県受託事業収益	2,363,742	2,457,250	0	0		2,363,742
農畜産業振興機構受託事業収益	1,501,597	161,334	0	0		1,501,597
中央畜産会受託事業収益	4,515,622	3,085,699	0	0		4,515,622
全国和牛登録協会受託事業収益	14,963,670	13,496,931	0	0		14,963,670
畜産近代化リース協会受託事業収益	105,536	100,906	0	0		105,536
家畜衛生対策推進協議会受託事業収益	0	233,098	0	0		0
日本養豚協会受託事業収益	210,600	254,880	0	0		210,600
⑦事業収益〔計〕	[ 65,494,100]	[ 59,995,250]	[ 0]	[ 0]		[ 65,494,100]
事務契約手数料収益	7,310,580	7,772,940	0	0		7,310,580
予防接種負担金収益	56,785,520	50,992,310	0	0		56,785,520
死亡牛一時保管施設管理運営事業収益	1,398,000	1,230,000	0	0		1,398,000
⑧受取補助金等振替額〔計〕	[ 962,417,902]	[ 197,174,671]	[ 0]	[ 0]		[ 962,417,902]
受取農林水産省補助金(振替額)	9,356,138	6,657,562	0	0		9,356,138
受取農畜産業振興機構補助金(振替額)	846,294,801	160,213,097	0	0		846,294,801
受取地方競馬全国協会補助金(振替額)	5,354,000	5,000,000	0	0		5,354,000
受取中央畜産会補助金(振替額)	959,317	986,990	0	0		959,317
受取家畜衛生対策推進協議会補助金(振替額)	350,854	0	0	0		350,854
受取全国和牛登録協会補助金	0	100,000	0	0		0
受取鳥取県補助金(振替額)	100,102,792	24,217,022	0	0		100,102,792
⑨負担金収益〔計〕	[ 0]	[ 30,000]	[ 0]	[ 0]		[ 0]
負担金	0	30,000	0	0		0
⑩奨励金収益〔計〕	[ 2,500,000]	[ 1,628,760]	[ 0]	[ 0]		[ 2,500,000]
奨励金	2,500,000	1,628,760	0	0		2,500,000
⑪雑収益〔計〕	[ 217,408]	[ 527,453]	[ 577,264]	[ 597,952]		[ 794,672]
受取利息	148	73	430	486		578
雑収益	217,260	527,380	576,834	597,466		794,094
⑫引当金戻入額〔計〕	[ 270,825,716]	[ 343,661,275]	[ 2,352,000]	[ 2,240,000]		[ 273,177,716]
賞与引当金戻入額	0	0	2,352,000	2,240,000		2,352,000
生産者積立金戻入額(黒毛和種)	2,382,573	1,647,829	0	0		2,382,573
生産者積立金戻入額(乳用種)	9,741,148	7,392,425	0	0		9,741,148
生産者積立金戻入額(乳用交雑種)	3,692,950	2,647,193	0	0		3,692,950
生産者積立準備金戻入額(黒毛和種)	17,768,601	18,185	0	0		17,768,601
生産者積立準備金戻入額(乳用種)	1,054,822	0	0	0		1,054,822
生産者積立準備金戻入額(乳用交雑種)	1,065,287	0	0	0		1,065,287
鳥取県ふるさと獣医師確保基金戻入額	232,659,417	234,222,186	0	0		232,659,417
肥育安定基金戻入額(肉専用種)	0	27,567,137	0	0		0
肥育安定基金戻入額(交雑種)	0	26,503,222	0	0		0
肥育安定基金戻入額(乳用種)	0	43,663,098	0	0		0
家畜防疫基金戻入額	2,460,918	0	0	0		2,460,918
肥育安定基金(法制化)繰入額(肉専用種)	0	0	0	0		0
肥育安定基金(法制化)繰入額(交雑種)	0	0	0	0		0
肥育安定基金(法制化)繰入額(乳用種)	0	0	0	0		0
<b>経常収益計</b>	<b>1,413,771,221</b>	<b>722,302,323</b>	<b>7,613,527</b>	<b>7,524,804</b>	<b>0</b>	<b>1,421,384,748</b>
(2) 経常費用						
①事業費〔計〕	[ 323,254,165]	[ 349,346,043]				[ 323,254,165]
給与手当	32,974,837	33,255,865				32,974,837
福利厚生費	5,405,864	5,094,509				5,405,864
委託費	6,774,040	6,303,195				6,774,040
旅費交通費	2,502,770	3,071,652				2,502,770
会議費	62,190	21,759				62,190
会場借料	124,290	34,400				124,290
印刷製本費	995,604	894,287				995,604
通信運搬費	1,256,868	1,241,162				1,256,868



## (26) 公益社団法人 鳥取県畜産推進機構

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引 消 去	合計 ①+②
	当 年 度 ①	前 年 度	当 年 度 ②	前 年 度		
消耗品費	665,851	558,519				665,851
支払手数料	517,200	273,960				517,200
諸謝金	108,000	0				108,000
支払補助金	7,693,119	23,918,799				7,693,119
支払助成金	2,039,760	4,000,000				2,039,760
肥育補填金(機構)	120,696,075	142,915,650				120,696,075
肥育補填金(県)	13,387,434	15,869,059				13,387,434
肥育補填金(生産者)	25,801,999	31,769,491				25,801,999
肥育経営安定交付金(機構)	6,977,620	0				6,977,620
肥育経営安定交付金(県)	775,292	0				775,292
肥育経営安定交付金(生産者)	1,550,586	0				1,550,586
和牛改良推進基金補填金	8,582,336	5,674,982				8,582,336
貸借料	3,663,376	4,288,197				3,663,376
肉用子牛生産者補給金	0	0				0
支払奨励金	44,000	0				44,000
給付金	8,160,000	3,840,000				8,160,000
事務諸費(支払手数料)	802,280	722,092				802,280
接種費	55,466,624	48,498,214				55,466,624
期首棚卸高	2,308,644	2,707,639				2,308,644
期末棚卸高	△ 2,784,668	△ 2,308,644				△ 2,784,668
予防接種事故補償金	24,000	935,552				24,000
とう汰補償金	0	0				0
負担金	341,855	510,965				341,855
水道光熱費	1,816,850	1,773,157				1,816,850
污水处理費	207,360	127,008				207,360
修繕費	1,595,044	1,475,098				1,595,044
租税公課	2,965,500	2,726,600				2,965,500
保険料	75,600	75,600				75,600
共通管理費	1,002,374	938,450				1,002,374
雑費	1,475,983	1,890,332				1,475,983
減価償却費	3,549,073	3,717,975				3,549,073
退職給付費用	3,648,535	2,530,519				3,648,535
②返還金【計】	[ 805,369,651]	[ 2,727,726]				[ 805,369,651]
返還金(農畜産業振興機構)	709,580,052	0				709,580,052
返還金(鳥取県)	78,787,118	2,727,726				78,787,118
返還金(生産者)	17,002,481	0				17,002,481
③管理費【計】			[ 7,203,406]	[ 7,005,146]		[ 7,203,406]
人件費(計)			(912,732)	(820,247)		(912,732)
給与手当			623,702	620,537		623,702
福利厚生費			289,030	199,710		289,030
業務費(計)			(1,146,846)	(915,570)		(1,146,846)
旅費交通費			697,190	327,226		697,190
会議費			186,893	239,193		186,893
通信運搬費			212,763	305,951		212,763
広報費			50,000	43,200		50,000
事務費(計)			(577,866)	(580,834)		(577,866)
印刷製本費			174,211	183,281		174,211
消耗品費			158,075	144,269		158,075
支払手数料			57,456	59,400		57,456
図書費			19,124	24,884		19,124
保険料			169,000	169,000		169,000
租税負担金(計)			(691,950)	(713,250)		(691,950)
公租・公課			116,750	132,050		116,750
負担金			575,200	581,200		575,200
水道光熱費(計)			(6,025)	(7,140)		(6,025)
水道光熱費			6,025	7,140		6,025
施設費(計)			(420,077)	(220,503)		(420,077)
修繕費			98,244	38,219		98,244
貸借料			303,459	165,082		303,459
共通管理費			18,374	17,202		18,374
支払報酬(計)			(648,000)	(658,800)		(648,000)
支払報酬			648,000	658,800		648,000
雑費(計)			(443,850)	(669,215)		(443,850)
雑費			443,850	669,215		443,850
減価償却費			(15,395)	(18,576)		(15,395)
退職給付費用			(70,665)	(49,011)		(70,665)
賞与引当繰入額			(2,270,000)	(2,352,000)		(2,270,000)
④引当金繰入額【計】	[ 290,453,387]	[ 412,602,522]	[ 0]	[ 0]		[ 290,453,387]
生産者積立金繰入額(黒毛和種)	3,167,145	2,382,573	0	0		3,167,145
生産者積立金繰入額(乳用種)	11,727,042	9,741,148	0	0		11,727,042
生産者積立金繰入額(乳用交雑種)	4,795,862	3,692,950	0	0		4,795,862
生産者積立準備金繰入額(黒毛和種)	17,768,602	17,768,601	0	0		17,768,602

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引 消 去	合計 ①+②
	当 年 度 ①	前 年 度	当 年 度 ②	前 年 度		
生産者積立準備金繰入額 (乳用種)	1,054,822	1,054,822	0	0		1,054,822
生産者積立準備金繰入額 (乳用交雑種)	1,065,287	1,065,287	0	0		1,065,287
鳥取県ふるさと獣医師確保基金繰入額	228,777,605	232,659,417	0	0		228,777,605
肥育安定基金繰入額 (肉専用種)	0	42,247,687	0	0		0
肥育安定基金繰入額 (交雑種)	0	32,398,485	0	0		0
肥育安定基金繰入額 (乳用種)	0	67,130,634	0	0		0
家畜防疫基金繰入額	4,926,018	2,460,918	0	0		4,926,018
肥育安定基金 (法制化) 繰入額 (肉専用種)	3,844,000	0	0	0		3,844,000
肥育安定基金 (法制化) 繰入額 (交雑種)	3,107,160	0	0	0		3,107,160
肥育安定基金 (法制化) 繰入額 (乳用種)	10,219,844	0	0	0		10,219,844
<b>経常費用計</b>	<b>1,419,077,203</b>	<b>764,676,291</b>	<b>7,203,406</b>	<b>7,005,146</b>	<b>0</b>	<b>1,426,280,609</b>
<b>評価損益等調整前当期経常増減額</b>	<b>△ 5,305,982</b>	<b>△ 42,373,968</b>	<b>410,121</b>	<b>519,658</b>		<b>△ 4,895,861</b>
基本財産評価損益等	0	0	0	0		0
特定資産評価損益等	0	0	0	0		0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0		0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 5,305,982</b>	<b>△ 42,373,968</b>	<b>410,121</b>	<b>519,658</b>	<b>0</b>	<b>△ 4,895,861</b>
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
① 返還金収益 (計)	[ 0 ]	[ 2,000,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
補助金返還金収益	0	2,000,000	0	0	0	0
② 過年度分修正益 (計)	[ 1,199,447 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	△ ( 1,199,447 )	[ 0 ]
過年度分修正益	1,199,447	0	0	0	△ 1,199,447	0
<b>経常外収益計</b>	<b>1,199,447</b>	<b>2,000,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△ 1,199,447</b>	<b>0</b>
(2) 経常外費用						
① 過年度分修正損	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 1,199,447 ]	[ 0 ]	△ ( 1,199,447 )	[ 0 ]
過年度分修正損	0	0	1,199,447	0	△ 1,199,447	0
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,199,447</b>	<b>0</b>	<b>△ 1,199,447</b>	<b>0</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>1,199,447</b>	<b>2,000,000</b>	<b>△ 1,199,447</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
他会計振替前当期一般正味財産増減額	<b>△ 4,106,535</b>	<b>△ 40,373,968</b>	<b>△ 789,326</b>	<b>519,658</b>	<b>0</b>	<b>△ 4,895,861</b>
他会計振替額	6,526		△ 6,526			0
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 4,100,009</b>	<b>△ 40,373,968</b>	<b>△ 795,852</b>	<b>519,658</b>	<b>0</b>	<b>△ 4,895,861</b>
一般正味財産期首残高	235,090,542	275,464,510	47,957,831	47,438,173		283,048,373
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>230,990,533</b>	<b>235,090,542</b>	<b>47,161,979</b>	<b>47,957,831</b>		<b>278,152,512</b>
II 指定正味財産増減の部						
① 受取補助金等	[ 282,160,508 ]	[ 428,197,200 ]	[ 0 ]	[ 0 ]		[ 282,160,508 ]
受取農林水産省補助金	9,356,138	6,657,562				9,356,138
受取農畜産業振興機構生産者補給交付金	0	0				0
受取農畜産業振興機構肥育経営安定交付金	6,977,620	0				6,977,620
受取農畜産業振興機構補助金	216,229,474	366,630,047				216,229,474
受取地方競馬全国協会補助金	5,354,000	5,000,000				5,354,000
受取中央畜産会補助金	959,317	986,990				959,317
受取家畜衛生対策推進協議会補助金	350,854	0				350,854
受取全国和牛登録協会補助金	0	100,000				0
受取鳥取県補助金	42,933,105	48,822,601				42,933,105
② 特定資産運用益	[ 1,434 ]	[ 7,282 ]	[ 0 ]	[ 0 ]		[ 1,434 ]
特定資産受取利息	1,434	7,282				1,434
③ 一般正味財産への振替額	△ [ 969,395,522 ]	△ [ 197,174,671 ]	[ 0 ]	[ 0 ]		△ [ 969,395,522 ]
一般正味財産への振替額	△ 969,395,522	△ 197,174,671				△ 969,395,522
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>△ 687,233,580</b>	<b>231,029,811</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△ 687,233,580</b>
指定正味財産期首残高	757,403,090	526,373,279				757,403,090
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>70,169,510</b>	<b>757,403,090</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		<b>70,169,510</b>
III 基金増減の部						
基金受入額			0	0		0
基金返済額			0	0		0
当期基金増加額	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	21,756,000	21,756,000		21,756,000
<b>基金期末残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>21,756,000</b>	<b>21,756,000</b>		<b>21,756,000</b>
IV 正味財産期末残高	301,160,043	992,493,632	68,917,979	69,713,831		370,078,022

## 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金預貯金	46,294,821	66,865,889	△ 20,571,068
未収金	39,447,600	27,802,585	11,645,015
棚卸高	2,784,668	2,308,644	476,024
前払金	0	2,413,730	△ 2,413,730
立替金	0	11,940	△ 11,940
<b>流動資産合計</b>	<b>88,527,089</b>	<b>99,402,788</b>	<b>△ 10,875,699</b>
<b>2 固定資産</b>			
<b>(1) 特定資産</b>			
什器備品	623,160	623,160	0
什器備品減価償却累計額	△ 497,298	△ 434,177	△ 63,121
退職給付引当資産	35,154,710	33,475,510	1,679,200
減価償却引当資産	2,864,239	2,674,123	190,116
賞与引当資産	2,270,000	2,352,000	△ 82,000
家畜自衛防疫事業基金資産	21,756,000	21,756,000	0
肉用子牛価格安定事業 運営基金資産	107,500,000	107,500,000	0
肉用子牛価格安定事業 生産者積立資産	78,760,172	63,266,660	15,493,512
肉用子牛価格安定事業 生産者積立準備資産	19,888,711	19,888,710	1
肉用子牛価格安定事業 特別の積立資産	74,453,561	73,985,466	468,095
鳥取県ふるさと獣医師確保資産(鳥取県出捐金)	210,000,000	210,000,000	0
鳥取県ふるさと獣医師確保資産(運営)	18,777,605	22,659,417	△ 3,881,812
養豚経営安定支援資産	26,800,000	26,800,000	0
和牛改良推進資産	4,474,643	9,503,359	△ 5,028,716
家畜伝染病予防接種対策資産	8,430,261	8,453,601	△ 23,340
肥育安定資産	946,103,865	847,233,885	98,869,980
家畜防疫資産	7,282,368	3,585,618	3,696,750
協会運営円滑化資産	80,048,000	80,000,000	48,000
肥育安定資産(法制化)	21,025,852	0	21,025,852
<b>特定資産合計</b>	<b>1,665,715,849</b>	<b>1,533,323,332</b>	<b>132,392,517</b>
<b>(2) その他の固定資産</b>			
什器備品	4,190,871	4,190,871	0
什器備品減価償却累計額	△ 3,510,013	△ 3,173,066	△ 336,947
ソフトウェア	6,328,800	9,493,200	△ 3,164,400
外部出資	10,000	10,000	0
預け金	5,100,000	5,100,000	0
<b>その他の固定資産合計</b>	<b>12,119,658</b>	<b>15,621,005</b>	<b>△ 3,501,347</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,677,835,507</b>	<b>1,548,944,337</b>	<b>128,891,170</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,766,362,596</b>	<b>1,648,347,125</b>	<b>118,015,471</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金	955,316,566	11,315,766	944,000,800
前受金	1,410,244	2,602,206	△ 1,191,962
預り金	1,191,337	885,458	305,879
仮受金	2,988,330	15,406,200	△ 12,417,870
賞与引当金	2,270,000	2,352,000	△ 82,000
<b>流動負債合計</b>	<b>963,176,477</b>	<b>32,561,630</b>	<b>930,614,847</b>
<b>2 固定負債</b>			
退職給付引当金	35,154,710	33,475,510	1,679,200
肉用子牛価格安定事業 運営基金	107,500,000	107,500,000	0
肉用子牛価格安定事業 生産者積立金	19,690,049	15,816,671	3,873,378
肉用子牛価格安定事業 生産者積立準備金	19,888,711	19,888,710	1
鳥取県ふるさと獣医師確保基金	228,777,605	232,659,417	△ 3,881,812
肥育安定基金	0	141,776,806	△ 141,776,806
家畜防疫基金	4,926,018	2,460,918	2,465,100
肥育安定基金(法制化)	17,171,004	0	17,171,004
<b>固定負債合計</b>	<b>433,108,097</b>	<b>553,578,032</b>	<b>△ 120,469,935</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,396,284,574</b>	<b>586,139,662</b>	<b>810,144,912</b>

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅲ 正味財産			
1 基金			
基金	21,756,000	21,756,000	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(21,756,000)	(21,756,000)	(0)
2 指定正味財産			
補助金(農畜産業振興機構)	39,380,102	669,444,469	△ 630,064,367
補助金(鳥取県)	30,789,408	87,958,621	△ 57,169,213
指定正味財産合計	70,169,510	757,403,090	△ 687,233,580
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(65,339,590)	(754,119,260)	(△688,779,670)
3 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他の一般正味財産	278,152,512	283,048,373	△ 4,895,861
一般正味財産合計	278,152,512	283,048,373	△ 4,895,861
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(197,138,297)	(201,518,040)	(△4,379,743)
正味財産合計	<b>370,078,022</b>	<b>1,062,207,463</b>	<b>△ 692,129,441</b>
負債及び正味財産合計	<b>1,766,362,596</b>	<b>1,648,347,125</b>	<b>118,015,471</b>

## 財務諸表に対する注記

平成31年3月31日現在

## 1 重要な会計方針

## (1) 棚卸資産の評価基準及び評価法

最終仕入原価法による原価方法により評価している。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、定率法で行っている。  
無形固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

平成19年度の法人税改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、これを減価償却費に含めて計上している。  
なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微である。

## (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給与の要支給債務額に相当する金額を計上している。  
賞与引当金……職員への賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上している。

## (4) リース取引の処理方法

リース会計基準を摘要している。  
重要性のないものは、貸借処理に準じた方法をとっている。

## (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

## (6) 補助金等について

補助金等について、国又は地方公共団体等から補助金等を受け入れた場合、その受入額を受入補助金等として指定正味財産増減の部に記載し、補助金等の目的たる支出が行われるのに応じて当該金額を指定正味財産から一般正味財産に振り替えている。

## (7) 過年度分の訂正について

## ① 退職給付費用(退職給付引当金)

事業費の退職給付費用のうち退職給付引当金(1,647,295円)に過年度分(1,463,848円)を含め当年度計上した。  
管理費の退職給付費用のうち退職給付引当金(31,905円)に過年度分(28,352円)を含め当年度計上した。

## ② 一般正味財産

公益目的事業会計及び法人会計の一般正味財産について、正味財産増減計算書内訳表の経常外増減の部において過年度分の訂正を行った。  
公益目的事業会計は1,199,447円の増加、法人会計は1,199,447円の減少となる。

## 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
什器備品	623,160	0	0	623,160
什器備品減価償却累計額	△ 434,177	0	63,121	△ 497,298
退職給付引当資産	33,475,510	1,679,200	0	35,154,710
減価償却引当資産	2,674,123	190,116	0	2,864,239
賞与給付引当資産	2,352,000	2,270,000	2,352,000	2,270,000
家畜自衛防疫事業基金資産	21,756,000	0	0	21,756,000
運営基金資産	107,500,000	0	0	107,500,000
生産者積立資産	63,266,660	15,493,512	0	78,760,172
生産者積立準備資産	19,888,710	1	0	19,888,711
特別の積立資産	73,985,466	2,449,269	1,981,174	74,453,561
鳥取県ふるさと獣医師確保資産	210,000,000	0	0	210,000,000
鳥取県ふるさと獣医師確保資産(運営)	22,659,417	592,066	4,473,878	18,777,605
養豚経営安定支援資産	26,800,000	0	0	26,800,000
和牛改良推進資産	9,503,359	11,972,383	17,001,099	4,474,643
家畜伝染病予防接種事故対応資産	8,453,601	1,524	24,864	8,430,261
肥育経営安定資産	847,233,885	259,798,080	160,928,100	946,103,865
家畜防疫資産	3,585,618	3,696,750	0	7,282,368
協会運営円滑化資産	80,000,000	48,000	0	80,048,000
肥育安定資産(法制化)	0	23,351,730	2,325,878	21,025,852
小 計	1,533,323,332	321,542,631	189,150,114	1,665,715,849
合 計	1,533,323,332	321,542,631	189,150,114	1,665,715,849

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産から の充当額)	(うち一般正 味財産から の充当額)	(うち基金から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産					
小 計	0	0	0	0	—
特定資産					
什器備品	623,160	288,500	334,660	0	—
什器備品減価償却累計額	△ 497,298	△ 230,231	△ 267,067	0	—
退職給付引当資産	35,154,710	—	0	0	35,154,710
減価償却引当資産	2,864,239	0	2,864,239	0	—
賞与給付引当資産	2,270,000	0	0	0	2,270,000
家畜自衛防疫事業基金資産	21,756,000	0	0	21,756,000	—
運営基金資産	107,500,000	0	0	0	107,500,000
生産者積立資産	78,760,172	59,070,123	0	0	19,690,049
生産者積立準備資産	19,888,711	0	0	0	19,888,711
特別の積立資産	74,453,561	0	74,453,561	0	—
鳥取県ふるさと獣医師確保資産	210,000,000	0	0	0	210,000,000
鳥取県ふるさと獣医師確保資産(運営)	18,777,605	0	0	0	18,777,605
養豚経営安定支援資産	26,800,000	0	26,800,000	0	—
和牛改良推進基金資産	4,474,643	0	4,474,643	0	—
家畜伝染病予防接種事故対策資産	8,430,261	0	8,430,261	0	—
肥育経営安定資産	946,103,865	0	0	0	946,103,865
家畜防疫資産	7,282,368	2,356,350	0	0	4,926,018
協会運営円滑化資産	80,048,000	0	80,048,000	0	0
肥育安定資産(法制化)	21,025,852	3,854,848	0	0	17,171,004
小 計	1,665,715,849	65,339,590	197,138,297	21,756,000	1,381,481,962
合 計	1,665,715,849	65,339,590	197,138,297	21,756,000	1,381,481,962

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。(直接法により減価償却を行っているもの)

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	15,822,000	9,493,200	6,328,800
合 計	15,822,000	9,493,200	6,328,800

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
獣医師養成確保修学資金貸与事業	農林水産省	0	4,284,382	4,284,382	0	—
家畜生産農場浄化支援対策事業	〃	0	2,471,756	2,471,756	0	—
牛疾病検査円滑化推進対策事業	〃	0	2,600,000	2,600,000	0	—
肉用子牛生産者補給制度運営体制整備事業	(独)農畜産業振興機構	0	7,602,054	7,602,054	0	—
肉用牛繁殖経営支援事業	〃	0	731,056	731,056	0	—
肉用牛肥育経営安定特別対策事業(肉用牛肥育経営安定推進推進)平成29年度	〃	0	191,184	191,184	0	—
肉用牛肥育経営安定特別対策事業(肉用牛肥育経営安定推進推進)	〃	0	5,119,271	5,119,271	0	—
家畜防疫互助基金支援事業	〃	0	579,252	579,252	0	—
肉用牛経営安定対策補完事業	〃	0	1,795,857	1,795,857	0	—
肉用牛肥育経営安定交付金	〃	0	6,977,620	6,977,620	0	—
畜産振興補助事業	地方競馬全国協会	0	5,354,000	5,354,000	0	—
組織強化対策事業	(公社)中央畜産会	0	40,000	40,000	0	—
畜産特別資金推進指導事業	〃	0	878,170	878,170	0	—
馬防疫強化地域推進対策事業	〃	0	41,147	41,147	0	—
地域自衛防疫強化事業	家畜衛生対策推進協議会	0	350,854	350,854	0	—
自衛防疫強化総合対策事業	鳥取県	0	2,831,000	2,831,000	0	—
畜産振興対策事業(家畜防疫基金事務)	〃	0	1,570	1,570	0	—
家畜伝染病侵入防止緊急対策事業	〃	87,492	0	29,223	58,269	指定正味財産
肉用子牛生産者積立助成金	(独)農畜産業振興機構	31,633,342	7,746,760	0	39,380,102	指定正味財産
畜産振興補助事業補助金(肉用子牛)	鳥取県	15,816,647	3,873,374	0	19,690,021	指定正味財産
畜産振興対策事業補助金(和牛改良推進基金)	〃	0	4,291,155	4,291,155	0	—
畜産振興対策事業補助金(家畜防疫基金)	〃	1,230,450	1,232,550	0	2,463,000	指定正味財産
肉用牛肥育経営安定特別対策事業補助金	(独)農畜産業振興機構	637,811,127	192,465,000	830,276,127	0	—
畜産振興対策事業補助金(新マルキン)	鳥取県	70,824,032	21,350,520	92,174,552	0	—
畜産振興対策事業補助金(法制化マルキン)	鳥取県	0	9,353,410	775,292	8,578,118	指定正味財産
運営基金造成費補助金	(一社)全国肉用牛振興基金協会	9,000,000	0	0	9,000,000	固定負債
補給金		0			0	
補給金	(独)農畜産業振興機構	0	0	0	0	—
寄託金		0			0	
寄託金	全農県本部 鳥取県 大山乳業農協	98,500,000	0	0	98,500,000	固定負債
寄託金(ふるさと獣医師確保基金)	鳥取県	232,659,417	592,066	4,473,878	228,777,605	固定負債
合 計		1,097,562,507	282,754,008	973,869,400	406,447,115	

## 6 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金				
家畜自衛防疫事業基金	21,756,000	0	0	21,756,000
基金計	21,756,000	0	0	21,756,000
代替基金				
家畜自衛防疫事業基金	0	0	—	0
代替基金計	0	0	0	0
合 計	21,756,000	0	0	21,756,000

## 7 指定正財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
経常収益への振替額	969,366,299
減価償却費計上による振替額	29,223
経常外収益への振替額	
経常外収益への振替額	
合 計	969,395,522

## 8 その他



## 財 産 目 録

公益社団法人鳥取県畜産推進機構  
(単位：円)

平成31年3月31日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>			
預貯金	普通預貯金		
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所	運転資金として	12,663,256
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		3,518,541
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		13,295,656
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		1,050,497
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		0
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所	価格安定対策に係る事業の仮受生産者積立金として(肉用子牛生産安定支援)	444,600
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		974,400
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		510,000
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		3,100
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		5,750
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所	価格安定に係る事業の仮受生産者積立金として(肉用牛肥育経営安定支援)	0
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		0
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		0
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		0
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		0
	株式会社みずほ銀行鳥取支店	運転資金として	4,763,841
	株式会社山陰合銀鳥取営業部		4,759,686
	鳥取いなば農業協同組合本店		1,159,172
	鳥取中央農業協同組合本所		1,383,406
	鳥取西部農業協同組合溝口支店		1,762,916
未収金	事業未収金	<現金・預金計> 公益目的事業会計の事業費精算金等として	46,294,821 39,129,000
		幹旋図書代等として	318,600
棚卸高	動物用ワクチン	<未収金計> 家畜衛生に関する事業のワクチンとして	39,447,600 2,784,668
<b>流動資産合計</b>			<b>88,527,089</b>
<b>(固定資産)</b>			
特定資産 什器備品	消毒用動力噴霧器 4台 【公益目的保有財産】	家畜衛生に関する事業の活動の用に供する財産であり、公益目的事業で使用している。	623,160
什器備品減価償却累計額	消毒用動力噴霧器 4台 【公益目的保有財産】		△ 497,298
退職給付引当資産	定期預金 鳥取県信用農業協同組合連合会本所 鳥取いなば農業協同組合青谷支店	職員6名に対する退職金の支払いに備えたものであり、公益事業、管理業務と共有している。	17,210,710 17,944,000
減価償却引当資産	定期預金 鳥取県信用農業協同組合連合会本所	什器備品更新の際の資産取得資金、公益目的事業、管理業務と共有している。	2,864,239
賞与引当資産	定期預金 鳥取県信用農業協同組合連合会本所	職員9名に対する賞与の支払いに備えたものであり、公益目的事業、管理業務と共有している。	2,270,000
家畜自衛防疫事業基金資産	定期預金 鳥取いなば農業協同組合青谷支店	131条基金の財産であり、運用益は法人運営強化のために使用している。	21,756,000
運営基金資産	定期預金 鳥取いなば農業協同組合青谷支店	交付者の定めた用途に従い保有している財産であり、運用益は価格安定対策に関する事業に使用している。	107,500,000
生産者積立金資産	普通預金 鳥取県信用農業協同組合連合会本所 鳥取県信用農業協同組合連合会本所 鳥取県信用農業協同組合連合会本所	価格安定対策に関する事業のため保有している財産であり、運用益は資産に繰り入れる	12,668,588 46,908,150 19,183,434
生産者積立準備資産	普通預金 鳥取いなば農業協同組合本店 鳥取いなば農業協同組合本店 鳥取いなば農業協同組合本店 定期預金 鳥取県信用農業協同組合連合会本所	価格安定対策に関する事業のため保有している財産であり、運用益は資産に繰り入れる。業務対象年間終了時には、返還金の財源	17,750,412 1,065,287 1,054,822 18,190

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
特別の積立資産	普通預金 鳥取いなば農業協同組合本店	価格安定対策に関する事業のため保有している財産であり、運用益は資産に繰り入れる。	9,097,495	
	定期預金 鳥取いなば農業協同組合本店		57,200,000	
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		8,156,066	
ふるさと獣医師確保資産	普通預金 株式会社みずほ銀行鳥取支店	家畜衛生に関する事業のため保有している財産であり、運用益は資産に繰り入れる。	1,629,713	
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		1,147,892	
	定期預金 鳥取いなば農業協同組合青谷支店 2口		156,000,000	
	鳥取県債		70,000,000	
養豚経営安定支援資産	定期預金 鳥取いなば農業協同組合青谷支店 【公益目的保有財産】	情報提供に関する事業の活動の用に供する財産であり、運用益は公益目的事業に使用する。	26,800,000	
和牛改良推進資産	普通預金 鳥取県信用農業協同組合連合会本所	育種改良に関する事業の活動の用に供する財産であり、運用益は繰り入れる。	4,474,643	
家畜伝染病予防接種事故対策資産	普通預金 鳥取県信用農業協同組合連合会本所	家畜衛生に関する事業の活動の用に供する財産であり、運用益は繰り入れる。	2,430,261	
	定期預金 鳥取いなば農業協同組合青谷支店		6,000,000	
肥育安定資産	普通預金 鳥取県信用農業協同組合連合会本所	価格安定対策に関する事業のため保有している財産であり、運用益は資産に繰り入れる。	709,580,052	
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		78,787,118	
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		47,726,279	
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		34,150,788	
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		75,859,628	
家畜防疫資産	普通預金 鳥取県信用農業協同組合連合会本所	家畜衛生に関する事業の活動の用に供する財産であり、運用益は繰り入れる	1,792,354	
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		5,490,014	
協会運営円滑化資産	定期預金 鳥取いなば農業協同組合本店	将来の収支の変動に備えて積み立てた財政基盤確保のための財産であり、運用益は繰り入れる	80,000,000	
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		48,000	
肥育安定資産（法制化）	普通預金 鳥取県信用農業協同組合連合会本所	価格安定対策に関する事業のため保有している財産であり、運用益は資産に繰り入れる。	3,854,848	
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		3,844,000	
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		3,107,160	
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		10,219,844	
その他		<特定資産計>	1,665,715,849	
固定資産 什器備品	ロッカー 【公益目的保有財産】	家畜衛生に関する事業の活動の用に供する財産であり、公益目的事業で使用している。	3,891	
	ワクチン保管用冷蔵庫 2台 【公益目的保有財産】		483,000	
	ワクチン保管用冷蔵庫 【公益目的保有財産】		262,000	
	電気自動と殺機 2台 【公益目的保有財産】		49,982	
	除雪機 【公益目的保有財産】		83,568	
	和牛登録用端末機器 【公益目的保有財産】		275,730	
	机 並行移動書庫 (机・並行移動書庫) 【公益目的保有財産】(75.1%)1,020,384 【管理目的財源】(24.9%)338,316		公益目的事業と管理業務と共有して使用している。	623,700 735,000
	和牛情報活用システム(サーバー)		価格安定対策に関する事業及び育種改良に関する事業に使用している。	1,458,000

(26) 公益社団法人 鳥取県畜産推進機構

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
	ビジネスフォン 6台 【公益目的保有財産】(98.98%)213,804円 【管理目的財源】(1.02%)2,196円		216,000
什器備品減価償却累計額	ロッカー ワクチン保管用冷蔵庫 2台 ワクチン保管用冷蔵庫 電気自動と殺機 2台 除雪機 和牛登録用端末機器 机 11台 並行移動書庫 (机・並行移動書庫) 【公益目的保有財産】(75.1%)△793,711 【管理目的財源】(24.9%)△263,164 和牛情報活用システム(サーバー) ビジネスフォン 6台 【公益目的保有財産】(98.98%)△150,356円 【管理目的財源】(1.02%)△1,547円	<什器備品> 【公益目的保有財産】 【公益目的保有財産】 【公益目的保有財産】 【公益目的保有財産】 【公益目的保有財産】 【公益目的保有財産】 【公益目的保有財産】 【公益目的保有財産】 【公益目的保有財産】 【公益目的保有財産】 【公益目的保有財産】 【公益目的保有財産】	4,190,871 △ 3,890 △ 482,998 △ 261,999 △ 49,980 △ 83,567 △ 275,729 △ 485,150 △ 571,725  △ 1,143,072  △ 151,903
ソフトウェア	和牛情報活用システム 【公益目的保有財産】	価格安定対策に関する事業及び育種改良に関する事業に使用している。	6,328,800
外部出資	鳥取県信用農業協同組合連合会	1口	10,000
預け金	一般社団法人全国肉用牛振興基金協会	51口	5,100,000
		<その他固定資産計>	12,119,658
<b>固定資産合計</b>	うち公益目的保有財産 うち特定費用準備資金 うち引当資産 うち管理目的の財源として使用する財源 うちその他固定資産		<b>1,677,835,507</b> 33,859,719 0 37,424,710 75,801 1,540,383,693
<b>資産合計</b>			<b>1,766,362,596</b>
(流動負債)			
未払金	職員への未払金	職員4名に対する3月勤務時間外手当等であり、公益目的事業会計及び法人会計の負債である。	213,366
		公益目的事業会計の未払分 法人会計の未払分 <未払金計>	954,703,749 399,451 955,316,566
前受金	補助元からの概算払金の返還金	返還予定の前受金	1,410,244
預り金	職員 全国和牛登録協会への送金分	社会保険料 生産者からの預り金 <預り金計>	342,731 848,606 1,191,337
仮受金	事業加入生産者からの契約手数料の仮受金 事業加入生産者からの生産者積立金の仮受金	肉用子牛生産安定支援分 肉用子牛生産安定支援分 <仮受金計>	1,050,480 1,937,850 2,988,330
賞与引当金	職員に対するもの	職員9名に対する賞与の支払いに備えたものであり、公益目的事業及び管理業務にまたがる共用負債である。	2,270,000
<b>流動負債合計</b>			<b>963,176,477</b>
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員6名に対する退職金の支払に備えたものであり、公益目的事業、管理業務にまたがる共用負債である。	35,154,710
運営基金	寄託者に対するもの	価格安定対策に関する事業を行うためのもの	107,500,000
生産者積立金 黒毛和種 乳用種 乳用交雑種	交付者、事業加入生産者に対するもの	価格安定対策に関する事業において、生産者に対する補填金の支払いに備えたもの <生産者積立金計>	3,167,145 11,727,042 4,795,862 19,690,049
生産者積立準備金 黒毛和種 乳用種 乳用交雑種 その他肉専用種	事業加入生産者に対するもの	価格安定対策に関する事業において、生産者に対する補填金の支払いに備えたもの。業務対象年間終了時には、返還金に備えたもの。過去の生産者負担金の一部返還に備えたもの。 <生産者積立準備金計>	17,768,602 1,054,822 1,065,287 19,888,711

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
ふるさと獣医師確保基金	交付者に対するもの	家畜衛生に関する事業を行うためのもの	228,777,605
肥育経営安定基金	交付者、事業加入生産者に対するもの	価格安定対策に関する事業において、生産者に対する補填金の支払いに備えたもの	0
肉専用種			0
交雑種			0
乳用種			0
		<肥育経営安定基金計>	0
家畜防疫基金	交付者に対するもの	家畜衛生に関する事業を行うためのもの	1,266,004
和牛			3,660,014
乳牛			4,926,018
		<家畜防疫基金計>	
肥育安定基金（法制化）	交付者、事業加入生産者に対するもの	価格安定対策に関する事業において、生産者に対する補填金の支払いに備えたもの	3,844,000
肉専用種			3,107,160
交雑種			10,219,844
乳用種			17,171,004
		<肥育安定基金(法制化)計>	
<b>固定負債合計</b>			<b>433,108,097</b>
<b>負債合計</b>			<b>1,396,284,574</b>
<b>正味財産</b>			<b>370,078,022</b>

## 附属明細書

## 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、「財務諸表の注記」に記載のとおりです。

## 2 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	備考
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,352,000	2,270,000	2,352,000	0	2,270,000	
退職給付引当金	33,475,510	1,679,200		0	35,154,710	
計	35,827,510	3,949,200	2,352,000	0	37,424,710	

## 令和元年度事業計画

### 1 価格安定対策に関する事業

肉用子牛及び牛枝肉市場の乱高下による畜産農家への悪影響を排除し、畜産農家の経営の安定を図るため、当該市場価格が下落した場合の畜産農家への価格補填を行う。

#### (1) 肉用子牛生産安定支援

生産者補給金交付契約に基づく肉用牛農家からの積立金及び補助金を原資とする基金を造成し、子牛価格が下落した場合、肉用牛農家に対して、一定の補給金を交付し、肉用牛子牛経営の安定を図る。

契約戸数：356戸

優良な繁殖雌牛の増頭による中核的な経営体の育成を支援する。

#### (2) 肉用牛肥育経営安定支援

肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合に、粗収益と生産費との差額の9割を交付金として生産者に交付し、経営の安定化を図る。交付金のうち4分1に相当する額を生産者の積立による積立金から交付する。

契約戸数：65戸

#### (3) 養豚経営安定支援

肉豚経営安定交付金の周知及び事業の適正実施を図るための勉強会を開催する。また、農家の希望により参加申込書、交付申請書、報告書の作成等の事務代行を行う。

農家戸数：2戸

#### (4) 肥育素牛緊急確保支援対策事業

産肉能力の高い「白鵬85の3」、「百合白清2」の産子による高品質な鳥取和牛の生産、県内肥育農家の所得向上を図るため、これらの産子の肥育出荷を進める農協等に支援を行う。

対象見込頭数：232頭

### 2 畜産技術及び生産性の向上に関する事業

県内の畜産経営における事業の継続性を確保し、畜産生産基盤の維持・拡大を推進していくため、畜産技術及び生産性の向上、経営体質改善のための支援及び指導を行う。

#### (1) 畜産特別資金推進指導

畜産資材の高騰や畜産物の価格低迷などにより経営が悪化し、負債の償還が困難になっている畜産農家の経営再建を支援する。

具体的には、関係機関による経営検討会を通して、経営内の問題を把握し経営改善計画の作成指導、取組の進捗管理などを行う。

指導農家：計画戸数9戸

(2) 畜産機械リース貸付に関する調査・指導

(公財) 畜産近代化リース協会が実施する貸付事業の貸付機械の適正利用に関する調査、指導を行う。

調査件数：4件

(3) 畜産クラスター機械導入事業事務

足腰の強い高収益型の畜産・酪農を創出するために実施される畜産クラスター関連事業のうち機械導入事業について、畜産クラスター協議会への事業の周知、提出される事業参加要望、参加申請、実績報告のとりまとめを行う。(公社)中央畜産会及び各協議会との連携・情報共有を強化し、迅速で円滑な事業実施につなげる。

(4) 酪農経営体生産性向上緊急対策事業

農業従事者の中でとりわけ労働過重にある酪農家の働き方の改善を図るために実施される酪農経営体生産性向上緊急対策事業のうち労働負担軽減事業について、県、関係団体、楽酪応援会議等と連携を取りながら、省力化に資する機械装置の導入により酪農家における労働負担軽減が円滑に行えるよう事業推進会議の開催、事業推進指導、事業参加申請等のとりまとめなどの事務を行う。

3 育種改良に関する事業

畜産農家の生産性及び収益性を維持向上させるため、和牛の登録、種豚の登録等を実施し、血統情報の活用、品種改良の推進を図る。

(1) 和牛登録委託事業

登録団体からの登録業務を受託し、改良に関する基礎データを整備する。生産検査データ処理等の省力化についても検討する。

計画頭数 子牛登記発行：3,000頭、基本本原登録審査：500頭、高等登録審査：20頭

(2) 和牛改良推進(育種価算出)

県内和牛改良に不可欠である育種価を算出するための枝肉情報や血統情報を収集し、併せて育種価分析とそれを素にした指定交配指針の策定等育種価情報の利用体制の整備を行う。

計画頭数：2,400頭

(3) 和牛改良推進基金

優秀な和牛種雄牛を造成するため、県が行う後代検定のために農家の雌牛に試験種付けされ、生産された和子牛が、市場出荷に際し、その売買価格が補てん基準価格を下回った場合

にその差額を補てんし、試験種付けへの農家の理解と協力を求める。

計画頭数：40頭

(4) 全国和牛能力共進会

第12回全国和牛能力共進会鳥取県推進委員会の一員として、目標達成に向けた取組を支援する。

(5) 種豚登録

登録団体からの登録業務を受託し、種豚の登録、登記を的確に行い、改良に関する基礎データを整備する。

計画頭数 子豚登記：80頭、種豚登録：40頭、黒豚証明：300頭、系統種豚証明：30頭、系統維持施設証明：1施設、黒豚生産農場認定：1農場

4 家畜衛生に関する事業

家畜及び畜産物の安全性を確保するとともに、家畜の疾病等によるリスクの軽減を図るため、自衛防疫や農場認証等への取組を中心に、家畜の衛生管理、家畜伝染病の予防措置等に関する支援を行う。

(1) 伝染病予防

伝染病予防のためのワクチン接種を効率的に行うため、接種頭数・接種時期の取りまとめやワクチンの確保、指定獣医師によるワクチン接種を実施する。また、各県組織が情報を交換し、衛生事業の体制強化を図る。

計画頭羽数(延べ数)：牛32,870頭、馬10頭、豚3,200頭、鶏1,460千羽

家畜伝染病予防法に基づく定期検査でヨーネ病感染牛が見つかった場合に、発生農場における防疫措置の強化のため、自主とう汰の推進を行う。

牛ウィルス性下痢・粘膜病検査により持続感染牛が見つかった場合に、まん延防止のため牛の自主とう汰の推進を行う。また、牛ウィルス性下痢等の清浄を推進するため、酪農・肉用牛農家からの積立金及び補助金を原資とする基金を造成し、病気が発生した場合にまん延防止のため牛を自主とう汰した農家に対して補償金を給付する。

予防接種が原因で発生した家畜の事故に対して、発生農家に予防接種事故補償金を給付する。

自主防疫活動の重要性について普及啓発などの取組を行い、地域での防疫体制を再構築することにより、伝染性疾病の発生予防など防疫措置の徹底に努める。

HACCP手法を活用した農場衛生管理及び畜産GAPの導入・普及を支援するため、鳥取県と協力し取組農場の現状と課題及び解決に向けた農場認証研究会の開催支援等を行うと



ともに、農場認証（HACCP、JGAP）の申請手続支援を行う。

死亡牛のBSE検査体制を維持し、適正処理推進のため協議会を開催するとともに、死亡牛を適正処理した農家に、その経費の一部を補助する。

豚コレラ及び海外悪性伝染病が発生した場合、畜産経営への影響を緩和するため、生産者が国の助成を受けて互助補償する仕組みを支援し、発生農場や周辺農場の損失を最小限にとどめ、経営の維持、継続を推進する。

(2) 獣医師の確保

家畜衛生に関わる産業動物獣医師が不足していることから、人材を確保するため、県内の家畜診療機関に就職を希望する獣医学生に対して、修学資金を貸与して、県内の産業動物獣医師の確保を図るとともに、産業動物獣医師を志す獣医学生を対象としてインターンシップ研修を行う農業団体に、研修に要する経費の一部を助成する。

奨学金貸与：4人、研修生受入れ：2人

5 情報提供に関する事業

畜産経営の安定と発展を図るため、経営効率の高い畜産技術の普及や高度化に関する情報の収集及び提供、畜産物の安心・安全に関する消費者への情報発信等を行う。

(1) 畜産担い手支援

生産・経営技術の対応を行うためホームページを使った情報の提供、各種調査、畜産関係団体との連携、地域畜産の普及啓発強化（地方競馬開催時における地域畜産の振興活動など）、畜産農家からの相談対応などを実施する。

(2) 家畜排せつ物利活用推進事業

畜産と耕種の連携の下で家畜排せつ物による良質堆肥の生産を図るため、堆厩肥生産技術の向上、生産コストの低減等の研修会、情報の収集、提供等を行う。

(3) 鳥取県畜産物安心・安全情報発信

消費者の農畜産物に対する安心・安全志向が高まる中、「食」に対する消費者の信頼が得られるよう、ホームページやパンフレットなどで県畜産物の安全性や生産現場の実情情報を発信するとともに、畜産ふれあい祭りの開催を支援し、地域畜産の理解の醸成を図る。

(4) 肉用牛血統情報提供

県内外で飼養されている繁殖雌牛の個体血統情報を収集する。

(5) 和牛振興研修会

和牛振興を図るために、和牛農家または指導員を対象に子牛の見方等の研修会開催を支援する。

(6) 養豚振興研修会

養豚農家を集めて、畜産の技術等の研修会を開催する。

(7) 畜産関係団体調整機能強化事業（畜産の仲間づくり）

県内外の畜産に携わる女性たちの情報交流会に参加する。

(8) 和牛生産者連絡協議会

和牛改良に取り組む和牛生産者連絡協議会の活動を支援する。

## 収支予算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単価：円)

科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用益〔計〕	[ 1,756,000]	[ 1,756,005]	△ [ 5]	
特定資産受取利息	1,756,000	1,756,005	△ 5	
②受取会費〔計〕	[ 9,710,900]	[ 9,711,000]	△ [ 100]	
正会員会費	9,340,900	9,341,000	△ 100	
賛助会員会費	370,000	370,000	0	
③補給金等振替額〔計〕※1	[ 356,108,000]	[ 0]	[ 356,108,000]	
農畜産業振興機構生産者補給交付金(振替額)	356,108,000	0	356,108,000	前年度は、肉用子牛生産者補給金の発動が見込まれなかったため
④交付金振替額〔計〕※1	[ 286,500,000]	[ 18,195,000]	[ 268,305,000]	
農畜産業振興機構肥育経営安定交付金(振替額)	286,500,000	18,195,000	268,305,000	前年度から肉用牛肥育経営安定交付金制度へ移行
⑤受取生産者等積立金収益〔計〕	[ 81,390,700]	[ 79,075,510]	[ 2,315,190]	
受取生産者積立金収益	78,885,700	76,570,510	2,315,190	肉用子牛生産者補給金交付事業、肉用牛肥育経営安定交付金事業、自衛防疫強化事業、家畜防疫対策事業積立金
受取団体負担金収益	2,505,000	2,505,000	0	家畜防疫対策事業負担金
⑥受託事業収益〔計〕	[ 27,949,000]	[ 24,262,000]	[ 3,687,000]	
鳥取県受託事業収益	3,703,000	2,967,000	736,000	育種価算出事業、死亡牛一時保管施設管理運営業務
農畜産業振興機構受託事業収益	5,770,000	1,959,000	3,811,000	養豚経営安定支援事業、肉用牛肥育経営安定対策交付金業務
中央畜産会受託事業収益	3,747,000	4,607,000	△ 860,000	畜産団体調整機能強化事業、畜産クラスター機械導入事業事務、労働負担軽減事業など
全国和牛登録協会受託事業収益	14,228,000	14,228,000	0	和牛登録事業
畜産近代化リース協会受託事業収益	217,000	217,000	0	リース貸付調査・指導事業
日本養豚協会受託事業収益	284,000	284,000	0	種豚登録事業
⑦事業収益〔計〕	[ 65,068,000]	[ 66,400,000]	△ [ 1,332,000]	
事務契約手数料収益	8,399,000	7,311,000	1,088,000	肉用子牛生産者補給金交付事業、肉用牛肥育経営安定交付金制度業務、養豚経営安定対策事務代行
予防接種負担金収益	56,189,000	57,769,000	△ 1,580,000	特定疾病自衛防疫推進事業
死亡牛一時保管施設管理運営事業収益	480,000	1,320,000	△ 840,000	死亡牛一時保管施設管理運営事業
⑧受取補助金等振替額〔計〕※1	[ 80,582,223]	[ 969,336,422]	△ [ 888,754,199]	
受取農林水産省補助金(振替額)	7,902,000	10,821,000	△ 2,919,000	牛疾病検査円滑化推進対策事業、家畜生産農場衛生対策事業、獣医師養成確保修学資金貸与事業
受取農畜産業振興機構補助金(振替額)	20,200,000	847,505,127	△ 827,305,127	肉用子牛生産者補給金交付事業、肉用牛経営安定対策補完事業
受取地方競馬全国協会補助金(振替額)	5,354,000	5,354,000	0	畜産振興補助事業
受取中央畜産会補助金(振替額)	1,106,000	1,188,000	△ 82,000	畜産特別資金推進指導事業、馬インフルエンザ予防事業
受取家畜衛生対策推進協議会補助金(振替額)	372,000	373,000	△ 1,000	地域自主防疫活動強化緊急対策事業
受取全国和牛登録協会補助金(振替額)	100,000	100,000	0	和牛振興研修会
受取鳥取県補助金(振替額)	45,548,223	103,995,295	△ 58,447,072	肉用子牛生産者補給金交付事業、肉用牛肥育経営安定対策事業、自衛防疫強化事業、家畜防疫対策事業
⑨奨励金収益〔計〕	[ 2,500,000]	[ 2,500,000]	[ 0]	
奨励金	2,500,000	2,500,000	0	家畜改良事業団から和牛改良推進基金への奨励金
⑩雑収益〔計〕	[ 690,000]	[ 871,000]	△ [ 181,000]	
受取利息	10,000	10,000	0	
雑収益	680,000	861,000	△ 181,000	和牛登録関係絆旋品、図書絆旋等
⑪引当金戻入額	[ 292,129,077]	[ 273,159,527]	[ 18,969,550]	
賞与引当金戻入額	2,270,000	2,352,000	△ 82,000	
生産者積立金戻入額	19,690,571	15,816,671	3,873,900	
生産者積立準備金戻入額	19,870,521	19,870,521	0	
鳥取県ふるさと獣医師確保基金戻入額	228,723,417	232,659,417	△ 3,936,000	
家畜防疫基金戻入額	2,460,918	2,460,918	0	
肥育安定基金(法制化)戻入額	19,113,650	0	19,113,650	前年度から肉用牛肥育経営安定交付金制度へ移行

(単価：円)

科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
<b>經常収益計</b>	<b>1,204,383,900</b>	<b>1,445,266,464</b>	<b>△ 240,882,564</b>	
(2) 經常費用				
① 事業費〔計〕	〔 913,181,000〕	〔 354,038,508〕	〔 559,142,492〕	
給与手当	32,408,000	33,268,000	△ 860,000	正職員7名、臨時職員2名
福利厚生費	5,177,000	5,604,000	△ 427,000	
委託費	6,705,000	7,055,000	△ 350,000	
旅費交通費	3,269,000	4,066,000	△ 797,000	
会議費	127,000	165,000	△ 38,000	
会場借料	66,000	215,000	△ 149,000	
印刷製本費	1,573,000	1,225,000	348,000	
通信運搬費	968,000	1,389,000	△ 421,000	
消耗品費	784,000	925,000	△ 141,000	
支払手数料	723,000	518,000	205,000	事務諸費(支払手数料)を支払手数料に統合
諸謝金	0	100,000	△ 100,000	
支払補助金	7,550,000	9,953,000	△ 2,403,000	牛疾病検査円滑化推進対策事業、肉用牛経営安定対策補助金等
支払助成金	58,000	2,058,000	△ 2,000,000	馬インフルエンザ予防接種助成
肥育補填金	0	159,885,508	△ 159,885,508	前年度は肉用牛肥育経営安定特別対策事業
肥育経営安定交付金	382,000,000	24,260,000	357,740,000	肉用牛肥育経営安定交付金事業
和牛改良推進基金補填金	10,470,000	11,270,000	△ 800,000	和牛改良推進基金
賃借料	4,464,000	3,658,000	806,000	
肉用子牛生産者補給金	373,436,000	0	373,436,000	肉用子牛生産者補給金交付事業
奨励金	40,000	44,000	△ 4,000	和牛登録事業
給付金	4,800,000	8,160,000	△ 3,360,000	獣医師養成確保修学資金貸与事業
事務諸費(支払手数料)	0	937,000	△ 937,000	支払手数料へ統合
接種費	55,120,000	56,475,000	△ 1,355,000	家畜生産農場衛生対策事業、自衛防疫強化事業、特定疾病自衛防疫推進事業
期首棚卸高	2,308,644	2,308,644	0	動物用ワクチン在庫
期末棚卸高	△ 2,308,644	△ 2,308,644	0	動物用ワクチン在庫
予防接種事故補償金	1,351,000	1,351,000	0	家畜伝染病予防接種事故対策事業(家畜伝染病予防接種対策金)
とう汰補償金	5,536,000	5,550,000	△ 14,000	家畜生産農場衛生対策事業、家畜防疫対策事業(家畜防疫基金)
負担金	619,000	402,000	217,000	畜産ふれあい実行委員会負担金など
水道光熱費	1,478,000	1,872,000	△ 394,000	死亡牛一時保管施設管理費、事務所管理費など
汚水処理費	135,000	216,000	△ 81,000	死亡牛一時保管施設管理費など
修繕費	2,481,000	2,078,000	403,000	死亡牛一時保管施設修繕費、保守料など
租税公課	2,983,000	2,973,000	10,000	
保険料	76,000	76,000	0	特定疾病自衛防疫推進事業など
共通管理費	953,000	947,000	6,000	
雑費	1,835,000	1,608,000	227,000	
減価償却費	3,436,000	3,550,000	△ 114,000	
退職給付費用	2,560,000	2,185,000	375,000	退職給付引当金、中退共掛金
② 返還金〔計〕	〔 0〕	〔 824,483,306〕	△ 〔 824,483,306〕	
返還金(農畜産業振興機構)	0	709,580,052	△ 709,580,052	前年度は、法制化に伴う、肉用牛肥育経営安定特別対策事業第3業務年終了による返還金
返還金(鳥取県)	0	78,787,118	△ 78,787,118	
返戻金(生産者)※2	0	36,116,136	△ 36,116,136	
③ 管理費〔計〕	〔 7,584,000〕	〔 7,550,000〕	〔 34,000〕	
人件費(計)	(812,000)	(924,000)	(△112,000)	
給与手当	569,000	630,000	△ 61,000	
福利厚生費	243,000	294,000	△ 51,000	
業務費(計)	(1,228,000)	(1,195,000)	(33,000)	
旅費交通費	751,000	676,000	75,000	
会議費	206,000	206,000	0	
通信運搬費	249,000	249,000	0	
広報費	22,000	64,000	△ 42,000	
事務費(計)	(516,000)	(535,000)	(△19,000)	

(単価：円)

科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
印刷製本費	178,000	178,000	0	
消耗品費	78,000	97,000	△ 19,000	
支払手数料	67,000	67,000	0	
図書費	24,000	24,000	0	
保険料	169,000	169,000	0	
租税負担金(計)	(763,000)	(763,000)	(0)	
公租・公課	170,000	170,000	0	
負担金	593,000	593,000	0	
水道光熱費(計)	(7,000)	(7,000)	(0)	
水道光熱費	7,000	7,000	0	
施設費(計)	(784,000)	(686,000)	(98,000)	
修繕費	193,000	193,000	0	
賃借料	470,000	371,000	99,000	
備品費	103,000	103,000	0	
共通管理費	18,000	19,000	△ 1,000	
支払報酬(計)	(648,000)	(648,000)	(0)	
支払報酬	648,000	648,000	0	
雑費(計)	(463,000)	(463,000)	(0)	
雑費	463,000	463,000	0	
減価償却費	(21,000)	(16,000)	(5,000)	
退職給付費用	(50,000)	(43,000)	(7,000)	退職給付引当金、中退共掛金
賞与引当繰入額	(2,292,000)	(2,270,000)	(22,000)	翌年度費用の計上
<b>④引当金繰入額〔計〕</b>	<b>[ 292,586,777 ]</b>	<b>[ 270,745,427 ]</b>	<b>[ 21,841,350 ]</b>	
生産者積立金繰入額	19,690,571	19,690,571	0	
生産者積立準備金繰入額	19,870,521	19,870,521	0	
鳥取県ふるさと獣医師確保基金繰入額	226,416,417	228,723,417	△ 2,307,000	
家畜防疫基金繰入額	2,460,918	2,460,918	0	
肥育安定基金(法制化)繰入額	24,148,350	0	24,148,350	前年度から肉用牛肥育経営安定交付金制度へ移行
<b>經常費用計</b>	<b>1,213,351,777</b>	<b>1,456,817,241</b>	<b>△ 243,465,464</b>	
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 8,967,877	△ 11,550,777	2,582,900	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
<b>当期經常増減額</b>	<b>△ 8,967,877</b>	<b>△ 11,550,777</b>	<b>2,582,900</b>	
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計	0	0	0	
(2) 經常外費用				
經常外費用計	0	0	0	
当期經常外増減額	0	0	0	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 8,967,877</b>	<b>△ 11,550,777</b>	<b>2,582,900</b>	
一般正味財産期首残高	271,497,596	283,048,373	△ 11,550,777	
一般正味財産期末残高	<b>262,529,719</b>	<b>271,497,596</b>	<b>△ 8,967,877</b>	
II 指定正味財産増減の部				
<b>①受取補助金等 ※1</b>	<b>[ 725,676,300 ]</b>	<b>[ 300,035,090 ]</b>	<b>[ 425,641,210 ]</b>	
受取農林水産省補助金	7,902,000	10,821,000	△ 2,919,000	
受取農畜産業振興機構生産者補給交付金	356,108,000	0	356,108,000	
受取農畜産業振興機構肥育経営安定交付金	286,500,000	18,195,000	268,305,000	
受取農畜産業振興機構補助金	20,200,000	217,439,800	△ 197,239,800	
受取地方競馬全国協会補助金	5,354,000	5,354,000	0	
受取中央畜産会補助金	1,106,000	1,188,000	△ 82,000	
受取家畜衛生対策推進協議会補助金	372,000	373,000	△ 1,000	
受取全国和牛登録協会補助金	100,000	100,000	0	

(単価：円)

科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
受取鳥取県補助金	48,034,300	46,564,290	1,470,010	
②特定資産運用益	[ 0 ]	[ 3,000 ]	△ [ 3,000 ]	
特定資産受取利息	0	3,000	△ 3,000	
③一般正味財産への振替額 ※1	△ [ 723,190,223 ]	△ [ 987,531,422 ]	[ 264,341,199 ]	
一般正味財産への振替額	△ 723,190,223	△ 987,531,422	264,341,199	
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>2,486,077</b>	<b>△ 687,493,332</b>	<b>689,979,409</b>	
指定正味財産期首残高	69,909,758	757,403,090	△ 687,493,332	
指定正味財産期末残高	72,395,835	69,909,758	2,486,077	
III 基金増減の部				
基金受入額	0	0	0	
基金返還額	0	0	0	
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	21,756,000	21,756,000	0	
基金期末残高	21,756,000	21,756,000	0	
IV 正味財産期末残高	356,681,554	363,163,354	△ 6,481,800	

※1 補助金等について、国又は地方公共団体等から補助金等を受け入れた場合、その受入額を受取補助金等として指定正味財産増減の部に記載し、補助金等の目的たる支出が行われるのに応じて当該金額を指定正味財産から一般正味財産に振り替えている。

## 収支予算書内訳表

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引 消 去	予算額 合計 ①+②
	予 算 額 ①	前年度予算額	予 算 額 ②	前年度予算額		
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①特定資産運用益【計】	[ 1,736,000]	[ 1,736,005]	[ 20,000]	[ 20,000]		[ 1,756,000]
特定資産受取利息	1,736,000	1,736,005	20,000	20,000		1,756,000
②受取会費【計】	[ 5,040,450]	[ 5,040,500]	[ 4,670,450]	[ 4,670,500]		[ 9,710,900]
正会員会費	4,670,450	4,670,500	4,670,450	4,670,500		9,340,900
賛助会員会費	370,000	370,000	0	0		370,000
③補給金等振替額【計】	[ 356,108,000]	[ 0]	[ 0]	[ 0]		[ 356,108,000]
農畜産業振興機構生産者補給交付金(振替額)	356,108,000	0	0	0		356,108,000
④交付金振替額【計】	[ 286,500,000]	[ 18,195,000]	[ 0]	[ 0]		[ 286,500,000]
農畜産業振興機構肥育経営安定交付金(振替額)	286,500,000	18,195,000	0	0		286,500,000
⑤受取生産者積立金等収益【計】	[ 81,390,700]	[ 79,075,510]	[ 0]	[ 0]		[ 81,390,700]
受取生産者積立金収益	78,885,700	76,570,510	0	0		78,885,700
受取団体負担金収益	2,505,000	2,505,000	0	0		2,505,000
⑥受託事業収益【計】	[ 27,949,000]	[ 24,262,000]	[ 0]	[ 0]		[ 27,949,000]
鳥取県受託事業収益	3,703,000	2,967,000	0	0		3,703,000
農畜産業振興機構受託事業収益	5,770,000	1,959,000	0	0		5,770,000
中央畜産会受託事業収益	3,747,000	4,607,000	0	0		3,747,000
全国和牛登録協会受託事業収益	14,228,000	14,228,000	0	0		14,228,000
畜産近代化リソース協会受託事業収益	217,000	217,000	0	0		217,000
日本養豚協会受託事業収益	284,000	284,000	0	0		284,000
⑦事業収益【計】	[ 65,068,000]	[ 66,400,000]	[ 0]	[ 0]		[ 65,068,000]
事務契約手数料収益	8,399,000	7,311,000	0	0		8,399,000
予防接種負担金収益	56,189,000	57,769,000	0	0		56,189,000
死亡牛一時保管施設管理運営事業収益	480,000	1,320,000	0	0		480,000
⑧受取補助金等振替額【計】	[ 80,582,223]	[ 969,336,422]	[ 0]	[ 0]		[ 80,582,223]
受取農林水産省補助金(振替額)	7,902,000	10,821,000	0	0		7,902,000
受取農畜産業振興機構補助金(振替額)	20,200,000	847,505,127	0	0		20,200,000
受取地方競馬全国協会補助金(振替額)	5,354,000	5,354,000	0	0		5,354,000
受取中央畜産会補助金(振替額)	1,106,000	1,188,000	0	0		1,106,000
受取家畜衛生対策推進協議会補助金(振替額)	372,000	373,000	0	0		372,000
受取全国和牛登録協会補助金(振替額)	100,000	100,000	0	0		100,000
受取鳥取県補助金(振替額)	45,548,223	103,995,295	0	0		45,548,223
⑨奨励金収益【計】	[ 2,500,000]	[ 2,500,000]	[ 0]	[ 0]		[ 2,500,000]
奨励金	2,500,000	2,500,000	0	0		2,500,000
⑩雑収益【計】	[ 151,000]	[ 579,000]	[ 539,000]	[ 292,000]		[ 690,000]
受取利息	1,000	1,000	9,000	9,000		10,000
雑収益	150,000	578,000	530,000	283,000		680,000
⑪引当金戻入額【計】	[ 289,859,077]	[ 270,807,527]	[ 2,270,000]	[ 2,352,000]		[ 292,129,077]
賞与引当金戻入額	0	0	2,270,000	2,352,000		2,270,000
生産者積立金戻入額	19,690,571	15,816,671	0	0		19,690,571
生産者積立準備金戻入額	19,870,521	19,870,521	0	0		19,870,521
鳥取県ふるさと獣医師確保基金戻入額	228,723,417	232,659,417	0	0		228,723,417
家畜防疫基金戻入額	2,460,918	2,460,918	0	0		2,460,918
肥育安定基金(法制化)戻入額	19,113,650	0	0	0		19,113,650
経常収益計	1,196,884,450	1,437,931,964	7,499,450	7,334,500	0	1,204,383,900
(2) 経常費用						
①事業費【計】	[ 913,181,000]	[ 354,038,508]				[ 913,181,000]
給与手当	32,408,000	33,268,000				32,408,000
福利厚生費	5,177,000	5,604,000				5,177,000
委託費	6,705,000	7,055,000				6,705,000
旅費交通費	3,269,000	4,066,000				3,269,000
会議費	127,000	165,000				127,000
会場借料	66,000	215,000				66,000
印刷製本費	1,573,000	1,225,000				1,573,000
通信運搬費	968,000	1,389,000				968,000
消耗品費	784,000	925,000				784,000
支払手数料	723,000	518,000				723,000
諸謝金	0	100,000				0
支払補助金	7,550,000	9,953,000				7,550,000
支払助成金	58,000	2,058,000				58,000
肥育補填金	0	159,885,508				0
肥育経営安定交付金	382,000,000	24,260,000				382,000,000
和牛改良推進基金補填金	10,470,000	11,270,000				10,470,000
賃借料	4,464,000	3,658,000				4,464,000
肉用子牛生産者補給金	373,436,000	0				373,436,000
奨励金	40,000	44,000				40,000
給付金	4,800,000	8,160,000				4,800,000

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引 消 去	予算額 合計 ①+②
	予 算 ①	前年度予算額	予 算 ②	前年度予算額		
事務諸費（支払手数料）	0	937,000				0
接種費	55,120,000	56,475,000				55,120,000
期首棚卸高	2,308,644	2,308,644				2,308,644
期末棚卸高	△ 2,308,644	△ 2,308,644				△ 2,308,644
予防接種事故補償金	1,351,000	1,351,000				1,351,000
とう汰補償金	5,536,000	5,550,000				5,536,000
負担金	619,000	402,000				619,000
水道光熱費	1,478,000	1,872,000				1,478,000
汚水処理	135,000	216,000				135,000
修繕費	2,481,000	2,078,000				2,481,000
租税公課	2,983,000	2,973,000				2,983,000
保険料	76,000	76,000				76,000
共通管理費	953,000	947,000				953,000
雑費	1,835,000	1,608,000				1,835,000
減価償却費	3,436,000	3,550,000				3,436,000
退職給付費用	2,560,000	2,185,000				2,560,000
<b>②返還金（計）</b>	<b>[ 0 ]</b>	<b>[ 824,483,306 ]</b>				<b>[ 0 ]</b>
返還金（農畜産業振興機構）	0	709,580,052				0
返還金（鳥取県）	0	78,787,118				0
返戻金（生産者）	0	36,116,136				0
<b>③管理費（計）</b>			<b>[ 7,584,000 ]</b>	<b>[ 7,550,000 ]</b>		<b>[ 7,584,000 ]</b>
人件費（計）			(812,000)	(924,000)		(812,000)
給与手当			569,000	630,000		569,000
福利厚生費			243,000	294,000		243,000
業務費（計）			(1,228,000)	(1,195,000)		(1,228,000)
旅費交通費			751,000	676,000		751,000
会議費			206,000	206,000		206,000
通信運搬費			249,000	249,000		249,000
広報費			22,000	64,000		22,000
事務費（計）			(516,000)	(535,000)		(516,000)
印刷製本費			178,000	178,000		178,000
消耗品費			78,000	97,000		78,000
支払手数料			67,000	67,000		67,000
図書費			24,000	24,000		24,000
保険料			169,000	169,000		169,000
租税負担金（計）			(763,000)	(763,000)		(763,000)
公租・公課			170,000	170,000		170,000
負担金			593,000	593,000		593,000
水道光熱費（計）			(7,000)	(7,000)		(7,000)
水道光熱費			7,000	7,000		7,000
施設費（計）			(784,000)	(686,000)		(784,000)
修繕費			193,000	193,000		193,000
賃借料			470,000	371,000		470,000
備品費			103,000	103,000		103,000
共通管理費			18,000	19,000		18,000
支払報酬（計）			(648,000)	(648,000)		(648,000)
支払報酬			648,000	648,000		648,000
雑費（計）			(463,000)	(463,000)		(463,000)
雑費			463,000	463,000		463,000
減価償却費			(21,000)	(16,000)		(21,000)
退職給付費用			(50,000)	(43,000)		(50,000)
賞与引当繰入額			(2,292,000)	(2,270,000)		(2,292,000)
<b>④引当金繰入額（計）</b>	<b>[ 292,586,777 ]</b>	<b>[ 270,745,427 ]</b>	<b>[ 0 ]</b>	<b>[ 0 ]</b>	<b>[ 0 ]</b>	<b>[ 292,586,777 ]</b>
生産者積立金繰入額	19,690,571	19,690,571	0	0		19,690,571
生産者積立準備金繰入額	19,870,521	19,870,521	0	0		19,870,521
鳥取県ふるさと獣医師確保基金繰入額	226,416,417	228,723,417	0	0		226,416,417
家畜防疫基金繰入額	2,460,918	2,460,918	0	0		2,460,918
肥育安定基金（法制化）繰入額	24,148,350	0	0	0		24,148,350
<b>経常費用計</b>	<b>1,205,767,777</b>	<b>1,449,267,241</b>	<b>7,584,000</b>	<b>7,550,000</b>	<b>0</b>	<b>1,213,351,777</b>
評価損益等調整前当期経常増加額	△ 8,883,327	△ 11,335,277	△ 84,550	△ 215,500		△ 8,967,877
基本財産評価損益等						0
特定資産評価損益等						0
投資有価証券評価損益等						0
評価損益等計	0	0	0	0		0
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 8,883,327</b>	<b>△ 11,335,277</b>	<b>△ 84,550</b>	<b>△ 215,500</b>		<b>△ 8,967,877</b>
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
<b>①過年度分修正益（計）</b>	<b>[ 0 ]</b>	<b>[ 1,199,447 ]</b>	<b>[ 0 ]</b>	<b>[ 0 ]</b>	<b>[ 0 ]</b>	<b>[ 0 ]</b>
過年度分修正益	0	1,199,447	0	0		0
経常外収益計	0	1,199,447	0	0	0	0
(2) 経常外費用						



## (26) 公益社団法人 鳥取県畜産推進機構

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引 消 去	予算額 合計 ①+②
	予 算 ①	前年度予算額	予 算 ②	前年度予算額		
①過年度分修正損〔計〕	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 1,199,447]		[ 0]
過年度分修正損	0	0	0	1,199,447		0
経常外費用計	0	0	0	1,199,447	0	0
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>1,199,447</b>	<b>0</b>	<b>△ 1,199,447</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
他会計振前当期一般正味財産増減額	△ 8,883,327	△ 10,135,830	△ 84,550	△ 1,414,947	0	△ 8,967,877
他会計振替額	6,526	6,526	△ 6,526	△ 6,526	0	0
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 8,876,801</b>	<b>△ 10,129,304</b>	<b>△ 91,076</b>	<b>△ 1,421,473</b>	<b>0</b>	<b>△ 8,967,877</b>
一般正味財産期首残高	224,961,238	235,090,542	46,536,358	47,957,831		271,497,596
一般正味財産期末残高	<b>216,084,437</b>	<b>224,961,238</b>	<b>46,445,282</b>	<b>46,536,358</b>		<b>262,529,719</b>
II 指定正味財産増減の部						
①受取補助金等〔計〕	[ 725,676,300]	[ 300,035,090]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 725,676,300]
受取農林水産省補助金	7,902,000	10,821,000	0	0	0	7,902,000
受取農畜産業振興機構生産者補給交付金	356,108,000	0				356,108,000
受取農畜産業振興機構肥育経営安定交付金	286,500,000	18,195,000				286,500,000
受取農畜産業振興機構補助金	20,200,000	217,439,800				20,200,000
受取地方競馬全国協会補助金	5,354,000	5,354,000				5,354,000
受取中央畜産会補助金	1,106,000	1,188,000				1,106,000
受取家畜防疫対策推進協議会補助金	372,000	373,000				372,000
受取全国和牛登録協会補助金	100,000	100,000				100,000
受取鳥取県補助金	48,034,300	46,564,290				48,034,300
②特定資産運用益	[ 0]	[ 3,000]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]
特定資産受取利息	0	3,000				0
③一般正味財産への振替額	△ [ 723,190,223]	△ [ 987,531,422]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	△ [ 723,190,223]
一般正味財産への振替額	△ 723,190,223	△ 987,531,422	0	0	0	△ 723,190,223
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>2,486,077</b>	<b>△ 687,493,332</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		<b>2,486,077</b>
指定正味財産期首残高	69,909,758	757,403,090	0	0		69,909,758
指定正味財産期末残高	72,395,835	69,909,758	0	0		72,395,835
III 基金増減の部						
基金受入額	0	0	0	0	0	0
基金返還額	0	0	0	0	0	0
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	21,756,000	21,756,000		21,756,000
基金期末残高	0	0	21,756,000	21,756,000		21,756,000
IV 正味財産期末残高	288,480,272	294,870,996	68,201,282	68,292,358		356,681,554

## (27) 公益財団法人 鳥取県造林公社経営状況報告書

### 法人の概要

- |   |         |   |
|---|---------|---|
| 1 | 名 称     | 公益財団法人 鳥取県造林公社  |
| 2 | 目 的     | 鳥取県において、森林資源の造成及び整備を推進することにより、県土の緑化及び自然環境・地球環境の保全並びに水資源のかん養を図り、もって農山村の振興と県民福祉の向上に寄与することを目的とする。  |
| 3 | 公益認定年月日 | 平成25年3月22日<br>(財団法人 鳥取県造林公社設立許可年月日 昭和41年4月13日)  |
| 4 | 設立登記年月日 | 平成25年4月1日<br>(財団法人 鳥取県造林公社設立登記年月日 昭和41年4月21日)   |
| 5 | 基本財産    | 出えん金 1,000,000円<br>鳥取県出えん金 1,000,000円   |
| 6 | 役員等     | 評議員 5人 理事 9人 会計監査人 1人 監事 2人<br>評議員 種田 誠一郎 (ビジネスデザイン研究所所長)<br>" 山本 福寿 (有識者)<br>" 白岩 保 (有識者)<br>" 松本 美恵子 (弁護士)<br>" 向 由美子 (有識者)<br>理事長 岡本 康宏 (有識者)<br>副理事長 森本 智史 (鳥取県農林水産部森林・林業振興局長)<br>専務理事 尾崎 史明 (有識者)<br>理 事 前田 幸己 (鳥取県森林組合連合会代表理事会長)<br>" 谷村 定彦 (鳥取市農林水産部長)<br>" 松浦 弘幸 (三朝町長)<br>" 西山 道子 (税理士)<br>" 藤原 義史 (有識者)<br>" 植田 圭子 (有識者)<br>会計監査人 廣田 和幸 (公認会計士)<br>監 事 白石 祐治 (江府町長) |

監 事 小 谷 昇 (税理士)

7 職 員 15人 (うち県派遣職員 2人、県退職職員 4人)

8 事 務 所 本 社 鳥取市千代水4丁目37番地 鳥取県土地改良会館2階  
西部事務所 日野郡日野町根雨140番地1

## 平成30年度事業実施状況

事業区分	事業量	金額 (円)
造林施設事業	0m	0
(作業道等新設)	(0m)	(0)
保育事業	393.62ha、64,634m、24,053m <sup>3</sup>	407,326,107
(下刈り)	(0ha)	(0)
(除伐)	(0ha)	(0)
(保育間伐)	(109.93ha)	(21,204,720)
(利用間伐) 間伐	(283.69ha)	(386,121,387)
作業道新設	(64,634m)	
出荷材積	(24,053m <sup>3</sup> )	
(枝打)	(0ha)	(0)
合板・製材・集成材生産性向上・ 品目転換促進対策事業	1,700m	67,405,442
(林業専用道新設)	(1,700m)	(67,405,442)
素材生産費 (利用間伐諸経費)	283.69ha	19,114,831
分収林契約適正化事業	36件、213.63ha	2,700,000
(「美しい森林」事業推進費)	(36件 213.63ha)	(2,700,000)
合 計		496,546,380

## 正味財産増減計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
①公益目的事業会計	408,549,659	362,562,803	45,986,856
森林整備事業収益	408,549,659	362,562,803	45,986,856
分収林事業収益	408,549,659	362,562,803	45,986,856
その他の事業収益	0	0	0
②収益事業等会計	0	0	0
③法人会計	872,942	180,835	692,107
<b>経常収益計</b>	<b>409,422,601</b>	<b>362,743,638</b>	<b>46,678,963</b>
(2) 経常費用			
①公益目的事業会計	694,800,777	763,098,460	△ 68,297,683
森林整備事業費	694,800,777	763,098,460	△ 68,297,683
分収林整備事業費	694,800,777	763,098,460	△ 68,297,683
その他の事業費	0	0	0
②収益事業等会計	0	0	0
③法人会計	23,163,916	31,543,267	△ 8,379,351
<b>経常費用計</b>	<b>717,964,693</b>	<b>794,641,727</b>	<b>△ 76,677,034</b>
森林資産勘定振替前当期経常増減額	△ 308,542,092	△ 431,898,089	123,355,997
森林資産勘定振替額	308,542,092	431,898,089	△ 123,355,997
<b>当期経常増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
立木補償金収益	1,101,327	4,056,001	△ 2,954,674
引当金取崩額	0	0	0
その他経常外収益	0	0	0
指定正味財産からの振替額	16,160,010	32,579,892	△ 16,419,882
<b>経常外収益計</b>	<b>17,261,337</b>	<b>36,635,893</b>	<b>△ 19,374,556</b>
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	0	0
固定資産除却損	95,455,633	249,227,382	△ 153,771,749
販売用資産評価損	0	0	0
減損損失	0	0	0
その他経常外費用	395,141	279,700	115,441
<b>経常外費用計</b>	<b>95,850,774</b>	<b>249,507,082</b>	<b>△ 153,656,308</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>△ 78,589,437</b>	<b>△ 212,871,189</b>	<b>134,281,752</b>
他会計振替額	0	0	0
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 78,589,437</b>	<b>△ 212,871,189</b>	<b>134,281,752</b>
一般正味財産期首残高	487,934,891	700,806,080	△ 212,871,189
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>409,345,454</b>	<b>487,934,891</b>	<b>△ 78,589,437</b>
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			0
受取補助金等	332,008,767	389,556,822	△ 57,548,055
指定正味財産運用益	250	250	0
一般正味財産への振替額	△ 16,160,260	△ 32,580,142	16,419,882
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>315,848,757</b>	<b>356,976,930</b>	<b>△ 41,128,173</b>
指定正味財産期首残高	15,682,904,923	15,325,927,993	356,976,930
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>15,998,753,680</b>	<b>15,682,904,923</b>	<b>315,848,757</b>
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>16,408,099,134</b>	<b>16,170,839,814</b>	<b>237,259,320</b>

## 正味財産増減計算書内訳表

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	決算額	公益目的事業 会 計	分収林 整備事業		森林整備 受託事業	収益事業 等会計	法人会計
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	250	200	200	0	0	0	50
受 取 利 息	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産からの振替額	250	200	200	0	0	0	50
特定資産運用益	18,994	15,664	15,664	0	0	0	3,330
受 取 利 息	18,994	15,664	15,664	0	0	0	3,330
指定正味財産からの振替額	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	178,482,570	178,482,570	178,482,570	0	0	0	0
間伐材持出支援事業補助金	74,258,625	74,258,625	74,258,625	0	0	0	0
市町持出支援事業補助金	11,454,758	11,454,758	11,454,758	0	0	0	0
公庫利子補給補助金	90,269,187	90,269,187	90,269,187	0	0	0	0
「美しい森林」事業推進費補助金	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0	0	0	0
その他の補助金	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	229,170,940	229,170,940	229,170,940	0	0	0	0
販売用森林資産売払収入	0	0	0	0	0	0	0
事業収入	229,170,940	229,170,940	229,170,940	0	0	0	0
間伐材等立木売却収入	228,176,593	228,176,593	228,176,593	0	0	0	0
立木補償金収入	722,187	722,187	722,187	0	0	0	0
森林J-VER売却収入	272,160	272,160	272,160	0	0	0	0
受託事業収入	0	0	0	0	0	0	0
雑 収 益	1,749,847	880,285	880,285	0	0	0	869,562
受 取 利 息	1,172	914	914	0	0	0	258
消費税還付金	0	0	0	0	0	0	0
損害てん補金	0	0	0	0	0	0	0
調査費収入	0	0	0	0	0	0	0
その他の収入	1,748,675	879,371	879,371	0	0	0	869,304
経常収益計	409,422,601	408,549,659	408,549,659	0	0	0	872,942
(2) 経常費用							
事業費	600,084,123	600,084,123	600,084,123	0	0	0	—
販売用森林資産原価	0	0	0	0	0	0	—
直接事業費	493,846,380	493,846,380	493,846,380	0	0	0	—
造林施設費	0	0	0	0	0	0	—
作業道補修	0	0	0	0	0	0	—
保育費	407,326,107	407,326,107	407,326,107	0	0	0	—
その他事業費	86,520,273	86,520,273	86,520,273	0	0	0	—
緑の産業再生プロジェクト事業費	67,405,442	67,405,442	67,405,442	0	0	0	—
素材生産費	19,114,831	19,114,831	19,114,831	0	0	0	—
森林整備地域活動事業費	0	0	0	0	0	0	—
「美しい森林」事業推進費	2,700,000	2,700,000	2,700,000	0	0	0	—
利用間伐協力金	9,716,580	9,716,580	9,716,580	0	0	0	—
分収交付金	2,586,054	2,586,054	2,586,054	0	0	0	—
森林保険料	965,922	965,922	965,922	0	0	0	—
事業資金借入金支払利息	90,269,187	90,269,187	90,269,187	0	0	0	—
管理費	117,880,570	94,716,654	94,716,654	0	0	0	23,163,916
人件費	86,097,231	70,027,451	70,027,451	0	0	0	16,069,780
事務経費	31,783,339	24,689,203	24,689,203	0	0	0	7,094,136
経常費用計	717,964,693	694,800,777	694,800,777	0	0	0	23,163,916
森林資産勘定振替前当期経常増減額	△ 308,542,092	△ 286,251,118	△ 286,251,118	—	—	—	△ 22,290,974
森林資産勘定振替額	308,542,092	286,251,118	286,251,118	—	—	—	22,290,974
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0

## (27) 公益財団法人 鳥取県造林公社

科 目	決算額	公益目的事業 会 計	分収林 整備事業		森林整備 受託事業	収益事業 等会計	法人会計
2 経常外増減の部							
(1)経常外収益							
固定資産売却益	0	0					
立木補償金収益	1,101,327	1,101,327	1,101,327		0	0	0
引当金取崩額	0	0	0		0	0	0
その他経常外収益	0	0	0		0	0	0
指定正味財産からの振替額	16,160,010	16,160,010	16,160,010		0	0	0
補助金等振替額	16,610,010	16,610,010	16,610,010		0	0	0
経常外収益計	17,261,337	17,261,337	17,261,337		0	0	0
(2)経常外費用							
固定資産売却損	0	0	0		0	0	0
固定資産除却損	95,455,633	95,412,106	95,412,106		0	0	43,527
分収林資産除却損	95,107,414	95,107,414	95,107,414		0	0	0
有形固定資産除却損	348,219	304,692	304,692		0	0	43,527
無形固定資産除却損	0	0	0		0	0	0
販売用森林資産評価減	0	0	0		0	0	0
減損損失	0	0	0		0	0	0
その他の経常外費用	395,141	395,141	395,141		0	0	0
経常外費用計	95,850,774	95,807,247	95,807,247		0	0	43,527
当期経常外増減額	△ 78,589,437	△ 78,545,910	△ 78,545,910		0	0	△ 43,527
他会計振替額	0	0	0		0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 78,589,437	△ 78,545,910	△ 78,545,910		0	0	△ 43,527
一般正味財産期首残高	487,934,891	484,318,415	484,318,415				3,616,476
一般正味財産期末残高	409,345,454	405,772,505	405,772,505		0	0	3,572,949
II 指定正味財産増減の部							
受取補助金等	332,008,767	332,008,767	332,008,767		0	0	0
森林資産形成補助金	332,008,767	332,008,767	332,008,767		0	0	0
指定正味財産運用	250	200	200		0	0	50
基本財産受取利息	250	200	200		0	0	50
特定資産受取利息	0	0	0		0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 16,160,260	△ 16,160,210	△ 16,160,210		0	0	△ 50
受取補助金等振替額	△ 16,160,010	△ 16,160,010	△ 16,160,010		0	0	0
森林資産形成補助金(除却分)	△ 16,160,010	△ 16,160,010	△ 16,160,010		0	0	0
指定正味財産運用益振替額	△ 250	△ 200	△ 200		0	0	△ 50
当期指定正味財産増減額	315,848,757	315,848,757	315,848,757		0	0	0
指定正味財産期首残高	15,682,904,923	15,682,704,923	15,682,704,923				200,000
指定正味財産期末残高	15,998,753,680	15,998,553,680	15,998,553,680		0	0	200,000
III 正味財産期末残高	16,408,099,134	16,404,326,185	16,404,326,185		0	0	3,772,949

## 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金預金	100,009,951	79,968,166	20,041,785
有価証券	0	0	0
販売用資産	0	0	0
未収金	62,432,011	110,796,160	△ 48,364,149
前払金	57,055	36,945	20,110
その他流動資産	0	0	0
<b>流動資産合計</b>	<b>162,499,017</b>	<b>190,801,271</b>	<b>△ 28,302,254</b>
<b>2 固定資産</b>			
(1)基本財産			
基本財産積立遺産	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2)特定資産			
特定積立資産	143,240,201	192,409,853	△ 49,169,652
退職給付引当金積立資産	6,918,294	26,087,946	△ 19,169,652
公庫繰上償還資金積立資産	12,980,907	12,980,907	0
事業準備資金積立資産	123,341,000	153,341,000	△ 30,000,000
特定事業資産	15,997,753,680	15,681,904,923	315,848,757
森林補助金資産	15,997,753,680	15,681,904,923	315,848,757
特定資産合計	16,140,993,881	15,874,314,776	266,679,105
(3)その他固定資産			
事業資産	31,395,415,068	31,497,829,147	△ 102,414,079
森林資産	31,395,415,068	31,497,829,147	△ 102,414,079
分収造林森林資産	31,395,415,068	31,497,829,147	△ 102,414,079
有形固定資産	31,256	385,293	△ 354,037
無形固定資産	432,568	825,472	△ 392,904
その他固定資産	0	525,000	△ 525,000
その他固定資産合計	31,395,878,892	31,499,564,912	△ 103,686,020
<b>固定資産合計</b>	<b>47,537,872,773</b>	<b>47,374,879,688</b>	<b>162,993,085</b>
<b>[ 資産合計 ]</b>	<b>47,700,371,790</b>	<b>47,565,680,959</b>	<b>134,690,831</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
短期借入金	0	0	0
次期返済長期借入金	756,778,207	691,622,866	65,155,341
日本政策金融公庫借入金	260,569,207	237,041,866	23,527,341
公共団体借入金	496,209,000	454,581,000	41,628,000
金融機関借入金	0	0	0
未払金	61,449,721	146,641,429	△ 85,191,708
未払費用	0	0	0
賞与引当金	5,014,667	3,951,229	1,063,438
前受益	0	0	0
前受収益	0	3,452,539	△ 3,452,539
預り金	548,517	369,458	179,059
その他の流動負債	0	0	0
<b>流動負債合計</b>	<b>823,791,112</b>	<b>846,037,521</b>	<b>△ 22,246,409</b>
<b>2 固定負債</b>			
長期借入金	30,461,111,956	30,542,309,163	△ 81,197,207
日本政策金融公庫借入金	5,532,360,144	5,691,929,351	△ 159,569,207
公共団体借入金	24,928,751,812	24,850,379,812	78,372,000
金融機関借入金	0	0	0
長期未払費用	0	0	0
引当金	6,918,294	6,057,949	860,345
退職給付引当金	6,918,294	6,057,949	860,345
長期未払金	451,294	436,512	14,782



科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
長期前受金	0	0	0
長期預り金	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0
<b>固定負債合計</b>	<b>30,468,481,544</b>	<b>30,548,803,624</b>	<b>△ 80,322,080</b>
<b>[ 負 債 合 計 ]</b>	<b>31,292,272,656</b>	<b>31,394,841,145</b>	<b>△ 102,568,489</b>
<b>Ⅲ 正味財産の部</b>			
<b>1 指定正味財産</b>			
出資金	1,000,000	1,000,000	0
補助金等	15,997,753,680	15,681,904,923	315,848,757
寄附金	0	0	0
<b>指定正味財産合計</b>	<b>15,998,753,680</b>	<b>15,682,904,923</b>	<b>315,848,757</b>
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(15,997,753,680)	(15,681,904,923)	(315,848,757)
<b>2 一般正味財産</b>			
特定資産形成一般正味財産	0	0	0
森林資産形成一般正味財産	0	0	0
その他一般正味財産	409,345,454	487,934,891	△ 78,589,437
<b>一般正味財産合計</b>	<b>409,345,454</b>	<b>487,934,891</b>	<b>△ 78,589,437</b>
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(166,321,907)	(166,321,907)	(0)
<b>[正味財産合計]</b>	<b>16,408,099,134</b>	<b>16,170,839,814</b>	<b>237,259,320</b>
<b>負債及び正味財産 計</b>	<b>47,700,371,790</b>	<b>47,565,680,959</b>	<b>134,690,831</b>

## 貸借対照表内訳表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	決 算 額	公益目的事業		
		会 計	会 計	法人会計
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	100,009,951	93,180,079	0	6,829,872
有価証券	0	0	0	0
販売用資産	0	0	0	0
森林整備事業販売用資産	0	0	0	0
分収造林主伐資産	0	0	0	0
未収金	62,432,011	62,432,011	0	0
補助金等未収金	56,076,520	56,076,520	0	0
事業未収金	6,355,491	6,355,491	0	0
受託事業収入	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0
未収収益	0	0	0	0
前払金	57,055	0	0	57,055
その他流動資産	0	0	0	0
流動資産合計	162,499,017	155,612,090	0	6,886,927
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産積立資産	1,000,000	800,000	0	200,000
現金預金	1,000,000	800,000	0	200,000
有価証券	0	0	0	0
基本財産合計	1,000,000	800,000	0	200,000
(2) 特定資産				
特定積立資産	143,240,201	142,092,435	0	1,147,766
負債対応積立資産	6,918,294	5,770,528	0	1,147,766
退職給付引当金積立資産	6,918,294	5,770,528	0	1,147,766
一般正味財産対応積立資産	136,321,907	136,321,907	0	0
公庫繰上償還資金積立資産	12,980,907	12,980,907	0	0
事業準備資金積立資産	123,341,000	123,341,000	0	0
特定事業資産(指定)	15,997,753,680	15,997,753,680	0	0
森林補助金資産	15,997,753,680	15,997,753,680	0	0
(森林補助金資産の期首額)	15,681,904,923	15,681,904,923	0	0
(当期の森林補助金資産増加分)	332,008,767	332,008,767	0	0
(森林資産への振替分)	△ 16,160,010	△ 16,160,010	0	0
特定資産合計	16,140,993,881	16,139,846,115	0	1,147,766
(3) その他固定資産				
事業資産	31,395,415,068	31,395,415,068	0	0
森林資産	31,395,415,068	31,395,415,068	0	0
分収造林資産	31,395,415,068	31,395,415,068	0	0
(分収造林資産の期首額)	31,497,829,147	31,497,829,147	0	0
(当期の分収林造林資産取得額)	△ 23,466,675	△ 23,466,675	0	0
(当期の分収林造林資産除却額)	△ 78,947,404	△ 78,947,404	0	0
(森林資産形成補助金の振替分)	0	0	0	0
有形固定資産	31,256	27,431	0	3,825
建物等資産	0	0	0	0
土地資産	0	0	0	0
その他の有形固定資産	31,256	27,431	0	3,825
車両運搬具	0	0	0	0
器具器備	31,256	27,431	0	3,825
無形固定資産	432,568	387,050	0	45,518
電話加入権	367,084	321,566	0	45,518
ソフトウェア	65,484	65,484	0	0
その他の固定資産	0	0	0	0
長期有価証券	0	0	0	0
その他の資産	0	0	0	0
その他固定資産合計	31,395,878,892	31,395,829,549	0	49,343
固定資産合計	47,537,872,773	47,536,475,664	0	1,397,109
[資産合計]	47,700,371,790	47,692,087,754	0	8,284,036
II 負債の部				
1 流動負債				
短期借入金	0	0	0	0
公共団体借入金	0	0	0	0
金融機関借入金	0	0	0	0
次期返済長期借入金	756,778,207	756,778,207	0	0
日本政策金融公庫借入金	260,569,207	260,569,207	0	0
公共団体借入金	496,209,000	496,209,000	0	0
金融機関借入金	0	0	0	0
未払金	61,449,721	59,489,887	0	1,959,834
未払費用	0	0	0	0
賞与引当金	5,014,667	3,761,000	0	1,253,667
前受	0	0	0	0
森林整備事業前受金	0	0	0	0
その他前受金	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0

## (27) 公益財団法人 鳥取県造林公社

科 目	決 算 額	公益目的事業		
		会 計	会 計	法人会計
預 り 金	548,517	398,697	0	149,820
森林整備事業預り金	0	0	0	0
その 他 預 り 金	548,517	398,697	0	149,820
その他の流動負債	0	0	0	0
流動負債合計	823,791,112	820,427,791	0	3,363,321
2 固定負債				
長期借入金	30,461,111,956	30,461,111,956	0	0
日本政策金融公庫	5,532,360,144	5,532,360,144	0	0
公共団体借入金	24,928,751,812	24,928,751,812	0	0
金融機関借入金	0	0	0	0
長期未払費用	0	0	0	0
引当金	6,918,294	5,770,528	0	1,147,766
退職給付引当金	6,918,294	5,770,528	0	1,147,766
長期未払金	451,294	451,294	0	0
長期前受金	0	0	0	0
長期預り金	0	0	0	0
その他固定負債	0	0	0	0
固定負債合計	30,468,481,544	30,467,333,778	0	1,147,766
[負債合計]	31,292,272,656	31,287,761,569	0	4,511,087
II 正味財産の部				
1 指定正味財産				
出資金及び出捐金	1,000,000	800,000	0	200,000
社員出資金	1,000,000	800,000	0	200,000
補助金等	15,997,753,680	15,997,753,680	0	0
補助金	15,997,753,680	15,997,753,680	0	0
森林資産形成補助金	15,997,753,680	15,997,753,680	0	0
特定資産形成補助金	0	0	0	0
寄付金	0	0	0	0
指定正味財産合計	15,998,753,680	15,998,553,680	0	200,000
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(800,000)	(0)	(200,000)
(うち特定資産への充当額)	(15,997,753,680)	(15,997,753,680)	(0)	(0)
2 一般正味財産				
森林資産形成一般正味財産	0	0	0	0
その他一般正味財産	409,345,454	405,772,505	0	3,572,949
一般正味財産合計	409,345,454	405,772,505	0	3,572,949
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(166,321,907)	(166,321,907)	(0)	(0)
[正味財産合計]	16,408,099,134	16,404,326,185	0	3,772,949
負債及び正味財産合計	47,700,371,790	47,692,087,754	0	8,284,036

## 収 支 計 算 書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1 事業活動収入</b>				
(1) 公益目的事業活動収入	741,743,953	756,175,626	△ 14,431,673	
森林整備事業収入	741,743,953	756,175,626	△ 14,431,673	
分収林整備事業収入	741,743,953	756,175,626	△ 14,431,673	
森林整備受託事業収入	0	0	0	
(2) 収益事業等活動収入	0	0	0	
収 1 事業収入	0	0	0	
収 2 事業収入	0	0	0	
(3) 法人会計活動収入	3,638	180,835	△ 177,197	
基本財産運用収入	50	50	0	
特定資産運用収入	3,330	10,662	△ 7,332	
補助金等収入	0	0	0	
その他の収入	258	170,123	△ 169,865	
<b>事業活動収入計</b>	<b>741,747,591</b>	<b>756,356,461</b>	<b>△ 14,608,870</b>	
<b>2 事業活動支出</b>				
(1) 公益目的事業活動支出	693,209,418	781,026,219	△ 87,816,801	
森林整備事業支出	693,209,418	781,026,219	△ 87,816,801	
分収林整備事業支出	693,209,418	781,026,219	△ 87,816,801	
森林整備受託事業支出	0	0	0	
(2) 収益事業等活動支出	0	0	0	
収 1 事業支出	0	0	0	
収 2 事業支出	0	0	0	
(3) 法人会計活動支出	22,028,025	31,266,547	△ 9,238,522	
人件費	14,934,616	25,940,887	△ 11,006,271	
事務経費	7,093,409	5,325,660	1,767,749	
<b>事業活動支出計</b>	<b>715,237,443</b>	<b>812,292,766</b>	<b>△ 97,055,323</b>	
<b>その他事業活動収支計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>事業活動収支差額</b>	<b>26,510,148</b>	<b>△ 55,936,305</b>	<b>82,446,453</b>	
<b>II 投資活動収支の部</b>				
<b>1 投資活動収入</b>				
基本財産取崩収入	0	0	0	
特定資産取崩収入	30,299,964	20,029,997	10,269,967	
固定資産売却収入	0	0	0	
有価証券売却収入	0	0	0	
貸付金償還収入	0	0	0	
その他の収入	525,000	0	525,000	
<b>投資活動収入計</b>	<b>30,824,964</b>	<b>20,029,997</b>	<b>10,794,967</b>	
<b>2 投資活動支出</b>				
基本財産取得支出	0	0	0	
特定資産取得支出	1,160,309	3,338,033	△ 2,177,724	
固定資産取得支出	0	0	0	
有価証券取得支出	0	0	0	
貸付金支出	0	0	0	
その他の支出	0	0	0	
<b>投資活動支出計</b>	<b>1,160,309</b>	<b>3,338,033</b>	<b>△ 2,177,724</b>	
<b>投資活動収支差額</b>	<b>29,664,655</b>	<b>16,691,964</b>	<b>12,972,691</b>	
<b>III 財務活動収支の部</b>				
<b>1 財務活動収入</b>				
借入金収入	221,000,000	212,772,000	8,228,000	
短期借入金収入	0	0	0	
公共団体借入金収入	0	0	0	
金融機関借入金収入	0	0	0	
長期借入金収入	221,000,000	212,772,000	8,228,000	
公庫借入金収入	101,000,000	63,000,000	38,000,000	
公共団体借入金収入	120,000,000	149,772,000	△ 29,772,000	
金融機関借入金収入	0	0	0	
<b>財務活動収入計</b>	<b>221,000,000</b>	<b>212,772,000</b>	<b>8,228,000</b>	

## (27) 公益財団法人 鳥取県造林公社

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
2 財務活動支出				
借入金返済支出	237,041,866	224,614,520	12,427,346	
短期借入金返済支出	0	0	0	
公共団体借入金返済支出	0	0	0	
金融機関借入金返済支出	0	0	0	
長期借入金返済支出	237,041,866	224,614,520	12,427,346	
公庫借入金返済支出	237,041,866	224,614,520	12,427,346	
公共団体借入金返済支出	0	0	0	
金融機関借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	237,041,866	224,614,520	12,427,346	
財務活動収支差額	△ 16,041,866	△ 11,842,520	△ 4,199,346	
IV 予備費収支	0	0	0	
当期収支額	40,132,937	△ 51,086,861	91,219,798	
前期繰越収支差額	60,367,842	111,454,703	△ 51,086,861	
法人会計振替額	0	0	0	
次期繰越収支差額	100,500,779	60,367,842	40,132,937	

## 収支計算書事業活動収支明細表

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	決算額	公益目的事業会計			収益事業等会計		法人会計
		森林整備事業	分収林整備事業	森林整備受託事業	収1事業	収2事業	
I 事業活動収支の部							
1 事業活動収入							
事業収入	230,272,267	230,272,267	230,272,267	0	0	0	0
森林資産販売収入	0	0	0	0	0	0	0
間伐材等立木売却収入	228,176,593	228,176,593	228,176,593	0	0	0	0
立木補償金収入	1,823,514	1,823,514	1,823,514	0	0	0	0
森林J-VER売却収入	272,160	272,160	272,160	0	0	0	0
補助金等収入	510,491,337	510,491,337	510,491,337	0	0	0	0
造林事業補助金収入	265,269,685	265,269,685	265,269,685	0	0	0	0
緑の産業再生プロジェクト事業補助金	66,739,082	66,739,082	66,739,082	0	0	0	0
その他補助金収入	178,482,570	178,482,570	178,482,570	0	0	0	0
県間伐材持出支援事業補助金	74,258,625	74,258,625	74,258,625	0	0	0	0
市町間伐材持出支援事業補助金	11,454,758	11,454,758	11,454,758	0	0	0	0
公庫利子補給補助金	90,269,187	90,269,187	90,269,187	0	0	0	0
「美しい森林」事業推進費補助金	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0	0	0	0
その他補助金収入	0	0	0	0	0	0	0
森林整備地域活動支援交付金収入	0	0	0	0	0	0	0
その他の収入	983,987	980,349	980,349	0	0	0	3,638
基本財産運用収入	250	200	200	0	0	0	50
特定資産運用収入	18,994	15,664	15,664	0	0	0	3,330
受取利息収入	1,172	914	914	0	0	0	258
消費税還付金	0	0	0	0	0	0	0
損害てん補金	0	0	0	0	0	0	0
調査費収入	0	0	0	0	0	0	0
雑収入	879,371	879,371	879,371	0	0	0	0
長期未払金振替収入	84,200	84,200	84,200	0	0	0	0
事業活動収入計	741,747,591	741,743,953	741,743,953	0	0	0	3,638
2 事業活動支出							
事業費支出	600,084,123	600,084,123	600,084,123	0	0	0	0
販売用森林資産原価	0	0	0	0	0	0	0
直接事業費	493,846,380	493,846,380	493,846,380	0	0	0	0
造林施設費	0	0	0	0	0	0	0
保育費	407,326,107	407,326,107	407,326,107	0	0	0	0
素材生産費	19,114,831	19,114,831	19,114,831	0	0	0	0
緑の産業再生プロジェクト事業費	67,405,442	67,405,442	67,405,442	0	0	0	0
森林整備地域活動事業費	0	0	0	0	0	0	0
間接事業費	15,968,556	15,968,556	15,968,556	0	0	0	0
「美しい森林」事業推進費	2,700,000	2,700,000	2,700,000	0	0	0	0
利用間伐協力金	9,716,580	9,716,580	9,716,580	0	0	0	0
分収交付金	2,586,054	2,586,054	2,586,054	0	0	0	0
森林保険料	965,922	965,922	965,922	0	0	0	0
借入金利息支出	90,269,187	90,269,187	90,269,187	0	0	0	0
管理費支出	115,083,902	93,055,877	93,055,877	0	0	0	22,028,025
人件費	83,304,144	68,369,528	68,369,528	0	0	0	14,934,616
役員報酬	9,510,368	3,088,725	3,088,725	0	0	0	6,421,643
給与及び諸手当	52,836,557	49,816,227	49,816,227	0	0	0	3,020,330
賞金	9,431,214	5,993,468	5,993,468	0	0	0	3,437,746
法定福利費	11,226,041	9,171,144	9,171,144	0	0	0	2,054,897
退職給付支出	299,964	299,964	299,964	0	0	0	0
事務経費	31,779,758	24,686,349	24,686,349	0	0	0	7,093,409
交際費	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	235,495	25,240	25,240	0	0	0	210,255
報償費	29,000	0	0	0	0	0	29,000
旅費交通費	939,201	756,634	756,634	0	0	0	182,567
需用費	5,709,987	4,585,364	4,585,364	0	0	0	1,124,623
消耗品費	2,623,030	1,998,382	1,998,382	0	0	0	624,648
食糧費	34,022	0	0	0	0	0	34,022
燃料費	998,791	881,194	881,194	0	0	0	117,597
修繕費	1,219,152	1,106,443	1,106,443	0	0	0	112,709
印刷製本費	230,507	147,455	147,455	0	0	0	83,052
光熱水費	604,485	451,890	451,890	0	0	0	152,595
役務費	2,794,784	2,117,194	2,117,194	0	0	0	677,590
通信運搬費	1,306,021	937,737	937,737	0	0	0	368,284
手数料	1,036,293	781,283	781,283	0	0	0	255,010
保険料	452,470	398,174	398,174	0	0	0	54,296
使用料及び賃借料	9,330,104	7,286,725	7,286,725	0	0	0	2,043,379
租税公課費	10,323,050	8,032,940	8,032,940	0	0	0	2,290,110
負担金及び交付金	331,714	270,234	270,234	0	0	0	61,480
委託料	1,610,808	1,161,783	1,161,783	0	0	0	449,025
雑費	475,615	450,235	450,235	0	0	0	25,380
長期未払金支出	69,418	69,418	69,418	0	0	0	0
事業活動支出計	715,237,443	693,209,418	693,209,418	0	0	0	22,028,025
事業活動収支差額	26,510,148	48,534,535	48,534,535	0	0	0	△ 22,024,387

## (27) 公益財団法人 鳥取県造林公社

科 目	決算額	公益目的事業会計			収益事業等会計		法人会計
		森林整備事業	分収林整備事業	森林整備受託事業	収1事業	収2事業	
II 投資活動収支の部							
1 投資活動収入							
基本財産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0
特定資産取崩収入	30,299,964	30,299,964	30,299,964	0	0	0	
固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0
有価証券売却収入	0	0	0	0	0	0	0
貸付金償還収入	0	0	0	0	0	0	0
その他の収入	525,000	459,900	459,900	0	0	0	65,100
投資活動収入計	30,824,964	30,759,864	30,759,864	0	0	0	65,100
2 投資活動支出							
基本財産取得支出	0	0	0	0	0	0	0
特定資産取得支出	1,160,309	1,160,309	1,160,309	0	0	0	0
固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0
有価証券取得支出	0	0	0	0	0	0	0
貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	1,160,309	1,160,309	1,160,309	0	0	0	0
投資活動収支差額	29,664,655	29,599,555	29,599,555	0	0	0	65,100
III 財務活動収支の部							
1 財務活動収入							
借入金収入	221,000,000	221,000,000	221,000,000	0	0	0	0
短期借入金収入	0	0	0	0	0	0	0
公共団体借入金収入	0	0	0	0	0	0	0
金融機関借入金収入	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金収入	221,000,000	221,000,000	221,000,000	0	0	0	0
公庫借入金収入	101,000,000	101,000,000	101,000,000	0	0	0	0
公共団体借入金収入	120,000,000	120,000,000	120,000,000	0	0	0	0
金融機関借入金収入	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収入計	221,000,000	221,000,000	221,000,000	0	0	0	0
2 財務活動支出							
借入金返済支出	237,041,866	237,041,866	237,041,866	0	0	0	0
短期借入金返済支出	0	0	0	0	0	0	0
公共団体借入金返済支出	0	0	0	0	0	0	0
金融機関借入金返済支出	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金返済支出	237,041,866	237,041,866	237,041,866	0	0	0	0
公庫借入金返済支出	237,041,866	237,041,866	237,041,866	0	0	0	0
公共団体借入金返済支出	0	0	0	0	0	0	0
金融機関借入金返済支出	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	237,041,866	237,041,866	237,041,866	0	0	0	0
財務活動収支差額	△ 16,041,866	△ 16,041,866	△ 16,041,866	0	0	0	0
IV 予備費収支	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	40,132,937	62,092,224	62,092,224	0	0	0	△ 21,959,287
前期繰越収支差額	60,367,842	55,922,256	55,922,256	0	0	0	4,445,586
法人会計振替額	0	△ 22,290,974	△ 22,290,974	0	0	0	22,290,974
次期繰越収支差額	100,500,779	95,723,506	95,723,506	0	0	0	4,777,273

## ＜収支計算に対する注記＞

## 1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、仮払金、前受収益、未払金、預り金を含めている。

## 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	期首残高	増加額	減少額	期末残高
現金預金	79,968,166	1,100,736,678	1,080,694,893	100,009,951
未収金	110,796,160	62,432,011	110,796,160	62,432,011
前払金	36,945	57,055	36,945	57,055
仮払金	0	0	0	0
合計	190,801,271	1,163,225,744	1,191,527,998	162,499,017
前受収益	3,452,539	0	3,452,539	0
未払金	146,641,429	61,449,721	146,641,429	61,449,721
預り金	369,458	548,517	369,458	548,517
合計	150,463,426	61,998,238	150,463,426	61,998,238
次期繰越収支差額	40,337,845	1,101,227,506	1,041,064,572	100,500,779

## キャッシュ・フロー計算書(直接法)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 13,611,001</b>	<b>9,481,579</b>	<b>△ 23,092,580</b>
<b>森林整備事業による収支</b>	<b>△ 14,398,645</b>	<b>7,903,262</b>	<b>△ 22,301,907</b>
分収造林整備事業による収支	△ 14,398,645	7,903,262	△ 22,301,907
分収造林整備事業の収入	796,505,660	871,102,618	△ 74,596,958
分収造林整備事業の支出	810,904,305	863,199,356	△ 52,295,051
分収育林整備事業による収支	0	0	0
分収育林整備事業の収入	0	0	0
分収育林整備事業の支出	0	0	0
森林資産勘定振替額	0	0	0
<b>法人会計による収支</b>	<b>787,644</b>	<b>1,578,317</b>	<b>△ 790,673</b>
法人会計の収入	22,294,612	31,543,267	△ 9,248,655
法人会計の支出	21,506,968	29,964,950	△ 8,457,982
<b>その他の収支</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>49,694,652</b>	<b>△ 3,338,033</b>	<b>53,032,685</b>
<b>事業資産形成活動による収支</b>	<b>0</b>	<b>△ 3,338,033</b>	<b>3,338,033</b>
<b>森林資産形成による収支</b>	<b>0</b>	<b>△ 3,338,033</b>	<b>3,338,033</b>
分収造林資産形成の収入	0	0	0
森林資産形成補助金収入(指定)	0	0	0
分収造林資産形成の支出(振替額)	0	△ 3,338,033	3,338,033
分収育林資産形成の支出(振替額)	0	0	0
<b>特定資産形成活動による収支</b>	<b>49,169,652</b>	<b>0</b>	<b>49,169,652</b>
預金の解約による収入	50,329,961	0	50,329,961
預金の取得による支出	1,160,309	0	1,160,309
有価証券の償還等による収入	0	0	0
有価証券の償還等による支出	0	0	0
<b>有形固定資産形成活動による収支</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
建物等資産の形成の収支	0	0	0
<b>無形固定資産形成活動による収支</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>その他固定資産形成活動による収支</b>	<b>525,000</b>	<b>0</b>	<b>525,000</b>
定期預金の解約による収入	525,000	0	525,000
定期預金の取得による支出	0	0	0
有価証券の償還等による収入	0	0	0
有価証券の償還等による支出	0	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 16,041,866</b>	<b>△ 11,842,520</b>	<b>△ 4,199,346</b>
<b>事業活動に係る資金の返済による支出</b>	<b>237,041,866</b>	<b>224,614,520</b>	<b>12,427,346</b>
分収造林資産借入金に係る返済支出	237,041,866	224,614,520	12,427,346
分収育林資産借入金に係る返済支出	0	0	0
その他の事業に係る返済支出	0	0	0
<b>投資活動に係る資金の返済による収入</b>	<b>221,000,000</b>	<b>212,772,000</b>	<b>8,228,000</b>
分収造林資産形成に係る借入金収入	221,000,000	212,772,000	8,228,000
分収育林資産形成に係る借入金収入	0	0	0
その他の事業に係る借入金収入	0	0	0
<b>その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
短期借入金の借入による収入	0	0	0
短期借入金の返済による支出	0	0	0
長期借入金の借入による収入	0	0	0
長期借入金の返済による支出	0	0	0
リース債務に係る支出	0	0	0
<b>当期中の資金収支合計</b>	<b>20,041,785</b>	<b>△ 5,698,974</b>	<b>25,740,759</b>
前期繰越金(現金及び現金同等物)	79,968,166	85,667,140	△ 5,698,974
次期繰越金(現金及び現金同等物)	100,009,951	79,968,166	20,041,785



## (27) 公益財団法人 鳥取県造林公社

(脚注)現金及び現金同等物の貸借対照表上の表示との関係は、以下のとおりである。

貸借対照表科目	当年度	前年度	増 減
次 期 繰 越 金	100,009,951	79,968,166	20,041,785
流動資産	100,009,951	79,968,166	20,041,785
現金預金	100,009,951	79,968,166	20,041,785
有価証券	0	0	0
その他の現金預金	0	0	0
流動資産	0	0	0
定期預金	0	0	0
有価証券	0	0	0
固定資産(基本財産)	0	0	0
長期定期預金	0	0	0
長期有価証券	0	0	0
固定資産(特定資産)	0	0	0
長期定期預金	0	0	0
長期有価証券	0	0	0
固定資産(その他の固定資産)	0	0	0
長期定期預金	0	0	0
長期有価証券	0	0	0
合 計	100,009,951	79,968,166	20,041,785

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 販売用資産

該当なし

##### ② 事業資産(森林資産を除く。)

個別法に基づく原価法によっている。(価額が著しく下落したときは、回復の見込みがあると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額としている。)

##### ③ 森林資産

林業公社会計基準第27条によっている。(森林資産に期待されるサービス提供能力が、著しく低下した事象又は森林資産の将来の経済的便益が著しく下落したときは減損処理を行う。)

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① その他固定資産

車両運搬具、ソフトウェア等……………定額法によっている。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 賞与引当金

役職員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

##### ② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末の自己都合退職による期末要支給額の全額を計上している。

#### (5) キャッシュ・フロー計算における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金及び随時引き出し可能な預金(貸借対照表の「現金預金」としている)。

#### (6) 消費税の会計処理

税込方式によっている。

### 2 重要な会計方針の変更

平成23年度から林業公社会計基準(平成23年4月1日制定)を適用している。

### 3 寄附金及び補助金等に関する事項

当期の寄附金及び補助金等の受入は、次のとおりである。

寄附等の種類 及び寄付者等	寄付等の内容	金額(円)	摘要
指定正味財産への計上			
補助金等	森林資産形成補助金	332,008,767	
寄附金		0	
計		332,008,767	
一般正味財産増減の部への計上			
補助金等		178,482,570	
鳥取県	利子補給補助金外3件	167,027,812	
鳥取市外		11,454,758	
寄附金等		0	
計		178,482,570	
合計		510,491,337	・林業公社会計基準の注解第8第2項により一般正味財産増減の部に計上。

(注) 寄附金等の内容は、決算附属明細表5の③に記載している。

## 4 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

当期の指定正味財産から一般正味財産への振替額は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	経常収益	経常外収益	計
出資金及び出損金	0	0	0
該当なし	0	0	0
補助金等	0	16,160,010	16,160,010
目的達成による指定解除額	0	16,160,010	16,160,010
森林資産形成補助金	0	16,160,010	16,160,010
寄附金	0	0	0
該当なし	0	0	0
合 計	0	16,160,010	16,160,010

- (注) 1 「目的達成による解除額」には、当該資産の災害等による除却や減損損失を含む。  
 2 正味財産の部の指定正味財産が減少する要因の一般正味財産への振替額を記載する。  
 3 指定正味財産に係る基本財産及び特定資産の運用益の振替額は含まない。

## 5 資産の評価に関する事項

## (1) 販売用資産の評価損に関する事項

該当なし

## (2) 事業資産の減損損失に関する事項

当期の事業資産に係る減損損失は、次のとおりである。

(単位:百万円)

対象資産グループ	取得原価	減損損失累計額			貸借対照表 価 額
		前期末	当 期	計	
0ヶ所	0	0	0	0	0

## (3) 森林資産情報に関する事項

## ① 森林資産の貸借対照表価額と回収能力見込額

(単位:百万円)

森林資産	貸借対照表価額				回収能力 見 込 額
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
標準伐期齢未満	37,141	0	2,115	35,026	—
標準伐期齢以上	10,039	2,423	95	12,367	4,730
計	47,180	2,423	2,210	47,393	—

- (注) 1 標準伐期齢未満の森林資産の回収能力見込額は、未だ生育途上の木材であり、伐期林齢を80年とする木材販売収入を測定するのは極めて困難であるところから、除外している。  
 2 標準伐期齢以上の森林資産の回収能力見込額は、現在の丸太市場価格を基に、将来の立木販売収入の見込額に補助金収入を加えた額から、今後の直接事業費及び分収交付金を控除した額を、現在価値に割引いた額とする。  
 なお、現在価値を算定する際に用いられる割引率は、当該公社の現実の資金調達を反映した資金調達コストを基に算定する。  
 3 貸借対照表価額及び回収能力見込額には、指定正味財産の森林資産形成補助金額が含まれる。  
 4 経営改革プランでは最終的に損失を生じない取組を行うこととしてしている。

## ② 森林資産とその公益的機能評価額

<(鳥取県の林野面積) 258,782 ha (造林公社の森林資産面積) 14,214 ha> (単位:百万円)

公 益 的 機 能	評 価 額		摘 要
	鳥取県の 森林全体	造林公社 森林資産	
水 資 源 貯 留 機 能	113,700	6,245	
洪 水 緩 和 機 能	68,600	3,768	
水 質 浄 化 機 能	148,500	8,157	
表 面 浸 食 防 止 機 能	368,900	20,262	
表 面 崩 壊 防 止 機 能	86,600	4,757	
二 酸 化 炭 素 吸 収 機 能	12,700	698	
化 石 燃 料 代 替 機 能	1,100	60	
保 健 ・ レ ク リ エ ー シ ョ ン 機 能	22,600	1,241	
合 計	822,700	45,188	

- (注) 1 日本学術会議答申「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的な機能の評価について」(平成13年11月)を参考として試算。  
 2 鳥取県の評価額は、「平成29年度鳥取県林業統計」から転記。  
 3 造林公社の評価額は、鳥取県の評価額を面積按分して算出。

**(4) 経営改善策等の情報**

平成25年2月に策定した造林公社の経営改革プラン(長期、第1期)に基づき、次に掲げる経営改善策の着実な実行を図る。

- ・森林蓄積の現況調査を行い、収益対象林分の把握に努める。
- ・林内路網整備の推進により、伐採搬出コストの低減を図る。
- ・収入間伐の推進を図るとともに、国等の補助金を積極的に活用して収益の確保に努める。
- ・経営改善状況を概ね5年ごとに点検し、必要に応じて経営改善施策の見直しを行う。

**6 リース取引に関する事項**

該当なし

**7 担保に供している資産**

該当なし

**8 関係当事者との取引の内容**

該当なし

**9 重要な後発事象**

該当なし

**10 継続事業の前提に関する注記**

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

**11 その他財務諸表作成のための基本となる事項**

該当なし

## 財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

区 分	場所・物量等	使用目的等	金 額
流動資産			
現金預金		運転資金	100,009,951
現金			0
預金			100,009,951
普通預金	山陰合同銀行鳥取県庁支店		95,636,541
普通預金	鳥取銀行鳥取県庁支店		4,373,410
定期預金			0
販売用資産			0
森林整備事業販売用資産			0
分収造林主伐資産		公益目的保有財産であり、主伐時期に達した森林資産の販売用資産	0
分収育林主伐資産			0
未 収 金			62,432,011
補助金等未収金			56,076,520
分収林整備事業未収金			56,076,520
造林補助金	利用間伐。県、智頭町	森林整備事業収益に係る未収金	33,261,228
間伐搬出補助金	利用間伐。県、鳥取市等		22,815,292
森林整備地域活動支援交付金			0
事業収入未収金		立木売却収入	6,355,491
立木補償金収入			0
前 払 金			57,055
事業前払金			0
その他前払金		労働保険料(H30)の精算金	57,055
前払費用			0
事業前払費用			0
その他前払費用			0
その他流動資産			0
立 替 金			0
仮 払 金			0
流動資産計			162,499,017
固定資産			
基本財産			1,000,000
積立資産			1,000,000
定期預金		公益目的保有財産 運用益を公益目的事業の財源としている。	1,000,000
特定資産			16,140,993,881
特定積立資産			143,240,201
負債対応積立資産			6,918,294
退職給付引当金積立資産			6,918,294
普通預金		公益目的保有財産 運用益を公益目的事業の財源としている。	0
定期預金			6,918,294
一般正味財産対応積立資産			136,321,907
公庫繰上償還資金積立資産			12,980,907
普通預金		公益目的保有財産 運用益を公益目的事業の財源としている。	2,980,907
定期預金			10,000,000
事業準備資金積立資産			123,341,000
普通預金		公益目的保有財産 運用益を公益目的事業の財源としている。	3,341,000
定期預金			120,000,000
特定事業資産(指定)			15,997,753,680
森林補助金資産		公益目的保有財産	15,997,753,680
分収造林資産		森林の有する公益的機能の維持・増進を目的とした森林資産である。(指定正味財産の資産形成補助金に係る資産)	15,997,753,680
分収育林資産			0

区 分	場所・物量等	使用目的等	金 額
その他固定資産			31,395,878,892
事業資産			31,395,415,068
森林整備事業資産			31,395,415,068
森林資産		公益目的保有財産	31,395,415,068
分収造林資産		・森林の有する公益的機能の維持・増進を目的とした森林資産である。	31,395,415,068
分収育林資産			0
有形固定資産			31,256
車両運搬具等		(共用資産)	0
(減価償却累計額)			0
工具器具備品		・公益目的事業及び管理業務に供している資産である。	31,256
(減価償却累計額)			(362,851)
無形固定資産			432,568
電話加入権		(共用資産)	367,084
ソフトウェア		・公益目的事業及び管理業務に供している資産である。	65,484
(減価償却累計額)			(2,167,836)
その他の固定資産			0
敷金・保証金			0
固定資産計			47,537,872,773
資産合計			47,700,371,790
流動負債			
短期借入金			0
公共団体借入金			0
事業資金借入金			0
森林整備事業借入金			0
金融機関借入金			0
事業資金借入金			0
森林整備事業借入金			0
次期返済長期借入金			756,778,207
公庫借入金			260,569,207
事業資金借入金			260,569,207
森林整備事業借入金		森林整備事業資金に係る次期返済借入金	260,569,207
公共団体借入金			496,209,000
事業資金借入金			496,209,000
森林整備事業借入金		森林整備事業資金に係る次期返済借入金	496,209,000
金融機関借入金			0
事業資金借入金			0
森林整備事業借入金			0
前受収益			0
未払金			61,449,721
事業未払金			40,644,297
森林整備事業未払金			40,644,297
分収造林事業未払金		保育事業等に係る請負費等の未払金	40,644,297
その他未払金			20,805,424
管理費等事務費の未払金		人件費及び事務経費の未払金	9,224,977
分収交付金等未払金		森林所有者等への未払金	11,580,447
賞与引当金			5,014,667
預り金			548,517
森林整備事業預り金			0
分収造林事業預り金			0
その他預り金			548,517
その他の流動負債			0
流動負債計			823,791,112

区 分	場所・物量等	使用目的等	金 額
固定負債			
長期借入金			30,461,111,956
公庫借入金			5,532,360,144
事業資金借入金			5,532,360,144
森林整備事業借入金		森林整備事業資金に係る長期借入金	5,532,360,144
県借入金			24,928,751,812
事業資金借入金			24,928,751,812
森林整備事業借入金		森林整備事業資金に係る長期借入金	24,928,751,812
金融機関借入金			0
事業資金借入金			0
森林整備事業借入金			0
引当金			6,918,294
退職給付引当金			6,918,294
長期未払金			451,294
森林整備事業未払金		利用間伐協力金等に係る未払金	451,294
その他固定負債			0
リース債務			0
その他固定資産リース債務			0
固定負債計			30,468,481,544
負債合計			31,292,272,656
正味財産			
指定正味財産			15,998,753,680
出資金及び出捐金		鳥取県からの出資金であり、基本財産として保有している。	1,000,000
補助金等			15,997,753,680
森林資産形成補助金		森林資産の取得に係る補助金	15,997,753,680
寄付金			0
その他			0
一般正味財産			409,345,454
その他一般正味財産			409,345,454
正味財産合計			16,408,099,134
負債・正味財産合計			47,700,371,790

# 平成30年度決算附属明細書



# 1 管理費明細表

科 目	決算額	公益目的事業会計			法人会計
		森林整備事業	分収造林整備事業	森林整備委託事業	
人件費	86,097,231	70,027,451	70,027,451	0	16,069,780
役員報酬	9,510,368	3,088,725	3,088,725	0	6,421,643
給与及び諸手当	49,754,632	46,852,805	46,852,805	0	2,901,827
賃借料	9,431,214	5,993,468	5,993,468	0	3,437,746
法定福利費用	11,226,041	9,171,144	9,171,144	0	2,054,897
退職給付費用	1,160,309	1,160,309	1,160,309	0	0
賞与引当金繰入額	5,014,667	3,761,000	3,761,000	0	1,253,667
事務経費	31,783,339	24,689,203	24,689,203	0	7,094,136
需用費	5,709,987	4,585,364	4,585,364	0	1,124,623
消耗品費	2,623,030	1,998,382	1,998,382	0	624,648
食糧費	34,022	0	0	0	34,022
燃料費	998,791	881,194	881,194	0	117,597
修繕費	1,219,152	1,106,443	1,106,443	0	112,709
印刷製本費	230,507	147,455	147,455	0	83,052
光熱水費	604,485	451,890	451,890	0	152,595
業務費	2,794,784	2,117,194	2,117,194	0	677,590
役運搬費	1,306,021	937,737	937,737	0	368,284
通信手数料	1,036,293	781,283	781,283	0	255,010
手保料	452,470	398,174	398,174	0	54,296
旅費交通費	939,201	756,634	756,634	0	182,567
委託料	1,610,808	1,161,783	1,161,783	0	449,025
その他の事務費	20,329,837	15,670,233	15,670,233	0	4,659,604
交際費	0	0	0	0	0
福利厚生費(書籍購入費等)	235,495	25,240	25,240	0	210,255
報償費	29,000	0	0	0	29,000
使用料及び賃借料	9,330,104	7,286,725	7,286,725	0	2,043,379
租税公課	10,323,050	8,032,940	8,032,940	0	2,290,110
負担金及び交付金	331,714	270,234	270,234	0	61,480
雑費	80,474	55,094	55,094	0	25,380
減価償却費	398,722	397,995	397,995	0	727
管理経費合計	117,880,570	94,716,654	94,716,654	0	23,163,916

(注) この表は、1-(1)「管理費の事業別配賦内訳表」に基づき配賦された金額を記載する。

## 1-1(1) 管理費の事業別配賦内訳表

科目	決算額	配賦基礎数値等			公益目的事業会計			収益等事業会計		法人会計
		区分	金額	割掛経費配賦基準	公1 造林事業 森林整備 事業	公2	収1	収2		
人件費	86,097,231	直接経費	397,800		0	0	0	0	397,800	
		割掛経費	85,699,431		70,027,451	0	0	0	15,671,980	
役員報酬	9,510,368	直接経費	397,800		0	0	0	0	397,800	
		割掛経費	9,112,568	従事割合	3,088,725	0	0	0	6,023,843	
給与及び諸手当	49,754,632	直接経費	49,754,632	従事割合	46,852,805	0	0	0	2,901,827	
		割掛経費	0		0	0	0	0	0	
賃金	9,431,214	直接経費	9,431,214	従事割合	5,993,468	0	0	0	3,437,746	
		割掛経費	11,226,041		9,171,144	0	0	0	2,054,897	
法定福利費	11,226,041	直接経費	11,226,041	従事割合	9,171,144	0	0	0	2,054,897	
		割掛経費	0		0	0	0	0	0	
退職給付費用	1,160,309	直接経費	1,160,309	従事割合	1,160,309	0	0	0	0	
		割掛経費	0		0	0	0	0	0	
賞与引当金繰入額	5,014,667	直接経費	5,014,667	従事割合	3,761,000	0	0	0	1,253,667	
		割掛経費	63,022		0	0	0	0	63,022	
事務経費	31,783,339	直接経費	30,109,509		24,689,203	0	0	0	7,031,114	
		割掛経費	34,022		0	0	0	0	34,022	
需用費	5,709,987	直接経費	5,675,965		4,585,364	0	0	0	1,090,601	
		割掛経費	0		0	0	0	0	0	
消耗品費	2,623,030	直接経費	2,623,030	使用割合	1,998,382	0	0	0	624,648	
		割掛経費	34,022		0	0	0	0	34,022	
食糧費	34,022	直接経費	34,022		0	0	0	0	0	
		割掛経費	0		0	0	0	0	0	
燃料費	998,791	直接経費	998,791	使用割合	881,194	0	0	0	117,597	
		割掛経費	0		0	0	0	0	0	
繕修費	1,219,152	直接経費	1,219,152	使用割合	1,106,443	0	0	0	112,709	
		割掛経費	0		0	0	0	0	0	
印刷製本費	230,507	直接経費	230,507	使用割合	147,455	0	0	0	83,052	
		割掛経費	0		0	0	0	0	0	
光熱水費	604,485	直接経費	604,485	使用割合	451,890	0	0	0	152,595	
		割掛経費	0		0	0	0	0	0	
役務費	2,794,784	直接経費	2,794,784	使用割合	2,117,194	0	0	0	677,590	
		割掛経費	0		0	0	0	0	0	
通信運搬費	1,306,021	直接経費	1,306,021	使用割合	937,737	0	0	0	368,284	
		割掛経費	0		0	0	0	0	0	
手数料	1,036,293	直接経費	1,036,293	使用割合	781,283	0	0	0	255,010	
		割掛経費	0		0	0	0	0	0	
保険料	452,470	直接経費	452,470	使用割合	398,174	0	0	0	54,296	
		割掛経費	0		0	0	0	0	0	

科目	決算額	配賦基礎数値等			公益目的事業会計			収益等事業会計		法人会計
		区分	金額	割掛経費配賦基準	公1 造林事業 森林整備 事業	公2	収1	収2		
旅費交通費	939,201	直接経費 割掛経費	0 939,201	使用割合	756,634	0			182,567	
委託料	1,610,808	直接経費 割掛経費		使用割合	1,161,783	0			449,025	
その他事務費	20,329,837	直接経費 割掛経費	29,000 20,300,837		0	15,670,233			4,630,604	
交際費	0	直接経費 割掛経費	0	使用割合	0	0			0	
福利厚生費 (書籍購入費等)	235,495	直接経費 割掛経費	0 235,495	使用割合	25,240	0			210,255	
報酬費	29,000	直接経費 割掛経費	29,000 0	使用割合	0	0			29,000	
使用料及び賃借料	9,330,104	直接経費 割掛経費	0 9,330,104	使用割合	7,286,725	0			2,043,379	
租税公課	10,323,050	直接経費 割掛経費	0 10,323,050	使用割合	8,032,940	0			2,290,110	
負担金及び交付金	331,714	直接経費 割掛経費	0 331,714	使用割合	270,234	0			61,480	
雑費	80,474	直接経費 割掛経費	0 80,474	使用割合	55,094	0			25,380	
減価償却費	398,722	直接経費 割掛経費	0 398,722	使用割合	397,995	0			727	
管理費合計	117,880,570	直接経費 割掛経費	460,822 115,808,940		94,716,654	0	0	0	460,822	
						0	0	0	22,703,094	

## 2 森林資産の取得原価明細表

(単位:円)

区 分		当期首価額	当期の増減額			当期末価額		
			販売用資産への振替等による増減	当期の資産減少額	当期の取得原価額			
販売用資産	分収造林資産	取得原価	0	0	0	0		
		直接控除補助金	0	0	0	0		
		貸借対照表価額	0	0	0	0		
		(内、森林資産形成補助金)	(0)	(0)	(0)	(0)		
	分収造育林資産	取得原価	0	0	0	0		
		直接控除補助金	0	0	0	0		
		貸借対照表価額	0	0	0	0		
		(内、森林資産形成補助金)	(0)	(0)	(0)	(0)		
	計	取得原価	0	0	0	0		
		直接控除補助金	0	0	0	0		
		貸借対照表価額	0	0	0	0		
		(内、森林資産形成補助金)	(0)	(0)	(0)	(0)		
特定事業資産	分収造林資産	貸借対照表価額	15,681,904,923	0	16,160,010	332,008,767	15,997,753,680	
		(内、森林資産形成補助金)	(15,681,904,923)	(0)	(16,160,010)	(332,008,767)	(15,997,753,680)	
	分収造育林資産	貸借対照表価額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
		(内、森林資産形成補助金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	計	貸借対照表価額	15,681,904,923	0	16,160,010	332,008,767	15,997,753,680	
		(内、森林資産形成補助金)	(15,681,904,923)	(0)	(16,160,010)	(332,008,767)	(15,997,753,680)	
	その他固定資産(事業資産)	分収造林資産	取得原価	31,497,829,147	0	78,947,404	△ 23,466,675	31,395,415,068
			直接控除補助金	0	0	0	0	0
貸借対照表価額			31,497,829,147	0	78,947,404	△ 23,466,675	31,395,415,068	
分収造育林資産		取得原価	0	0	0	0	0	
		直接控除補助金	0	0	0	0	0	
		貸借対照表価額	0	0	0	0	0	
計		取得原価	31,497,829,147	0	78,947,404	△ 23,466,675	31,395,415,068	
		直接控除補助金	0	0	0	0	0	
		貸借対照表価額	31,497,829,147	0	78,947,404	△ 23,466,675	31,395,415,068	
合 計		取得原価	47,179,734,070	0	95,107,414	308,542,092	47,393,168,748	
		直接控除補助金	0	0	0	0	0	
		貸借対照表価額	47,179,734,070	0	95,107,414	308,542,092	47,393,168,748	
	(内、森林資産形成補助金)	(15,681,904,923)	(0)	(16,160,010)	(332,008,767)	(15,997,753,680)		

(脚注) 「当期首価額」欄の本会計基準適用以前の「資産形成補助金(「直接控除補助金」を含む。)」は、本会計基準適用時において「資産形成補助金」として確定した価額である。

(注) 1 「直接控除補助金」欄の数値は(△)で記載する。

2 「当期資産減少額」は、資産評価による減少額や資産除却等による減少額等を記載する。

3 森林資産取得原価算出明細表(H30年度決算)  
(当期の森林資産勘定振替額の算出)

(単位:円)

項 目		金 額	項 目		金 額
事業費	植 栽 費	0	資産形成補助金	・造林補助金	(265,269,685)
	地 拵 費	0		・緑の産業再生プロジェクト補助金	(66,739,082)
	新 植 費	0		・森林整備地域活動支援交付金	(0)
	保 育 費	407,326,107		計	(332,008,767)
	雪 起 刈	0	当期の控除収入	控除補助金収入	178,482,570
	下 刈	0		・県公庫利子補給補助金	90,269,187
	つ る 切 り	0		・美しい森林事業推進補助金	2,500,000
	除 伐	21,204,720		・県間伐材搬出支援事業補助金	74,258,625
	間 伐	0		・市町間伐材搬出支援事業費補助金	11,454,758
	枝 打	0		事業収入	229,170,940
	利 用 間 伐	386,121,387		・間伐材等立木売却収入	228,176,593
	付 帯 施 設	0		・立木補償金収入	722,187
	作 業 道 新 設 等	0		・森林J-VER売却収入	272,160
	そ の 他 の 事 業	86,520,273		その他収入	896,149
	緑の産業再生プロジェクト事業費	67,405,442	・基本財産受取利息	200	
	素 材 生 産 費	19,114,831	・特定資産受取利息	15,664	
	森林J-VER取得推進事業費	0	・その他受取利息	914	
	森林整備地域活動事業費	0	・雑収入	879,371	
	(計)	493,846,380	控 除 収 入 計 (B)	408,549,659	
	分収林契約適正化推進事業費	2,700,000	法人会計	収 益	872,942
利 用 間 伐 協 力 金	9,716,580	費 用		23,163,916	
分 収 交 付 金	2,586,054	差 引 額		△ 22,290,974	
森 林 保 険 料	965,922	資産原価加算額 (C) <差し引き額がマイナスの場合>		△ 22,290,974	
借 入 金 支 払 利 息	90,269,187	当期の資産原価	「森林資産勘定振替額」	308,542,092	
管 理 費	94,716,654	貸借対照表の計上内容	(A) - (B)	286,251,118	
人 件 費	70,027,451		管理費の部門振替額 (C)	22,290,974	
事 務 経 費	24,689,203	資産の部	特定資産		
事業費計 (A)	694,800,777		特定事業資産		
			分収林補助金形成資産	332,008,767	
			その他固定資産		
			事業資産		
			分 収 林 資 産	-23,466,675	
			正味財産の部		
			指定正味財産		
			補助金等		
			森林資産形成補助金	332,008,767	

(注)1 森林資産の取得原価の算定にあたって、「資産形成補助金」を取得原価から控除する「直接減額方式」を採用している場合は、「直接減額補助金」の欄に記載する。  
2 表の「法人会計」欄の差引額がマイナスの場合、そのマイナス額のうち、森林整備に係る額を算定し、森林取得原価(C欄)に算入できるものとする。

## 4 運用益金明細表

(受取利息、配当金等)

(単位:円)

区 分	預金等の 期末残高	運用益金 (受取利息 等)	正味財産増減計算書の計上項目	
			区 分	運用事業
流動資産	100,009,951	1,172		
預 金	100,009,951	1,172	・一般正味財産増減の部 経常収益の雑収益へ計上	・公益目的事業及び 法人会計に配賦
普 通 預 金	100,009,951	1,172		
定 期 預 金	0	0		
固定資産	144,240,201	16,162		
基本財産積立資産	1,000,000	250	・指定正味財産増減の部 から一般正味財産増減の 部に振替計上(経常収益)	・公益目的事業及び 法人会計に配賦
普 通 預 金	0	0		
定 期 預 金	1,000,000	250		
有 価 証 券	0	0		
特 定 資 産	143,240,201	15,912		
負債対応積立資産	6,918,294	565	・一般正味財産増減の部 経常収益の特定資産運用益 へ計上	・公益目的事業及び 法人会計に配賦
退職給付引当金積立資産	6,918,294	565		
普 通 預 金	0	3		
定 期 預 金	6,918,294	562		
一般正味財産対応積立資産	136,321,907	15,347	・一般正味財産増減の部 経常収益の特定資産運用益 へ計上	・当該資産に係る事業 及び法人会計への配賦
公庫繰上償還資金積立資産	12,980,907	1,028		
普 通 預 金	2,980,907	28		
定 期 預 金	10,000,000	1,000		
事業準備資金積立資産	123,341,000	14,319		
普 通 預 金	3,341,000	32		
定 期 預 金	120,000,000	14,287	・一般正味財産増減の部 経常収益の特定資産運用益 へ計上	・当該資産に係る事業 及び法人会計への配賦
その他の固定資産	0	0		
その他の固定資産	0	0		
長期定期預金	0	0		
長期有価証券	0	0		
合 計	244,250,152	17,334		

## 5 基本財産及び特定資産並びに正味財産明細表

## ① 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

(単位:円)

区分	名称	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	対応する財源等
基本財産	基本財産積立資産	1,000,000	0	0	1,000,000	出資金
	計	1,000,000	0	0	1,000,000	
特定資産	特定積立資産	192,409,853	6,918,294	56,087,946	143,240,201	
	指定正味財産対応特定資産	0	0	0	0	
	一般正味財産対応特定資産	166,321,907	0	30,000,000	136,321,907	
	公庫繰上償還資金積立資産	12,980,907	0	0	12,980,907	
	事業準備資金積立資産	153,341,000	0	30,000,000	123,341,000	
	負債対応特定資産	26,087,946	6,918,294	26,087,946	6,918,294	
	退職給付引当金積立資産	26,087,946	6,918,294	26,087,946	6,918,294	引当金
	特定事業資産	15,681,904,923	332,008,767	16,160,010	15,997,753,680	
森林補助金形成資産	15,681,904,923	332,008,767	16,160,010	15,997,753,680	造林補助金等	
計	15,874,314,776	338,927,061	72,247,956	16,140,993,881		
合計	15,875,314,776	338,927,061	72,247,956	16,141,993,881		

(注)基本財産の当期の増減内訳 該当なし

## ② 基本財産及び特定資産の財源内訳

(単位:円)

区分	名称	当期末残高	対応する財源等の額			対応する財源等の内容
			指定正味財産	一般正味財産	負債	
基本財産	基本財産積立資産	1,000,000	1,000,000	0	0	出資金
	計	1,000,000	1,000,000	0	0	
特定資産	特定積立資産	143,240,201	0	136,321,907	6,918,294	
	退職給付引当金積立資産	6,918,294	0	0	6,918,294	引当金
	公庫繰上償還資金積立資産	12,980,907	0	12,980,907	0	
	事業準備資金積立資産	123,341,000	0	123,341,000	0	
	特定事業資産	15,997,753,680	15,997,753,680	0	0	
	森林補助金形成資産	15,997,753,680	15,997,753,680	0	0	造林補助金等
計	16,140,993,881	15,997,753,680	136,321,907	6,918,294		
合計	16,141,993,881	15,998,753,680	136,321,907	6,918,294		

## ③ 正味財産の増減額及び残高

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
指定正味財産	出資金	1,000,000	0	1,000,000		
	基本財産	1,000,000	0	1,000,000	鳥取県	
	補助金等	15,681,904,923	332,008,767	16,160,010	15,997,753,680	
	森林資産形成補助金	15,681,904,923	332,008,767	16,160,010	15,997,753,680	造林補助金等
	事業基金	0	0	0	0	
	寄附金	0	0	0	0	
指定正味財産計	15,682,904,923	332,008,767	16,160,010	15,998,753,680		
一般正味財産	特定資産形成一般正味財産	0	0	0	0	
	資産形成補助金	0	0	0	0	
	その他の一般正味財産	487,934,891	0	78,589,437	409,345,454	
一般正味財産計	487,934,891	0	78,589,437	409,345,454		
合計	16,170,839,814	332,008,767	94,749,447	16,408,099,134		

6 事業資産明細表  
(事業資産の取得原価、減価償却累計額、評価損及び減損損失の累計額)

(単位:円)

資産の種類別	期首残高		取得待		原価		減価償却額		評価損失又は減損損失額		貸借対照面額 ①-②-③				
	規模	金額	規模	金額	規模	金額	規模	金額	期首累計額	当期の除却等資産の累計額		当期の減価償却累計額	当期の累計額	当期の累計額	期末累計額
販売用資産(流動資産)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
森林整備事業販売用資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
分取造林主伐資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
分取育林主伐資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定事業資産(特定資産)	0	15,681,904,923	0	332,008,767	0	16,160,010	0	15,997,753,680	0	0	0	0	0	15,997,753,680	
森林補助金形成資産	0	15,681,904,923	0	332,008,767	0	16,160,010	0	15,997,753,680	0	0	0	0	0	15,997,753,680	
分取林補助金形成資産	0	15,681,904,923	0	332,008,767	0	16,160,010	0	15,997,753,680	0	0	0	0	0	15,997,753,680	
分取育林補助金形成資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業資産(その他の固定資産)	0	31,487,829,147	0	△ 23,468,675	0	78,947,404	0	31,395,415,068	0	0	0	0	0	31,395,415,068	
森林整備事業資産	0	31,487,829,147	0	△ 23,468,675	0	78,947,404	0	31,395,415,068	0	0	0	0	0	31,395,415,068	
森林資産	0	31,487,829,147	0	△ 23,468,675	0	78,947,404	0	31,395,415,068	0	0	0	0	0	31,395,415,068	
分取造林資産	0	31,487,829,147	0	△ 23,468,675	0	78,947,404	0	31,395,415,068	0	0	0	0	0	31,395,415,068	
分取育林資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	0	47,179,734,070	0	308,542,092	0	95,107,414	0	47,393,168,748	0	0	0	0	0	47,393,168,748	

(注)1 特定資産及び事業資産に係る資産(資金貸付資産を除く。)を記載する。なお、基本財産に係る土地建物等は含まない。

2 「当期の除却・売却等に係る増減額」とは、期首累計額とは、期首累計額に含まれる当期の除却・売却等に係る資産の減価償却費や評価損及び減損損失の累計額を控除するものである。増減の場合は、△マイナス表示する。



7 有形固定資産及び無形固定資産等明細表  
(共用資産の取得原価、減価償却累計額、評価損及び減損損失の累計額)

(単位:円)

資産の種類	取得		原価		減価償却累計額		評価損又は減損損失累計額		貸借対照価額 (A)-(B)-(C)
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高(A)	期首累計額	当期の除却等 資産の累計額 に係る増減額	期末減価償却 累計額	当期の評価損 又は減価償却 額	
有形固定資産(固定資産)									
社屋建物等資産	1,302,357	0	908,250	394,107	917,064	560,031	362,851	0	31,256
社屋資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	1,302,357	0	908,250	394,107	917,064	560,031	362,851	0	31,256
車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工具器具備品	1,302,357	0	908,250	394,107	917,064	560,031	362,851	0	31,256
リース資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産(固定資産)									
電話加入権	2,600,404	0	0	2,600,404	1,774,932	0	392,904	0	432,568
ソフトウェア	367,084	0	0	367,084	0	0	0	0	367,084
その他の固定資産	2,233,320	0	0	2,233,320	1,774,932	0	392,904	0	65,484
その他の資産	525,000	0	525,000	0	0	0	0	0	0
敷金・保証金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
525,000	525,000	0	525,000	0	0	0	0	0	0
総合計	4,427,761	0	1,433,250	2,994,511	2,091,996	560,031	398,722	2,530,687	0

(注) 1 資金(預金、債権、有価証券等)に係る資産以外の共用資産は全て記載する。ただし、基本財産に係る資産は除かれる。

2 「その他の除却・売却等に係る増減額」とは、期首累計額に含まれる当期の除却・売却等に係る資産の減価償却費や評価損及び減損損失の累計額を控除するものである。

## 8 現金預金明細表

(現金及び預金(普通預金、定期預金等)の状況)

(単位:円)

区 分	預入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
<b>流動資産</b>		79,968,166	20,041,785	0	100,009,951
現金		0	0	0	0
預 金		79,968,166	20,041,785	0	100,009,951
普通預金	・山陰合同銀行 ・鳥取銀行	79,968,166	20,041,785	0	100,009,951
定期預金		0	0	0	0
<b>固定資産</b>		193,409,853	6,918,294	56,087,946	144,240,201
基本財産積立金		1,000,000	0	0	1,000,000
普通預金		0	0	0	0
定期預金	・山陰合同銀行	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産		192,409,853	6,918,294	56,087,946	143,240,201
負債対応積立資産		26,087,946	6,918,294	26,087,946	6,918,294
退職給付引当金 積立資産		26,087,946	6,918,294	26,087,946	6,918,294
普通預金	・山陰合同銀行	26,087,946	0	26,087,946	0
定期預金	・山陰合同銀行	0	6,918,294		6,918,294
一般正味財産対応積立資産		166,321,907	0	30,000,000	136,321,907
公庫繰上償還資金 積立資産		12,980,907	0	0	12,980,907
普通預金	・山陰合同銀行	2,980,907	0	0	2,980,907
定期預金	・山陰合同銀行	10,000,000	0	0	10,000,000
事業準備資金 積立資産		153,341,000	0	30,000,000	123,341,000
普通預金	・山陰合同銀行	3,341,000	0	0	3,341,000
定期預金	・山陰合同銀行	150,000,000	0	30,000,000	120,000,000
その他固定資産		0	0	0	0
その他固定資産		0	0	0	0
長期定期預金		0	0	0	0
<b>合 計</b>		273,378,019	26,960,079	56,087,946	244,250,152

**9 有 価 証 券 明 細 表**  
(満期保有目的有価証券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益)

該当なし

## 10 債権明細表

(未収債権の帳簿価額並びに貸倒引当金及び未収債権の期末残高)

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	貸倒引当金 当期残高	未収債権の 期末残高
未 収 金	110,796,160	62,432,011	110,796,160	62,432,011	0	62,432,011
事 業 未 収 金	110,796,160	62,432,011	110,796,160	62,432,011	0	62,432,011
森 林 整 備 事 業 未 収 金	110,796,160	62,432,011	110,796,160	62,432,011	0	62,432,011
未 収 補 助 金	97,546,973	56,076,520	97,546,973	56,076,520	0	56,076,520
分 収 造 林 補 助 金	70,189,864	33,261,228	70,189,864	33,261,228	0	33,261,228
間 伐 材 搬 出 補 助 金	27,113,280	22,815,292	27,113,280	22,815,292	0	22,815,292
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金	243,829		243,829	0	0	
公 庫 利 子 補 給 補 助 金	0	0	0	0	0	0
運 営 補 助 金	0	0	0	0	0	0
未 収 事 業 収 入	13,249,187	6,355,491	13,249,187	6,355,491	0	6,355,491
販 売 代 金 未 収 金	0	0	0	0	0	0
事 業 収 入 未 収 金	13,249,187	6,355,491	13,249,187	6,355,491	0	6,355,491
間 伐 材 等 立 木 売 却 収 入	10,359,647	6,355,491	10,359,647	6,355,491	0	6,355,491
立 木 補 償 金 収 入	2,889,540	0	2,889,540	0	0	0
そ の 他 未 収 金		0		0	0	0
貸 付 金	0	0	0	0	0	0
森 林 整 備 事 業 貸 付 金	0	0	0	0	0	0
長 期 未 収 金	0	0	0	0	0	0
合 計	110,796,160	62,432,011	110,796,160	62,432,011	0	62,432,011

(注) 貸倒引当金に係る債権は全て記載する。

## 11 借入金明細表

(短期借入金、次期返済長期借入金、長期借入金の状況)

(単位:円)

区 分		借入先等	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
短期借入金			0	0	0	0
事業資金借入金			0	0	0	0
分取林整備事業借入金			0	0	0	0
公共団体借入金			0	0	0	0
金融機関借入金			0	0	0	0
その他の借入金			0	0	0	0
運用資金借入金			0	0	0	0
公共団体借入金			0	0	0	0
金融機関借入金			0	0	0	0
短期借入金 合計	公共団体借入金		0	0	0	0
	金融機関借入金		0	0	0	0
	計		0	0	0	0
次期返済長期借入金			691,622,866	756,778,207	691,622,866	756,778,207
事業資金借入金			691,622,866	756,778,207	691,622,866	756,778,207
分取林整備事業借入金			691,622,866	756,778,207	691,622,866	756,778,207
日本政策金融公庫借入金			237,041,866	260,569,207	237,041,866	260,569,207
公共団体借入金		鳥取県	454,581,000	496,209,000	454,581,000	496,209,000
金融機関借入金			0	0	0	0
その他の借入金			0	0	0	0
運用資金借入金			0	0	0	0
公共団体借入金			0	0	0	0
金融機関借入金			0	0	0	0
次期返済長期 借入金合計	日本政策金融公庫借入金		237,041,866	260,569,207	237,041,866	260,569,207
	公共団体借入金		454,581,000	496,209,000	454,581,000	496,209,000
	金融機関借入金		0	0	0	0
	計		691,622,866	756,778,207	691,622,866	756,778,207
長期借入金			30,542,309,163	675,581,000	756,778,207	30,461,111,956
事業資金借入金			30,542,309,163	675,581,000	756,778,207	30,461,111,956
分取林整備事業借入金			30,542,309,163	675,581,000	756,778,207	30,461,111,956
日本政策金融公庫借入金			5,691,929,351	101,000,000	260,569,207	5,532,360,144
公共団体借入金		鳥取県	24,850,379,812	574,581,000	496,209,000	24,928,751,812
金融機関借入金			0	0	0	0
その他の借入金			0	0	0	0
運用資金借入金			0	0	0	0
公共団体借入金			0	0	0	0
金融機関借入金			0	0	0	0
長期借入金 合計	日本政策金融公庫借入金		5,691,929,351	101,000,000	260,569,207	5,532,360,144
	公共団体借入金		24,850,379,812	574,581,000	496,209,000	24,928,751,812
	金融機関借入金		0	0	0	0
	計		30,542,309,163	675,581,000	756,778,207	30,461,111,956
合 計			31,233,932,029	1,432,359,207	1,448,401,073	31,217,890,163

## 12 引 当 金 明 細 表

(貸倒引当金、賞与引当金、負債性引当金の状況)

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減少額の内容
貸 倒 引 当 金	0	0	0	0	
流 動 資 産	0	0	0	0	
未 収 金	0	0	0	0	
固 定 資 産	0	0	0	0	
事 業 資 産	0	0	0	0	
そ の 他 の 固 定 資 産	0	0	0	0	
賞与引当金(流動負債)	3,951,229	5,014,667	3,951,229	5,014,667	
引当金(固定負債)	6,057,949	1,160,309	299,964	6,918,294	
退職給付引当金	6,057,949	1,160,309	299,964	6,918,294	
合 計	10,009,178	6,174,976	4,251,193	11,932,961	

(注) 目的使用以外の理由による減少額は、その金額、理由を脚注する。

## 令和元年度事業計画

事業区分	事業量	金額(千円)
保育事業	511ha、66,500m、25,592m <sup>3</sup>	449,605
(下刈) 1回目	(1ha)	(263)
(つる切)	(10ha)	(1,850)
(除伐)	(20ha)	(4,680)
(保育間伐)	(120ha)	(22,200)
(利用間伐) 間伐	(350ha)	(417,982)
作業道新設等	(66,500m)	
出荷材積	(25,592m <sup>3</sup> )	
(枝打)	(10ha)	(2,630)
林業再生事業(林業専用道)	4,350m	118,750
(林業専用道)	(4,350m)	(118,750)
素材生産費(利用間伐諸経費)	350ha	19,233
森林整備地域活動支援事業	—	—
(林分調査等)	—	—
分収林施業転換推進事業	—	—
(「美しい森林」事業推進費)	—	—
合 計		587,588

## ○経営改善目標

平成25年2月に策定した「経営改革プラン(H25～96年)」及び「第1期経営改善計画(H25～34年)」に基づいて利用間伐等を推進することにより、木材販売収入の確保を図り、公社の財務状況の改善を図る。

## 【改善策】

## 1 利用間伐の推進

利用間伐の着実な推進を図るため、収益林分の把握に努めるとともに、林内路網整備を促進し、伐採搬出コストの低減を図る。また、国の補助制度を積極的に活用する。

## 2 更新伐の導入

主伐時に抜き切りし、立木状態で返還する「更新伐」の導入を進める。

## 3 原木の直送方式

原木を合板工場等に直接出荷する「直送方式」を推進する。

## 収支予算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A-B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収入	1,000	1,000	0	
基本財産受取利息	0	0	0	
指定正味財産からの振替額	1,000	1,000	0	
特定資産運用収入	19,000	19,000	0	
特定資産受取利息	19,000	19,000	0	
指定正味財産からの振替額	0	0	0	
補助金等収入	169,498,000	198,572,000	△ 29,074,000	
その他の補助金	169,498,000	198,572,000	△ 29,074,000	
県間伐材持出支援事業補助金	71,657,000	92,004,000	△ 20,347,000	利用間伐面積350ha
市町持出支援事業補助金	10,978,000	13,740,000	△ 2,762,000	
公庫利子補給補助金	86,863,000	90,328,000	△ 3,465,000	
「美しい森林」事業推進費補助金	0	2,500,000	△ 2,500,000	協働会への直接補助方式への変更による減。
事業収入	212,540,000	237,362,000	△ 24,822,000	
販売用資産売却収入	0	0	0	
間伐材等立木売却収入	210,840,000	235,662,000	△ 24,822,000	利用間伐面積350ha
立木補償金収入	1,200,000	1,200,000	0	立木補償金の土地所有者分(4割相当)
森林J-VER売却収入	500,000	500,000	0	
雑収入	31,000	31,000	0	
受取利息	18,000	18,000	0	
損害てん補金	1,000	1,000	0	
調査費収入	7,000	7,000	0	
その他の収入	5,000	5,000	0	
経常収益計	382,089,000	435,985,000	△ 53,896,000	
(2) 経常費用				
事業費	689,059,000	767,437,000	△ 78,378,000	
販売用森林資産原価	0	0	0	
直接事業費	587,588,000	658,646,000	△ 71,058,000	
造林施設費	0	0	0	
保育費	449,605,000	520,837,000	△ 71,232,000	利用間伐面積350ha
素材生産費	19,233,000	17,809,000	1,424,000	
林業再生事業(林業専用道)	118,750,000	120,000,000	△ 1,250,000	林業専用道4,350m
森林整備地域活動事業費	0	0	0	
間接事業費	14,608,000	18,463,000	△ 3,855,000	
「美しい森林」事業推進費	0	2,500,000	△ 2,500,000	協働会への直接補助方式への変更による減。
利用間伐協力金	11,392,000	13,096,000	△ 1,704,000	利用間伐面積350ha
分収交付金	2,493,000	1,900,000	593,000	
森林保険料	723,000	967,000	△ 244,000	
事業資金借入金支払利息	86,863,000	90,328,000	△ 3,465,000	
管理費	132,255,000	128,501,000	3,754,000	
人件費	103,273,000	95,909,000	7,364,000	
役員報酬	9,593,000	10,708,000	△ 1,115,000	
給与及び諸手当	60,169,000	50,236,000	9,933,000	常勤職員の配置増による。
法定福利費	13,700,000	12,626,000	1,074,000	
賞金	12,812,000	16,788,000	△ 3,976,000	
退職給付費用	1,984,000	1,599,000	385,000	
賞与引当金繰入額	5,015,000	3,952,000	1,063,000	
事務経費	28,982,000	32,592,000	△ 3,610,000	
減価償却費	399,000	420,000	△ 21,000	
交際費	67,000	67,000	0	
福利厚生費	258,000	250,000	8,000	
報償費	150,000	50,000	100,000	分収造林契約の変更に係る報償費の増
旅費交通費	1,500,000	1,540,000	△ 40,000	



科 目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A-B)	備 考
需用費	4,896,000	5,901,000	△ 1,005,000	
消耗品費	2,436,000	2,500,000	△ 64,000	
食糧費	100,000	121,000	△ 21,000	
燃料費	820,000	840,000	△ 20,000	
修繕費	300,000	1,300,000	△ 1,000,000	本社事務所移転に伴う造作経費の減
印刷製本費	240,000	340,000	△ 100,000	
光熱水費	1,000,000	800,000	200,000	
役務費	2,368,000	2,680,000	△ 312,000	
通信運搬費	1,000,000	1,500,000	△ 500,000	本社事務所移転に伴う通知経費の減
手数料	915,000	780,000	135,000	土地登記簿閲覧サービス手数料の増
保険料	453,000	400,000	53,000	県派遣職員の傷害保険、公用車の任意保険等
使用料及び賃借料	9,498,000	9,900,000	△ 402,000	事務所賃借料、OA機器等のリース料等
租税公課費	5,346,000	7,864,000	△ 2,518,000	収入印紙、住民税、消費税等
負担金及び交付金	372,000	420,000	△ 48,000	
委託料	3,628,000	3,400,000	228,000	造林地の長期管理、会計監査人監査委託等
予備費	500,000	100,000	400,000	
経常費用計	821,314,000	895,938,000	△ 74,624,000	
森林資産勘定振替前当期経常増減額	△ 439,225,000	△ 459,953,000	20,728,000	
森林資産勘定振替額	439,225,000	459,953,000	△ 20,728,000	
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	
立木補償金収益	1,800,000	1,800,000	0	立木補償金の公社分(6割相当)
引当金取崩額	0	0	0	
その他経常外収益	0	0	0	
指定正味財産からの振替額	1,500,000	1,500,000	0	
補助金等振替額	1,500,000	1,500,000	0	
経常外収益計	3,300,000	3,300,000	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損	0	0	0	
固定資産除却損	4,000,000	4,000,000	0	
分収林資産除却損	4,000,000	4,000,000	0	
有形固定資産除却損	0	0	0	
販売用資産評価損	0	0	0	
減損損失	0	0	0	
その他の経常外損失	0	0	0	
経常外費用計	4,000,000	4,000,000	0	
当期経常外増減額	△ 700,000	△ 700,000	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 700,000	△ 700,000	0	
一般正味財産期首残高	487,934,891	700,806,080	△ 212,871,189	H30決算見込額 487,934,891円
一般正味財産期末残高	487,234,891	700,106,080	△ 212,871,189	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	393,454,000	450,165,000	△ 56,711,000	
森林資産形成補助金	393,454,000	450,165,000	△ 56,711,000	造林274,704千円、林業再生118,750千円
指定正味財産運用益	1,000	1,000	0	
基本財産受取利息	1,000	1,000	0	
特定資産受取利息	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△ 1,501,000	△ 1,501,000	0	
受取補助金等振替額	△ 1,500,000	△ 1,500,000	0	
森林資産形成補助金(除却分)	△ 1,500,000	△ 1,500,000	0	
指定正味財産運用益振替額	△ 1,000	△ 1,000	0	
当期指定正味財産増減額	391,954,000	448,665,000	△ 56,711,000	
指定正味財産期首残高	15,682,904,923	15,711,166,993	△ 28,262,070	H30決算見込額 15,682,904,923円
指定正味財産期末残高	16,074,858,923	16,159,831,993	△ 84,973,070	
III 正味財産期末残高	16,562,093,814	16,859,938,073	△ 297,844,259	

## 収支予算書事業別内訳表

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業 等会計	法人会計	合 計
	森林整備事業	分収林 整備事業	森林整備 受託事業			
<b>I 一般正味財産増減の部</b>						
<b>1. 経常増減の部</b>						
(1) 経常収益						
基本財産運用収入	780	780	0	0	220	1,000
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0
指定正味財産からの振替額	780	780	0	0	220	1,000
特定資産運用収入	14,820	14,820	0	0	4,180	19,000
特定資産受取利息	14,820	14,820	0	0	4,180	19,000
指定正味財産からの振替額	0	0	0	0	0	0
補助金等収入	169,498,000	169,498,000	0	0	0	169,498,000
その他の補助金	169,498,000	169,498,000	0	0	0	169,498,000
間伐材持出支援事業補助金	71,657,000	71,657,000	0	0	0	71,657,000
市町持出支援事業補助金	10,978,000	10,978,000	0	0	0	10,978,000
公庫利子補給補助金	86,863,000	86,863,000	0	0	0	86,863,000
「美しい森林」事業推進費補助金	0	0	0	0	0	0
事業収入	212,540,000	212,540,000	0	0	0	212,540,000
販売用資産売却収入	0	0	0	0	0	0
間伐材等立木売却収入	210,840,000	210,840,000	0	0	0	210,840,000
立木補償金収入	1,200,000	1,200,000	0	0	0	1,200,000
森林J-VER売却収入	500,000	500,000	0	0	0	500,000
雑収入	24,180	24,180			6,820	31,000
受取利息	14,040	14,040	0	0	3,960	18,000
損害てん補金	780	780	0	0	220	1,000
調査費収入	5,460	5,460	0	0	1,540	7,000
その他の収入	3,900	3,900	0	0	1,100	5,000
<b>経常収益計</b>	<b>382,077,780</b>	<b>382,077,780</b>			<b>11,220</b>	<b>382,089,000</b>
(2) 経常費用						
<b>事業費</b>	<b>689,059,000</b>	<b>689,059,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>689,059,000</b>
販売用森林資産原価	0	0	0	0	0	0
<b>直接事業費</b>	<b>587,588,000</b>	<b>587,588,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>587,588,000</b>
造林施設費	0	0	0	0	0	0
保育費	449,605,000	449,605,000	0	0	0	449,605,000
素材生産費	19,233,000	19,233,000	0	0	0	19,233,000
林業再生事業(林業専用道)	118,750,000	118,750,000	0	0	0	118,750,000
森林整備地域活動事業費	0	0	0	0	0	0
<b>間接事業費</b>	<b>14,608,000</b>	<b>14,608,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>14,608,000</b>
「美しい森林」事業推進費	0	0	0	0	0	0
利用間伐協力金	11,392,000	11,392,000	0	0	0	11,392,000
分収交付金	2,493,000	2,493,000	0	0	0	2,493,000
森林保険料	723,000	723,000	0	0	0	723,000
事業資金借入金支払利息	86,863,000	86,863,000	0	0	0	86,863,000
<b>管理費</b>	<b>95,704,000</b>	<b>95,704,000</b>			<b>36,551,000</b>	<b>132,255,000</b>
<b>人件費</b>	<b>73,426,000</b>	<b>73,426,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>29,847,000</b>	<b>103,273,000</b>
役員報酬	3,166,000	3,166,000	0	0	6,427,000	9,593,000
給与及び諸手当	45,127,000	45,127,000	0	0	15,042,000	60,169,000
法定福利費	10,275,000	10,275,000	0	0	3,425,000	13,700,000
賞金	9,609,000	9,609,000	0	0	3,203,000	12,812,000
退職給付費用	1,488,000	1,488,000	0	0	496,000	1,984,000
賞与引当金繰入額	3,761,000	3,761,000	0	0	1,254,000	5,015,000
<b>事務経費</b>	<b>22,278,000</b>	<b>22,278,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>6,704,000</b>	<b>28,982,000</b>
減価償却費	349,000	349,000	0	0	50,000	399,000
交際費	27,000	27,000	0	0	40,000	67,000
福利厚生費	52,000	52,000	0	0	206,000	258,000
報償費	0	0	0	0	150,000	150,000
旅費交通費	1,200,000	1,200,000	0	0	300,000	1,500,000

科 目	公益目的事業会計			収益事業 等会計	法人会計	合 計
	森林整備事業	分収林 整備事業	森林整備 受託事業			
需用費	3,877,000	3,877,000	0	0	1,019,000	4,896,000
消耗品費	1,949,000	1,949,000	0	0	487,000	2,436,000
食糧費	0	0	0	0	100,000	100,000
燃料費	722,000	722,000	0	0	98,000	820,000
修繕費	256,000	256,000	0	0	44,000	300,000
印刷製本費	180,000	180,000	0	0	60,000	240,000
光熱水費	770,000	770,000	0	0	230,000	1,000,000
役員費	1,874,000	1,874,000	0	0	494,000	2,368,000
通信運搬費	770,000	770,000	0	0	230,000	1,000,000
手数料	705,000	705,000	0	0	210,000	915,000
保険料	399,000	399,000	0	0	54,000	453,000
使用料及び賃借料	7,313,000	7,313,000	0	0	2,185,000	9,498,000
租税公課費	4,116,000	4,116,000	0	0	1,230,000	5,346,000
負担金及び交付金	286,000	286,000	0	0	86,000	372,000
委託料	2,794,000	2,794,000	0	0	834,000	3,628,000
予備費	390,000	390,000	0	0	110,000	500,000
經常費用計	784,763,000	784,763,000	0	0	36,551,000	821,314,000
森林資産勘定振替前当期經常増減額	△ 402,685,220	△ 402,685,220	0	0	△ 36,539,780	△ 439,225,000
森林資産勘定振替額	402,685,220	402,685,220	0	0	36,539,780	439,225,000
当期經常増減額	0	0	0	0	0	0
2. 經常外増減の部						
(1) 經常外収益						
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0
立木補償金収益	1,800,000	1,800,000	0	0	0	1,800,000
引当金取崩額	0	0	0	0	0	0
その他經常外収益	0	0	0	0	0	0
指定正味財産からの振替額	1,500,000	1,500,000	0	0	0	1,500,000
補助金等振替額	1,500,000	1,500,000	0	0	0	1,500,000
經常外収益計	3,300,000	3,300,000	0	0	0	3,300,000
(2) 經常外費用						
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0
固定資産除却損	4,000,000	4,000,000	0	0	0	4,000,000
分収林資産除却損	4,000,000	4,000,000	0	0	0	4,000,000
有形固定資産除却損	0	0	0	0	0	0
販売用資産評価損	0	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	0	0
その他の經常外損失	0	0	0	0	0	0
經常外費用計	4,000,000	4,000,000	0	0	0	4,000,000
当期經常外増減額	△ 700,000	△ 700,000	0	0	0	△ 700,000
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 700,000	△ 700,000	0	0	0	△ 700,000
一般正味財産期首残高	484,311,149	484,311,149	0	0	3,623,742	487,934,891
一般正味財産期末残高	483,611,149	483,611,149	0	0	3,623,742	487,234,891
II 指定正味財産増減の部						
受取補助金等	393,454,000	393,454,000	0	0	0	393,454,000
森林資産形成補助金	393,454,000	393,454,000	0	0	0	393,454,000
指定正味財産運用益	780	780	0	0	220	1,000
基本財産受取利息	780	780	0	0	220	1,000
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 1,500,780	△ 1,500,780	0	0	0	△ 1,501,780
受取補助金等振替額	△ 1,500,000	△ 1,500,000	0	0	0	△ 1,500,000
森林資産形成補助金(除却分)	△ 1,500,000	△ 1,500,000	0	0	0	△ 1,500,000
指定正味財産運用益振替額	△ 780	△ 780	0	0	△ 220	△ 1,000
当期指定正味財産増減額	391,954,000	391,954,000	0	0	0	391,954,000
指定正味財産期首残高	15,682,704,923	15,682,704,923	0	0	200,000	15,682,904,923
指定正味財産期末残高	16,074,658,923	16,074,658,923	0	0	200,000	16,074,858,923
III 正味財産期末残高	16,558,270,072	16,558,270,072	0	0	3,823,742	16,562,093,814

## (28) 公益財団法人 鳥取県林業担い手育成財団経営状況報告書

### 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県林業担い手育成財団
- 2 目 的 鳥取県内の林業労働者の福祉の向上と、労働条件の改善を図るとともに、林業労働者の雇用管理の改善及び事業の合理化並びに新たに林業に就業しようとする者の就業を支援することにより林業労働力を確保し、もって林業の安定的発展に資することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年3月25日  
(財団法人 鳥取県林業労働者福祉共済会設立許可年月日  
昭和49年10月9日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日  
(財団法人 鳥取県林業労働者福祉共済会設立登記年月日  
昭和49年10月9日)
- 5 基本財産 出えん金 701,143,000円  
鳥取県出えん金 270,983,741円  
関係市町村出えん金 270,899,270円  
民間団体出えん金 135,880,238円  
その他出えん金 23,379,751円
- 6 役員等 評議員 5人 理事 5人 監事 2人  
評議員 谷村定彦(鳥取市農林水産部長)  
" 金兒英夫(智頭町副町長)  
" 生田公良(鳥取県西部森林組合代表理事組合長)  
" 小川克彦(鳥取県中部森林組合代表理事組合長)  
" 地原伸(鳥取県木材協同組合連合会専務理事)  
代表理事 前田幸己(鳥取県森林組合連合会代表理事会長)  
常務理事 中田和男(鳥取県森林組合連合会参事)  
理事 森本智史(鳥取県農林水産部森林・林業振興局長)  
" 岩見一郎(八頭町副町長)  
" 藤原眞澄(鳥取県山林樹苗協同組合理事長)

監 事 赤 坂 英 樹 (三朝町副町長)

〃 嶋 沢 和 幸 (鳥取県東部森林組合代表理事組合長)

7 職 員 3人

8 事 務 所 鳥取市湖山町西二丁目413番地

## 平成30年度事業実施状況

平成25年4月1日に「公益財団法人」の移行認定を受けてから6年目となる平成30年度は、林業労働力の確保の為に支援事業・研修事業を中心に「担い手の確保」について積極的に取り組み、公益財団としての責任と自覚を持ち、鳥取県林業の安定的発展の為に尽力した。とりわけ担い手の確保では、「林業就業支援講習」「林業体験」などを通じたI・J・Uターンの就労促進を行い、合計で受講生13名のうち8名が平成31年度より林業事業体に就業することができた。

有効求人倍率が1.6～1.8倍と高い水準を維持する県内では林業の就業について他産業に劣ると懸念される中、若年層をはじめとする就業希望者の受皿として林業事業体の将来を見据えた取組に大きく貢献できた。また、県からの委託事業、研修事業についても昨年以上に充実した事業を実施することができた。

**(一般会計)** 林業労働者共済年金掛金助成事業においては、加入事業主19事業体、加入労働者237名(H29年度244名)、加入総口数は13,502口(H29年度13,137口)で共済年金掛金1/2の6,751,000円の掛金助成を行った。

また、林業労働者年末一時金助成事業においては、登録労働者数244名(H29年度232名)のうち年間就労日数150日以上の232名(H29年度222名)を対象に、7,248,924円の年末一時金助成を3団体に対し行い、林業労働者掛金、事業主掛金と合わせた給付金18,556,924円が対象となる林業労働者に支給され、林業労働者の福祉向上に寄与できた。

**(特別会計)** 林業退職金共済事業鳥取県支部業務においては、林業労働者に対する退職金共済事業の窓口集約業務として、加入事業主数26、加入労働者数344名に対し、新規加入申請39件、手帳更新申請281件、脱退申請18件の手続を行い、林業退職金共済事業本部より総額11,104,878円の退職金が加入労働者に支払われた。

また、県の補助事業である森林整備担い手育成対策事業に取り組み、この事業の条件にあった労働者75名(H29年度74名)を雇用している15事業主に対し、林業退職金共済事業の証紙購入に対する助成として2,185,500円の給付を行った。

鳥取県林業労働力支援センター業務として、全森連の委託事業である林業雇用改善促進事業、県の補助事業である森林整備担い手育成対策事業各種に取り組み、林業労働者、事業主に対する支援、研

修等を行った。

また、県から受託している林業新規就労者支援業務に継続して取り組み、新規就労者の課題把握及び国活用型事業体の研修実績等の取りまとめを行った。また県外者を対象に林業体験研修を3月に(参加者6名)実施し、4月には大学生11名を対象とした体験研修も実施した。I J Uターンの雇用の推進にも取り組んだ。

就労相談会(大阪移住フェアを1回)、森林の仕事ガイダンス(全森連主催、東京・大阪)、林業就業支援講習(鳥取東部地区11月受講者7名)など各種の事業に組み、林業就業支援講習受講者のうち6名(I J Uターン者の就労3名、県内在住者の就労3名)が林業職に就業した。また、ホームページの発信を含めて積極的な広報活動を行った。

## 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4,734,110	4,744,625	△ 10,515
基本財産受取利息	4,734,110	4,744,625	△ 10,515
事業収益	48,301,548	50,143,374	△ 1,841,826
共済年金事業収益	132,560	133,220	△ 660
支部業務受託収益	392,000	424,000	△ 32,000
林業雇用改善受託収益	3,239,594	3,788,710	△ 549,116
新規就労者支援受託収益	3,967,000	3,968,338	△ 1,338
林業就業支援講習受託収益	2,152,622	2,412,182	△ 259,560
鳥取式作業道受託収益	1,264,680	1,248,060	16,620
国版緑業務受託収益	37,153,092	38,168,864	△ 1,015,772
受取補助金等	39,716,963	39,210,160	506,803
受取地方公共団体補助金	36,652,461	36,142,688	509,773
受取民間補助金	3,064,502	3,067,472	△ 2,970
雑収益	328	377	△ 49
受取利息	328	377	△ 49
経常収益計	92,752,949	94,098,536	△ 1,345,587
(2) 経常費用			
事業費	90,317,809	94,187,836	△ 3,870,027
役員報酬	840,000	840,000	0
給料手当	26,192,047	27,946,451	△ 1,754,404
臨時雇賃金	268,038	423,500	△ 155,462
法定福利費	4,516,025	4,127,964	388,061
会議費	0	324,000	△ 324,000
旅費交通費	4,505,708	4,140,716	364,992
通信運搬費	1,364,974	1,494,250	△ 129,276
消耗品費	3,939,854	4,465,231	△ 525,377
印刷製本費	690,336	1,284,374	△ 594,038
燃料費	737,730	188,189	549,541
賃借料	4,197,425	5,862,274	△ 1,664,849
保険料	262,240	249,732	12,508
諸謝金	7,310,775	6,807,775	503,000
租税公課	1,784,000	2,238,801	△ 454,801
支払助成金	16,185,424	16,035,757	149,667
委託費	6,863,482	7,451,400	△ 587,918
受講料	7,544,369	7,913,940	△ 369,571
使用料	2,729,628	1,270,723	1,458,905
図書購入費	115,500	682,601	△ 567,101
広告宣伝費	241,380	416,880	△ 175,500
支払手数料	11,374	5,778	5,596
雑費	17,500	17,500	0
管理費	2,423,883	2,127,950	295,933
役員報酬	360,000	360,000	0
給料手当	291,831	484,900	△ 193,069
法定福利費	187,386	135,096	52,290
会議費	10,000	3,000	7,000
旅費交通費	29,640	37,392	△ 7,752
通信運搬費	59,596	64,134	△ 4,538
消耗品費	169,997	183,120	△ 13,123
印刷製本費	11,664	8,100	3,564
燃料費	18,000	18,000	0
賃借料	348,009	352,382	△ 4,373
保険料	46,620	52,488	△ 5,868
支払負担金	585,000	117,630	467,370
委託費	210,600	210,600	0
支払手数料	88,040	93,608	△ 5,568
雑費	7,500	7,500	0
経常費用計	92,741,692	96,315,786	△ 3,574,094
評価損益等調整前当期経常増減額	11,257	△ 2,217,250	2,228,507



## (28) 公益財団法人 鳥取県林業担い手育成財団

科目	当年度	前年度	増減
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	11,257	△ 2,217,250	2,228,507
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	11,257	△ 2,217,250	2,228,507
法人税、住民税及び事業税	21,000	21,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 9,743	△ 2,238,250	2,228,507
一般正味財産期首残高	2,987,674	5,225,924	△ 2,238,250
一般正味財産期末残高	2,977,931	2,987,674	△ 9,743
II 指定正味財産増減の部			0
基本財産受取利息	4,734,110	4,744,625	△ 10,515
一般正味財産への振替額	△ 4,734,110	△ 4,744,625	10,515
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	701,143,000	701,143,000	0
指定正味財産期末残高	701,143,000	701,143,000	0
III 正味財産期末残高	704,120,931	704,130,674	△ 9,743

## 正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引控除	合計
	公1 林業労働力の 確保支援事業	他1 林業労働者の 福祉向上事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	1,977,810	0	2,756,300	0	4,734,110
基本財産受取利息	1,977,810	0	2,756,300		4,734,110
事業収益	47,776,988	524,560	0	0	48,301,548
共済年金事業収益	0	132,560	0		132,560
支部業務受託収益	0	392,000	0		392,000
林業雇用改善受託収益	3,239,594	0	0		3,239,594
新規就労者支援受託収益	3,967,000	0	0		3,967,000
全林連就労支援受託収益	0	0	0		0
林業就業支援講習受託収益	2,152,622	0	0		2,152,622
鳥取式作業道受託収益	1,264,680	0	0		1,264,680
国版緑業務受託収益	37,153,092	0	0		37,153,092
受取補助金等	29,457,875	8,936,500	1,322,588	0	39,716,963
受取地方公共団体補助金	28,008,091	7,586,300	1,058,070		36,652,461
受取民間補助金	1,449,784	1,350,200	264,518		3,064,502
雑収益	325	3	0	0	328
受取利息	325	3	0		328
経常収益計	79,212,998	9,461,063	4,078,888	0	92,752,949
(2) 経常費用					
事業費	79,906,938	10,410,871		0	90,317,809
役員報酬	600,000	240,000			840,000
給料手当	25,738,041	454,006			26,192,047
臨時雇賃金	268,038	0			268,038
法定福利費	4,443,955	72,070			4,516,025
旅費交通費	4,412,463	93,245			4,505,708
通信運搬費	1,325,246	39,728			1,364,974
消耗品費	3,826,526	113,328			3,939,854
印刷製本費	682,560	7,776			690,336
燃料費	725,730	12,000			737,730
賃借料	3,965,421	232,004			4,197,425
保険料	231,160	31,080			262,240
諸謝金	7,310,775	0			7,310,775
租税公課	1,750,266	33,734			1,784,000
支払助成金	7,248,924	8,936,500			16,185,424
委託費	6,723,082	140,400			6,863,482
受講料	7,544,369	0			7,544,369
使用料	2,729,628	0			2,729,628
図書購入費	115,500	0			115,500
広告宣伝費	241,380	0			241,380
支払手数料	11,374	0			11,374
雑費	12,500	5,000			17,500
管理費			2,423,883	0	2,423,883
役員報酬			360,000		360,000
給料手当			291,831		291,831
法定福利費			187,386		187,386
会議費			10,000		10,000
旅費交通費			29,640		29,640
通信運搬費			59,596		59,596
消耗品費			169,997		169,997
印刷製本費			11,664		11,664
燃料費			18,000		18,000
賃借料			348,009		348,009
保険料			46,620		46,620
支払負担金			585,000		585,000
委託費			210,600		210,600
支払手数料			88,040		88,040
雑費			7,500		7,500
経常費用計	79,906,938	10,410,871	2,423,883	0	92,741,692
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 693,940	△ 949,808	1,655,005	0	11,257

## (28) 公益財団法人 鳥取県林業担い手育成財団

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引控除	合計
	公1 林業労働力の 確保支援事業	他1 林業労働者の 福祉向上事業			
基本財産評価損益等	0	0			0
特定資産評価損益等	0	0			0
投資有価証券評価損益等	0	0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 693,940	△ 949,808	1,655,005	0	11,257
2. 経常外増減の部		0			
(1) 経常外収益		0			
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用		0			
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0			0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 693,940	△ 949,808	1,655,005	0	11,257
法人税、住民税及び事業税	0	0	21,000		21,000
当期一般正味財産増減額	△ 693,940	△ 949,808	1,634,005	0	△ 9,743
一般正味財産期首残高					2,987,674
一般正味財産期末残高					2,977,931
II 指定正味財産増減の部		0			
基本財産受取利息	1,977,810	0	2,756,300		4,734,110
一般正味財産への振替額	△ 1,977,810	0	△ 2,756,300		△ 4,734,110
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高					701,143,000
指定正味財産期末残高					701,143,000
III 正味財産期末残高					704,120,931

**貸借対照表**  
平成31年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	20,567,580	12,517,414	8,050,166
未収金	30,141,246	16,204,104	13,937,142
流動資産合計	50,708,826	28,721,518	21,987,308
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	30,043,000	30,043,000	0
定期預金	70,100,000	70,100,000	0
投資有価証券	601,000,000	601,000,000	0
基本財産合計	701,143,000	701,143,000	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	701,143,000	701,143,000	0
資産合計	751,851,826	729,864,518	21,987,308
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	35,832,505	18,582,233	17,250,272
預り金	10,960,890	5,651,611	5,309,279
流動負債合計	46,793,395	24,233,844	22,559,551
2. 固定負債			
長期借入金	937,500	1,500,000	△ 562,500
固定負債合計	937,500	1,500,000	△ 562,500
負債合計	47,730,895	25,733,844	21,997,051
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	701,143,000	701,143,000	0
指定正味財産合計	701,143,000	701,143,000	0
(うち基本財産への充当額)	(701,143,000)	(701,143,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	2,977,931	2,987,674	△ 9,743
一般正味財産合計	2,977,931	2,987,674	△ 9,743
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	704,120,931	704,130,674	△ 9,743
負債及び正味財産合計	751,851,826	729,864,518	21,987,308

## 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券… 取得原価法によっている。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	30,043,000	0	0	30,043,000
定期預金	70,100,000	0	0	70,100,000
投資有価証券	601,000,000	0	0	601,000,000
小 計	701,143,000	0	0	701,143,000
特定資産				
小 計	0	0	0	0
合 計	701,143,000	0	0	701,143,000

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
普通預金	30,043,000	(30,043,000)	(0)	—
定期預金	70,100,000	(70,100,000)	(0)	—
投資有価証券	601,000,000	(601,000,000)	(0)	—
小 計	701,143,000	(701,143,000)	(0)	—
特定資産				
小 計	0	(0)	(0)	(0)
合 計	701,143,000	(701,143,000)	(0)	(0)

## 4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
地方債			
鳥取県債(22年度12号)	121,000,000	121,000,000	0
鳥取県債(24年度16号)	480,000,000	480,000,000	0
合 計	601,000,000	601,000,000	0

## 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
福祉向上推進補助金	鳥取県	0	6,129,005	6,129,005	0	一般正味財産
福祉向上推進補助金	鳥取市、その他市町村	0	6,129,005	6,129,005	0	一般正味財産
福祉向上推進補助金	鳥取県東部森林組合他	0	3,064,502	3,064,502	0	一般正味財産
林業技術指導師育成補助金	鳥取県	0	1,440,174	1,440,174	0	一般正味財産
担い手育成対策補助金	鳥取県	0	2,185,500	2,185,500	0	一般正味財産
作業班長等実践力向上事業	鳥取県	0	10,960,890	10,960,890	0	一般正味財産
伐木等技能競技大会支援	鳥取県	0	1,631,855	1,631,855	0	一般正味財産
林業事業体育成強化対策事業	鳥取県	0	4,001,926	4,001,926	0	一般正味財産
森林施業プランナー育成事業	鳥取県	0	4,174,106	4,174,106	0	一般正味財産
合 計		0	39,716,963	39,716,963	0	

## 6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	4,734,110
合 計	4,734,110

**財 産 目 録**  
平成31年3月31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	(単位:円) 金額
<b>(流動資産)</b>				
現金 預金	現金 預金	手元保管	運転資金として	0
		普通預金	運転資金として	14,268
		農林中央金庫 岡山支店	運転資金として	1,637,243
		普通預金		
		山陰合同銀行 千代水支店	運転資金として	17,537,681
		普通預金		
		山陰合同銀行 千代水支店	運転資金として	983,961
		普通預金		
		山陰合同銀行 千代水支店	運転資金として	4,908
		普通預金		
三井住友信託銀行 大阪中央支店	運転資金として	389,519		
定期預金				
未収金	未収金	山陰合同銀行 千代水支店	福祉向上補助金 指導師養成事業 新規就労者支援委託料 作業班長実践力 伐木等競技大会支援	14,397,429
				3,967,000
				10,960,890
				815,927
				50,708,826
<b>流動資産合計</b>				<b>50,708,826</b>
<b>(固定資産)</b>				
<b>基本財産</b>				
預金	預金	定期預金 鳥取県信用漁業協 同組合連合会	公益目的保有財産であり、運用益を公益 事業の財源として使用している。	70,000,000
		定期預金 山陰合同銀行 千代水支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益 事業の財源として使用している。	100,000
		普通預金 山陰合同銀行 千代水支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益 事業の財源として使用している。	30,000,000
		普通預金 農林中央金庫 岡山支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益 事業の財源として使用している。	43,000
		鳥取県債 22年度12号(10年)	公益目的事業に必要な収益事業等その 他の業務又は活動の用に供する財産であ り、運用益を管理業務の財源として使用し ている。	121,000,000
投資有価証券	投資有価証券	鳥取県債 24年度16号(10年)	公益目的保有財産であり、運用益を公益 目的事業、管理業務で使用している共用 財産である。	480,000,000
				0
特定資産 その他固定資				0
<b>固定資産合計</b>				<b>701,143,000</b>
<b>資産合計</b>				<b>751,851,826</b>
<b>(流動負債)</b>				
未払金 預り金	未払金 預り金		財団事務運営費	2,120,000
			林業退職金事業	389,519
			国版緑の雇用集合研修費	13,521,000
			機械使用料	225,120
			国版緑の雇用監督検査費	3,613,000
			雇用改善事業	2,685,000
			指導師養成事業	626,500
			新規就労者支援委託費	2,160,000
			作業班長実践力向上事業	8,456,220
			森林施業プランナー育成事業	839,000
			林業事業体の育成強化事業	535,000
			指導師養成事業	292,570
			鳥取式作業道研修	369,576
			県補助金	10,960,890
		<b>流動負債合計</b>		
<b>(固定負債)</b>				
長期借入金		林業就業促進資金		937,500
<b>固定負債合計</b>				<b>937,500</b>
<b>負債合計</b>				<b>47,730,895</b>
<b>正味財産</b>				<b>704,120,931</b>

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細  
財務諸表に対する注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のため省略する。
  
2. 引当金の明細  
該当なし。

## 令和元年度事業計画

## 総 括

平成25年4月1日より「公益財団法人」に移行認定を受け、林業労働力の確保のための支援事業を中心に、「鳥取県林業担い手の確保」について令和元年度も積極的に公益目的事業を遂行し、「林業の安定的発展に資することを目的とした、林業労働者の福祉の向上、労働条件の改善を図るとともに雇用管理の改善、新規就労者とともに就業者の研修支援を行うことにより林業労働力を確保する事業」を行います。公益目的事業として、林業労働力の確保のための以下の3事業を行います。

- ①助成事業 ②研修事業 ③雇用改善及び就業支援事業

また、その他の事業として

- ④林業労働力の福祉向上事業を行います。

## [公益目的事業]

## ① 助成事業

- \* 「林業労働者年末一時金助成事業」は、運用益の不足分について、県、各市町村、事業主の助成を受けながら、林業労働者に年末一時金を支給する林業事業者に対し、給付金の助成を行う。年末一時金助成要領に基づき、登録された年間(1月1日から12月31日まで)150日以上就労した林業労働者が対象で、給付倍率に応じた金額を助成する。対象は森林組合、山林樹苗協同組合、木材協同組合の作業班員及び直接担い手財団に登録をする林業事業者の作業班員。

(継続) (一般会計)

年計画	235人登録 延べ就労日数57,200人日	給付総額19,028千円 (財団助成額7,588千円) [県4/10 市町村4/10 団体2/10 補助]
*対象期間は平成31年1月～令和元年12月まで		

- \* 林業就業促進資金貸付事業は、新たに林業に就業しようとする者に対して各種資金を貸し付ける。

(センター事業)

年計画	基金の(県への)償還計画のみ 562千円 *貸付計画はなし
-----	----------------------------------



② 研修事業

- \* 県の補助事業である森林整備担い手育成対策事業の林業技術指導師養成研修事業を行う。  
林業の専門分野における技能が優れている者を対象に、その技能を活かした指導・教育ができる  
林業技術指導師を養成する研修を行う。 (継続) (センター事業)

年計画	2人を養成	1, 238千円 [県10/10補助]
	(1)KYT(危険予知訓練)トレーナー研修	
	「中央労働災害防止協会」	
	(2)職場リーダー向けリスクアセスメント研修	
	(3)職長・安全衛生責任者教育研修等	

- \* 全森連の委託(厚生労働省)により林業に就業希望者または、林業に関心がある者を対象に「林業就業支援講習」を実施する。 (継続) (センター事業)

年計画	林業就業支援講習	3,000千円
		3,000千円 [全森連10/10委託]

- \* 全森連の委託(林野庁)により「緑の雇用」現場技能者育成対策事業の集合研修及び指導員能力向上研修を実施する。フォレストワーカー1～3年生について、資格取得研修及び現場での集合研修を年間を通じて行う。対象予定者はFW1年生16名、FW2年18名、FW3年生20名、FL5年生29名を予定している。 (継続) (センター事業)

年計画	集合研修	18,000千円
	指導員能力向上研修	570千円
	フォレストリーダー研修	3,430千円
		22,000千円 [全森連10/10委託]

- \* 「林業技術・労働安全対策支援事業」の“作業班長等実践力向上事業”を実施する。  
鳥取県に最適な作業システムを実践出来る班長等の養成研修及び、班長等の指導能力向上の為のコーチング研修を行い、現場指導ができる班長等を要請する。 (継続) (センター事業)

年計画	班長等養成研修	3,000千円
	コーチング研修	3,500千円
	伐木トレーニング研修	5,976千円
		12,476千円 [県1/2国1/2補助]

- \* 「伐木等技能競技大会支援事業」を実施する。

JLC（伐木チャンピオンシップ）の機運を高めるとともに、安全で正確な技術向上をめざし、各種大会イベントへの参加を行い県内での卓越した技術者を育成する。（継続）（センター事業）

年計画	伐木等技能競技大会支援事業1, 370千円 [県 1/2 その他 1/2]
-----	---------------------------------------

- \* 「森林施業プランナーの育成研修」を実施する。

認定森林施業プランナーはH29で県内28名であり、今後その育成が急務となっている。プランナー協会の認定を取り、鳥取県内で1次試験（または2次試験）突破の為の研修を行う。

（継続4年目）（センター事業）

年計画	森林施業プランナーの育成研修4, 498千円 [県 1/2 国 1/2]
-----	--------------------------------------

- \* 平成31年4月より「二十一世紀の森指定管理者」の指定を共同企業体（鳥取県木材協同組合連合会との2社）として受け、その中で「林業技術訓練センター」の研修事業を実施する。

チェンソー作業に特化した研修を年6回実施計画。

（新規）（センター事業）

年計画	1, 650千円 [県 1/2 国 1/2]
-----	------------------------

### ③ 雇用改善及び就業支援事業

- \* 県の委託事業である林業新規就労者支援事業を行い、林業新規就労者の抱える課題の把握と問題のサポート・就労環境等の情報発信・就労相談会での相談活動・IJUターン者の林業就業希望者を対象に実施する林業体験研修を行う。（継続）（センター事業）

- \* 鳥取県版緑の雇用支援事業を実施する林業事業者に対する指導・監督、計画・補助金事務等の取り纏めを行う。（継続）（センター事業）

年計画	3, 900千円 [県 10/10 委託]
	<u>38, 000千円</u> [県 10/10 事業者への助成分]
	41, 900千円

- \* 「緑の雇用」現場技能者育成対策事業の指導業務を全国森林組合連合会より委託を受け実施する。緑の雇用事業に取り組む実施事業体について、監督検査業務を行い、事業の目的に沿った事業体及び研修生に対する指導助言を行う。(継続) (センター事業)

年計画	3, 550千円 [全森連 10/10 委託]
-----	-------------------------

- \* 「鳥取県林業労働力確保支援センター」業務として、全森連の委託事業である地域林業雇用改善促進事業を実施し、林業就労相談・指導、情報収集・提供等を実施する。(継続) (センター事業)

年計画	3, 400千円 [全森連 10/10 委託] 専任の林業就業支援地域アドバイザー、及び補助員を配置
-----	---

[その他事業]

④ 林業労働力の福祉向上事業 (助成事業)

- \* 「林業労働者共済年金掛金助成事業」においては、引続き加入を促進し、県、各市町村、事業主の助成を受けながら掛金の1/2助成(掛金1人5口を上限、1,000円/1口)を行う。  
林業退職金共済制度(中小企業退職金共済法)だけでは充分といえず、私的年金制度(森林組合共済年金保険制度)に加入した林業労働者の掛金の助成を、年金掛金助成要領に基づき行う。  
掛金は月払いで1人1口1,000円~5口5,000円とし、5割の助成を行う。対象は森林組合、山林樹苗協同組合、木材協同組合の作業班員で15歳~78歳までの者(但し、森林組合・連合会の正准会員・組合員)。引受会社は(株)組合林業が富国生命保険相互会社と企業年金保険契約を締結。  
(一般会計)

年計画	18事業体 255人登録 13, 260口 財団助成額6, 630千円 [県 4/10 市町村 4/10 団体 2/10 補助]
-----	---

- \* 「林業退職金共済事業鳥取県支部」業務として、林業労働者に対する退職金共済事業の窓口集約業務を行うとともに、県の補助事業である森林整備担い手育成対策事業を行う。  
内容は年間就労日数200日以上の方に対して林業退職金共済事業の証紙62日分相当額を事業主に助成する。(特別会計)

年計画	(2~5年目就労者対象) 財団助成額2, 331千円 [県 10/10 補助] * 年間就労日数200日以上の労働者が対象 * 対象期間は令和2年3月までの為、取纏め助成は令和2年4月
-----	--

## 収 支 予 算 書 総 括 表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

I 収入の部				
科 目	合 計	一般会計	特 別 会 計	
			林 退 共	支援センター
	円	円	円	円
基本財産運用収入	4,766,600	4,766,600	0	0
事業収入	536,400	103,400	433,000	0
補助金等収入	112,851,750	15,438,750	2,331,000	95,082,000
雑収入	2,000	1,000	0	1,000
長期貸付金償還収入	0	0	0	0
当 期 収 入 合 計	118,156,750	20,309,750	2,764,000	95,083,000
前期繰越収支差額	5,457,028	2,972,481	0	2,484,547
収 入 合 計	123,613,778	23,282,231	2,764,000	97,567,547
II 支出の部				
科 目	合 計	一般会計	特 別 会 計	
			林 退 共	支援センター
	円	円	円	円
事業費	112,064,750	14,218,750	2,764,000	95,082,000
管理費	6,090,000	6,090,000	0	0
長期借入金返済支出	562,500	0	0	562,500
予備費	0	0	0	0
当 期 支 出 合 計	118,717,250	20,308,750	2,764,000	95,644,500
当 期 収 支 差 額	△560,500	1,000	0	△561,500
次期繰越収支差額	4,896,528	2,973,481	0	1,923,047

## &lt;一般会計&gt;

## 収 支 予 算 書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異
I 収入の部	円	円	円
1. 基本財産利息収入	4,766,600	4,682,000	84,600
2. 共済年金手数料収入	103,400	100,000	3,400
3. 福祉向上推進補助金収入	15,438,750	15,409,000	29,750
4. 受取利息	1,000	1,000	0
当期収入合計(A)	20,309,750	20,192,000	117,750
前期繰越収支差額	2,972,481	2,972,481	0
収入合計(B)	23,282,231	23,164,481	117,750
II 支出の部			
1. 共済年金掛金助成事業費	6,630,000	7,020,000	△390,000
2. 年末一時金助成事業費	7,588,750	8,107,000	△518,250
3. 管理費	6,090,000	5,065,000	1,025,000
人件費	2,496,170	2,096,296	399,874
法定福利費	503,830	336,000	167,830
会議費	55,000	30,000	25,000
旅費交通費	150,000	100,000	50,000
通信運搬費	85,000	85,000	0
消耗品費	90,000	90,000	0
動力光熱費	80,000	80,000	0
自動車保険料	90,000	90,000	0
印刷製本費	95,000	80,000	15,000
租税公課	35,000	24,704	10,296
賃借料	1,450,000	1,200,000	250,000
負担金	178,000	80,000	98,000
支払手数料	50,000	50,000	0
雑費	30,000	21,000	9,000
委託費	702,000	702,000	0
5. 予備費	0	0	0
当期支出合計(C)	20,308,750	20,192,000	116,750
当期収支差額(A)－(C)	1,000	0	1,000
次期繰越収支差額(B)－(C)	2,973,481	2,972,481	1,000

## &lt;特別会計:林業退職金共済事業鳥取県支部業務&gt;

## 収 支 予 算 書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異
I 収入の部	円	円	円
1. 支部業務委託収入	433,000	433,000	0
2. 担い手育成対策補助金収入	2,331,000	2,215,000	116,000
3. 受取利息	0	0	0
当期収入合計(A)	2,764,000	2,648,000	116,000
前期繰越収支差額	0	0	0
収入合計(B)	2,764,000	2,648,000	116,000
II 支出の部			
1. 支部業務事業費	433,000	433,000	0
旅費	29,000	29,000	0
管理諸費	387,963	387,963	0
租税公課	16,037	16,037	0
2. 担い手対策事業費			
証紙助成費	2,331,000	2,215,000	116,000
計	2,331,000	2,215,000	116,000
当期支出合計(C)	2,764,000	2,648,000	116,000
当期収支差額(A)－(C)	0	0	0
次期繰越収支差額(B)－(C)	0	0	0

## ＜特別会計：鳥取県林業労働力支援センター業務＞

## 収 支 予 算 書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異
I 収入の部	円	円	円
1. 林業雇用改善委託収入	3,400,000	3,400,000	0
2. 新規就労者支援事業収入	41,900,000	38,900,000	3,000,000
就労支援	3,900,000	3,900,000	0
県版緑交付事業	38,000,000	35,000,000	3,000,000
3. 林業技術指導師養成事業収入	1,238,000	1,650,000	△ 412,000
4. 国版緑監督検査業務委託収入	3,550,000	6,000,000	△ 2,450,000
5. 林業就業支援講習委託収入	3,000,000	3,000,000	0
6. 作業班長実践力向上研修事業収入	12,476,000	12,476,000	0
7. 国版緑集合研修業務委託収入	22,000,000	25,000,000	△ 3,000,000
8. 伐木等技能競技大会支援事業収入	1,370,000	1,300,000	70,000
9. 林業事業体育成強化対策事業収入	0	4,190,000	△ 4,190,000
10. 林業技術訓練センター研修委託収入	1,650,000	0	1,650,000
11. 森林施業プランナー育成事業収入	4,498,000	4,498,000	0
12. 林業就業促進資金償還収入	0	0	0
13. 受取利息	1,000	1,000	0
当期収入合計(A)	95,083,000	100,415,000	△ 5,332,000
前期繰越収支差額(B)	2,484,547	3,046,047	△ 561,500
収入合計(C) A+B	97,567,547	103,461,047	△ 5,893,500
II 支出の部			
事業活動支出			
1. 林業雇用改善事業費	3,400,000	3,400,000	0
2. 新規就労者支援事業費	41,900,000	38,900,000	3,000,000
就労支援	3,900,000	3,900,000	0
県版緑交付事業	38,000,000	35,000,000	3,000,000
3. 林業技術指導師養成事業費	1,238,000	1,650,000	△ 412,000
4. 国版緑監督検査業務委託費	3,550,000	6,000,000	△ 2,450,000
5. 林業就業支援講習委託費	3,000,000	3,000,000	0
6. 作業班長実践力向上研修事業費	12,476,000	12,476,000	0
7. 国版緑集合研修等業務委託費	22,000,000	25,000,000	△ 3,000,000
8. 伐木等技能競技大会支援事業費	1,370,000	1,300,000	70,000
9. 林業事業体育成強化対策事業費	0	4,190,000	△ 4,190,000
10. 林業技術訓練センター研修委託費	1,650,000	0	
11. 森林施業プランナー育成事業費	4,498,000	4,498,000	0
12. 林業就業促進資金貸付事業費	562,500	562,500	0
当期支出合計(D)	95,644,500	100,976,500	△ 5,332,000
当期収支差額(E) A-D	△ 561,500	△ 561,500	0
次期繰越収支差額(F) B+E	1,923,047	2,484,547	△ 561,500

(令和元年度事業費内訳)

科 目	雇用			研修									合計
	林業雇用改善事業(委託)	林業新規就労者支援事業(委託)		林業技術指導者養成事業(補助)	国版緑監督検査業務(委託)	林業就業支援講習(委託)	作業班長実践力向上事業(補助)	国版緑集合研修業務(委託)	伐木等技能競技大会支援事業(補助)	林業事業体育成強化事業(補助)	林業技術訓練センター研修業務(委託)	森林施業プランナー育成事業(補助)	
		就労支援事業	県版緑事業交付事業										
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
給料手当	2,274,074	2,055,556	0	277,500	2,368,519	588,889	2,500,000	6,185,185	290,000	0	298,889	600,000	17,438,611
法定福利費	400,000	280,000	0	45,000	380,000	130,000	420,000	1,050,000	50,000	0	50,000	102,000	2,907,000
旅費交通費	140,000	800,000	0	277,500	150,000	50,000	1,700,000	350,000	260,000	0	50,000	550,000	4,327,500
消耗品費	120,000	120,000	0	45,000	150,000	180,000	1,576,000	300,000	330,000	0	100,000	318,000	3,239,000
通信運搬費	50,000	80,000	0	39,000	120,000	120,000	300,000	250,000	40,000	0	50,000	280,000	1,329,000
印刷製本費	80,000	150,000	0	38,000	50,000	120,000	800,000	150,000	80,000	0	50,000	0	1,518,000
賃借料	100,000	120,000	0	0	80,000	550,000	500,000	1,800,000	260,000	0	300,000	150,000	3,860,000
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	20,000	50,000	0	0	0	150,000	200,000	350,000	0	0	50,000	0	820,000
動力光熱費	65,000	60,000	0	0	120,000	150,000	300,000	200,000	0	0	50,000	0	945,000
交付事業費	0	0	38,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38,000,000
会議費	25,000	0	0	0	0	150,000	180,000	150,000	0	0	10,000	0	515,000
受講料	0	0	0	141,000	0	250,000	300,000	5,800,000	0	0	0	0	6,491,000
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
謝金	0	40,000	0	0	0	350,000	2,500,000	4,600,000	60,000	0	530,000	2,498,000	10,578,000
貸金	0	0	0	375,000	0	100,000	1,200,000	0	0	0	0	0	1,675,000
租税公課	125,926	144,444	0	0	131,481	111,111	0	814,815	0	0	111,111	0	1,438,889
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	3,400,000	3,900,000	38,000,000	1,238,000	3,550,000	3,000,000	12,476,000	22,000,000	1,370,000	0	1,650,000	4,498,000	95,082,000

(H30年度事業費内訳)

科 目	雇用			研修									合計
	林業雇用改善事業(委託)	林業新規就労者支援事業(委託)		林業技術指導者養成事業(補助)	国版緑監督検査業務(委託)	林業就業支援講習(委託)	作業班長実践力向上事業(補助)	国版緑集合研修業務(委託)	伐木等技能競技大会支援事業(補助)	林業事業体育成強化事業(補助)	林業技術訓練センター研修業務(委託)	森林施業プランナー育成事業(補助)	
		就労支援事業	県版緑事業交付事業										
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
給料手当	2,274,074	2,055,556	0	370,000	3,468,519	588,889	2,500,000	7,685,185	290,000	350,000	0	600,000	20,182,222
法定福利費	400,000	280,000	0	60,000	620,000	130,000	420,000	1,360,000	50,000	60,000	0	102,000	3,482,000
旅費交通費	140,000	800,000	0	370,000	350,000	50,000	1,700,000	550,000	260,000	70,000	0	550,000	4,840,000
消耗品費	120,000	120,000	0	60,000	350,000	180,000	1,576,000	540,000	260,000	70,000	0	318,000	3,594,000
通信運搬費	50,000	80,000	0	52,000	250,000	120,000	300,000	300,000	40,000	35,000	0	280,000	1,507,000
印刷製本費	80,000	150,000	0	50,000	130,000	120,000	800,000	250,000	80,000	180,000	0	0	1,840,000
賃借料	100,000	120,000	0	0	450,000	550,000	500,000	2,400,000	260,000	0	0	150,000	4,530,000
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	20,000	50,000	0	0	0	150,000	200,000	350,000	0	0	0	0	770,000
動力光熱費	65,000	60,000	0	0	250,000	150,000	300,000	200,000	0	20,000	0	0	1,045,000
交付事業費	0	0	35,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,000,000
会議費	25,000	0	0	0	0	150,000	180,000	150,000	0	50,000	0	0	555,000
受講料	0	0	0	188,000	0	250,000	300,000	5,800,000	0	0	0	0	6,538,000
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,200,000	0	0	3,200,000
謝金	0	40,000	0	0	0	350,000	2,500,000	4,600,000	60,000	155,000	0	2,498,000	10,203,000
貸金	0	0	0	500,000	0	100,000	1,200,000	0	0	0	0	0	1,800,000
租税公課	125,926	144,444	0	0	131,481	111,111	0	814,815	0	0	0	0	1,327,778
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	3,400,000	3,900,000	35,000,000	1,650,000	6,000,000	3,000,000	12,476,000	25,000,000	1,300,000	4,190,000	0	4,498,000	100,414,000



## (29) 公益財団法人 鳥取県栽培漁業協会経営状況報告書

### 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県栽培漁業協会
- 2 目 的 豊かな水産物を永続的に安定供給・利用するため、栽培漁業を促進するとともに水域環境の保全に関する事業を行い、もって鳥取県水産業の発展に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月23日  
(財団法人 鳥取県栽培漁業協会設立許可年月日  
昭和56年3月25日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日  
(財団法人 鳥取県栽培漁業協会設立登記年月日  
昭和56年3月27日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 251,242,000円  
鳥取県出えん金 218,000,000円  
関係市町村出えん金 11,600,000円  
漁業協同組合出えん金 17,392,000円  
漁業関係団体出えん金 4,250,000円
- 6 役 員 等 評 議 員 4人 理 事 10人 監 事 2人  
評 議 員 福 井 靖 子 (とっとり県消費者の会会長)  
" 中 前 雄 一 郎 (公益財団法人鳥取県魚の豊かな川づくり  
基金評議員)  
" 松 原 雄 平 (株式会社鳥取クリエイティブ研究所所長)  
" 佐 竹 寛 昭 (全国漁業信用基金協会鳥取支所所長)  
理 事 長 大 磯 一 清 (鳥取県漁業協同組合代表理事専務)  
副理事長 氏 良 介 (鳥取県栽培漁業センター所長)  
専務理事 濱 田 文 彦 (事務局長兼務)  
理 事 小 松 弘 明 (琴浦町長)  
" 長 戸 清 (岩美町副町長)  
" 田 渕 幸 一 (田後漁業協同組合代表理事組合長)

” 敦 賀 亀 義 (鳥取県漁業協同組合代表理事副組合長)

” 田 淵 孝 則 (鳥取県漁業協同組合浜村支所運営委員  
長)

” 祇 園 行 裕 (赤碕町漁業協同組合代表理事組合長)

” 阿 部 英 治 (境港市産業部長)

監 事 吉 本 幾 雄 (鳥取県信用漁業協同組合連合会常務理事)

” 小 谷 昇 (税理士)

7 職 員 8人 (うち県職員 1人)

8 事 務 所 東伯郡湯梨浜町大字石脇 1 1 6 6 番地

## 平成30年度事業実施状況

## 1 受託事業

## (1) 栽培技術普及指導

適切で効果的な放流を施すため、放流適地選定、放流時の立会い指導、放流後の状況確認を行った。放流後の漁場管理を漁業者と共に推進し、また、各種養殖経営体への飼育技術などの指導、飼育施設へのアドバイス、増殖事業に取り組む地区への技術指導を行った。

## ① 種苗放流

種 類	箇所数	指 導 先
ヒ ラ メ	2	淀江、境港
キ ジ ハ タ	10	網代、酒津、浜村、夏泊、青谷、泊、赤碕、御来屋、中山、淀江
ア ワ ビ	16	東、浦富、田後、網代、福部、賀露、酒津、浜村、青谷、泊、中部、赤碕、中山、御来屋、淀江、境港
サ ザ エ	14	東、田後、網代、福部、賀露、酒津、浜村、青谷、泊、中部、赤碕、中山、御来屋、淀江

## ② 養 殖

種 類	箇所数	指 導 先
ヒ ラ メ	3	J R 西日本、湯梨浜振興合同会社、米子市漁協
キ ジ ハ タ	1	三光株式会社
マ サ バ	3	J R 西日本、弓ヶ浜水産、米子市漁協
ア ワ ビ	2	湯梨浜振興合同会社、テイトエンタープライズ
ワ カ メ	4	東、田後、福部、泊
イ ワ ガ キ	2	浜村、弓ヶ浜水産

## ③ 増 殖・移 植

種 類	箇所数	指 導 先
イ ワ ガ キ	11	田後、網代、酒津、浜村、夏泊、青谷、泊、赤碕、中山、御来屋、淀江
アラメ・クロメ	10	東、浦富、田後、網代、浜村、泊、赤碕、中山、淀江、境港

## (2) 県栽培漁業センター施設維持管理

種苗生産に係る施設の維持管理及び保守を施設・機器の点検手入れ基準に従って適正に行なった。

## (3) とっとり賀露かっこ館カニ類飼育業務

とっとり賀露かっこ館で展示するカニ類等の水生生物を収集し、それらの飼育を行うとともに、同施設の管理運営業務を行った。

## (4) マサバ種苗生産試験委託業務

試験養殖に用いる全長60.0mmのマサバ種苗を4,000尾生産し、県栽培漁業センターに引き渡した。

## (5) マサバ晩期採卵試験委託業務

マサバの晩期種苗の需要に応えるため、通常の採卵より約2か月遅い7月から8月の間に延べ4回の採卵を行った。

## (6) キジハタ早期採卵試験委託業務

キジハタの放流時期を早めるため、通常の採卵より約1か月早い6月に採卵を行った。

## (7) アユ早期放流試験用種苗生産委託業務

試験放流に用いる体重5gのアユ種苗を10,000尾生産し、県栽培漁業センターに引き渡した。

## 2 独自事業

## (1) 種苗生産事業

漁業者などから受注し、次の種苗を生産して配布した。

種 類	規 格	生 産 数 量
放 流 用 ヒ ラ メ	全長 85mm	60,000尾
放 流 用 キ ジ ハ タ	全長 50mm	55,500尾
放 流 用 ア ユ	体重 5g	518,000尾
	体重 1g	100,000尾
放 流 用 ア ワ ビ	殻長 30mm	129,600個
	殻長 20mm	7,500個
放 流 用 サ ザ エ	殻高 9mm	340,000個
養 殖 用 ヒ ラ メ	全長 80mm	25,000尾
養 殖 用 マ サ バ	全長 60mm	284,290尾
養 殖 用 キ ジ ハ タ	全長 70mm	2,000尾
養 殖 用 ア ユ	体重 5g	13,500尾
養 殖 用 ア ワ ビ	殻長 30mm	500個
養 殖 用 イ ワ ガ キ	殻高 10mm	稚貝付着ホタテ殻2,000枚
養 殖 用 ワ カ メ	葉長 10mm	種糸970m
移 植 用 ア ラ メ	葉長 100mm	155枚

(2) 展示養殖事業

養殖事業者の経営安定及び新規参入者の育成のため、実地体験や技術習得を目的に展示養殖を行った。

種 類	規 格	生 産 数 量
ヒ ラ メ	全長200-350mm	900尾
ア ワ ビ	殻長 80mm	2,400個

(3) 新規事業開拓試験

アラメの小型種苗プレートの生産と設置試験を試験を行った。

(4) 栽培漁業実証研修

種苗生産に係る最新技術の情報収集及び新技術の実証研修を行った。

(5) アワビ・サザエ等栽培漁業検討会

アワビ、サザエ等の栽培漁業及び藻場造成などについて情報の提供や交換を行った。

公益財団法人 鳥取県栽培漁業協会  
正味財産増減計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2,624	3,359,409	△ 3,356,785	
基本財産受取利息	2,624	3,359,409	△ 3,356,785	
受取補助金等	20,208,000	20,208,000	0	
受取地方公共団体 補助金	20,208,000	20,208,000	0	
事業収益	75,263,382	70,988,382	4,275,000	
県委託金	14,377,000	11,978,508	2,398,492	
独自事業収益	60,886,382	59,009,874	1,876,508	
雑収益	6,783	250,850	△ 244,067	
受取利息等	6,783	250,850	△ 244,067	
経常収益計	95,480,789	94,806,641	674,148	
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	39,048,838	38,758,520	290,318	
臨時雇賃金	10,212,901	9,971,112	241,789	
退職給付費用	2,208,000	2,204,000	4,000	
福利厚生費	6,885,000	6,630,156	254,844	
旅費交通費	300,045	487,535	△ 187,490	
通信運搬費	303,578	325,280	△ 21,702	
減価償却費	0	15,643	△ 15,643	
消耗品費	15,732,546	19,269,236	△ 3,536,690	
修繕費	1,158,084	880,992	277,092	
印刷製本費	67,714	49,093	18,621	
燃料費	134,558	130,012	4,546	
光熱水料費	9,600,655	8,554,852	1,045,803	
賃借料	2,940,120	1,002,726	1,937,394	
保険料	114,120	120,960	△ 6,840	
諸謝金	152,590	159,705	△ 7,115	
租税公課費	3,204,000	1,589,700	1,614,300	
支払負担金	66,720	66,480	240	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
支払手数料	526,608	613,536	△ 86,928	
食糧費	42,000	0	42,000	
事業費計	92,698,077	90,829,538	1,868,539	
管理費				
役員報酬	193,800	204,000	△ 10,200	
給料手当	1,557,756	1,547,023	10,733	
臨時雇賃金	178,908	176,868	2,040	
退職給付費用	72,000	72,000	0	
福利厚生費	290,000	290,000	0	
会議費	22,680	22,680	0	
旅費交通費	49,750	47,790	1,960	
通信運搬費	10,000	10,000	0	
消耗品費	4,940	5,000	△ 60	
燃料費	10,615	8,899	1,716	
光熱水料費	40,000	39,000	1,000	
管理費計	2,430,449	2,423,260	7,189	
経常費用計	95,128,526	93,252,798	1,875,728	
評価損益等調整前当期	352,263	1,553,843	△ 1,201,580	
経常増減額				
当期経常増減額	352,263	1,553,843	△ 1,201,580	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除去損	5	0	5	
経常外費用計	5	0	5	
当期経常外増減額	△5	0	△5	
税引前当期一般正味財	352,258	1,553,843	△1,201,585	
産増減額				
当期一般正味財産増減額	352,258	1,553,843	△1,201,585	
一般正味財産期首残高	45,629,010	44,075,167	1,553,843	
一般正味財産期末残高	45,981,268	45,629,010	352,258	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	2,624	3,359,409	△ 3,356,785	
受取寄附金	2,000,000	4,000,000	△ 2,000,000	
一般正味財産への振替額	△ 2,624	△ 3,359,409	3,356,785	
当期指定正味財産増減額	2,000,000	4,000,000	△ 2,000,000	
指定正味財産期首残高	249,242,000	245,242,000	4,000,000	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
指定正味財産期末残高	251,242,000	249,242,000	2,000,000	
Ⅲ 正味財産期末残高	297,223,268	294,871,010	2,352,258	



公益財団法人 鳥取県栽培漁業協会  
正味財産増減計算書内訳表

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2,365	259		2,624
基本財産受取利息	2,365	259		2,624
受取補助金等	18,308,000	1,900,000		20,208,000
受取地方公共団体 補助金	18,308,000	1,900,000		20,208,000
事業収益	75,263,382			75,263,382
県委託金	14,377,000			14,377,000
独自事業収益	60,886,382			60,886,382
雑収益	0	6,783		6,783
受取利息等	0	6,783		6,783
雑収益	0	0		0
経常収益計	93,573,747	1,907,042	0	95,480,789
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	39,048,838			39,048,838
臨時雇賃金	10,212,901			10,212,901
退職給付費用	2,208,000			2,208,000
福利厚生費	6,885,000			6,885,000
旅費交通費	300,045			300,045
通信運搬費	303,578			303,578
消耗品費	15,732,546			15,732,546
修繕費	1,158,084			1,158,084
印刷製本費	67,714			67,714
燃料費	134,558			134,558
光熱水料費	9,600,655			9,600,655
賃借料	2,940,120			2,940,120
保険料	114,120			114,120
諸謝金	152,590			152,590
租税公課費	3,204,000			3,204,000
支払負担金	66,720			66,720

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
支払手数料	526,608			526,608
食糧費	42,000			42,000
事業費計	92,698,077			92,698,077
管理費				
役員報酬		193,800		193,800
給料手当		1,557,756		1,557,756
臨時雇賃金		178,908		178,908
退職給付費用		72,000		72,000
福利厚生費		290,000		290,000
会議費		22,680		22,680
旅費交通費		49,750		49,750
通信運搬費		10,000		10,000
消耗品費		4,940		4,940
燃料費		10,615		10,615
光熱水料費		40,000		40,000
管理費計		2,430,449		2,430,449
経常費用計	92,698,077	2,430,449	0	95,128,526
評価損等調整前当期経常増減額	875,670	△ 523,407	0	352,263
当期経常増減額	875,670	△ 523,407	0	352,263
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除去損	5	0	0	5
経常外費用計	5	0	0	5
当期経常外増減額	△5	0	0	△5
税引前当期一般正味財産増減額	875,665	△ 523,407	0	352,258
当期一般正味財産増減額	875,665	△ 523,407	0	352,258
一般正味財産期首残高	47,235,122	△ 1,606,112	0	45,629,010
一般正味財産期末残高	48,110,787	△ 2,129,519	0	45,981,268
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	2,365	259		2,624
受取寄附金	1,800,000	200,000		2,000,000
一般正味財産への振替額	△ 2,365	△ 259		△ 2,624
当期指定正味財産増減額	1,800,000	200,000	0	2,000,000
指定正味財産期首残高	224,352,800	24,889,200	0	249,242,000

## (29) 公益財団法人 鳥取県栽培漁業協会

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
指定正味財産期末残高	226,152,800	25,089,200	0	251,242,000
Ⅲ 正味財産期末残高	274,263,587	22,959,681	0	297,223,268

公益財団法人 鳥取県栽培漁業協会  
貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	52,824,743	50,443,590	2,381,153
未収金	0	20,790	△ 20,790
流動資産合計	52,824,743	50,464,380	2,360,363
2 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	2,000,000	235,000,000	△233,000,000
定期預金	249,242,000	14,242,000	235,000,000
投資有価証券	0	0	0
基本財産合計	251,242,000	249,242,000	2,000,000
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
什器備品	6,361,168	6,512,368	△151,200
減価償却累計額	△ 6,361,157	△ 6,512,352	151,195
投資有価証券	0	0	0
その他固定資産合計	11	16	△ 5
固定資産合計	251,242,011	249,242,016	1,999,995
資産合計	304,066,754	299,706,396	4,360,358
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	6,199,829	4,228,114	1,971,715
預り金	643,657	607,272	36,385
流動負債合計	6,843,486	4,835,386	2,008,100
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	6,843,486	4,835,386	2,008,100
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
受取寄付金	2,000,000	4,000,000	△2,000,000
指定正味財産	249,242,000	245,242,000	4,000,000
指定正味財産合計	251,242,000	249,242,000	2,000,000
(うち基本財産への充当額)	(251,242,000)	(249,242,000)	(2,000,000)

## (29) 公益財団法人 鳥取県栽培漁業協会

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
2 一般正味財産			
一般正味財産合計	45,981,268	45,629,010	352,258
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	297,223,268	294,871,010	2,352,258
負債及び正味財産合計	304,066,754	299,706,396	4,360,358

## 財務諸表に対する注記

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

## (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却については、法人税法上の規定にもとづく定率法で行っている。

法人税法の改正に伴い、償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、存価格を5年間で均等償却している。

## 3. 会計方針

「公益法人会計基準（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）」に基づき作成している。

## 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	235,000,000	2,000,000	235,000,000	2,000,000
定期預金	14,242,000	235,000,000	0	249,242,000
小計	249,242,000	237,000,000	235,000,000	251,242,000
合計	249,242,000	237,000,000	235,000,000	251,242,000

## 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	2,000,000	(2,000,000)	(0)	
定期預金	249,242,000	(249,242,000)	(0)	
小計	251,242,000	(251,242,000)	(0)	
合計	251,242,000	(251,242,000)	(0)	

## 6. 担保に供している資産

該当なし

## 7. 固定資産の取得金額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

資産の 名称	規格	数量	取得 年月日	取得 金額	耐用 年数	償 却 率	前年 度末 残高	今年 度償 却額	償 却 額 累 計	残存 価格	棄 却 処分 日
FRP水槽 (アワビ)	KF17 00S	3	S63 .4.15	465,000	8	0.250	1	0	464,999	1	
フード スライサー	エムラ ES-2L型	1	S63 .4.25	709,000	8	0.250	1	0	708,999	1	
FRP水槽 (アワビ)	KF17 00S	2	S63 .6.16	310,000	8	0.250	1	0	309,999	1	
FRP水槽 (アワビ)	KF17 00S	2	S63 .8.2	310,000	8	0.250	1	0	309,999	1	
小型攪拌造粒 機	SEF-125- 35型	1	H1 .5.27	1,650,000	8	0.250	1	0	1,649,999	1	
FRP水槽 (アワビ)	KF17 00S	5	H2 .10.15	1,210,250	8	0.250	1	0	1,210,249	1	
薬用冷蔵 ショウケース	サンヨー MPR-311DR	1	H5 .4.28	278,000	3	0.536	1	0	277,999	1	
顕微鏡 (ワムシ)	SMZ-U-3	1	H7 .6.26	349,170	8	0.250	1	0	349,169	1	
アルテミア ふ化槽	SBF-2000 TO	1	H8 .5.15	523,248	8	0.250	1	0	523,247	1	
自動給餌器コ ントローラー	ヤマハ YDF-220B0 A	2	H9 .6.10	270,900	8	0.250	1	0	270,899	1	
PHメーター	堀場 D-25T	1	H14 .8.1	151,200	8	0.250	5	5	151,195	0	H30 .10.2
自動給餌器	FPR40型	2	H22 .3.5	285,600	8	0.313	1	0	285,599	1	
計				6,512,368			16	5	6,512,352	11	

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
該当なし

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務  
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

## 1 1. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
公益財団法人鳥取県栽培漁業協会事業交付金	鳥取県	0	20,208,000	20,208,000	0	—
合 計		0	20,208,000	20,208,000	0	

## 1 2. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

## 1 3. 関連当事者との取引の内容

該当なし

## 1 4. 重要な後発事象

該当なし

### 附 属 明 細 書

## 1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	普通預金	235,000,000	2,000,000	235,000,000	2,000,000
	定期預金	14,242,000	235,000,000	0	249,242,000
	基本財産計	249,242,000	237,000,000	235,000,000	251,242,000
その他固定資産	什器備品	6,512,368	0	151,200	6,361,168
	減価償却累計額	6,512,352	0	151,195	6,361,157
	その他固定資産計	16	0	5	11

## 2. 引当金の明細

該当なし



財 産 目 録  
平成 31 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	預金現金				
	普通預金	鳥取県信用漁業協同組合連合会本店	運転資金として	2,504,467	
	定期預金	鳥取県信用漁業協同組合連合会本店	運転資金として	27,599,802	
	普通預金	山陰合同銀行松崎支店	運転資金として	22,720,474	
			〈現金・預金計〉	52,824,743	
	未収金			0	
			〈未収金計〉	0	
流動資産合計				52,824,743	
(固定資産)	基本財産	預金現金			
		普通預金	鳥取県信用漁業協同組合連合会本店	運用益を公益目的事業・管理費の財源に使用している。	2,000,000
		定期預金	鳥取県信用漁業協同組合連合会本店	運用益を公益目的事業・管理費の財源に使用している。	249,192,000
		定期預金	山陰合同銀行松崎支店	運用益を公益目的事業の財源に使用している。	50,000
			〈現金・預金計〉	251,242,000	
その他固定資産	什器備品	FRP 水槽他	公益目的事業に用いる資産である	6,361,168	
	減価償却累計額		〈その他の固定資産計〉	△6,361,157	
				11	
固定資産合計				251,242,011	
資産合計				304,066,754	
(流動負債)	未払金	倉吉社会保険事務所長 (6件)	事業所負担の社会保険料などである	1,013,936	
		山陰合同銀行 (5件)	支払手数料である	9,126	
		NTTファイナンス (2件)	電話代金である	6,008	
		鳥取中央有線放送	インターネット代金である	5,076	
		石井久洋酒店	郵券代金である	1,000	
		鳥取県栽培漁業センター	燃料費協会負担分である	60,240	
		北原商事 (2件)	ガス代金である	2,249	
		いない他 (4件)	消耗品である	255,902	
		ヤマダ電機他	消耗品である	17,471	
		荒谷 (株) 他	消耗品である	520,182	
		(有) 友田大洋堂	消耗品である	17,280	
		(有) アイエスシー (4件)	消耗品である	241,866	
		(株) ミシロ境港支店他	消耗品である	542,171	
		(株) MAC フィールド	消耗品である	43,200	
		(株) イブキ	消耗品である	54,864	
		(株) SNC	消耗品である	127,440	
		(株) ウイングコーポレーション	消耗品である	85,320	

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
		職員手当 賃金 (2件) 倉吉税務署長 (2件)	職員給与である 非常勤職員給与である 消費税などである 〈未払金計〉	393,485 400,713 2,402,300 6,199,829
	預り金	住民税	職員負担の税金等である 〈預り金計〉	643,657 643,657
流動負債合計				6,843,486
固定負債合計				0
負債合計				6,843,486
正味財産				297,223,268

## 令和元年度事業計画

## 1 県受託事業

## (1) 栽培技術普及指導

適切で効果的な放流を施すため、放流適地選定、放流時の立会い指導、放流後の状況確認を行い、漁場の管理を漁業者等と共に推進する。

また海面で養殖を行なう場合の飼育技術の指導、飼育施設へのアドバイス、増殖や移植活動に取り組む者への技術指導を行う。

## ① 種苗放流

魚 種	箇所数	指 導 先
ヒ ラ メ	2	淀江、境港
キ ジ ハ タ	10	網代、酒津、浜村、夏泊、青谷、泊、赤碕、中山、御来屋、淀江
ア ワ ビ	16	東、浦富、田後、網代、福部、賀露、酒津、浜村、青谷、泊、中部、赤碕、中山、御来屋、淀江、境港
サ ザ エ	14	東、田後、網代、福部、賀露、酒津、浜村、青谷、泊、中部、赤碕、中山、御来屋、淀江

## ② 養 殖

魚 種	箇所数	指 導 先
ヒ ラ メ	3	湯梨浜振興合同会社、米子市漁協、JR西日本
マ サ バ	3	弓ヶ浜水産、JR西日本、米子市漁協
キ ジ ハ タ	1	三光株式会社
ア ワ ビ	2	湯梨浜振興合同会社、テイトエンタープライズ
イ ワ ガ キ	2	浜村、弓ヶ浜水産
ワ カ メ	5	東、田後、福部、泊、淀江

## ③ 増殖・移植

魚 種	箇所数	指 導 先
イ ワ ガ キ	11	田後、網代、酒津、浜村、夏泊、青谷、泊、赤碕、中山、御来屋、淀江
アラメ・クロメ	10	東、浦富、田後、網代、浜村、泊、赤碕、中山、淀江、境港

## (2) 施設維持管理

各種業務に係る機器類の適正な運転とその管理を行う。

## (3) マサバ種苗生産

県栽培漁業センターが試験養殖に用いるマサバ種苗を生産する。

(全長60mm：8,000尾)

## (4) マサバ晩期採卵試験

晩期（8月）の採卵を目的に親魚養成技術の構築を行う。

## (5) キジハタ早期採卵試験

早期（6月）に採卵を目的に親魚養成技術の構築を行う。

## 2 独自事業

## (1) 種苗生産事業

漁業者などから受注し、次の種苗を生産・販売する。

	魚 種	数 量	大 き さ
放流用	ヒ ラ メ	60,000尾	全長85mm
	キ ジ ハ タ	55,500尾	全長50mm
	ア ユ	725,000尾	体重5g
	ア ワ ビ	155,600個	殻長30mm
		7,500個	殻長20mm
サ ザ エ	339,000個	殻高 9mm	
養殖用	ヒ ラ メ	10,000尾	全長80mm
	マ サ バ	240,000尾	全長60mm
	キ ジ ハ タ	3,000尾	全長70mm
	ア ユ	12,000尾	体重5g
	ア ワ ビ	2,300個	殻長30mm
	イ ワ ガ キ	稚貝付着ホタテ殻1,500枚	殻高10mm
	ワ カ メ	1,470m	葉長10mm
移植用	アラメ・クロメ	プレート155枚	葉長10cm

## (2) 展示養殖事業（養殖開拓事業）

養殖事業者の経営安定および新規参入者の育成のため、実施体験や技術習得のための展示養殖と販売を行う。

魚 種	数 量	内 容
ヒ ラ メ	2,550尾	全長32cm (2,500尾販売)
ア ワ ビ	2,500個	殻長60mm (2,000個販売)

## (3) 新規事業開拓試験

新たな魚種の種苗生産試験および養殖試験を行う。(アラメおよびクロメの安価な小型プレート作製試験)

## (4) 栽培漁業実証研修

種苗生産に係る最新の情報収集及び新技術の実証研修、法人運営に係る情報交換を行う。

## (5) アワビ・サザエ等栽培漁業検討会

アワビやサザエ等の増養殖に関わる情報の提供や交換を行う。

## (6) とっとり賀露かっこ館飼育管理委託【(一財)鳥取県観光事業団より受託】

「とっとり賀露かっこ館」で、カニ類等の飼育管理、施設管理およびそれらの指導と引き継ぎを行う。

公益財団法人 鳥取県栽培漁業協会  
収 支 予 算 書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	260	0	260	
基本財産受取利息	260	0	260	
受取補助金等	20,208	20,208	0	
県交付金	20,208	20,208	0	
事業収益	76,800	76,659	141	
県委託金	10,484	14,377	△ 3,893	
独自事業収益	66,316	62,282	4,034	
雑収益	23	23	0	
受取利息等	23	23	0	
経常収益計	97,291	96,890	401	
(2) 経常費用				
事業費	99,812	100,651	△ 839	
給料手当	40,083	39,606	477	
臨時雇賃金	11,275	11,840	△ 565	
福利厚生費	6,971	6,885	86	
退職金掛金	2,208	2,208	0	
旅費交通費	302	393	△ 91	
会議費	50	50	0	
通信運搬費	390	394	△ 4	
減価償却費	0	5	△ 5	
消耗品費	19,136	20,766	△ 1,630	
修繕費	805	805	0	
印刷製本費	118	118	0	
燃料費	256	158	98	
光熱水料費	9,636	9,463	173	
賃借料	2,902	2,952	△ 50	
保険料	130	130	0	
諸謝金	285	285	0	
租税公課費	4,571	3,899	672	
支払負担金	68	68	0	
支払手数料	626	626	0	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
管理費	2,659	2,705	△ 46	
役員報酬	330	330	0	
給料手当	1,520	1,563	△ 43	
臨時雇賃金	265	262	3	
福利厚生費	284	290	△ 6	
退職金掛金	72	72	0	
会議費	35	35	0	
旅費交通費	70	70	0	
通信運搬費	10	10	0	
消耗品費	5	5	0	
燃料費	28	28	0	
光熱水料費	40	40	0	
経常費用計	102,471	103,356	△ 885	
当期経常増減額	△ 5,180	△ 6,466	1,286	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 5,180	△ 6,466	1,286	
一般正味財産期首残高	25,045	30,729	△ 5,684	
一般正味財産期末残高	19,865	24,263	△ 4,398	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	249,242	247,242	2,000	
指定正味財産期末残高	249,242	247,242	2,000	
III 正味財産期末残高	269,107	271,505	△ 2,398	

公益財団法人 鳥取県栽培漁業協会  
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	234	26		260
基本財産受取利息	234	26		260
受取補助金等	18,308	1,900		20,208
県交付金	18,308	1,900		20,208
事業収益	76,800			76,800
県委託金	10,484			10,484
独自事業収益	66,316			66,316
雑収益		23		23
受取利息等		23		23
経常収益計	95,342	1,949	0	97,291
(2) 経常費用				
事業費	99,812			99,812
給料手当	40,083			40,083
臨時雇賃金	11,275			11,275
福利厚生費	6,971			6,971
退職金掛金	2,208			2,208
旅費交通費	302			302
会議費	50			50
通信運搬費	390			390
減価償却費	0			0
消耗品費	19,136			19,136
修繕費	805			805
印刷製本費	118			118
燃料費	256			256
光熱水料費	9,636			9,636
賃借料	2,902			2,902
保険料	130			130
諸謝金	285			285
租税公課費	4,571			4,571
支払負担金	68			68
支払手数料	626			626

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
管理費		2,659		2,659
役員報酬		330		330
給料手当		1,520		1,520
臨時雇賃金		265		265
福利厚生費		284		284
退職金掛金		72		72
会議費		35		35
旅費交通費		70		70
通信運搬費		10		10
消耗品費		5		5
燃料費		28		28
光熱水料費		40		40
經常費用計	99,812	2,659	0	102,471
当期經常増減額	△ 4,470	△ 710	0	△ 5,180
2 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計	0	0	0	0
(2) 經常外費用				
經常外費用計	0	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,470	△ 710	0	△ 5,180
一般正味財産期首残高	25,045	0	0	25,045
一般正味財産期末残高	20,575	△ 710	0	19,865
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	249,242	0	0	249,242
指定正味財産期末残高	249,242	0	0	249,242
III 正味財産期末残高	269,817	△ 710	0	269,107



### (30) 公益財団法人 鳥取県魚の豊かな川づくり基金経営状況報告書

#### 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県魚の豊かな川づくり基金
- 2 目 的 県内の河川及び湖沼における水産資源の増殖及び水や魚に親しむ機会の提供の促進に関する事業を行い、魚の豊かな川づくりを推進し、もって本県の内水面漁業の振興及び地域の活性化に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月23日  
(財団法人 鳥取県魚の豊かな川づくり基金設立許可年月日  
平成6年3月4日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日  
(財団法人 鳥取県魚の豊かな川づくり基金設立登記年月日  
平成6年3月7日)
- 5 基本財産 578,000,000円  
出えん金 600,000,000円  
鳥取県出えん金 275,000,000円  
関係市町村出えん金 200,000,000円  
建設業協会出えん金 100,000,000円  
漁業関係団体出えん金 25,000,000円  
平成29年4月1日取崩し 4,000,000円  
平成30年4月2日取崩し 9,000,000円  
平成31年4月2日取崩し 9,000,000円
- 6 役員等 評議員 3人 理事 4人 監事 2人  
評議員長 葉狩健一(元公益社団法人鳥取県観光連盟事務局長)  
評議員 小野達也(国立大学法人鳥取大学地域学部教授)  
" 中前雄一郎(元小学校校長)  
代表理事 中田達彦(日吉津村長)

業務執行理事 岸 本 英 夫 (鳥取県農林水産部水産振興局長)  
理 事 佐 藤 英 夫 (鳥取県内水面漁業協同組合連合会  
長)  
" 中 村 力 男 (一般社団法人鳥取県建設業協会専  
務理事)  
監 事 谷 村 定 彦 (鳥取市農林水産部長)  
" 武 村 英 治 (鳥取県信用漁業協同組合連合会代  
表監事)

7 職 員 3人 (うち県派遣職員 2人)

8 事 務 所 鳥取市東町一丁目220番地

平成30年度事業実施状況

1 増殖促進事業〈公益目的事業1〉

県内の河川及び湖沼における水産資源の保護増殖を促進するために、内水面の5つの漁業協同組合が実施する淡水魚介類(アユ、ヤマメ等)の種苗の放流及び水産資源の確保(産卵場造成、カワウの追払い等)のための事業に対して事業費の一部を助成した。

[助成実績]

- (1) 実施団体：千代川漁業協同組合
  - ・内容：アユ、ヤマメ及びイワナの種苗放流、アユの産卵場造成
  - ・事業費(うち助成費)：26,902,670円(2,083,000円)
- (2) 実施団体：天神川漁業協同組合
  - ・内容：アユなどの種苗放流、産卵場造成、カワウの追払い
  - ・事業費(うち助成費)：4,643,000円(1,166,000円)
- (3) 実施団体：日野川水系漁業協同組合
  - ・内容：アユ、ヤマメなどの種苗放流、産卵場造成、流下仔魚調査等
  - ・事業費(うち助成費)：44,962,212円(2,348,000円)
- (4) 実施団体：湖山池漁業協同組合
  - ・内容：フナの採卵・孵化放流、ウナギ稚魚などの放流、シジミ漁場清掃等
  - ・事業費(うち助成費)：619,209円(563,000円)
- (5) 実施団体：東郷湖漁業協同組合
  - ・内容：ウナギ及びフナの種苗放流、エビなどの産卵場造成、池の清掃等
  - ・事業費(うち助成費)：1,197,800円(665,000円)

2 ふれあい事業〈公益目的事業2〉

河川及び湖沼において水や魚に親しむ機会の提供の促進及び魚と川の自然に対する理解を深めるために、市町村、内水面漁業協同組合、非営利団体等が実施する魚のつかみ取り、放流等の14事業に対して、事業費の一部を助成した。当初、16事業に対して助成予定であったが、2事業は中止となった。

[助成実績]

- (1) 実施団体：鳥取市
  - ・内容：園児によるヤマメの稚魚の体験放流
  - ・事業費(うち助成費)：30,000円(15,000円)
- (2) 実施団体：八頭町
  - ・内容：町職員によるヤマメの稚魚の放流(高温のため、地元の園児による放流は中止)
  - ・事業費(うち助成費)：100,000円(50,000円)
- (3) 実施団体：若桜町
  - ・内容：園児などによるヤマメ及びイワナの稚魚の放流
  - ・事業費(うち助成費)：450,000円(50,000円)
- (4) 実施団体：国府マスつりフェスタ実行委員会
  - ・内容：参加者によるニジマスつり及びつかみ取り
  - ・事業費(うち助成費)：900,000円(50,000円)

- (5) 実施団体：佐治ふるさと祭り実行委員会
  - ・内容：祭りの来場者によるヤマメつり及びつかみ取り
  - ・事業費（うち助成費）：116,920円（50,000円）
- (6) 実施団体：用瀬宿活性化委員会
  - ・内容：地域住民等によるヤマメつり及びつかみ取り
  - ・事業費（うち助成費）：117,364円（50,000円）
- (7) 実施団体：智頭町親水公園連絡協議会
  - ・内容：町内児童によるヤマメのつかみ取り、学習会
  - ・事業費（うち助成費）：38,000円（19,000円）
- (8) 実施団体：大瀬区
  - ・内容：地域住民等によるニジマスのつかみ取り
  - ・事業費（うち助成費）：60,000円（30,000円）
- (9) 実施団体：小鹿地域協議会
  - ・内容：地域住民等によるニジマスのつかみ取り
  - ・事業費（うち助成費）：250,000円（50,000円）
- (10) 実施団体：高勢地域協議会
  - ・内容：祭りの中で、地域住民等によるイワナのつかみ取り、魚の観察等
  - ・事業費（うち助成費）：30,000円（15,000円）
- (11) 実施団体：竹田地域協議会
  - ・内容：地域住民等によるヤマメのつかみ取り、魚の観察等
  - ・事業費（うち助成費）：40,000円（15,000円）
- (12) 実施団体：みささ村地域協議会
  - ・内容：地域住民等によるヤマメのつかみ取り
  - ・事業費（うち助成費）：70,000円（35,000円）
- (13) 実施団体：江府町観光協会
  - ・内容：祭りの参加者（小学生以下）によるアユのつかみ取り
  - ・事業費（うち助成費）：160,000円（50,000円）
- (14) 実施団体：日野川水系漁業協同組合
  - ・内容：地元の園児によるサケの稚魚放流
  - ・事業費（うち助成費）：88,226円（44,000円）

### 3 普及啓発事業（公益目的事業3）

県内の河川及び湖沼において円滑に水生動物等にやさしい生息環境づくりを推進していくため、各関係者が情報共有できる機会となる講演会を開催するほか、内水面に関する規則等を掲載した県内の主要河川水系のマップを作成することにより、水産資源の保護培養のための普及啓発を行った。

#### (1) 講演会の開催

「費用対効果の高いアユの種苗放流方法」をテーマとした講演会を鳥取県と共同開催した。

- ・ 目的：アユの種苗放流は全国の漁業協同組合で行われているものの、冷水病のまん延、カワウによる食害、河川環境の悪化等により、アユ資源の増殖は困難な状況にある。  
こうしたアユにとって厳しい生息環境を考慮しつつ、放流を行う時期・場所・種苗サイズを最適化することで、アユの種苗放流の費用対効果を最大化する方法について先行事例等を知り、学び、今後の種苗放流に活かす。
- ・ 日時：平成30年9月5日（水）午後1時30分から午後3時30分まで
- ・ 場所：とりぎん文化会館 第2会議室（鳥取市尚徳町101-5）
- ・ 参加者：石操代表理事、小畑正一業務執行理事、武村英治監事 ほか漁業協同組合関係者、  
県・市町村関係者等 約60名
- ・ 次第：① 開会挨拶 石操氏（日吉津村長、川づくり基金代表理事）  
② 調査発表 「アユ資源緊急回復試験」の進捗  
発表者 田中靖氏（鳥取県栽培漁業センター研究員）  
③ 講演 「費用対効果の高いアユの種苗放流方法」  
講師 坪井潤一氏（国立研究開発法人水産研究・教育機構中央水産研究所  
内水面研究センター主任研究員）  
④ 質疑応答  
⑤ 閉会

(2) マップの作成

現在基金が作成している県内の天神川及び日野川水系川マップ、湖山池マップを最新の情報に修正し、各関係機関に配布した。（作成部数：3，550部）

- ・ 配布先：県内の市町村、遊漁証取扱先、内水面漁業協同組合
- ・ 事業費：59,988円

## 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	162,353	4,618,289	△ 4,455,936
基本財産受取利息	162,353	4,618,289	△ 4,455,936
雑収益	117	142	△ 25
受取利息	117	142	△ 25
基本財産取崩収入	9,000,000	4,000,000	5,000,000
取崩収入	9,000,000	4,000,000	5,000,000
受取補助金	408,000	501,000	△ 93,000
県補助金	408,000	501,000	△ 93,000
経常収益計	9,570,470	9,119,431	451,039
(2) 経常費用			
事業費	9,303,810	9,081,272	222,538
助成費	7,348,000	7,431,000	△ 83,000
給料手当	1,546,944	1,218,288	328,656
福利厚生費	210,871	208,112	2,759
旅費交通費	675	0	675
通信運搬費	55,987	83,668	△ 27,681
印刷製本費	59,988	57,732	2,256
光熱水料費	9,942	10,859	△ 917
賃借料	71,403	71,613	△ 210
管理費	529,067	470,256	58,811
給料手当	386,736	304,572	82,164
福利厚生費	52,717	52,028	689
旅費交通費	34,375	57,020	△ 22,645
通信運搬費	13,997	23,357	△ 9,360
消耗品費	4,991	4,913	78
光熱水料費	2,485	2,715	△ 230
賃借料	17,851	17,903	△ 52
食糧費	14,335	6,168	8,167
雑費	1,580	1,580	0
経常費用計	9,832,877	9,551,528	281,349
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 262,407	△ 432,097	169,690
基本財産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 262,407	△ 432,097	169,690
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 262,407	△ 432,097	169,690
一般正味財産期首残高	2,767,722	3,199,819	△ 432,097
一般正味財産期末残高	2,505,315	2,767,722	△ 262,407
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	162,353	4,618,289	△ 4,455,936
基本財産取崩収入	9,000,000	4,000,000	5,000,000
一般正味財産への振替額	△ 9,162,353	△ 8,618,289	△ 544,064
当期指定正味財産増減額	△ 9,000,000	△ 4,000,000	△ 5,000,000
指定正味財産期首残高	596,000,000	600,000,000	△ 4,000,000
指定正味財産期末残高	587,000,000	596,000,000	△ 9,000,000
III 正味財産期末残高	589,505,315	598,767,722	△ 9,262,407

**正味財産増減計算書内訳表**  
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	内部取引 消去	合計
	公1:増減促進事業	公2:ふれあい事業	公3:普及啓発事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	146,118	146,118	16,235		162,353
基本財産受取利息				146,118	146,118	16,235		162,353
雑収益	0	0	0	0	0	117		117
受取利息					0	117		117
基本財産取崩収入	0	0	0	8,100,000	8,100,000	900,000		9,000,000
取崩収入				8,100,000	8,100,000	900,000		9,000,000
受取補助金	0	408,000	0	0	408,000	0		408,000
県補助金		408,000			408,000			408,000
経常収益計	0	408,000	0	8,246,118	8,654,118	916,352	0	9,570,470
(2) 経常費用								
事業費	7,061,893	996,787	1,245,130	0	9,303,810			9,303,810
助成費	6,825,000	523,000			7,348,000			7,348,000
給料手当	193,368	386,736	966,840		1,546,944			1,546,944
福利厚生費	26,359	52,718	131,794		210,871			210,871
旅費交通費			675		675			675
通信運搬費	6,998	13,997	34,992		55,987			55,987
印刷製本費			59,988		59,988			59,988
光熱水料費	1,243	2,485	6,214		9,942			9,942
賃借料	8,925	17,851	44,627		71,403			71,403
管理費						529,067		529,067
給料手当						386,736		386,736
福利厚生費						52,717		52,717
旅費交通費						34,375		34,375
通信運搬費						13,997		13,997
消耗品費						4,991		4,991
光熱水料費						2,485		2,485
賃借料						17,851		17,851
食糧費						14,335		14,335
雑費						1,580		1,580
経常費用計	7,061,893	996,787	1,245,130	0	9,303,810	529,067	0	9,832,877
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,061,893	△ 588,787	△ 1,245,130	8,246,118	△ 649,692	387,285	0	△ 262,407
基本財産評価損益等								
投資有価証券評価損益等								
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 7,061,893	△ 588,787	△ 1,245,130	8,246,118	△ 649,692	387,285	0	△ 262,407
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 7,061,893	△ 588,787	△ 1,245,130	8,246,118	△ 649,692	387,285	0	△ 262,407
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	2,767,722		2,767,722
一般正味財産期末残高	△ 7,061,893	△ 588,787	△ 1,245,130	8,246,118	△ 649,692	3,155,007	0	2,505,315
II 指定正味財産増減の部					0			0
基本財産運用益	0	0	0	146,118	146,118	16,235		162,353
基本財産取崩収入	0	0	0	8,100,000	8,100,000	900,000		9,000,000
一般正味財産への振替額				△ 8,246,118	△ 8,246,118	△ 916,235		△ 9,162,353
当期指定正味財産増減額	0	0	0	△ 8,100,000	△ 8,100,000	△ 900,000		△ 9,000,000
指定正味財産期首残高				536,400,000	536,400,000	59,600,000		596,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	528,300,000	528,300,000	58,700,000		587,000,000
III 正味財産期末残高	△ 7,061,893	△ 588,787	△ 1,245,130	536,546,118	527,650,308	61,855,007	0	589,505,315

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金（普通預金）	4,459,979	4,589,566	△ 129,587
未収金	408,000	501,000	△ 93,000
前払金	0	2,988	△ 2,988
流動資産合計	4,867,979	5,093,554	△ 225,575
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
現金預金（定期預金）	587,000,000	296,000,000	291,000,000
現金預金（普通預金）	0	300,000,000	△ 300,000,000
基本財産合計	587,000,000	596,000,000	△ 9,000,000
固定資産合計	587,000,000	596,000,000	△ 9,000,000
資産合計	591,867,979	601,093,554	△ 9,225,575
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,358,764	2,325,832	32,932
預り金	3,900	0	3,900
流動負債合計	2,362,664	2,325,832	36,832
負債合計	2,362,664	2,325,832	36,832
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
現金預金（定期預金）	587,000,000	296,000,000	291,000,000
現金預金（普通預金）	0	300,000,000	△ 300,000,000
指定正味財産合計	587,000,000	596,000,000	△ 9,000,000
（うち基本財産への充当額）	(587,000,000)	(596,000,000)	(△ 9,000,000)
2. 一般正味財産			
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	589,505,315	598,767,722	△ 9,262,407
負債及び正味財産合計	591,867,979	601,093,554	△ 9,225,575



## 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券 移動平均法による原価法によっている。

## 2. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金 (鳥取県信用漁業協同組合連合会)	296,000,000	587,000,000	296,000,000	587,000,000
普通預金 (鳥取県信用漁業協同組合連合会)	300,000,000	296,000,000	596,000,000	0
小 計	596,000,000	883,000,000	892,000,000	587,000,000
合 計	596,000,000	883,000,000	892,000,000	587,000,000

## 3. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金 (鳥取県信用漁業協同組合連合会)	587,000,000	(587,000,000)	(0)	-
小 計	587,000,000	(587,000,000)	(0)	-
合 計	587,000,000	(587,000,000)	(0)	-

## 4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
平成30年度魚を育む内水面漁業活動支援事業	鳥取県	0	408,000	408,000	0	流動資産
合 計		0	408,000	408,000	0	

## 5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	162,353
基本財産取崩収入	9,000,000
合 計	9,162,353

## (5) 附属明細書

## 附属明細書

## 1. 基本財産の明細

基本財産の明細については、上記財務諸表に対する注記に記載している。

## 2. 引当金の明細

該当なし。

## 財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金	普通預金 鳥取県信用漁業協同組合 連合会本店	運転資金として	4,459,979
	未収金	鳥取県	平成30年度ふれあい事業助成費として (平成30年度魚を育む内水面漁業活動支 援事業費補助金)	408,000
流動資産合計				4,867,979
(固定資産)	基本財産 預金	定期預金 鳥取県信用漁業協同組合 連合会本店	公益目的保有財産であり、運用益を公益 目的事業の財源として使用している。	528,300,000
	預金	定期預金 鳥取県信用漁業協同組合 連合会本店	公益目的事業に必要な業務又は活動の用 に供する財産であり、運用益を管理費の 財源として使用している。	58,700,000
固定資産合計				587,000,000
資産合計				591,867,979
(流動負債)	未払金	NTTファイナンス(株)に 対する未払額	NTT西日本等利用料(3月分)未払い分	5,832
		鳥取労働局	概算払済み平成30年度労働保険料確定に よる不足額	4,932
		日野川水系漁業協同組合に 対する未払額	平成30年度増殖促進事業助成費未払い分	2,348,000
	預り金	職員からの預り額	源泉所得税(1~3月分)	3,900
流動負債合計				2,362,664
負債合計				2,362,664
正味財産				589,505,315

## 令和元年度事業計画

## 1 増殖促進事業〈公益目的事業1〉

県内の内水面漁業協同組合（以下「内水面漁協」という。）が河川及び湖沼の水産資源の増殖を促進するために実施する、淡水魚介類（アユ、ヤマメ、シジミ等）の種苗の放流及び水産資源の確保のための事業（産卵場造成、カワウ被害防除等）に対し、事業費の一部を助成する。

なお、この事業は種苗放流水産資源の確保のための事業を併せて実施することを採択条件としている。

[令和元年度の各内水面漁協への助成額（総額：7,820,000円）]

内水面漁協名	助成額	内水面漁協名	助成額
千代川漁業協同組合	2,425,000円	湖山池漁業協同組合	637,000円
天神川漁業協同組合	1,335,000円	東郷湖漁業協同組合	771,000円
日野川水系漁業協同組合	2,652,000円		

## 2 ふれあい事業〈公益目的事業2〉

県内の市町村、非営利団体、内水面漁協が河川又は湖沼において実施する、地元の住民を中心とした魚のつかみ取りや魚の放流等を行う下記15実施主体が実施する事業に対し、事業費の一部を助成する。

なお、この事業は前年度中に公募し、応募のあった事業について、審査・選定を行い、助成先及び助成額を決定している。

[令和元年度の各実施主体への助成上限額（総額：609,000円）]

事業実施主体名	助成上限額	事業実施主体名	助成上限額
鳥取市	15,000円	大瀬区	40,000円
八頭町	50,000円	小鹿地域協議会	50,000円
若桜町	50,000円	高勢地域協議会	15,000円
河原町あゆ祭企画実行委員会	50,000円	竹田地域協議会	20,000円
国府マ스つりフェスタ実行委員会	50,000円	みささ村地域協議会	25,000円
小鷲河ふる里をまもる会	50,000円	江府町観光協会	50,000円
佐治ふるさと祭り実行委員会	50,000円	日野川水系漁業協同組合	44,000円
用瀬宿活性化委員会	50,000円		

## 3 普及啓発事業〈公益目的事業3〉

## (1) 講演会の開催

内水面漁業振興の一助とするため、県外の知見を学び今後の対策に活かす講演会を、県の水産課と連携して開催する。当該年度は、引き続きアユ資源の回復に向けて、アユの再生産に繋げるための現場での効果的な取組事例等について県外から講師を招き講演いただく。

また、次年度事業の実施の際の参考とするため、引き続きアンケートを実施する。

## (2) マップの作成（3,000部程度作成予定）

現在基金が作成している、県内の主要2河川2湖沼（※）における各釣り場や規則等を掲載した「マップ」を最新の情報に修正し、市町村、遊漁証取扱先、内水面漁協に無償配布する。

なお、マップは、不特定多数の方が幅広く活用できるよう当基金のホームページにも掲載する。

※マップは3種類→天神川（東郷湖含）水系川マップ、日野川水系川マップ、湖山池マップ

## 収 支 予 算 書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	645	162	483	
基本財産受取利息	645	162	483	定期預金
雑収益	1	1	0	
受取利息	1	1	0	普通預金
基本財産取崩収入	9,000	9,000	0	
取崩収入	9,000	9,000	0	
受取補助金	494	514	△ 20	
県補助金	494	514	△ 20	ふれあい民間団体分
経常収益計	10,140	9,677	463	
(2) 経常費用				
事業費	10,599	9,467	1,132	
助成費	8,429	7,454	975	
給料手当	1,680	1,552	128	*: 共通経費
福利厚生費	264	240	24	*
旅費交通費	5	5	0	
通信運搬費	60	60	0	*
印刷製本費	65	60	5	
光熱水料費	13	13	0	*
賃借料	80	80	0	*
雑費	3	3	0	
管理費	644	590	54	
給料手当	420	388	32	*
福利厚生費	66	60	6	*
旅費交通費	60	75	△ 15	
通信運搬費	15	18	△ 3	*
消耗品費	20	5	15	
光熱水料費	3	3	0	*
賃借料	20	20	0	*
食糧費	35	16	19	
雑費	5	5	0	
経常費用計	11,243	10,057	1,186	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,103	△ 380	△ 723	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 1,103	△ 380	△ 723	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,103	△ 380	△ 723	
一般正味財産期首残高	2,501	2,748	△ 247	
一般正味財産期末残高	1,398	2,368	△ 970	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	645	162	483	
一般正味財産への振替額	△ 9,645	△ 9,162	△ 483	
当期指定正味財産増減額	△ 9,000	△ 9,000	0	
指定正味財産期首残高	587,000	596,000	△ 9,000	
指定正味財産期末残高	578,000	587,000	△ 9,000	
III 正味財産期末残高	579,398	589,368	△ 9,970	

## 収支予算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	内部取引 消去	合計
	△1:増殖促進事業	△2:ふれあい事業	△3:普及啓発事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	581	581	64		645
基本財産受取利息	0	0	0	581	581	64		645
雑収益	0	0	0	0	0	1		1
受取利息	0	0	0	0	0	1		1
基本財産取崩収入	0	0	0	8,100	8,100	900		9,000
取崩収入	0	0	0	8,100	8,100	900		9,000
受取補助金	0	494	0	0	494	0		494
県補助金	0	494	0	0	494	0		494
経常収益計	0	494	0	8,681	9,175	965		10,140
(2) 経常費用								
事業費	8,082	1,133	1,384	0	10,599			10,599
助成費	7,820	609	0	0	8,429			8,429
給料手当	210	420	1,050	0	1,680			1,680
福利厚生費	33	66	165	0	264			264
旅費交通費	0	0	5	0	5			5
通信運搬費	7	15	38	0	60			60
印刷製本費	0	0	65	0	65			65
光熱水料費	2	3	8	0	13			13
賃借料	10	20	50	0	80			80
雑費	0	0	3	0	3			3
管理費						644		644
給料手当						420		420
福利厚生費						66		66
旅費交通費						60		60
通信運搬費						15		15
消耗品費						20		20
光熱水料費						3		3
賃借料						20		20
食糧費						35		35
雑費						5		5
経常費用計	8,082	1,133	1,384	0	10,599	644		11,243
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0	0		0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 8,082	△ 639	△ 1,384	8,681	△ 1,424	321		△ 1,103
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 8,082	△ 639	△ 1,384	8,681	△ 1,424	321		△ 1,103
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	2,501		2,501
一般正味財産期末残高	△ 8,082	△ 639	△ 1,384	8,681	△ 1,424	2,822		1,398
II 指定正味財産増減の部								
基本財産運用益	0	0	0	581	581	64		645
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 8,681	△ 8,681	△ 964		△ 9,645
当期指定正味財産増減額	0	0	0	△ 8,100	△ 8,100	△ 900		△ 9,000
指定正味財産期首残高	0	0	0	528,300	528,300	58,700		587,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	520,200	520,200	57,800		578,000
III 正味財産期末残高	△ 8,082	△ 639	△ 1,384	528,881	518,776	60,622		579,398

## (31) 鳥取県土地開発公社経営状況報告書

### 法人の概要

- 1 名 称 鳥取県土地開発公社
- 2 目 的 公共用地、公用地等の取得、管理処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。
- 3 組織変更許可年月日 昭和48年4月23日  
(財団法人 鳥取県開発公社設立許可年月日  
昭和38年8月1日)
- 4 組織変更登記年月日 昭和48年4月28日  
(財団法人 鳥取県開発公社設立登記年月日  
昭和38年8月15日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 10,000,000円  
鳥取県出えん金 10,000,000円
- 6 役 員 理 事 3人 監 事 1人  
理 事 長 尾 坂 英 己 (鳥取県住宅供給公社理事長)  
副理事長 草 野 慎 一 (鳥取県県土整備部長)  
理 事 向 井 伸 (不動産鑑定士)  
監 事 泉 谷 英 明 (元鳥取県会計管理者)
- 7 職 員 0人
- 8 事 務 所 鳥取市東町一丁目220番地

平成30年度事業実施状況

事業実施なし

## 損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 事業収益		
(1) 公有地取得事業収益	0	
(2) 附帯等事業収益	<u>0</u>	0
2 事業原価		
(1) 公有地取得事業原価	0	<u>0</u>
事業総利益		0
3 販売費及び一般管理費		<u>448,398</u>
(うち役員人件費)		(97,220)
事業利益		△ 448,398
4 事業外収益		
(1) 受取利息	6,932	
(2) 運営費補助金	<u>371,550</u>	<u>378,482</u>
経常利益		△ 69,916
5 特別利益		
(1) その他の特別利益	<u>80,000</u>	80,000
当期純利益		<u><u>10,084</u></u>



## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

## 資 産 の 部

1	流動資産			
(1)	現金及び預金		80,611,759	
(2)	未収金		377,787	
(3)	代行用地		0	
(4)	代替地		0	
(5)	短期前払費用		0	
(6)	その他の流動資産		<u>0</u>	
	流動資産合計			80,989,546
2	固定資産			
(1)	有形固定資産			
ア	工具・器具及び備品	260,000		
	減価償却累計額	<u>△ 259,998</u>	<u>2</u>	
	有形固定資産合計			2
(2)	無形固定資産			
ア	電話加入権		<u>156,697</u>	
	無形固定資産合計			156,697
(3)	投資その他の資産			
	長期貸付金		<u>0</u>	
	投資その他の資産合計		<u>0</u>	
	固定資産合計			<u>156,699</u>
	資産合計			<u><u>81,146,245</u></u>

## 負債の部

1	流動負債		
	(1) 未払金	0	
	(2) 未払費用	0	
	(3) 短期預り金	<u>0</u>	
	流動負債合計		0
2	固定負債		
	(1) 長期借入金	0	
	(2) 引当金		
	ア 退職給付引当金	<u>0</u>	
	固定負債合計		<u>0</u>
	負債合計		<u><u>0</u></u>

## 資本の部

1	資本金		
	(1) 基本財産	<u>10,000,000</u>	
	資本金合計		10,000,000
2	準備金		
	(1) 前期繰越準備金	71,136,161	
	(2) 当期利益	<u>10,084</u>	
	準備金合計		<u>71,146,245</u>
	資本合計		<u><u>81,146,245</u></u>
	負債・資本合計		<u><u>81,146,245</u></u>

## 附 属 明 細 表

### 1 現金及び預金明細票

科 目	種 類	金 額	摘 要
現 金	—	円 0	
預 金	当 座	0	
	普 通	4,551,759	
	通 知	0	
	定 期	76,060,000	
満期保有目的以外で 保有する有価証券	国 債	0	
	地 方 債	0	
	そ の 他	0	
計		80,611,759	

## 2 代行用地明細表

事業名	期首残高		当期増加高							
	面積	金額	面積	用地費	補償費	造成費	調査費	諸経費	支払利息	計
代行用地	㎡	円	㎡	円	円	円	円	円	円	円
	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0
計	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0

事業名	当期減少高		期末残高	
	面積	金額	面積	金額
代行用地	㎡	円	㎡	円
	0.00	0	0.00	0
計	0.00	0	0.00	0

## 3 代替地明細表

事業名	期首残高		当期増加高							
	面積	金額	面積	用地費	補償費	造成費	調査費	諸経費	支払利息	計
公共事業代替地	㎡	円	㎡	円	円	円	円	円	円	円
	623.93	19,300,000	0.00	0	0	0	0	0	0	0
計	623.93	19,300,000	0.00	0	0	0	0	0	0	0

事業名	当期減少高		期末残高	
	面積	金額	面積	金額
公共事業代替地	㎡	円	㎡	円
	623.93	19,300,000	0.00	0
計	623.93	19,300,000	0.00	0

## (31) 鳥取県土地開発公社

## 4 有形固定資産明細表

資産の種類	取得原価 A	当期増加額 B	当期減少額 C	期末残高 (A+B-C) D	当期減価 償却額 E	減価償却 累計額 F	差引 期末残高 D-F	摘要
	円	円	円	円	円	円	円	
【工具・器具及び備品】								
応接セット	130,000	0	0	130,000	0	129,999	1	
ノートパソコン	130,000	0	0	130,000	0	129,999	1	
計	260,000	0	0	260,000	0	259,998	2	

## 5 無形固定資産明細表

資産の種類	取得原価 A	当期増加額 B	当期減少額 C	当期償却額 D	償却累計額 E	期末残高 A+B-C-E	摘要
	円	円	円	円	円	円	
電話加入権	156,697	0	0	0	0	156,697	
計	156,697	0	0	0	0	156,697	

## 6 投資その他の資産明細表

区分	貸付先	金額	摘要
長期貸付金		円 0	

※長期貸付金（鳥取県債）は平成29年3月31日付けで満期到達

## 7 長期借入金明細表

借入先	利率	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	備考
	%	円 0	円 0	円 0	円 0	
計		0	0	0	0	

※長期借入金は平成27年4月28日付で返済済み

## 8 資本金明細表

区 分	出 資 団 体 名	出 資 額	摘 要
基 本 財 産	鳥 取 県	円 10,000,000	
計		10,000,000	

## 9 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退 職 給 付 引 当 金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	
計	0	0	0	0	0	

## 10 事業収益明細表

科 目		金 額	摘 要
公 有 地 取 得 益 公 事 業 収 益	公 有 用 地 売 却 収 益	円 0	
	代 行 用 地 売 却 収 益	0	
	代 替 地 売 却 収 益	0	
附 帯 等 事 業 収 益	保有土地等 賃貸等収益	公共事業等代替地事業収益	0
計		0	

## 11 事業原価明細表

科 目		金 額	摘 要
公 有 地 取 得 原 価 公 事 業 原 価	公 有 用 地 売 却 原 価	円 0	
	代 行 用 地 売 却 原 価	0	
	代 替 地 売 却 原 価	0	
計		0	

## キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

区 分	金 額
	円
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
公有地取得事業収入	0
その他事業収入	0
補助金収入	265,347
公有地取得事業支出	0
その他事業支出	0
人件費支出	△ 97,220
その他の業務支出	△ 351,178
小 計	△ 183,051
受 取 利 息	17,074
その他事業外収入	19,380,000
<b>事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>19,214,023</u>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	0
有形固定資産の処分による収入	0
有形固定資産の取得による支出	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>0</u>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入による収入	0
長期借入金の返済による支出	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>0</u>
<b>IV 現金及び現金同等物増加額</b>	<u>19,214,023</u>
<b>V 現金及び現金同等物期首残高</b>	<u>61,397,736</u>
<b>VI 現金及び現金同等物期末残高</b>	<u>80,611,759</u>



## 財 産 目 録

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

区 分	金 額	説 明
(流動資産)		
1. 現金及び預金	80,611,759	定期預金 76,060,000円 普通預金 4,551,759円
2. 未収金	377,787	未収利息 6,237円 未収補助金 371,550円
3. 代行用地	0	
4. 代替地	0	
5. 短期前払費用	0	
(固定資産)		
1. 有形固定資産	2	
ア. 工具・器具及び備品	260,000	
同上減価償却累計額	△ 259,998	
2. 無形固定資産	156,697	
ア. 電話加入権	156,697	
3. 投資その他の資産	0	
ア. 長期貸付金	0	
資 産 合 計	81,146,245	
(流動負債)		
1. 未払金	0	
2. 未払費用	0	
3. 短期預り金	0	
(固定負債)		
1. 長期借入金	0	
2. 引当金	0	
負 債 合 計	0	
差 引 純 財 産	81,146,245	

## 注記事項

## 1 重要な会計方針

項 目	注 記
1. たな卸資産の評価基準 及び評価方法について	公有用地、代行用地、代替地 個別法による原価法
2. 固定資産の減価償却の 方法	有形固定資産 定額法 耐用年数: 法人税法に規定する耐用年数
3. 引当金の計上基準	退職給付引当金 「鳥取県土地開発公社の役員及び職員の給与その他の給付 に関する規程」第2条第4項の規定により、「職員の退職手当に 関する条例」(昭和37年12月24日鳥取県条例第51号)の適用 を受ける鳥取県職員の例による。
4. 消費税等の会計処理方法	税込方式による

(31) 鳥取県土地開発公社

令和元年度事業計画

1 公有地取得事業

事業名		事業量		金額
代替地	公共事業代替地	用地取得	2,500 m <sup>2</sup>	54,000 千円
合 計			2,500	54,000

## 予 算 書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

## 収益的収入及び支出

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考	
		千円	千円	千円		
収 入	I 事業収益	54,000	54,000	0		
	1 公有地取得事業収益	54,000	54,000	0		
	II 事業外収益	303	315	△ 12		
	1 受取利息収益	6	18	△ 12		
	2 運営費補助金収益	297	297	0		
	III 当期損失	23	0	23		
	収入合計	54,326	54,315	11		
	支 出	I 事業原価	54,000	54,000	0	
		1 公有地取得事業原価	54,000	54,000	0	
		(1) その他経費	54,000	54,000	0	
II 販売費及び一般管理費		326	315	11		
1 一般管理費		326	315	11		
(1) 職員給与費		125	125	0		
(2) その他経費		201	190	11		
支出合計		54,326	54,315	11		

## 予 算 書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

## 資本的収入及び支出

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
収 入	I 資本的収入	0	0	0	
	1 長期借入金収入	0	0	0	
	収入合計	0	0	0	
支 出	I 資本的支出	0	0	0	
	1 代行用地取得費	0	0	0	
	2 代替地取得費	0	0	0	
	3 長期借入金償還金支出	0	0	0	
支出合計	0	0	0		

## (32) 公益財団法人 鳥取県暴力追放センター経営状況報告書

### 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県暴力追放センター
- 2 目 的 県内のあらゆる職域、地域において、暴力団員による不当な行為の被害者の支援活動を徹底し、暴力団員による不当な行為についての相談事業を行うとともに、暴力団員による不当な行為を予防するための広報活動等を推進することにより、暴力団の資金源の遮断及び環境の浄化等を通じて、暴力団の存在基盤の根絶を図り、もって暴力のない「安全安心な鳥取県づくり」に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月21日  
(財団法人 暴力追放鳥取県民会議設立許可年月日  
平成4年7月1日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日  
(財団法人 暴力追放鳥取県民会議設立登記年月日  
平成4年7月10日)
- 5 基本財産 出えん金 446,010,000円  
鳥取県出えん金 260,281,000円  
市町村出えん金 99,999,800円  
民間出えん金 85,729,200円  
その他 2,974,000円
- 6 役員等 評議員 12人 理事 12人 監事 2人  
評議員 今井陸雄(鳥取県証券警察連絡協議会会長)  
〃 船越克之(一般社団法人鳥取県ハイヤータクシー協会会長)  
〃 笹野真紀(有限会社元山代表取締役)  
〃 中原秀幸(公益財団法人鳥取県宅地建物取引業協会事務局長)  
〃 藤田泰央(一般社団法人鳥取県警備業協会会長)  
〃 藪根剛(中国電力株式会社執行役員鳥取支社長)

評議員	橋本孝之	(一般社団法人鳥取県バス協会専務理事)
〃	米原良	(一般社団法人日本自動車販売協会連合会鳥取県支部支部長)
〃	米田憲司	(鳥取県県土整備部県土総務課建設業・入札制度室室長)
〃	豊田譲	(一般社団法人鳥取県銀行協会事務局長)
〃	清水広一	(西日本電信電話株式会社鳥取支店相談役)
〃	笠田孝二	(鳥取県警察本部刑事部組織犯罪対策課長)
理事長	米原正明	(鳥取県経済同友会代表幹事)
専務理事	永井克司	
理事	岸田親久	(鳥取県遊技業協同組合専務理事)
〃	武田一義	(鳥取県ゴルフ場防犯協議会会長)
〃	田栗正之	(鳥取県中小企業団体中央会専務理事)
〃	米田裕子	(鳥取県商工会連合会専務理事)
〃	花本良寛	(鳥取県警友会連合会会長)
〃	谷垣重彦	(鳥取県農業協同組合中央会専務理事)
〃	山根敏樹	(一般社団法人鳥取県建設業協会会長)
〃	野口浩一	(鳥取県弁護士会民事介入暴力対策委員会委員長)
〃	中山孝一	(鳥取県商工会議所連合会幹事長)
〃	西尾麻都子	(鳥取県地域づくり推進部県民参画協働課課長)
監事	藏増篤志	(鳥取信用金庫理事長)
〃	藤川淳	(株式会社島根銀行鳥取支店長)
7 職員	3人	(うち県退職職員 2人)
8 事務所	鳥取市本町三丁目201番地	

## 平成30年度事業実施状況

### 1 広報活動

県民に暴力追放の必要性と暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び暴力団排除意識の高揚を図るため、次の活動を行った。

- (1) 広報紙、小冊子の発行、ポスター等の配布
- (2) 新聞及び関係機関等の広報紙利用による広報の実施
- (3) 暴力追放鳥取県民大会の鳥取県警察本部との共同開催

開催年月日及び場所 平成30年11月6日 鳥取県立倉吉未来中心

参加者 約300人

- (4) 各種暴力排除大会及び事業所の研修会等における講演

### 2 相談活動

鳥取県暴力追放センター相談室において、暴力団員による不当行為に関する相談等52件を受理、解決した。

### 3 暴力団離脱者社会復帰対策の推進

- (1) 暴力団から離脱の意思を有する者を助けるため、県警察・刑務所等関係機関と離脱相談への対応等の対策を推進した。
- (2) 暴力団から離脱した者の就労支援について、「社会復帰対策協議会広域連携協定」の連携を強化した。

### 4 不当要求防止責任者講習の実施

県公安委員会の委託事業として、暴力団からの被害を防止するため、企業等事業所から選任された責任者に対し、県内各地で30回743人に不当要求防止責任者講習を実施した。

### 5 暴力追放組織の支援

民間の暴力追放組織等の会議に24回出席し、暴力団排除対策等について講演、資料配布等による指導・支援を行った。

### 6 少年被害防止対策

少年に対する暴力団の影響を排除するため、暴力追放相談委員により、相談申出人に対する助言、暴力団の影響を受け、又は受けるおそれのある少年に対する指導、少年を中心とする各種団体等への啓発活動、少年及び保護者に対する一般的な働きかけ、広報を的確に行った。

### 7 暴力団組事務所使用差止請求活動

住民等から委託を受け、住民に代わり暴力団組事務所の使用差止めを求める民事訴訟を行



えるよう平成25年10月に適格団体の認定を受け、同事業の広報を行った。

8 調査研究活動

暴力団排除活動の推進に必要な暴力団情勢を把握するため、県警察・暴力追放ヘルパーとの連携及び情報交換を行うとともに、新聞、雑誌、関連図書等により暴力団の実態把握と対策について調査研究を行った。

# 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	8,105,039	8,151,322	△ 46,283
基本財産受取利息	8,105,039	8,151,322	△ 46,283
② 特定資産運用益	30,148	30,573	△ 425
特定資産受取利息	30,148	30,573	△ 425
③ 受取会費	4,983,434	5,154,298	△ 170,864
賛助会員受取会費	4,983,434	5,154,298	△ 170,864
④ 事業収益	4,934,000	4,890,000	44,000
講習受託収益	4,934,000	4,890,000	44,000
⑤ 受取寄付金	680,000	490,000	190,000
受取寄付金	680,000	490,000	190,000
⑥ 雑収益	128	8,511	△ 8,383
受取利息	128	611	△ 483
雑収益	0	7,900	△ 7,900
経常収益計	18,732,749	18,724,704	8,045
(2) 経常費用			
① 事業費	15,084,922	15,344,652	△ 259,730
給料手当	7,408,579	7,453,494	△ 44,915
退職給付費用	134,360	264,245	△ 129,885
福利厚生費	1,130,437	1,125,330	5,107
旅費交通費	254,010	197,420	56,590
通信運搬費	688,681	604,343	84,338
減価償却費	349,476	344,852	4,624
消耗什器備品費	21,600	199,800	△ 178,200
消耗品費	639,365	751,934	△ 112,569
修繕費	61,207	16,379	44,828
印刷製本費	1,382,742	1,367,192	15,550
燃料費	41,469	45,593	△ 4,124
光熱水料費	77,392	79,156	△ 1,764
賃借料	2,244,319	2,229,313	15,006
保険料	15,590	15,590	0
諸謝金	126,000	116,000	10,000
広告料	293,400	296,600	△ 3,200
新聞図書費	65,737	70,916	△ 5,179
給付金	0	0	0
訴訟活動費	0	0	0
雑費	150,558	166,495	△ 15,937
② 管理費	4,704,785	4,844,480	△ 139,695
給料手当	3,126,607	3,133,504	△ 6,897
退職給付費用	161,260	339,055	△ 177,795
福利厚生費	525,590	534,258	△ 8,668
会議費	70,502	68,654	1,848
旅費交通費	0	0	0

科 目	当年度	前年度	増減
通信運搬費	39,387	43,354	△ 3,967
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	116,681	134,626	△ 17,945
修繕費	6,908	1,819	5,089
印刷製本費	13,517	13,561	△ 44
燃料費	357	763	△ 406
光熱水料費	19,340	19,783	△ 443
賃借料	353,100	347,620	5,480
保険料	102,680	82,160	20,520
租税公課	60,800	34,500	26,300
支払負担金	63,360	63,360	0
雑費	44,696	27,463	17,233
経常費用計	19,789,707	20,189,132	△ 399,425
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,056,958	△ 1,464,428	407,470
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,056,958	△ 1,464,428	407,470
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,056,958	△ 1,464,428	407,470
一般正味財産期首残高	22,895,994	24,360,422	△ 1,464,428
一般正味財産期末残高	21,839,036	22,895,994	△ 1,056,958
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	448,984,000	448,984,000	0
指定正味財産期末残高	448,984,000	448,984,000	0
III 正味財産期末残高	470,823,036	471,879,994	△ 1,056,958

(注) 平成30年度非損益取引

固定資産取得支出			
構築物建設支出 (広報塔改装)	488,160	507,600	△ 19,440

## 正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	5,268,278	2,836,761		8,105,039
基本財産受取利息	5,268,278	2,836,761		8,105,039
② 特定資産運用益	30,148			30,148
特定資産受取利息	30,148			30,148
③ 受取会費	2,491,717	2,491,717		4,983,434
賛助会員受取会費	2,491,717	2,491,717		4,983,434
④ 事業収益	4,934,000			4,934,000
講習受託収益	4,934,000			4,934,000
⑤ 受取寄付金	680,000			680,000
受取寄付金	680,000			680,000
⑥ 雑収益	128			128
受取利息	128			128
経常収益計	13,404,271	5,328,478		18,732,749
(2) 経常費用				
① 事業費	15,084,922			15,084,922
給料手当	7,408,579			7,408,579
退職給付費用	134,360			134,360
福利厚生費	1,130,437			1,130,437
旅費交通費	254,010			254,010
通信運搬費	688,681			688,681
減価償却費	349,476			349,476
消耗什器備品費	21,600			21,600
消耗品費	639,365			639,365
修繕費	61,207			61,207
印刷製本費	1,382,742			1,382,742
燃料費	41,469			41,469
光熱水料費	77,392			77,392
賃借料	2,244,319			2,244,319
保険料	15,590			15,590
諸謝金	126,000			126,000
広告料	293,400			293,400
新聞図書費	65,737			65,737
給付金	0			0
訴訟活動費	0			0
雑費	150,558			150,558
② 管理費		4,704,785		4,704,785
給料手当		3,126,607		3,126,607
退職給付費用		161,260		161,260
福利厚生費		525,590		525,590
会議費		70,502		70,502
旅費交通費		0		0

## (32) 公益財団法人 鳥取県暴力追放センター

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
通信運搬費		39,387		39,387
消耗什器備品費		0		0
消耗品費		116,681		116,681
修繕費		6,908		6,908
印刷製本費		13,517		13,517
燃料費		357		357
光熱水料費		19,340		19,340
賃借料		353,100		353,100
保険料		102,680		102,680
租税公課		60,800		60,800
支払負担金		63,360		63,360
雑費		44,696		44,696
経常費用計	15,084,922	4,704,785		19,789,707
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,680,651	623,693		△ 1,056,958
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	△ 1,680,651	623,693		△ 1,056,958
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 1,680,651	623,693		△ 1,056,958
一般正味財産期首残高	15,455,323	7,440,671		22,895,994
一般正味財産期末残高	13,774,672	8,064,364		21,839,036
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	291,839,600	157,144,400		448,984,000
指定正味財産期末残高	291,839,600	157,144,400		448,984,000
III 正味財産期末残高	305,614,272	165,208,764		470,823,036

(注) 平成30年度非損益取引

固定資産取得支出				
構築物建設支出(広報塔改装)	488,160	0		488,160

## 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	3,328,692	4,467,255	△ 1,138,563
未収金	218	0	218
前払金	0	2,592	△ 2,592
仮払金	0	28,080	△ 28,080
流動資産合計	3,328,910	4,497,927	△ 1,169,017
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
定期預金	2,984,000	2,984,000	0
投資有価証券	446,000,000	446,000,000	0
基本財産合計	448,984,000	448,984,000	0
<b>(2) 特定資産</b>			
退職給付引当資産	5,739,000	5,443,380	295,620
減価償却引当資産	1,666,594	1,666,594	0
救済事業費積立資産	10,200,000	10,200,000	0
公益事業推進基金資産	3,700,000	3,700,000	0
特定資産合計	21,305,594	21,009,974	295,620
<b>(3) その他固定資産</b>			
車両運搬具	1	1	0
構築物	2,545,165	2,353,832	191,333
電話加入権	80,855	80,855	0
敷金	538,680	538,680	0
預託金	11,100	11,100	0
什器備品	105,303	157,952	△ 52,649
その他固定資産合計	3,281,104	3,142,420	138,684
固定資産合計	473,570,698	473,136,394	434,304
資産合計	476,899,608	477,634,321	△ 734,713
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	202,986	204,929	△ 1,943
預り金	134,586	106,018	28,568
流動負債合計	337,572	310,947	26,625
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金	5,739,000	5,443,380	295,620
固定負債合計	5,739,000	5,443,380	295,620
負債合計	6,076,572	5,754,327	322,245
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
指定正味財産合計	448,984,000	448,984,000	0
(うち基本財産への充当額)	(448,984,000)	(448,984,000)	( 0)
<b>2. 一般正味財産</b>			
一般正味財産合計	21,839,036	22,895,994	△ 1,056,958
(うち特定資産への充当額)	(15,566,594)	(15,566,594)	( 0)
正味財産合計	470,823,036	471,879,994	△ 1,056,958
負債及び正味財産合計	476,899,608	477,634,321	△ 734,713

## 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当事項なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
該当事項なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
構築物、什器備品…定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準  
退職給付引当金…期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方式に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	2,984,000	0	0	2,984,000
投資有価証券	446,000,000	0	0	446,000,000
小 計	448,984,000	0	0	448,984,000
特定資産				
退職給付引当資産	5,443,380	295,620	0	5,739,000
減価償却引当資産	1,666,594	0	0	1,666,594
救済事業費積立資産	10,200,000	0	0	10,200,000
公益事業推進基金資産	3,700,000	0	0	3,700,000
小 計	21,009,974	295,620	0	21,305,594
合 計	469,993,974	295,620	0	470,289,594

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	2,984,000	(2,984,000)	(0)	-
投資有価証券	446,000,000	(446,000,000)	(0)	-
小 計	448,984,000	(448,984,000)	(0)	-
特定資産				
退職給付引当資産	5,739,000	(0)	(0)	(5,739,000)
減価償却引当資産	1,666,594	(0)	(1,666,594)	-
救済事業費積立資産	10,200,000	(0)	(10,200,000)	-
公益事業推進基金資産	3,700,000	(0)	(3,700,000)	-
小 計	21,305,594	(0)	(15,566,594)	(5,739,000)
合 計	470,289,594	(448,984,000)	(15,566,594)	(5,739,000)

## 4. 担保に供している資産

該当事項なし

## 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物(暴力追放広報塔)			
鳥取市	924,000	557,865	366,135
改装	594,000	123,750	470,250
計	1,518,000	681,615	836,385
倉吉市	890,000	889,999	1
改装	507,600	59,220	448,380
計	1,397,600	949,219	448,381
米子市	976,500	577,762	398,738
改装	488,160	4,068	484,092
計	1,464,660	581,830	882,830
米子市(淀江町)	992,000	991,999	1
改装	492,480	114,912	377,568
計	1,484,480	1,106,911	377,569
車両運搬具	1,666,595	1,666,594	1
什器備品 (暴力団情報検索システム端末装置)	210,600	105,298	105,302
合 計	7,741,935	5,091,467	2,650,468

## 6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

該当事項なし

## 7. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当事項なし

## 8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
埼玉県第13回公募公債	100,000,000	118,600,000	18,600,000
ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ	50,000,000	48,985,000	△ 1,015,000
第3回ソフトバンクグループ債	90,000,000	90,918,000	918,000
S Gイシューアー(パワーリバーステュアル債)	50,000,000	47,205,000	△ 2,795,000
G Sファイナンス (デジタルクーポン型株価指数リンク円満債)	50,000,000	48,980,000	△ 1,020,000
住友信託銀行(株)第14回無担保社債	100,000,000	113,900,000	13,900,000
鳥取県平成21年度第16号債	6,000,000	6,000,000	0
合 計	446,000,000	474,588,000	28,588,000

## 9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当事項なし

## 10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし

## 11. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

## 12. 重要な後発事象

該当事項なし



## 財産目録

平成31年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	普通預金		3,328,692
		鳥取銀行産業会館支店	運転資金として	2,822,386
		山陰合同銀行鳥取県庁支店	同上	506,306
	未収金	鳥取商工会議所労働保険事務組合	労働保険料	218
流動資産合計				3,328,910
(固定資産) 基本財産	定期預金	定期預金	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業及び管理費の財源として使用している	2,984,000
		鳥取銀行産業会館支店		2,984,000
	投資有価証券	投資有価証券	同上	446,000,000
		埼玉県第13回公募公債		100,000,000
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ		50,000,000
		第3回ソフトバンクグループ債		90,000,000
		SGイシューアー(パワーステアリング債)		50,000,000
		GSファイナンス		50,000,000
		(デジタリクホン型株価指数リンク円満債)		
		住友信託銀行(株)第14回無担保社債		100,000,000
鳥取県平成21年度第16号債		6,000,000		
基本財産合計				448,984,000
特定資産	退職給付引当資産	鳥取銀行産業会館支店	職員の退職に備えた積立資産	5,739,000
	減価償却引当資産	定期預金 鳥取銀行産業会館支店	車の買い替えのための資産	1,666,594
	救済事業費積立資産	定期預金	公益目的保有財産であり公益目的事業に使用している	10,200,000
		(株)大和ネクスト銀行		7,000,000
		定期預金 鳥取銀行産業会館支店		1,200,000
	公益事業推進基金資産	定期預金	公益目的事業の運営資産	2,000,000
		(株)大和ネクスト銀行		3,700,000
特定資産合計				21,305,594
その他固定資産	車両運搬具	普通自動車1台	公益目的保有財産であり公益目的事業及び管理運営に使用している	1
	構築物	暴力追放広報塔(7m×1m三角柱)	公益目的保有財産であり公益目的事業に使用している	2,545,165
鳥取市白兔688番12		836,385		
倉吉市清谷町1丁目10		448,381		
米子市加茂町1丁目1番地		882,830		
米子市淀江町佐陀地内		377,569		

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	電話加入権	西日本電信電話株	公益目的保有財産であり公益目的事業及び管理運営に使用している	80,855
	敷金	鳥取商工会議所	公益目的保有財産であり公益目的事業及び管理運営に使用している	538,680
	預託金	自動車リサイクル料	公益目的保有財産として管理している	11,100
	什器備品	暴力団情報検索システム端末装置 (パソコン) 1台	公益目的保有財産として使用している	105,303
				暴力団情報検索システム印字装置 (プリンター) 1台
	その他固定資産合計			
固定資産合計				473,570,698
資産合計				476,899,608
(流動負債)	未払金	日本年金機構鳥取年金事務所 西日本電信電話株	社会保険料事業主負担分	202,986
			電話回線専用料	195,264
				7,722
	預り金		社会保険料個人負担分	134,586
			源泉所得税	125,486
			9,100	
流動負債合計				337,572
(固定負債)	退職給付引当金		職員3名に対する退職金の支払いに備えたもの	5,739,000
固定負債合計				5,739,000
負債合計				6,076,572
正味財産				470,823,036

## 附属明細書

## 1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	2,984,000	0	0	2,984,000
	投資有価証券	446,000,000	0	0	446,000,000
	基本財産計	448,984,000	0	0	448,984,000
特定資産	退職給付引当資産	5,443,380	295,620	0	5,739,000
	減価償却引当資産	1,666,594	0	0	1,666,594
	救済事業費積立資産	10,200,000	0	0	10,200,000
	公益事業推進基金資産	3,700,000	0	0	3,700,000
	特定資産計	21,009,974	295,620	0	21,305,594

## 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当資産	5,443,380	295,620	0	0	5,739,000

令和元年度事業計画

暴力追放広報活動、暴力追放組織支援活動、暴力追放相談、不当要求防止責任者講習及び被害者の救済を重点に、次の活動を推進する。

1 広報活動

- (1) 暴力追放鳥取県民大会の開催
- (2) 広報宣伝活動

2 暴力追放組織に対する支援活動

- (1) 地域・職域の暴力団排除関係組織の活動に関する支援
- (2) 暴力団組事務所閉鎖又は進出阻止活動に対する積極的な支援

3 暴力追放相談活動

- (1) 暴力団員等による不当な行為に関する相談の受理
- (2) 暴力相談所の開設

4 少年を暴力団から守る活動

- (1) 少年指導委員に対する研修会の開催
- (2) 少年の健全育成活動の支援

5 暴力団離脱者の社会復帰活動に対する支援

6 不当要求防止責任者講習の実施

7 暴力団員による犯罪等の被害者に対する保護、救援活動

8 暴力団組事務所使用差止訴訟の支援

9 暴力団に対する調査研究活動

## 収支予算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	7,898,000	7,898,000	0	
基本財産受取利息	7,898,000	7,898,000	0	
② 特定資産運用益	27,000	27,000	0	
特定資産受取利息	27,000	27,000	0	
③ 受取会費	5,000,000	5,000,000	0	
賛助会員受取会費	5,000,000	5,000,000	0	
④ 事業収益	4,934,000	4,934,000	0	
講習受託収益	4,934,000	4,934,000	0	
⑤ 受取寄付金	400,000	500,000	△ 100,000	
受取寄付金	400,000	500,000	△ 100,000	
⑥ 雑収益	1,000	1,000	0	
受取利息	1,000	1,000	0	
経常収益計	18,260,000	18,360,000	△ 100,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	17,866,000	18,314,000	△ 448,000	
給料手当	7,257,000	7,637,000	△ 380,000	
退職給付費用	271,000	136,000	135,000	
福利厚生費	1,198,000	1,287,000	△ 89,000	
旅費交通費	376,000	397,000	△ 21,000	
通信運搬費	808,000	800,000	8,000	
減価償却費	353,000	391,000	△ 38,000	
消耗什器備品費	100,000	100,000	0	
消耗品費	796,000	823,000	△ 27,000	
修繕費	548,000	589,000	△ 41,000	
印刷製本費	1,604,000	1,525,000	79,000	
燃料費	72,000	72,000	0	
光熱水料費	116,000	116,000	0	
賃借料	2,341,000	2,392,000	△ 51,000	
保険料	19,000	19,000	0	
諸謝金	226,000	258,000	△ 32,000	
広告料	384,000	384,000	0	
新聞図書費	89,000	89,000	0	
給付金	450,000	450,000	0	
訴訟活動費	500,000	500,000	0	
雑費	358,000	349,000	9,000	
② 管理費	4,946,000	5,368,000	△ 422,000	
給料手当	2,880,000	3,209,000	△ 329,000	
退職給付費用	74,000	162,000	△ 88,000	
福利厚生費	535,000	593,000	△ 58,000	
会議費	190,000	190,000	0	
旅費交通費	50,000	10,000	40,000	

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
通信運搬費	62,000	53,000	9,000	
消耗什器備品費	30,000	30,000	0	
消耗品費	178,000	178,000	0	
修繕費	11,000	20,000	△ 9,000	
印刷製本費	18,000	20,000	△ 2,000	
燃料費	8,000	8,000	0	
光熱水料費	29,000	29,000	0	
賃借料	433,000	430,000	3,000	
保険料	136,000	136,000	0	
租税公課	90,000	90,000	0	
支払負担金	90,000	90,000	0	
雑費	132,000	120,000	12,000	
経常費用計	22,812,000	23,682,000	△ 870,000	
当期経常増減額	△ 4,552,000	△ 5,322,000	770,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 4,552,000	△ 5,322,000	770,000	
一般正味財産期首残高	21,800,000	22,700,000	△ 900,000	
一般正味財産期末残高	17,248,000	17,378,000	△ 130,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	448,984,000	448,984,000	0	
指定正味財産期末残高	448,984,000	448,984,000	0	
III 正味財産期末残高	466,232,000	466,362,000	△ 130,000	

## 収支予算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	5,133,700	2,764,300	7,898,000
基本財産受取利息	5,133,700	2,764,300	7,898,000
② 特定資産運用益	27,000	0	27,000
特定資産受取利息	27,000	0	27,000
③ 受取会費	2,500,000	2,500,000	5,000,000
賛助会員受取会費	2,500,000	2,500,000	5,000,000
④ 事業収益	4,934,000	0	4,934,000
講習受託収益	4,934,000	0	4,934,000
⑤ 受取寄付金	400,000	0	400,000
受取寄付金	400,000	0	400,000
⑥ 雑収益	1,000	0	1,000
受取利息	1,000	0	1,000
経常収益計	12,995,700	5,264,300	18,260,000
(2) 経常費用			
① 事業費	17,866,000		17,866,000
給料手当	7,257,000		7,257,000
退職給付費用	271,000		271,000
福利厚生費	1,198,000		1,198,000
旅費交通費	376,000		376,000
通信運搬費	808,000		808,000
減価償却費	353,000		353,000
消耗什器備品費	100,000		100,000
消耗品費	796,000		796,000
修繕費	548,000		548,000
印刷製本費	1,604,000		1,604,000
燃料費	72,000		72,000
光熱水料費	116,000		116,000
賃借料	2,341,000		2,341,000
保険料	19,000		19,000
諸謝金	226,000		226,000
広告料	384,000		384,000
新聞図書費	89,000		89,000
給付金	450,000		450,000
訴訟活動費	500,000		500,000
雑費	358,000		358,000
② 管理費		4,946,000	4,946,000
給料手当		2,880,000	2,880,000
退職給付費用		74,000	74,000
福利厚生費		535,000	535,000
会議費		190,000	190,000
旅費交通費		50,000	50,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
通信運搬費		62,000	62,000
消耗什器備品費		30,000	30,000
消耗品費		178,000	178,000
修繕費		11,000	11,000
印刷製本費		18,000	18,000
燃料費		8,000	8,000
光熱水料費		29,000	29,000
賃借料		433,000	433,000
保険料		136,000	136,000
租税公課		90,000	90,000
支払負担金		90,000	90,000
雑費		132,000	132,000
経常費用計	17,866,000	4,946,000	22,812,000
当期経常増減額	△ 4,870,300	318,300	△ 4,552,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,870,300	318,300	△ 4,552,000
一般正味財産期首残高	13,700,000	8,100,000	21,800,000
一般正味財産期末残高	8,829,700	8,418,300	17,248,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	291,839,600	157,144,400	448,984,000
指定正味財産期末残高	291,839,600	157,144,400	448,984,000
III 正味財産期末残高	300,669,300	165,562,700	466,232,000